

# サイエンス&テクノロジーパーク の開発動向に関する調査研究

平成 7 年 2 月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第 2 研究グループ

吉澤	純一	小山	康文
山本	長史	権田	金治



COMPARATIVE STUDIES ON SCIENCE AND TECHNOLOGY PARKS  
FOR REGIONAL INNOVATION THROUGHOUT THE WORLD

February 1995

Junichi Yoshizawa    Yasubumi Oyama  
Takeshi Yamamoto    Kinji Gonda

Second Theory-Oriented Research Group  
National Institute of Science and Technology Policy  
(NISTEP)

Science and Technology Agency  
Japan

はじめに

近年、技術革新を持続的に引き起こしていくための社会的な仕組みづくりが世界的に大きな関心を呼んでいる。それは、経済活動のグローバルな展開と冷戦終結後の新たな国際秩序を模索する中で、自立的にして競争力のある新しい地域経済圏の確立、雇用の確保、地域間格差の是正などが世界各国で急務となっているからである。

その技術革新を持続的に引き起こして行くためには、基礎研究から応用研究、開発研究、そしてそれらの研究成果の商業化、企業化に向けた、いわゆる科学技術機関の川上から川下に向けた多様な開発とそれらの組織的な連携による一つの社会システムとしての枠組みづくりが重要であることが強く認識されるようになってきた。

実際、経済活動のグローバル化と技術革新のための競争の激化は、特に先進工業諸国において、単なる生産拠点としての工業団地の開発に替わって、研究開発機能を備えた産業開発拠点の開発へと、その社会的要請を変化させるようになってきた。取りわけ、産業の空洞化が懸念される我が国にあっては、従来から地方展開を進めてきた大企業の国内生産拠点の役割は、既に低付加価値製品の単なる生産拠点としての役割を終え、新たな機能を備えた産業拠点へと方向転換を図らざるを得なくなりつつある。

他方、1970年代の末に米国でベンチャー企業の創出と雇用創出の機関としてそれぞれに考案されたインキュベータの一部は、'80年代に入って大学との連携を強化することにより、新たに先端技術産業の開発拠点へとその姿を徐々に進化させることに成功してきた。その結果、'90年代に入って大学からの技術移転による先端技術産業の創出機関としてこの種のインキュベータは再び脚光を浴びるようになってきた。今日、世界におけるインキュベータの多様化が急速に進められており、それらは目的によって、大きく分けて雇用創出型、産業構造転換型及び先端技術産業創出型の3つに大別することが出来るが、その実態は国あるいは地域により、目的も機能も従ってそれらの開発及び運営等の形態も極めて多様に展開されている。

本報告書はこうした現状を踏まえて、インキュベータを中心とした多様な産業

開発拠点を、新たに「サイエンス&テクノロジーパーク」と呼ぶこととし、その実態について広く国内外を含めて調査し、それらの機能別類型化と個々の拠点の開発目的、運営形態等について分析・評価し、それらを「持続的に技術革新を維持して行くための社会システムの一つ」と捉えることにより、国及び地域における経済開発に向けた科学技術機関の整備と科学技術資源の新たな活用方法等についての政策立案に資することを目的に作成されたものである。

また本報告書は、近年先進工業諸国においてのみならず、開発途上国においても活発に開発が進められている産業開発拠点としての「サイエンス&テクノロジーパーク」の機能別類型化を始めて提案するものである。その目的の第一は、地域における「技術革新」を効率的に進めて行くための「科学技術社会基盤」の開発に際して、それぞれ科学技術資源の空間的な蓄積によって、あるいは経済開発のレベルによって、どのようなタイプの拠点開発が行われるべきかを示す一つの指標を明らかにすることにある。目的の第二は、世界共通の類型化基準を開発することにより、主として欧米各国と我が国の地域における技術革新のための「科学技術社会基盤」の機能的相違を明らかにし、科学技術資源を巡る新たな国際協力体制のあり方を検討する際の一つの方向を示すことにある。



# 目 次

	頁
はじめに	
要 旨	1
第1章 背景及び目的	15
第2章 サイエンス&テクノロジーパークの役割	19
2-1 サイエンス&テクノロジーパークの出現過程	
2-1-1海外におけるサイエンス&テクノロジーパークの出現過程	
2-1-2日本におけるサイエンス&テクノロジーパークの出現過程	
2-2 地域経済開発と地域科学技術政策	
2-2-1国及び地方公共団体の地域科学技術政策	
2-2-2持続的な産業・経済の成長と新たな地域科学技術政策（サイエンス&テクノロジーパークの役割）	
第3章 サイエンス&テクノロジーパークの定義	35
3-1海外におけるサイエンス&テクノロジーパークの定義	
3-2要素的インフラによるサイエンス&テクノロジーパークの分類	
3-3日本のサイエンス&テクノロジーパークの調査とその定義	
3-3-1日本のサイエンス&テクノロジーパークの調査	
3-3-2日本のサイエンス&テクノロジーパークの定義	
第4章 サイエンス&テクノロジーパークの設立動向と目的	49
4-1 日本のサイエンス&テクノロジーパークの設立動向	
4-2 各国のサイエンス&テクノロジーパークの設立動向	
4-3 英、独、日のサイエンス&テクノロジーパークの比較	
第5章 日本のサイエンス&テクノロジーパークの現状	71
5-1 サイエンス&テクノロジーパーク内外の研究機関との協力関係	

5-2 サイエンス&テクノロジーパークにおける人材流動、研究交流活動	
5-3 サイエンス&テクノロジーパークにおける研究開発支援機能	
5-4 サイエンス&テクノロジーパークのマネジメントの特徴	
 第6章 サイエンス&テクノロジーパークにおける インキュベータの現状	 97
6-1 日本のインキュベータの現状	
6-2 日本のインキュベータ入居企業の状況	
6-3 米、独、日のインキュベータの比較分析	
 第7章 まとめと考察	 131
7-1 機能の異なる多様なサイエンス&テクノロジーパークの開発	
7-2 目的を明確にしたインキュベータの開発とそれらの運営手法の開発	
7-3 イノベーションシステムとしての基盤整備上の課題	
7-4 イノベーションシステムとしての組織・制度上の課題	
 参考文献	 137
 付 録	 141
1. アンケート調査票	142
2. 日本におけるサイエンス&テクノロジーパークの分布	159
3. アンケート調査結果表	160
(1) サイエンス&テクノロジーパークの概要Q 1－Q 1 4	160
(2) 研究開発・支援機能Q 1 5－1 8 及び 研修・交流支援機能Q 1 9－Q 2 3	180
(3) インキュベータ機能Q 2 6－Q 3 4	196
4. イギリスのサイエンスパークの概要	200
5. ドイツのイノベーションセンターの概要	208
6. 中国の高新技术産業開発区のリスト	228

## 要 旨

### 第1章 背景及び目的

経済活動のグローバル化の進展は、企業の生産拠点の地球規模での分散化を促進しつつ、研究開発拠点の戦略的配置に向けた新たな事業展開の模索をも促進し始めている。特に、産業の生産拠点としての役割を果たしてきた地域が単なる生産拠点から研究開発拠点へと変遷しつつある先進工業地域にあっては、知的生産性の向上に向けた新たな地域振興施策の確立が経済のグローバル化の枠組みの中で求められていると言えよう。

一方、多極分散型国土の形成を目標に、地域経済の発展と地域生活の質的向上を図るために「生産拠点を中心とした誘致型の地域経済開発」から「イノベーションを活性化させるための研究開発拠点の整備を中心とした域内型経済開発」へと地域経済の振興施策を大幅に転換しつつある我が国においては、地域における技術革新による新しい産業の創出に向けた社会システムの構築が求められており、既存の科学技術資源の活用に加え、新たな科学技術資源の開発と蓄積が重要な政策課題として広く認識されるようになってきている。

今日まで研究・技術開発は高等教育機関を含め極めて限られた機関によって担われてきた。しかしながら、近年、基礎研究を含め、研究・技術開発を目的とした、あるいはその成果の企業化・商業化を目的とした新たな科学技術機関・拠点の開発が活発に行われるようになってきた。このことは同時に、これらの新しい科学技術機関・拠点の運営主体やそのマネジメント手法が極めて多様に展開されるようになってきていることを意味しており、従ってその役割と機能を改めて評価する必要性が生じてきていることを意味している。また、地域経済開発のツールとして有効に機能することが期待されているこれらの機関の開発と運用のあり方についても改めて検討しておく必要性が生じている。

本調査研究の目的は、近年研究・技術開発機能を付加した多様な産業開発拠点に関する現状を国内外を通じて総合的に把握・評価することにより、多様化しつつある科学技術機関・拠点の社会基盤としての役割と、それらを取り入れた技術革新を誘発させる新しい社会システムの方向を模索しようとするものである。本調査研究では、産業開発拠点の中でも特に科学技術成果の産業化を目的としたサ



イエンス&テクノロジーパーク（以下、「S & Tパーク」と略す。）に光をあて、その要素的インフラの構成内容の相違から新たにS & Tパークを類型化し、それに基づいて、我が国のS & Tパークの開発状況を調査し、その実体を研究・技術開発のマネジメントとその企業化を中心に解析・評価した。また、我が国の技術革新システムの特色を明らかにするために、海外事例も合わせて解析・評価し、比較検討した。その上で、技術革新を持続的に誘発させるための社会システムの構築に向けて、S & Tパークの役割及びその可能性と我が国における問題点を明らかにすることにより、地域科学技術政策の新たな展開を提案したものである。

## 第2章 サイエンス&テクノロジーパークの役割

### (1) サイエンス&テクノロジーパークの出現過程

1950年代にアメリカで生産拠点として考案されたインダストリアル・パーク（工業団地）は、産業活動の高度化と共に、大学や公設の研究機関で開発された科学技術シーズをより効率的に産業分野に技術移転する機能を付加することにより、1960年代にはアメリカでリサーチパークへと、更に'70年代にはイギリスでサイエンスパークへとその内容を進化させてきた。'80年代に入って企業創出を目的とした、いわゆる「インキュベータ」がサイエンスパーク、リサーチパークに導入されるようになってから、生産拠点としてのインダストリアル・パークはイノベーションを明確に意識した産業開発拠点（S & Tパーク）へと進化してきた。

一方、我が国では計画中のものも含めると1992年時点で全国に3,269箇所の工業団地（インダストリアル・パーク）が開発されてきている。これらが我が国の産業基盤として日本の経済成長に寄与してきた役割は改めて指摘するまでもないことであろう。しかしながら、我が国の工業団地も、'80年代以降、産業構造の高度化の進展と共に、生産拠点そのものの高度な知識集約化を進めることにより、単なる物財の大量生産拠点から、より洗練された高付加価値製品の生産拠点へとその内容を内部から進化させてきた。この点、欧米諸国に見られるインダストリアル・パークの進化が、大学や研究機関で開発された科学技術シーズの実用化を明確な目標として、どちらかと言えば外部から進化し、産業開発拠点としての性格を明確にしてきたのとは対照的である。

## (2) 地域経済開発と地域科学技術政策

我が国は既に、これまで続けてきた誘致型の地域経済開発から域内型の地域経済開発への転換期にある。しかしながら、地域産業の活性化と産業の域内開発を明確な目標とした地域科学技術政策の歴史は浅い。域内型経済開発の最終目標が、技術革新による持続的な産業・経済の成長にあることは言うまでもないことである。そのためには、域内における研究・技術開発の振興からそれらの成果の産業化に至るまで、技術革新を誘発させるための総合的な政策展開が求められている。S & Tパーク等の整備が科学技術と産業を結ぶ新しい産業科学技術基盤として域内型経済開発のための有効な機関として機能していく可能性はあるが、そのためには、それぞれの地域の産業と科学技術資源の蓄積に見合った地域独自のS & Tパークの開発とその効果的な運用が図られる必要がある。

## 第3章 サイエンス&テクノロジーパークの定義

### (1) 海外におけるサイエンス&テクノロジーパークの定義

欧米諸国におけるS & Tパークは極めて多様な形態で開発されているが、国によっては明確な定義がなされている。「サイエンスパーク」は英国のサイエンスパーク協会(UKSPA)及び国際サイエンスパーク協会(IASP)によって、「リサーチパーク」は米国の大学関連リサーチパーク協会(AURRP)によって、「イノベーションセンター」はドイツのテクノロジー&ビジネスインキュベーションセンター協会(ADT)によって、更にインキュベータについては米国の全米インキュベーション協会(NBIA)によってそれぞれ厳格に定義されている。従って欧米諸国では、公的機関がS & Tパークを正式に命名する際には、原則他国で定義され、使われている言葉は使わないことにしている。我が国ではこれらの言葉が安易に乱用されているのは残念である。尚、本調査研究での定義は以下に示すように各国の定義も参考としている。

### (2) サイエンス&テクノロジーパークの分類

世界のS & Tパークは、各国の産業構造や経済構造に強く依存しながら、それぞれ独自の目標に向けて開発され、普及してきた。それだけにS & Tパークについて国際的に共通した定義はまだない。そこで、産業開発拠点の進化過程で開発されてきた4つの要素的インフラ(パーク、研究施設・機関、交流施設・機関、

インキュベータ)の15通りの組み合わせから、意味のない組み合わせを除去して行く方法で、S & Tパークを3類型12種類に分類した。

尚、ここで、パークとは「企業や研究機関が入居して、研究・技術開発を行うための良質な環境条件を備えた十分な土地又は建物」を、研究施設・機関とは「大学等の高等教育機関、国公設研究機関、民間及び第三セクターの研究機関等」を、交流施設・機関とは「研究・技術開発や産業活動等を支援するために研究交流、研修、情報提供等の各種サービスを行う施設・機関」を、インキュベータとは「新しい企業の創業を図ろうとする個人・グループ及び創業後間もない企業に対して、創業支援又は経営・技術支援のための各種専門的サービスの提供を行っている施設・機関」を言う。

### (3) 日本のサイエンス&テクノロジーパークの調査とその定義

研究開発機能を中心とした産業開発拠点、技術革新を振興する研究開発機能の集積拠点、企業化支援拠点などについて各都道府県の科学技術担当部局を窓口とした予備調査を行い、第一次スクリーニングを行った後、137箇所の科学技術機関・拠点に対して研究・技術開発機能及びそれらの支援機能、研修・交流機能及びそれらの支援機能、更にインキュベート機能等について、アンケート調査を実施した。

その結果、我が国のS & Tパークはそれぞれの機能の相違から、大きく分けて以下の3類型に定義・分類されることが分かった。

(a) イノベーションセンター：企業の創業を支援するインキュベーション施設を持ち、他に研究・交流のための施設・機関を併設していることもあるが、創業企業が生産活動も含め、同じ場所で事業活動を拡大したり、あるいは外部から研究機関等を新たに導入することのできるパークを持たないもの。どちらかと言えば、市街地型の産業開発拠点で、近隣の大学、公的研究機関及び高等教育研究機関等との緊密な連携のもとに研究・技術開発等を行い、科学技術資源の企業化による域内型経済開発を目的に設立されたもの。

(b) サイエンスパーク：企業の創業を支援するインキュベーション施設が他の主要施設と共にパーク内に併設されているもの。比較的広大な土地を有し、研究機関や研究開発型企業の集積のための空間はもとより、インキュベータを卒業した企業の事業拡大のための移転先としてのスペースをも保有し、どちらかと言えば



郊外型の産業開発拠点で規模も大きい。大学や研究機関集積地域に隣接する形で建設されることが多く、大学等の高等教育研究機関との連携による研究・技術開発等を進めることにより、それらの成果の企業化と同時に既存企業の技術革新をも積極的に推進することに狙いがある。基本的には域内型経済開発が目的であるが、域外からの企業誘致にも有効に機能する。

(c) R & D パーク：科学技術資源を企業化するためのインキュベーション施設を持たず、民間研究機関、大学、公設試験研究機関等の研究施設・機関の集積を目的に建設された研究所団地。立地条件及び提供されるインフラは当然のことながら工業団地（インダストリアル・パーク）とは異なる。交通機関へのアクセス、居住環境、生活環境、自然環境等に加え、都市機能へのアクセスも重要になる。人間の知的生産性を支援する社会基盤整備が一つの鍵になる。このR & Dパークには、研究交流機能を持たないものと研究交流機能を持つものがあり、研究交流機能により、地域の研究開発能力を向上させたり、外部から研究開発型企業を誘致する機能が付加される。いずれのタイプも基本的には域内型経済開発のための機関・拠点ではなく、旧来からの企業誘致型の地域経済開発のツールとして開発されている。

上記の定義を予備調査とアンケート調査の結果に適用した結果、我が国には1994年3月時点で、計画中のものも含めると、全国に111箇所のS & Tパークがあることが分かった。その内訳は、R & Dパークが46箇所（全体の41%）と最も多く、次いでサイエンスパークの36箇所（同33%）、イノベーションセンターの29箇所（同26%）の順となっている。

## 第4章 サイエンス&テクノロジーパークの設立動向とその目的

### (1) 設立動向

世界には現在約1200のS & Tパークが設立されているものと予測され、国又は地域によりそれぞれリサーチパーク（米国）、サイエンスパーク（英国）、イノベーションセンター（独国）、高技術産業開発区（中国）等と呼称が異なる。我が国では、1994年3月までに大きく分けて3つのタイプの異なるS & Tパークが全国70か所に設立されている。

## (2) 設立目的

独、英の場合には、ハイテク企業の創出を目的として設立されているものが圧倒的に多いが、我が国の場合には、イノベーションセンターでさえ、既存の中小企業の支援（69％）を目的に設立されたものが大部分となっており、サイエンスパークは、ハイテク企業の誘致（58％）と中小企業の支援（53％）を目的に、またR & Dパークはハイテク企業の誘致（72％）を目的に設立されたものが多くなっている。

また、イノベーションセンター（1994年3月時点で設立済み26箇所）やサイエンスパーク（同19箇所）の中に設置され、運営されているインキュベータの総数は45箇所となっている。そのうち科学技術資源の企業化を目的とした本格的なインキュベーションを目指していると答えたイノベーションセンターやサイエンスパークの数は半数以下（38％）となっている。

これらのS & Tパークが、工業団地に替わって域内型経済開発の有効な手段となっていくためには、それぞれの地域の経済状況、科学技術資源の蓄積状況に見合った多様なS & Tパークの開発に取り組むべきである。

## 第5章 日本のサイエンス&テクノロジーパークの現状

### (1) 人材流動と研究交流

S & Tパーク内外の各種研究機関との研究者の出向・派遣や研究者の研究交流などは殆ど行われておらず、地域にあっては、研究交流や共同研究のための施設は出来ているものの、大学や公的研究機関と企業との連携により科学技術資源を企業化するためのシステムとしてのソフトな枠組みができていない。

### (2) 研究開発支援機能

研究開発支援機能の重要性は、イノベーションセンター、サイエンスパークのいずれでも共に強く認識されているが、それはインキュベータを充分機能させるためには研究開発支援機能が必要不可欠であるとの認識によっている。しかし、現状では場所、設備等のハード面での支援が中心で、研究者の派遣、研究指導、共同研究の推進等人的な支援についてはあまり行われていない。

### (3) 運営主体と運営経費

イノベーションセンター、サイエンスパーク及び交流機能を持つR & Dパーク

では、第3セクターの株式会社や財団法人等により施設が運営されているケースが多く、交流機能を持たないR & Dパークでは、都道府県や市町村が運営主体になっている割合が高い。また、S & Tパークの運営機関における運営経費の主たる収入源は、自治体の補助（31%）と不動産賃借料（20%）で、総収入のほぼ半額に達している。

## 第6章 サイエンス&テクノロジーパークにおけるインキュベータの現状

### （1）設立動向

我が国のインキュベータは、1989年以降に普及し始め、1994年3月現在で全国に45箇所設立されている。今日までに設立された全てのS & Tパークのうち、64%がインキュベータ施設を備えているのに対し、今後建設が予定されている計画中のS & Tパークではインキュベータの建設予定は49%と減少傾向を示している。インキュベータの運営の難しさに加え、起業家（アントレプレナー）不足と科学技術資源の調達の困難さなど、域内型経済開発におけるインキュベータの機能とその経済的効果を判断しかねているためと推測できる。

### （2）入居対象

我が国の場合には、創業後間もない企業及び新分野に進出しようとしている既存の中小企業が主な入居対象となっており、新たに創業を図ろうとする起業家を積極的に入居対象としているインキュベータは極めて少ない。日本のインキュベータは新しい企業を孵化させるために機能しているのではなく、孵化した企業を保育したり、成人となった中小企業の新規事業展開等に利用されている。新たに創業を図ろうとする起業家を入居の前提としている欧米型のインキュベータとはその目的も機能も大幅に異なっている。

### （3）入居期限

入居制限年数は、原則として3年が56%、次に5年の24%となっている。なお、入居企業の転出先を斡旋しているのは1箇所のインキュベータだけであった。

### （4）入居率の特徴

研究交流が活発に行われているところや入居企業に対するサービス件数が多くなるに連れて入居率の低いインキュベータは見受けられなくなる。インキュベータの運営には、研究交流活動やサービスの提供が入居者にとって必須の条件にな



りつつあることは注目すべきことであろう。

#### (5) サービス

一般に欧米においては、創業、金融、技術等のコンサルタントサービスやベンチャーキャピタル、助成金等の金融サービスに関する専門的なサービスが、高い率（48～94％）で実施されているのに対して、我が国の場合には、技術支援（73％）と補助助成（52％）が5割を超えて実施されている程度で、外部機関の活用度も低い。特に、新規開業と企業の各成長段階に対応したきめ細かい金融政策が欠如している。また、入居している企業の多く（67％）はインキュベータの外部に本社機能を置き、企業設立後3年以上経ってから入居している割合も高い（65％）ことからわかるように、起業家に対する支援というよりも、既に創業している企業に対して単に入居スペースを提供しているだけのインキュベータが多い。

### 第7章 まとめと考察

#### (1) 機能の異なる多様なS & Tパークの開発

S & Tパークは、大別してイノベーションセンター、サイエンスパーク、R & Dパークの3種類の産業開発拠点に分類することが出来る。これらは今後、工業団地に替わって域内型経済開発の有効な手段となり得るばかりでなく、既に生産性の向上にむけて一通りのファンダメンタルズを整えた我が国では、新たに知的生産性の向上に向けた研究・技術開発のための科学技術機関・拠点の整備を進めていく上でも極めて重要な社会基盤になりうるものである。

#### (2) 目的を明確にしたインキュベータの開発とそれらの運営手法の開発

我が国のインキュベータの特色は、どちらかと言えば、研究・技術開発を重視した、先端技術産業創出型を目指しているものが多い点にある。しかしながら、インキュベータの開発に関しては後発国である我が国では、その開発・管理・運営が最も難しいと言われている先端技術産業創出型の「テクノロジー・インキュベータ」の開発に着手する前に、まず初歩的なインキュベーション手法を学ぶ意味でも、その管理・運営が比較的容易とされる雇用創出型、産業構造転換型の導入を積極的に図るべきである。

加えて、我が国のインキュベータの入居主体は、新規分野への進出を試みようとしている「既存の中小企業」となっている場合が多く、そのための支援がイン

キュベータの中心的機能となっている。仮に、我が国のインキュベータの設立目的が、創業支援にあるのではなく、既存企業の経営・技術支援にあるのだとすれば、全国一律に先端技術産業の創出を狙うのではなく、地域の産業社会ニーズにあった、よりきめ細かな機能がインキュベータに付加されてしかるべきであろう。

域内型地域経済開発を促進するには、研究開発を推進し、起業家を養成し、新しい産業を創出していくことも重要であるが、その前に、雇用創出型、産業構造転換型等それぞれの地域の産業・経済事情にあった日本型のインキュベータの開発が強く望まれている。そのためには、地域独自の運営ノウハウ等の開発はもとより、アントレプレナーの発掘と育成のための仕組みづくり、そしてそれらを総合的に管理し、評価し、実践できるだけのインキュベータのマネージャーの登用などが求められていると言えよう。

### (3) イノベーションシステムとしての基盤整備上の課題

我が国経済のグローバル化の進展と共に、産業は'90年代以降不採算部門を中心に生産拠点を徐々に海外にシフトさせるようになってきた。その結果、今後我が国産業の国内生産拠点は、単なる物財の生産拠点から、新たに高付加価値製品の生産に特化した知識集約型生産拠点へ、更には研究・技術開発のための知的生産拠点へとその機能を質的に転換させて行くことが予測されている。こうした状況の変化は、地方公共団体にあつては、今後地域経済開発に向けて企業を域外から誘致するにしても、また域内で新たな産業を育成するにしても、研究・技術開発を効率的に推進し、域内技術革新を促進させるための社会基盤の体系的な整備が求められていることを意味している。

一方近年、技術革新が加速化され、精鋭化されるに従って、地域に展開する中小企業と言えども基礎研究を指向して川上部分に上らざるを得なくなってきた。そのことは同時に、従来産業活動の中でも研究・技術開発等どちらかと言えば川上部分における産業活動の支援に徹してきた行政機関の役割も、逆に川下部分に下ってその支援の対象を広げざるを得なくなってきたことを意味している。しかしながら、我が国におけるS & Tパークやインキュベータの開発は、どちらかと言えば箱ものの整備が多く、しかもそれらの間はイノベーションの創出に向けた一つの社会システムとして、相互に有機的な機能連携が図られるようには設計されていない。そのため、今後地域においては、技術革新を持続的に進めて行くた

めの社会システムの開発を早急に進めて行く必要があるが、少なくとも、ハード面での基盤整備を進めて行く上でも以下のような手法の確立が求められている。即ち、第一に、それぞれの地域における科学技術資源の蓄積状況を厳密に把握・評価し、第二に地域における産業・生活の両面における科学技術ニーズを適切に把握し、その上で、第三に基礎研究から、技術開発、更にそれらの商業化・産業化までの一連の流れを実現できる総合的な知的生産のための社会基盤を、一つの社会システムとして構築し、整備して行く必要があろう。

#### (4) イノベーションシステムとしての組織・制度上の課題

我が国では、技術革新を支援して行くための研究・技術開発関連の施設・設備等、ハード面の整備は比較的順調に進んでいるのに対し、技術革新を刺激し、加速して行くためのソフト面の整備（社会的な仕組みづくり）は欧米社会に比べて更に大幅に遅れていると言わざるを得ない。

第一の課題は企業が創業する段階から、創業後の萌芽期、さらに成長期における資金調達の困難さとなって現れている。それらは、例えば、創業段階におけるマイクロ・ローン制度（米国）の充実、創業後間もないアーリー・ステージの企業のためのシードキャピタルの公的資金制度化（欧米）、エンジェル・ファンド等の社会的容認（欧米）、更には株式の店頭公開前に市場から資金調達を可能にするオーバー・ザ・カウンターの設置（米国）等、企業が成長して行くために必要とされる金融制度が段階的に整備されている欧米に比べ、我が国では企業創出支援のための金融制度は創業段階から成長段階に至るまで、殆ど整備されていないという現状があることである。

第二の課題は優秀な起業家の絶対的な不足となって現れている。このことは、特に我が国社会あっては、大企業からの起業家のスピン・オフに比べ、大学及び高等研究機関からのスピン・オフは極めて少ないことから明らかである。

我が国の研究本務者総数約64万人（平成6年度）のうち約4割以上（43%）が研究機関及び大学等に所属しているが、そのことは、今後我が国が、先端技術分野でベンチャー企業による技術革新を期待するのであれば、研究機関及び大学等からの新たなスピン・オフを期待するしかないことを意味している。しかしながら、現在までのところ、特に大学及び研究機関等の研究者、技術者に起業家としてスピン・オフしようとするだけのインセンティブは働いていない。その背景は



極めて複雑である。そのことを充分踏まえた上で、大学及び研究機関からのスピン・オフを誘導するためには、まず、大学そのものの社会的役割とその機能の見直しも含めて、インキュベーションを中核とした産学協同体制の新しい枠組みづくりから始める必要がある。







## 第1章 背景及び目的

経済活動のグローバル化の進展は一方において、企業の生産拠点の地球規模での分散化を促進しつつ、他方において研究開発拠点の戦略的配置に向けた新たな事業展開の模索をも促進し始めている。産業活動はそれ自身すでに国家の枠組みを超えた国際経済の新秩序形成に向けて動き始めており、そのことは同時に、地域が、好むと好まざるとに拘わらず、国家の枠組みを超えた新たな生産拠点あるいは研究開発拠点としての国際的な役割を負わされ始めていることを意味している。

特に、これまで産業の生産拠点としての役割を果たしてきた地域が単なる生産拠点から研究開発拠点へと変遷しつつある先進工業地域にあっては、生産のためのインフラに替わる研究開発のためのインフラの提供や、地域の文化をも含めた社会システムの構築といった、知的生産性の向上に向けた新たな地域振興施策の確立が経済のグローバル化の枠組みの中で求められていると言えよう。

一方、我が国においては、1987年6月に閣議決定された「第四次全国総合開発計画」にみられるように、地域経済の発展と地域生活の質的向上による多極分散型国土の形成を目標として、「生産拠点を中心とした誘致型地域経済開発」から「イノベーションを活性化させるための研究開発拠点の整備を中心とした域内型地域経済開発」へと地域経済の振興施策を大幅に転換しつつあるが、域内型地域経済開発を振興するためには、技術革新による新しい産業の創出に向けた社会システムの構築が必要であり、既存の科学技術資源の効果的な活用に加え、新たな科学技術資源の開発と蓄積が重要な課題として広く認識されてきている。

今日まで研究・技術開発は高等教育機関も含め極めて限られた機関によって担われてきた。しかしながら、近年、基礎研究も含め、研究・技術開発を目的とした、あるいはその成果の企業化・商業化を目的とした新たな科学技術機関・拠点の開発が活発に行われるようになってきた。しかもこれらの新しい機関・拠点の運営主体やそのマネジメント手法は極めて多様に展開されるようになってきており、その役割と機能を改めて評価する必要性が生じてきている。また、これらの科学技術機関・拠点は科学技術資源を活用した地域経済開発のツールとしても有効に機能することが期待されており、これらの機関・拠点の開発と運用のあり

方についても検討しておく必要がある。

本調査研究の目的は、そうした研究・技術開発機能を付加した多様な産業開発拠点に関する現状を国内外を通して総合的に把握し、評価することにより、多様化しつつある科学技術機関・拠点の社会基盤としての役割と、それらを取り入れた技術革新を誘発させる新しい社会システムのあり方を明らかにしようとしたものである。

今回の調査では、産業開発拠点の中でも特に研究・技術開発の成果の産業化を目的としたサイエンス&テクノロジーパーク（以下、「S & Tパーク」と略す。）に光をあて、我が国のS & Tパークの開発状況を調査し、その要素的インフラの構成内容の相違から新たにS & Tパークを類型化するとともに、研究・技術開発のマネジメントとその企業化という点を中心として、その実態についての解析・評価を行った。また、我が国の技術革新システムの特色を明らかにするために、海外の事例も合わせて解析・評価し、比較検討も行っている。本報告書は、技術革新を持続的に誘発させるための社会システムの構築に向けて、S & Tパークの役割及びその可能性と我が国における問題点を明らかにすることにより、地域科学技術政策の新たな展開を提案したものである。

本報告書の構成は、フロー図と以下に示すとおりである。

第2章では、S & Tパークの出現過程について海外の事例及び我が国の実状を述べるとともに、持続的な産業・経済の成長に向けての地域科学技術政策の新たな展開とS & Tパークの必要性について述べる。

第3章では、我が国のS & Tパークの実態を把握するために行った調査の内容と、その結果を踏まえて行ったS & Tパークを構成する4つの要素的インフラ、（パーク、研究施設・機関、交流施設・機関、インキュベータ）によるS & Tパークの類型化の定義について述べる。

第4章では、調査で得られたデータを元にした我が国と海外におけるS & Tパークの設立動向と設立目的について、比較分析した結果について述べる。

第5章では、我が国のS & Tパークの現状として研究交流機能やマネジメントなどの現状について分析した結果を述べるとともにアンケート調査により得られた事例を紹介する。

第6章では、S & Tパークにおいてイノベーションを引き起こすための主要施設であるインキュベータに焦点を当て、我が国の現状並びに米・独と比較した結果について述べる。

第7章では、まとめとして、機能の異なる多様なS & Tパークの開発の必要性、目的を明確にしたインキュベータの開発とそれらの運営手法開発の必要性、イノベーションシステムとしての基盤整備上の課題及び組織・制度上の課題について述べる。



## (報告書フロー図)

### (問題の認識)

#### 第1章 背景及び目的

(背景) 経済活動のグローバルな展開と新たな国際秩序の形成が行われる中で、技術革新を引き起こす社会システムの構築が必要

(目的)

その手法としてのS & Tパークについて、次の点の解明と提言

- (1) 国内外のS & Tパークの現状把握及び評価
- (2) 世界に共通したS & Tパークの類型化の提案
- (3) S & Tパークの役割及び我が国の問題点

### (解析・設計)

#### 第2章 S & Tパークの役割

##### 2-1 S & Tパークの出現過程

2-2 地域経済開発と地域科学技術政策 (誘致型から域内型地域経済開発への転換、持続的な産業・経済の成長のための新たな地域科学技術政策とS & Tパークの役割)

### (理論構築・モデル設計及び実験)

#### 第3章 S & Tパークの定義

##### 3-1 海外におけるS & Tパークの定義

##### 3-2 要素的インフラによるS & Tパークの分類 (仮説)

##### 3-3 日本のS & Tパークの調査とその定義

(類型化)

(イノベーションセンター、サイエンスパーク、R & Dパーク)

仮説

定義

日本のS & Tパークの調査

### (結果の解析)

#### 第4章 S & Tパークの設立動向と目的

##### 4-1 日本のS & Tパークの設立動向

##### 4-2 各国のS & Tパークの設立動向

##### 4-3 英、独、日のS & Tパークの比較

#### 第5章 日本のS & Tパークの現状

##### 5-1 S & Tパーク内外の研究機関との協力関係

##### 5-2 S & Tパークにおける人材流動、研究交流活動

##### 5-3 S & Tパークにおける研究開発支援機能

##### 5-4 S & Tパークのマネージメントの特徴

#### 第6章 S & Tパークにおけるインキュベータの現状

##### 6-1 日本のインキュベータの現状

##### 6-2 日本のインキュベータ入居企業の状況

##### 6-3 米、独、日のインキュベータの比較分析

### (結論)

#### 第7章 まとめと考察

##### 7-1 機能の異なる多様なS & Tパークの開発

##### 7-2 目的を明確にしたインキュベータの開発とそれらの運営手法の開発

##### 7-3 イノベーションシステムとしての基盤整備上の課題

##### 7-4 イノベーションシステムとしての組織・制度上の課題

## 第2章 サイエンス&テクノロジーパークの役割

### 2-1 サイエンス&テクノロジーパークの出現過程

#### 2-1-1 海外におけるサイエンス&テクノロジーパークの出現過程

S & Tパークの出現過程をその政策的役割という観点から述べるには2つの政策範疇を視野に入れておく必要がある。一つは、技術革新という産業政策の範疇であり、もう一つは雇用創出という社会政策の範疇である。

歴史的に見ると、S & Tパークの起源の一つはインダストリアル・パーク（工業団地）に求めることができる。その出現過程を概説すると以下のとおりである。

インダストリアル・パークの基本コンセプトは、効率性を追及する生産拠点として、1950年代のアメリカにおいて考案されたもので、その目的と機能は、道路、電力、工業用水、港湾、空港、住居エリアといった生産のための良質な産業インフラを提供することで製造業の高生産性を確保し、効率的な生産地帯の形成を通じた経済開発を行うことであった。従って、そうしたインダストリアル・パークを成功させるための主要素は、表2-1-1(a)欄に示すように、基本的な生産基盤、生産施設及びパーク（十分な土地）の3要素であった。

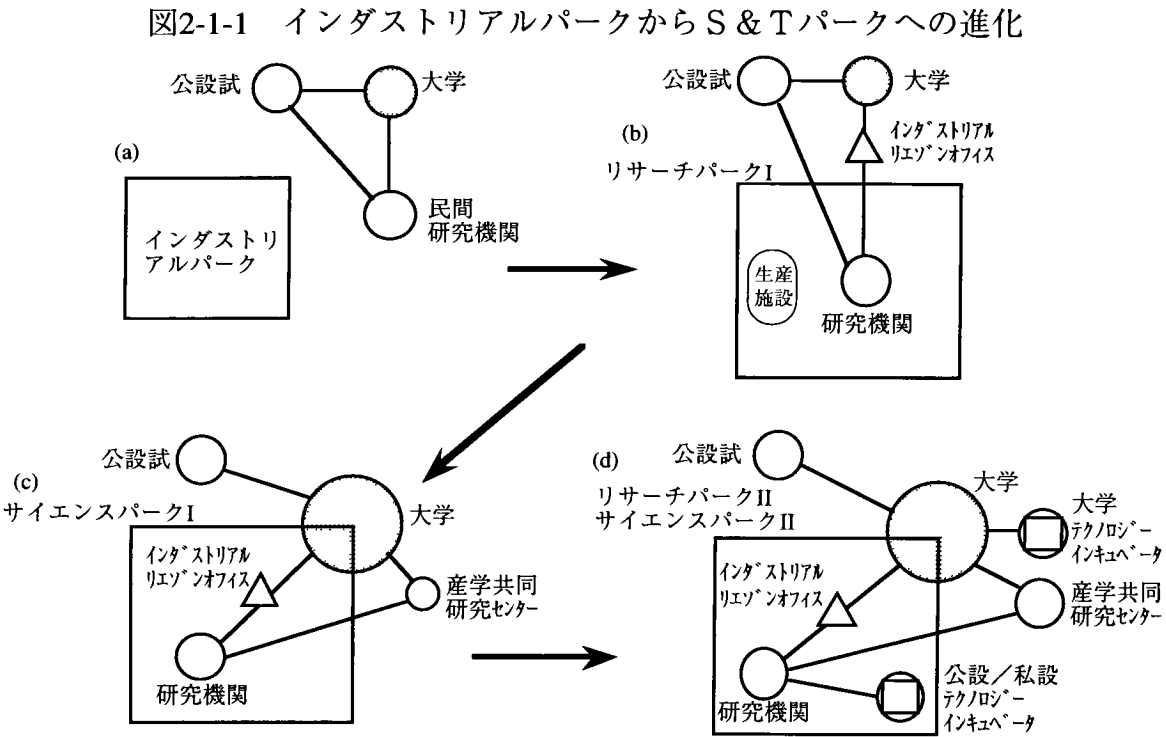
1960年代に入り、企業間の優劣が新製品や技術開発の能力によって評価されるようになり、目指すべき主眼が製造プロセスにおける高い生産性から研究・技術開発力へと変化するようになると、インダストリアル・パークにも技術革新を指向する動きが生じてきた。大学や公設の研究機関における科学技術シーズと産業分野との密接な連携を実現しようとする動きがそれで、シリコンバレーに代表されるリサーチパーク（表2-1-1(b)欄）が1960年代のアメリカで、ケンブリッジサイエンスパークに代表されるサイエンスパーク（表2-1-1(c)欄）が1970年代のイギリスでそれぞれ整備されてくる。初期段階のアメリカのリサーチパークでは州政府又は民間が主体で大学は研究開発を支援する形で協力するにとどまっていたが、イギリスのサイエンスパークからは大学がより主体的に関与するようになり、研究開発成果の産業化に果たす役割も大きくなっていく（表2-1-1(c)欄に示したようにリサーチパークでは必ず付随していた生産施設がサイエンスパークでは必ずしも付随しなくなる。図2-1-1の(b)及び(c)）。ここまでの、単なる生産拠点だったインダストリアル・パークからイノベーションを明確に意識した産業開発拠点

(S & T パーク) へと進化したりサーチパーク及びサイエンスパークの第1世代であり、1980年代に入ると、そこにインキュベータが移植されるようになり、表2-1-1 (d)欄と図2-1-1 (d)に示すようにリサーチパーク及びサイエンスパークはそれぞれ第2世代へと進化してくる。インキュベータの移植という点で重要なのは、リサーチパーク及びサイエンスパークが産業政策の範疇での進化にとどまらず、

表2-1-1 インダストリアルパークからS & T パークへの進化

主要インフラ パーク センター名		生産基盤	生産施設	パーク	研究施設・ 機関	交流施設・ 機関	インキュベータ	備考
(a)	インダストリアルパーク (アメリカ1950-)	○	○	○				
(b)	リサーチパークI (アメリカ1960-)	○	○	○	○			第1世代
(c)	サイエンスパークI (イギリス1970-)	□	○	○	○	○		
(d)	サイエンスパークII リサーチパークII (イギリス、アメリカ1980-)		□	○	○	○	○	第2世代
	イノベーションセンター (ドイツ1983-)				○	○	○	

○：必須要素                      ○：要望要素                      □：付帯要素



その最初の成功例<sup>1)</sup>に端的に現れているように、雇用創出という社会政策の機能をも内包するケースが出てきているということである。

一方、元来社会政策としての意味合いの強かったインキュベータがその多様化の中で技術革新を引き起こすことを明確な目標とするものへと進化してくるのが、ドイツのイノベーションセンター（表2-1-1(e)欄）である。イノベーションセンターは、1983年にベルリンにおいて設立されたのが最初であるが、パークを持たず、インキュベーション施設のみをその構成要件としている。リサーチパークやサイエンスパークとは形態が異なるが、入居している起業家・企業家の研究・技術開発を支援するために、近隣の大学や高等教育研究機関との共同研究など密接な連携を図っているのが特徴である。イノベーションセンターは、その名のとおりイノベーションを明確に意識した産業開発拠点（S & Tパーク）の一つである。

ここで、インキュベータの発展経過をたどってみると以下のとおりである。インキュベータの基本コンセプトは1970年代の後半にアメリカで考案されたもので、実際には、民間企業によるベンチャー企業創出を目的としたものと、公的機関による失業対策としての雇用創出を目的としたものの2つのタイプのインキュベータが設立された。しかしながら、いずれの機関もその機能や社会環境の未成熟さなどから十分に機能せず、前述したように、インキュベータは結果的には1980年の英国において雇用創出を目的とした機関として発動するようになる。そうした、技術に依拠しない「ニュービジネスインキュベータ」（NBI）のいくばくかの部分は、図2-1-2に示すように、一方においてサイエンスパーク、リサーチパークへ移植されることを通して、ハイテク技術等の技術革新を起こすことなどを目的とした技術指向型の「テクノロジーインキュベータ」（TIC）へと進化し、他方においてはイノベーションセンターという形でやはり「テクノロジーインキュベータ」（TIC）へと進化していくという経過をたどるのである（現在、世界中で1000以上のインキュベータが運営されているが、それらはそれぞれの国の実情等に応じて様々な形で開発・運営がなされており、全てのインキュベータが技術指向型へと変化したわけではないことは言うまでもない。）。図2-1-3に「テクノロジーイ

---

<sup>1)</sup> インキュベータの最初の成功例は、1980年の英国において英国製鉄が設立した雇用創出会社であるとされており、その目的は、深刻な失業問題を抱えていた英国における余剰労働者の再雇用の機会創出であった。

ンキュベータ」のイメージを示す。

図2-1-2 インキュベータの変遷

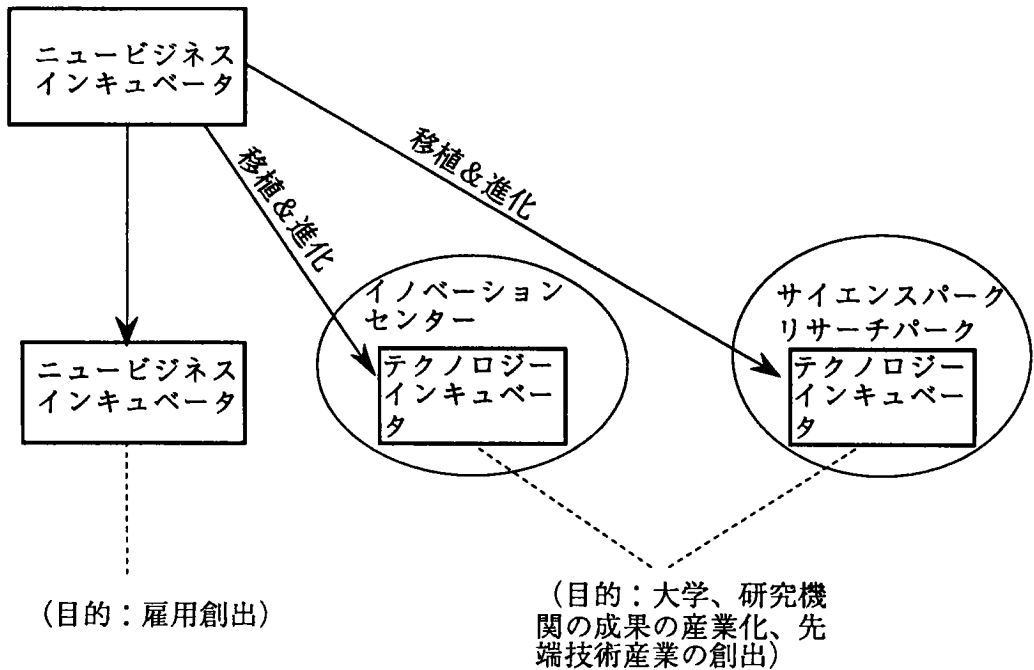


図2-1-3 テクノロジーインキュベータのイメージ図



以上見てきたように、S & Tパークの出現過程には、インダストリアル・パークとインキュベータが大きく関わっているが、欧米における出現過程での大きな特徴の一つは産業政策と社会政策がクロスオーバーしてきているということであり、政策目標とその手段としてのS & Tパークの形態との関係が複合的に広がってきているという点に特色がある。

## 2-1-2 日本におけるサイエンス&テクノロジーパークの出現過程

欧米とは対照的に、専ら産業政策の範疇だけで変遷をたどってきたのが我が国のS & Tパークの出現過程の特色である。

まず、我が国の工業団地（インダストリアル・パーク）の変遷を概観してみる。

(1)臨海工業団地：重厚長大産業の原料輸入と輸出製品の製造を目的として港湾近郊の臨海地帯に建設されたのが我が国の工業団地の最初である。

(2)内陸工業団地：臨海工業団地に次いで、内陸地域に臨海工業団地より規模の小さい内陸工業団地が開発されてきたが、それらは1960年代中ごろまでに200箇所を超え、現在では約500箇所が産業誘致の拠点としての役割を果たしている。

(3)中小企業団地：1961年度に、小規模企業の合理化と共同生産による生産の効率性を促進する手段として中小企業団地の振興が始まり、1974年までの15年間に218箇所の中小企業団地が完成し、現在では約1,000箇所の団地が木製品、服装品、玩具、機械部品などの単一産業に供されている。

(4)産炭地域の振興のための工業団地：石炭が時代とともに石油等にとって替わられるようになる過程で、産炭地域での失業者の増加が深刻な社会問題となったため、1962年に「産炭地域振興特別措置法」が制定され、それらの地域における工業団地の開発が進められた。1992年までに127箇所の工業団地が産炭地域に開発されている。

(5)工業再配置促進法による工業団地：1960年代の臨海工業地帯を中心とした我が国の経済成長が、結果として大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭など環境の悪化を招いたことを受け、1972年に「工業再配置促進法」が制定され、地方における工業団地の開発と環境保護を指向した工場の建設が進められた。地域経済開発の核として工業再配置促進法による特別地域に平均200haの大規模な中核工業団地が開発され、1992年現在で総面積4000ha、25箇所の団地が建設されている。

(6)農村工業団地：米の余剰に対応するための減反と農業圏における余剰労働力の吸収を目的として、1971年に「農村地域工業等導入促進法」が制定され、厳しい調整のもとに農地から工業団地への転換が進められ、現在では1200箇所の農村工業団地が散在している。

表2-1-2に示すように1992年9月現在で全国に3,269箇所の工業団地が開発、計画されている。1988年から1992年にかけての工業団地面積の増加率と1992年9月現在の工場用地の分譲率の関係を図2-1-4に示したが、分譲率70%以上、面積増加率20%以下のところが25都府県で過半となっているが、それと同時に比較的高率で面積が増加しているところや分譲率の低いところも見受けられる。

以上、我が国の工業団地の量的な変遷を見てきたが、一方で、工業団地の性格の変化も起こってきている。1973年の第一次石油ショック以降、我が国経済はいわゆる安定成長時代に移ると同時に、エレクトロニクス産業時代の幕開けを迎えた。それまでの重厚長大産業に比して経費的にも重量的にも大幅な軽減が実現されたことで、物流上の制約を離れて各地に工場の再配置が進められると同時に、工業団地自体も徐々に単なる生産工場の集まりから高付加価値化した新製品の製造・開発を目指したものと転換し始めた。その変遷を国の産業政策の変遷と重ね合わせてみると以下のようなになる。

まず、1983年に産業、学術、居住機能を集積したハイテク産業都市の創出を目指した「高度技術工業集積開発促進法」（テクノポリス法）が制定された（1993年現在、26の地域が承認）。次いで、1986年に、開放型試験研究施設、人材育成施設、交流施設、研究開発型企业育成施設（インキュベータ）など高次の産業支援機能を有する4施設を一群として整備するリサーチコアが制度化され、地域の研究開発拠点として地域産業の高度化、地域社会の発展の促進が図られるようになった。（リサーチコアは、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」（民活法）に基づくもので、テクノポリス地域以外の都市部においても適用されている。）



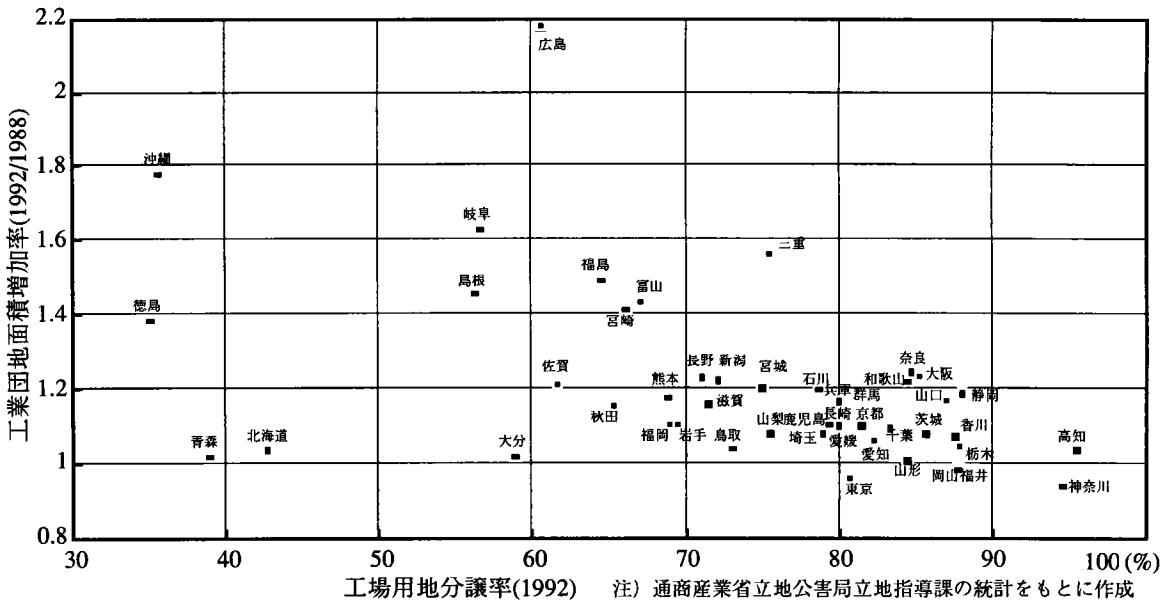
表2-1-2 全国の工業団地件数と面積（1992年9月現在）

	(%)						(%)				
	団地件数		工業団地面積		工場用地 分譲率 1992		団地件数		工業団地面積		工場用地 分譲率 1992
	1992	増加率 92/88	1992	増加率 92/88			1992	増加率 92/88	1992	増加率 92/88	
全国計	3,269	1.29	1,467,059	1.13	71.5	滋賀	53	1.36	17,939	1.15	71.5
北海道	170	1.18	222,486	1.03	42.8	京都	13	1.18	7,074	1.09	81.6
青森	27	1.35	62,073	1.01	38.9	奈良	21	1.17	5,032	1.24	84.8
岩手	72	1.38	19,809	1.10	69.4	大阪	39	1.30	31,675	1.23	85.3
秋田	115	1.08	21,553	1.15	65.4	兵庫	84	1.27	51,297	1.16	80.0
宮城	64	1.36	27,990	1.20	75.1	和歌山	46	1.31	7,564	1.22	84.5
山形	61	1.11	22,398	1.00	84.6	鳥取	24	1.41	9,518	1.04	73.1
福島	147	1.62	56,350	1.49	64.5	島根	65	1.30	9,476	1.45	56.3
新潟	176	1.35	36,576	1.22	72.1	岡山	71	1.18	26,079	0.97	87.8
茨城	107	1.19	74,227	1.07	85.7	広島	104	2.00	48,728	2.18	60.6
栃木	68	1.21	38,504	1.05	87.9	山口	66	1.27	19,427	1.17	87.1
群馬	142	1.27	28,699	1.16	80.2	徳島	28	1.47	12,731	1.38	35.1
山梨	17	1.21	5,082	1.07	75.6	香川	40	1.25	19,716	1.07	87.6
長野	141	1.45	16,576	1.22	71.2	愛媛	71	1.20	14,960	1.09	79.8
埼玉	47	1.12	28,976	1.08	79.0	高知	13	1.08	2,079	1.03	95.6
千葉	128	1.24	138,164	1.09	83.3	福岡	170	1.15	52,873	1.10	69.0
東京	26	0.96	8,754	0.96	80.7	佐賀	64	1.14	13,120	1.21	61.7
神奈川	65	1.08	31,141	0.93	94.6	長崎	45	1.13	12,870	1.09	79.9
静岡	52	1.24	14,141	1.18	88.0	大分	22	1.16	26,982	1.02	58.9
愛知	129	1.18	94,598	1.06	82.2	熊本	43	1.43	10,727	1.17	68.8
岐阜	65	1.38	13,582	1.62	56.7	宮崎	57	1.68	10,961	1.41	66.1
三重	76	1.41	27,061	1.56	75.5	鹿児島	79	1.55	16,877	1.10	79.4
富山	85	1.67	16,150	1.43	67.0	沖縄	3	1.00	5,498	1.77	35.6
石川	29	1.16	11,816	1.19	78.8						
福井	39	1.30	17,150	0.98	87.8						

注) 通商産業省立地公署立地指導課の統計をもとに作成

注）通商産業省立地公害局立地指導課の統計を  
もとに作成

図2-1-4 工業団地面積増加率(1992/1988)／工場用地分譲率（1992）



さらに、東京圏への高次都市機能・人口の一極集中、地方圏での雇用問題の深刻化などを背景として1987年6月に閣議決定された「第四次全国総合開発計画」を受けて、翌1988年には、過度の東京一極集中の緩和と多極分散型国土の形成を促進するための「多極分散型国土形成促進法」（多極法）が制定された。また、時を同じくして、産業活動を支援する知識集約型産業も移動させようと、研究、情報処理、デザイン、ソフトウェアを含む16業種を指定し、それらの産業の集団再配置を振興するために「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（頭脳立地法）が成立（1993年現在16地域を指定）した。最近では、地方拠点都市地域の整備と過度に産業業務施設が集積している地域からの再配置を促進し、地方の自立的成長及び均衡ある国土の発展を目的に「地方拠点都市地域の整備及び産業業務機能の再配置の促進に関する法律」（拠点都市法）が1992年に制定されている。

このような産業政策の変遷と歩調を合わせて、全国各地に単なる工業団地とは異なる様々な産業開発拠点（S & Tパーク）が整備されてきている。それらの産業開発拠点は、法制度の上では大学や公設の研究機関との密接な関係が予定され、また実際上も空間的に一体的に立地しているケースも多いが、現実には緊密な連携が実現しているところは少なく、シーズ指向で域内型の産業振興を図るよりも、ハイテク企業の誘致、研究開発型企业あるいは研究所の誘致等を指向しているところが多いようである。

換言すれば、当初単に効率的な生産機能を目指すものとして開発された工業団地が、経済成長とそれに付随する諸問題とともにハイテク工業団地、ソフトパークなど知識集約型産業を含んだより洗練されたタイプの工業団地へと進化してきたということである。我が国のS & Tパークの出現過程は、冒頭でも触れたように専ら産業政策の範疇だけでの変遷であると同時に、そのインダストリアル・パークの進化が、欧米のような大学や研究機関を中心とした科学技術シーズ指向の進化と異なり、社会情勢や製品開発戦略の上に立った進化であった点が大きな特色となっている。

## 2-2 地域経済開発と地域科学技術政策

### 2-2-1 国及び地方公共団体の地域科学技術政策

地域科学技術政策の歴史はそれほど長いものではない。国が地域科学技術政策に言及したのは、1977年の科学技術会議第6号答申の中で「地方における科学技術活動の推進」という形で触れたのが最初であるが、その基本コンセプトは「地方固有の問題への科学技術的対処」であった。地場産業育成、環境保全などの地域社会に密着した研究開発の推進が提言されている。そして1992年の科学技術会議第18号答申及びそれを踏まえて閣議決定された科学技術政策大綱において、地域における科学技術振興が重点施策として採り上げられ、地域科学技術政策の重要性の認識とともに、地域における科学技術活動を振興するための政府援助の必要性が提言されるようになった。「地方固有の科学技術政策」が「地域科学技術政策」に進化するのに15年を要したという計算である。

科学技術政策のパラダイムを考えた場合、社会軸と経済軸の2つの軸を設定すると、地域産業・経済開発、環境保全・リサイクル、医療・福祉・教育、生活・消費・娯楽といった4つの領域（ドメイン）に分類することができる(図2-2-1)。地域科学技術政策に対する明確な定義はまだ確立していないが、いくつかの地域科学技術振興政策が実施されている。地域の科学技術振興のために科学技術庁が実施している主要な政策と対象領域の関係を図2-2-2に示す。縦軸には、首都圏、近畿中部圏、テクノポリス圏、テクノポリス以外の地方圏の4地域を、横軸には科学技術政策の4つの領域を採り各政策がどの分野をカバーしているかを表している。これらの主要政策は、基本的には地域産業における研究開発活動の促進と支援に焦点が当てられているが、その内の3つの政策については地域産業の他に環境保全、医療福祉などの分野への適用も期待されている。

各政策の内容を概説すると以下のとおりである。地域研究交流促進事業（図2-2-2(1)）は、地域に研究情報ネットワークを構築するもので、各地域の研究開発ポテンシャルを最大限に活かしつつ、我が国全体としての効率的な科学技術水準の向上を図ることを目的として、1988年から整備が開始されている。1990年から開始された生活・地域流動研究（図2-2-2(2)）は、地域の特色を生かした、あるいは住民の生活の質の向上に資する研究を地域の中核オーガナイザーの指導のもとに国研、公設試、民間企業の研究者を結集して実施するものである。

図2-2-1 科学技術政策の新しいパラダイム

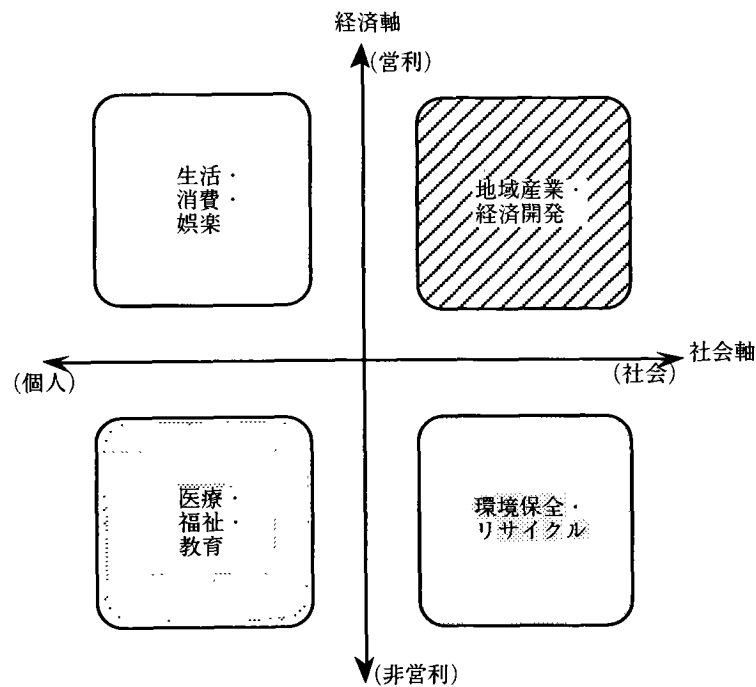
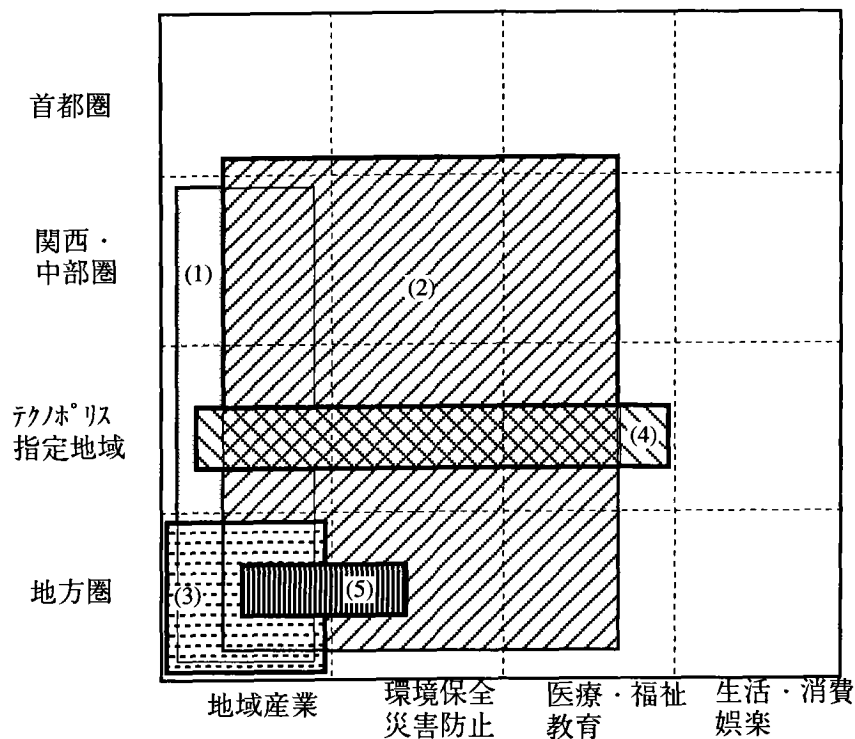


図2-2-2 科学技術庁における地域科学技術政策の主要政策



- (1) 地域研究交流促進事業：8 (北海道、東北7県、富山県、石川県、静岡県、京阪奈、中国四国、大分県)
- (2) 生活・地域流動研究：15 (北海道、岩手県、山形県、茨城県、神奈川県、富山県、石川県、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、広島県、福岡県、沖縄県)
- (3) 地域共同研究開発事業：8 (青森県、岩手県、福井県、三重県、広島県、高知県、熊本県、沖縄県)
- (4) フロンティア研究の地域展開：2 (宮城県、愛知県)
- (5) 先導的・基盤的地域科学技術施設の整備の支援：2 (北海道、岐阜県)

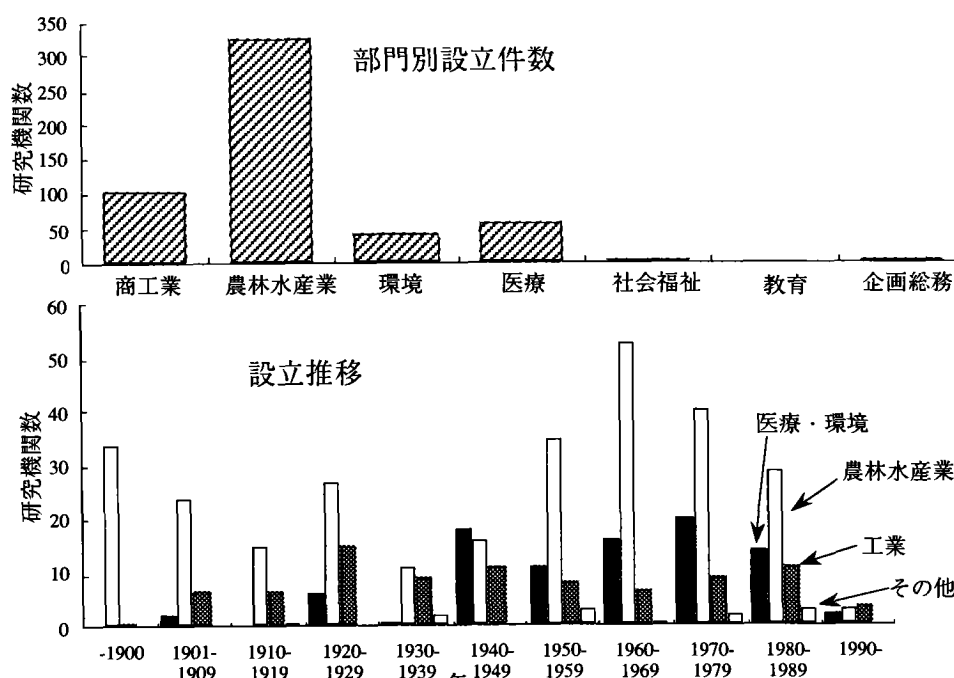
地域共同研究開発事業（図2-2-2(3)）は、地域における海洋科学技術の振興や普及及び海域の利用の促進を図るため、1988年から海洋科学技術センターが都道府県と共同して研究開発を実施している。フロンティア研究システム（図2-2-2(4)）は、1986年に理化学研究所が創設した制度で、先端的基礎研究を産・学・官及び海外から優れた研究者を結集し、開かれた体制の下で行うことを目的としている。最後の、先導・基盤的地域科学技術施設の整備の支援（図2-2-2(5)）は、多極分散型国土形成促進法に基づく振興地域の開発整備の一環として、地域に存在する独自の資源、自然条件などを活用して、地域経済の全体的向上と科学技術基盤の強化を目的としている。

一方、地方公共団体においても、近年、科学技術政策に取り組む地方自治体が増えてきている。科学技術政策研究所の調査では1993年度末現在、科学技術政策大綱などの科学技術関連政策指針を策定している都道府県は13県にのぼっている。具体的な政策内容も基礎的な研究の推進から地域の中小企業への技術支援、生活現場への適用まで、実に広範なものとなっているが、ここでは、S & Tパークとの関連から、研究機関・研究開発支援機関についてその状況を見ておくこととする。

まず、公設試験研究機関は、研究部門の統廃合など急速なリストラが行われており、現在約600箇所の機関が存在している。図2-2-3に設立件数と推移を示すが、その多くは1次産業のための技術センターで占められている。設立推移からも分かるように1次産業が他に比べ古い歴史を持ち、医療・環境に関するものは地域生活の質的向上のために戦後になって設立され始めていることが分かる。また、前節で見た国の産業政策の変遷と時期的に重なる形で、1983年以降基礎科学分野を含んだ新しい研究機関や研究開発支援機関が、新技術開発や中小企業の研究・技術開発活動支援のために設立されてきており、科学技術政策研究所の調べでは1993年度末までに161箇所の機関が設立されている。

地域の大学に関しても技術革新や地域産業との共同研究などその役割への期待が広がり、地域科学技術の振興にとっても重要な位置づけが求められてきている。表2-2-1に示すように1993年度までに33の共同研究センターが文部省によって国立大学に設立され、大学と地域の産業間の共同研究に関する支援体制の整備が期待されている。

図2-2-3 公設試験研究機関の設立件数と推移



資料) 科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(平成4年8月)」  
(NISTEP REPORT No.23)

表2-2-1 国立大学共同研究センターの整備状況

設立年度	大学	名称	都道府県
1987	富山大学	地域共同研究センター	富山県
	神戸大学	地域共同研究開発センター	兵庫県
	熊本大学	地域共同研究センター	熊本県
1988	室蘭工業大学	地域共同研究開発センター	北海道
	群馬大学	地域共同研究センター	群馬県
	東京農工大学	地域共同研究センター	東京都
	岐阜大学	地域共同研究センター	岐阜県
	名古屋大学	先端科学技術共同研究センター	愛知県
1989	茨城大学	地域共同研究開発センター	茨城県
	宇都宮大学	地域共同研究センター	栃木県
	名古屋工業大学	地域共同研究センター	愛知県
	九州工業大学	地域共同研究センター	福岡県
	佐賀大学	地域共同研究センター	佐賀県
1990	山梨大学	地域共同研究センター	山梨県
	三重大学	地域共同研究センター	三重県
	京都工芸繊維大学	地域共同研究センター	京都府
	岡山大学	地域共同研究センター	岡山県
	長崎大学	地域共同研究センター	長崎県
1991	横浜国立大学	地域共同研究振興センター	神奈川県
	新潟大学	地域共同研究センター	新潟県
	静岡大学	地域共同研究センター	静岡県
	山口大学	地域共同研究開発センター	山口県
	徳島大学	地域共同研究センター	徳島県
1992	北見工業大学	地域共同研究センター	北海道
	山形大学	地域共同研究センター	山形県
	電気通信大学	共同研究センター	東京都
	福井大学	地域共同研究センター	福井県
	鹿児島大学	地域共同研究センター	鹿児島県
1993	岩手大学	地域共同研究センター	岩手県
	秋田大学	地域共同研究センター	秋田県
	信州大学	地域共同研究センター	長野県
	鳥取大学	地域共同研究センター	鳥取県
	大分大学	地域共同研究センター	大分県

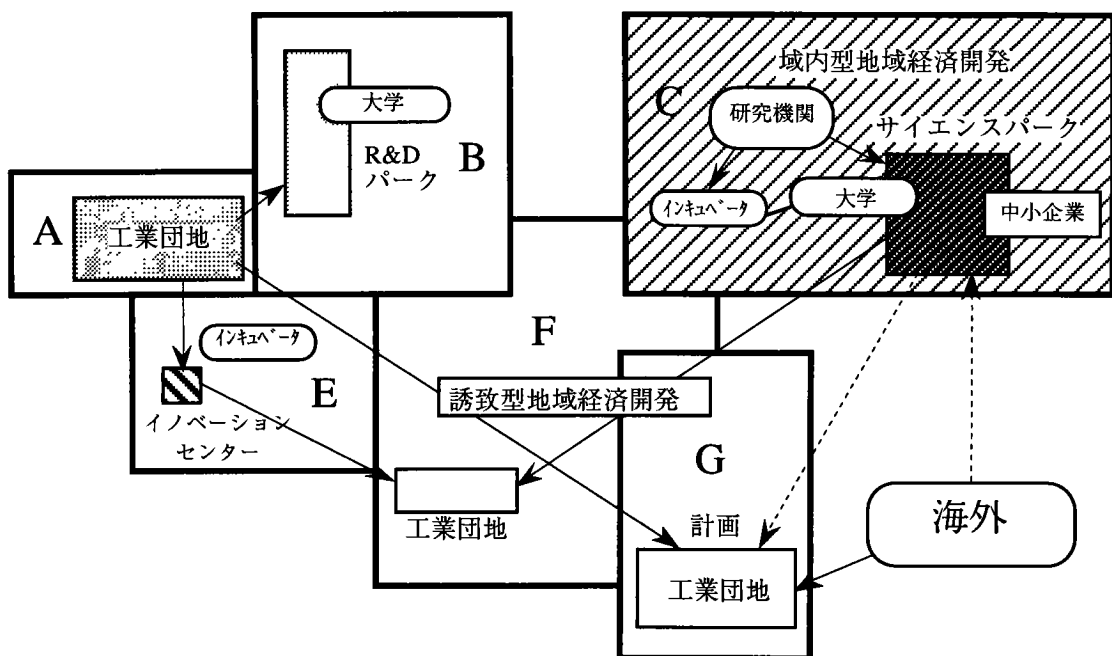
資料) 文部省資料による

以上見てきたように、国及び地方自治体による地域科学技術政策の展開と多様な研究開発機関の整備が行われているが、論点を経済開発の問題に限って言えば、現在各地域において展開されつつある科学技術政策においては、地域の科学技術水準の向上を主目的とし、研究成果を産業化することによる地域経済開発まで及んでいないものが多い。持続的な地域経済開発を確立するには、科学技術シーズの創出とともに自立的発展を目指した産業振興につながる産業開発拠点（S & T パーク）の整備とその効果的な運営が求められている。

## 2-2-2 持続的な産業・経済の成長と新たな地域科学技術政策（サイエンス & テクノロジーパークの役割）

地域の産業振興・経済開発には、地域内においてシーズから創出していこうとする域内型と、外部から既存の産業を導入しようとする誘致型の2つの異なったアプローチが存在する。図2-2-4のF及びGの地域は誘致型地域経済開発を表しており、インキュベータ卒業後の企業の転出先を提供したり（F）、既存の企業の移転を促進する（G）ことで地域経済開発を目指そうとするものである。この手法は、安いスペースと新しい産業インフラを提供することだけで(他の投資を伴うことなく)目的達成が得られることから、地域経済開発にとって対費用効果の観点からは最も効果的な手段であることが知られている（図2-2-4地域F & G）。

図2-2-4 誘致型と域内型地域経済開発の概念図





このタイプの開発の成功例を図2-2-5に示すことができる。1980年から1990年の間に我が国の47都道府県の中で工業製品出荷額が250%以上の成長を観測したうちの1つである滋賀県では、同じ期間に大企業数が150%増加し、中小企業数は4%の伸びであった。このことは、基本的に高集積産業ゾーンの近辺に位置した滋賀県の地理的利点とそれらの地域へ大企業を誘致するための工業団地の活発な開発に起因しており、誘致型地域の利点が効果的に作用したことによるものと評価できる。前述したように誘致型経済開発において最も効果的な政策手段は、工業団地のような産業インフラの開発と維持にあり、その方法論は、開発途上地域において最も効果的で地域経済成長を確実にするものである。

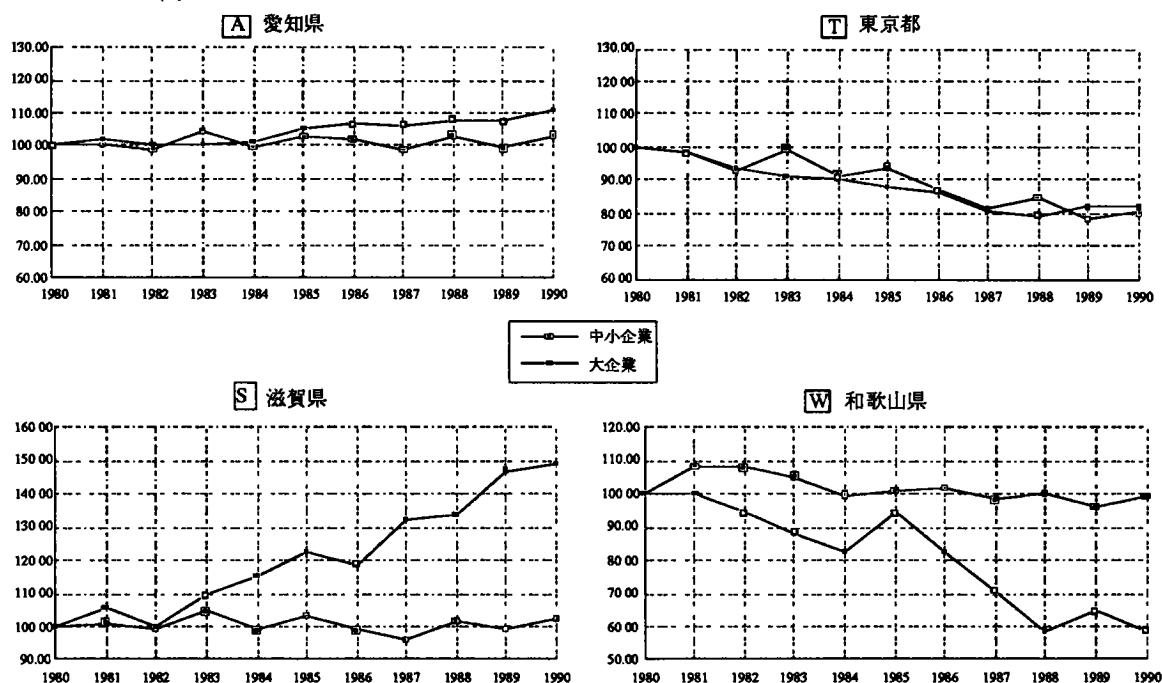
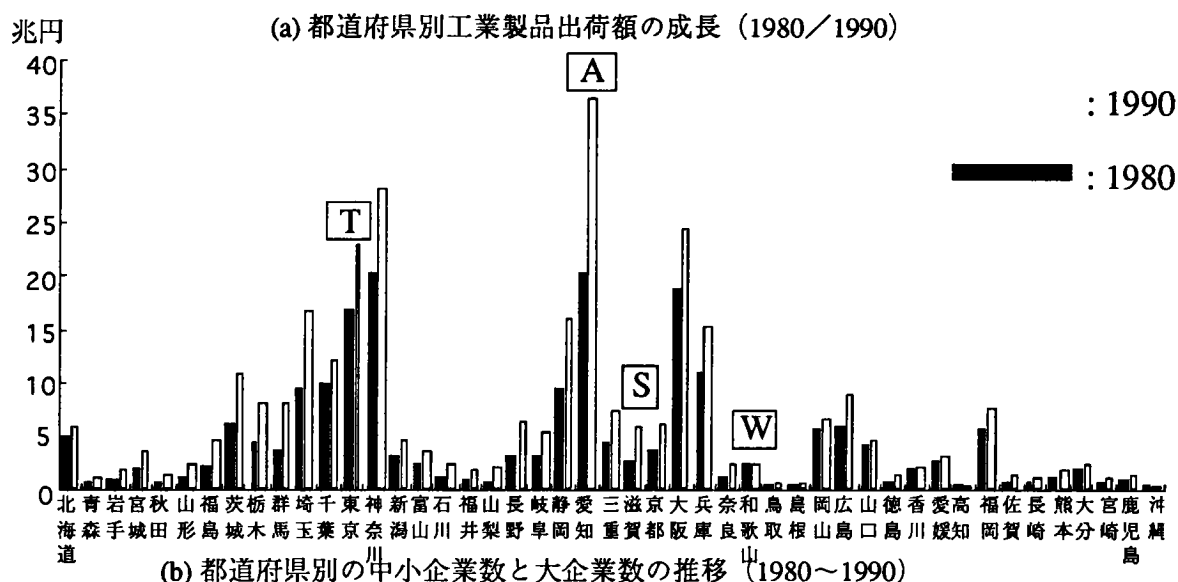
これに対して、域内型地域経済開発を目指すところは、良質なインフラを提供することによる外部産業の誘致ではなく、新しい産業の創出ならびに成長促進であり、新しく創出した企業を地域経済開発のために地域化することである。このタイプの開発は、誘致型より長い期間を要するとともにより複雑な政策手法が必要である。従って、域内型地域経済開発では、新たな産業の創出と地域の既存中小企業の近代化、地場産業のリストラ、さらには雇用創出などの政策目標を明確に意識した、地域経済開発の政策的枠組みの中で産業振興政策が立案されるべきである（図2-2-4地域C）。

図2-2-5(b)に、都道府県別製造品出荷額において地域経済成長の面から異なった産業構造を持つ4都県（東京：都市エリア、愛知：最も工業化したエリア、滋賀：経済成長が最も高かったエリア、和歌山：経済成長が最も低かったエリア）について、1980年から1990年までの大企業及び中小企業の事業所数の推移を代表例として示す。地域による産業構造の違いは大企業と中小企業の企業数の推移に反映する。大企業数の変化は地域の経済開発の度合いを直接反映し、中小企業数は地域経済の成長能力を反映しており、その相関は地域産業構造の特徴を表している。例えば、最も工業化したエリアの愛知県では、相関が高くかつ増加傾向で、東京都は相関は高いが減少傾向である。反対に、滋賀県は相関が低いが増加傾向で、和歌山県は相関が低く減少傾向である。

現在我が国はこれまでの誘致型地域経済開発から域内型地域経済開発への転換期にあるとされており、数多くのS & Tパークがそのことを（少なくとも名目的には）目指して整備されてきていることはすでに見てきたとおりである。地域経

済開発の目標は、継続的な技術革新により持続的な産業・経済の成長を保ち続けることであるが、そのためには、基礎研究から産業化に至る技術革新・研究開発活動のメカニズムを視野にいた政策展開が不可欠である。S & T パークは、研究と産業化あるいは雇用創出をつなぐ、極めて重要な位置を構成するものであり、各地域の産業構造と目指すべき政策目標を的確に把握した上で、それに適したS & T パークの開発と効果的な運営が目指される必要がある。

図2-2-5 地域経済における中小企業と大企業の役割



(a)に示すように、愛知県は1990年の工業製品出荷額が第1位。東京都は、1980年以来中小企業と大企業の企業数が減少しているにもかかわらず工業製品出荷額は第4位。滋賀県は、近隣県からの大企業の移動により工業製品出荷額の成長率が47都道府県の中でも高い。和歌山県は、1980年代前半からの重工業のリストラのため大企業が減少している典型的な県。



## 第3章 サイエンス&テクノロジーパークの定義

### 3-1 海外におけるサイエンス&テクノロジーパークの定義

前章でみたように、インダストリアル・パーク（工業団地）の変遷の過程で出現してきたS & Tパークは、各国それぞれの産業構造や経済構造に強く依存しながら、それぞれ独自の目標に向けて開発され、普及してきたために、国際的に共通した定義はまだ形成されていないが、各国においては既にS & Tパークに係る次のような協会が設立され、それぞれ定義付けが行われている。

(a)アメリカ：NBIA (National Business Incubation Association)

AURRP (Association for University Related Research Parks)

(b)イギリス：UKSPA (United Kingdom Science Park Association)

(c)ドイツ：ADT (Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.

=Association of German Technology and Business Incubation Centers)

ICECE (Innovation Centers in East and Central Europe)

(d)フランス：IASP (International Association of Science Parks)

(e)ヨーロッパ連合：EBN (European Business and Innovation Center Network)

(1) アメリカNBIA (National Business Incubation Association)による「ビジネスインキュベータ」の定義

NBIAでは、ビジネスインキュベータとは、

「新しい企業(new enterprises)に対して、安価な料金で柔軟性のあるスペースを提供するとともに、種々の支援サービスの提供、マネージメント・技術・融資援助の仲介、他の企業家や専門家との交流機会を提供することによって、企業の成長と発展を図ることを目的とした事業であるとし、インキュベータの主な目標は、財政的に自立した卒業企業を創出することにある」

としている。<sup>(6)</sup>

(2) アメリカAURRP (Association for University Related Research Parks)による「大学関連リサーチパーク」と「テクノロジーインキュベータ」の定義

AURRPでは、大学関連リサーチパーク(University Research Park)やテクノロジーインキュベータを次のように定義している。<sup>(7)</sup>

「(a)私的又は公的研究開発施設、ハイテク又は科学技術指向型の企業、支援サービスのために設立された土地と建物がある（計画されている）こと

(b)大学や他の高等教育研究機関が所有していること、若しくは大学や他の高等教育研究機関と正式な連携の下に運営されていること

(c)新しいベンチャー企業の成長の支援や経済開発の促進のために、産業界と大学との共同研究開発を促進する役割を持つこと

(d)大学と入居企業間の技術や経営ノウハウの移転を援助する役割を持つこと」

なお、アメリカのリサーチパークについて、その件数も、調査・分析を行った研究者の見解によって異なるが、リサーチパークの定義はほぼ次のとおりであるとする報告もある。<sup>(8)</sup>

「研究開発型大学のキャンパスの一部あるいは近接地に必要なインフラを整備し、そこに政府系の研究機関や民間企業の研究開発部門の施設を誘致し、産学官がそれぞれメリットを享受する仕組みで計画・開発された産業拠点」

### (3) イギリスUKSPA (United Kingdom Science Park Association)による「サイエンスパーク」の定義

UKSPAでは、サイエンスパークを次のように定義している。<sup>(9)</sup>

「(a)大学、その他の高等教育機関又は主要研究機関と正式な提携の下に運営されていること

(b)知識集約型企业等の設立と発展の促進を目的としていること

(c)技術や経営ノウハウの移転を活発化する機能を有すること

なお、サイエンスパークは、リサーチパーク、イノベーションセンター、ハイテクノロジーディベロップメントなどと呼ばれることがある」

### (4) ドイツADT (Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründer-zentren e.V.)による「イノベーションセンター」の定義

ADTでは、イノベーションセンターの目標は、主に次の4つに分けられるとしている。<sup>(10)</sup>

「(a)インフラ（賃貸用地、事務サービス、コンサルティング）整備による企業の設立と成長の促進

(b)研究者と経済界の協力促進による地域におけるイノベーションポテンシャルの開発

(c)先端技術型企业が必要とする高い教育水準を持つ人材を確保するための、技術とマネジメントに関する情報提供と継続教育

(d)情報・経験交流及び企業間の協力のための地域的及び国際的ネットワークの形成による地域経済開発」

(5) フランスIASP (International Association of Science Parks)による「サイエンスパーク」の定義

IASPでは、サイエンスパークを次のように定義している。<sup>(11)</sup>

「(a)大学、リサーチセンター、他の高等教育機関との正式な提携の下に運営されていること

(b)知識集約型産業等の設立や成長を促進するために設立されていること

(c)入居企業に対する技術や経営ノウハウの移転を活発化する機能を持つこと

なお、サイエンスパークは、テクノロジーパーク、リサーチパーク、イノベーションセンター、ハイテクノロジーディベロップメント、サイエンスセンター、テクノポール、テクノポリスと呼ばれることがある」

以上のように欧米のS & Tパークは、企業の設立と成長の促進による地域経済開発を目指しており、インキュベータ、研究施設・機関、企業の入居スペースが主な構成要素となっている。そして、これらのS & Tパークでは、入居企業や研究機関相互の有機的連携等による研究交流、技術移転、教育訓練等の事業も実施されている。

### 3-2 要素的インフラによるサイエンス&テクノロジーパークの分類

我が国においては、S & Tパークの明確な概念設定及び定義づけは行われておらず、同じ法律上の根拠をもつものでさえ、サイエンスパーク、リサーチパーク、ビジネスパークといった呼称をそれぞれに使用している。今回の調査及びその分析を行うために必要な国内に共通した定義付けを行う前に、表2-1-1で示したS & Tパークを構成する4つの主要な要素的インフラ、すなわち、(1)パーク(P)、(2)研究施設・機関(R)、(3)交流施設・機関(C)、(4)インキュベータ(I)の4つによって、まずS & Tパークの類型化の仮説を立てた。なお、ここでパーク(P)とは、「企業や研究機関が入居して、研究・技術開発を行うための良質な環境条件を備えた十分な土地又は建物」を、研究施設・機関(R)とは、「大学等の高等教育機関、国公設研究機関、民間及び第三セクターの研究機関等」を、交流施設・機関(C)とは、「研究・技術開発や産業活動等を支援するために研究交流、研修、情報提供等の各種サービスを行う施設・機関」を、インキュベータ(I)とは、「新しい企業の創

図3-2-1 要素的インフラによる組み合わせ (15通り)

I	R	C	P	構成要素の数	
1	0	0	0	1	I : インキュベータ Incubator R : 研究施設・機関 Research institute C : 交流施設・機関 Center for mobilization of research & technology development, training of researchers and/or Information center
0	1	0	0		
0	0	1	0		
0	0	0	1		
1	1	0	0	2	P : パーク park
1	0	1	0		
1	0	0	1		
0	1	1	0		
0	1	0	1		
0	0	1	1		
1	1	1	0	3	
1	1	0	1		
1	0	1	1		
0	1	1	1		
1	1	1	1	4	



業を図ろうとする個人・グループ及び創業後間もない企業に対して、創業支援又は経営・技術支援のための各種専門的サービスの提供を行っている施設・機関」を行う施設・機関をいう。

S & Tパークの類型化に関する方法論を図3-2-1に示す。前述の4つの要素的インフラの有無による全ての組み合わせ（15通り）を考え、次に、以下の理由により、主としてインキュベータとパークの2つの要素に着目してS & Tパークの類型の抽出を行った。

まず、インキュベータは、第2章で述べたように一部はその発展過程においてサイエンスパークやリサーチパークに移植されて、テクノロジーインキュベータに形態を変え、新規企業の創出や技術移転による新技術・新製品の創出過程において重要な役割を果たしており、その有無はS & Tパークを分類する上で重要な要素である。

一方、パークは、研究機関や交流機関の立地・集積及び新規企業の生産拠点・移住先などの空間的領域であり、その有無もS & Tパークの基本的性格を左右する重要な要素である。実際、第2章で述べたように海外で産業政策（技術革新の促進）のために開発されたサイエンスパークやリサーチパークは、その発展過程において、インキュベータ、大学や研究所等の試験研究機関、さらには研究機関や企業が入居するパークから構成されるS & Tパークとなっている。

海外の例も参考にしながら、図3-2-1の分類を上記の考え方により整理し、図3-2-2に示すように以下の3つに分類した。

(1)イノベーションセンター（IC）：インキュベータを有し、研究施設・機関、交流施設・機関を併設していることもあるが、パークを持たないS & Tパーク。

これは、海外におけるニュービジネスインキュベータ、テクノロジーインキュベータ、イノベーションセンターに対応する。

(a) I C.1：インキュベーションスペースとシェアドサービス（電話交換、受付、コピー等のテナントに共通するサービス）のみを提供するインキュベータ。

(b) I C.2：インキュベータに公設試験研究機関、第3セクター・財団法人などの研究施設・機関が併設されている。

(c) I C.3 : インキュベータに交流施設・機関が併設されている。

(d) I C.4 : 上記施設の全てを備えているインキュベータ。

(2)サイエンスパーク (S P) : インキュベータが、他の主要施設と共にパーク内に併設されている S & T パーク。

これは、海外におけるサイエンスパーク、リサーチパーク、テクノロジーパーク、テクノポールに対応する。

(a) S P.1 : 工業団地などのパークの中にインキュベータが設立されている。

(b) S P.2 : 公設試験研究機関、第3セクター・財団法人の研究機関、民間研究機関などの研究施設・機関とともにパークの中にインキュベータが設立されている。

(c) S P.3 : インキュベータとともに交流施設・機関がパークの中に設立されている。

(d) S P.4 : パークの中に上記施設の全てを備えている。

(3)R & D パーク (R & D) : 大学、公設試験研究機関、民間研究機関等の研究施設・機関や研究開発型企业等の集積を目的としたパーク。但しインキュベータがパーク内に設立されてない。

(a) R & D.1 : いわゆる工業団地のこと。

(b) R & D.2 : 公設試験研究機関、第3セクター・財団法人の研究機関、民間研究機関などが集積した研究所団地。

(c) R & D.3 : 交流施設・機関が工業団地の中に設立されている（研究機能を持たない）。

(d) R & D.4 : R & D 2 の研究所団地内に交流施設・機能が設立されている。

この他に次のような分類ができるが、これらは以下の理由により S & T パークに該当しないものである。（図3-2-2）

(a)リサーチセンター (R C)

R C.1 : 研究施設・機関のこと。

R C.2 : 交流施設・機能をもつ研究施設・機関のこと。

(b)コーディネーションセンター (C C)

C C : 交流施設・機関のこと。

リサーチセンターについては、国立試験研究機関や公設試験研究機関等の単独試験研究機関を、また、コーディネーションセンターについては、研究交流、研修、情報提供等の各種サービスを行う、いわゆる交流施設・機関を指し、S & Tパークには該当しない。

以上の仮説に基づいて分類したイノベーションセンター、サイエンスパーク、R & Dパークのそれぞれのイメージを図3-2-3に示す構成要素を用いて図3-2-4から図3-2-6に示す。

図3-2-2 インキュベータとパークに着目した分類

分類の名称	詳細分類	I	R	C	P
イノベーションセンター	IC.1	1	0	0	0
	IC.2	1	1	0	0
	IC.3	1	0	1	0
	IC.4	1	1	1	0
サイエンスパーク	SP.1	1	0	0	1
	SP.2	1	1	0	1
	SP.3	1	0	1	1
	SP.4	1	1	1	1
R & D パーク	R&D.1	0	0	0	1
	R&D.2	0	1	0	1
	R&D.3	0	0	1	1
	R&D.4	0	1	1	1
リサーチセンター	RC.1	0	1	0	0
	RC.2	0	1	1	0
コーディネーションセンター	CC	0	0	1	0

I:インキュベータ    R:研究施設・機関  
C:交流施設・機関    P:パーク

図3-2-3 S & T パークの構成要素一覧

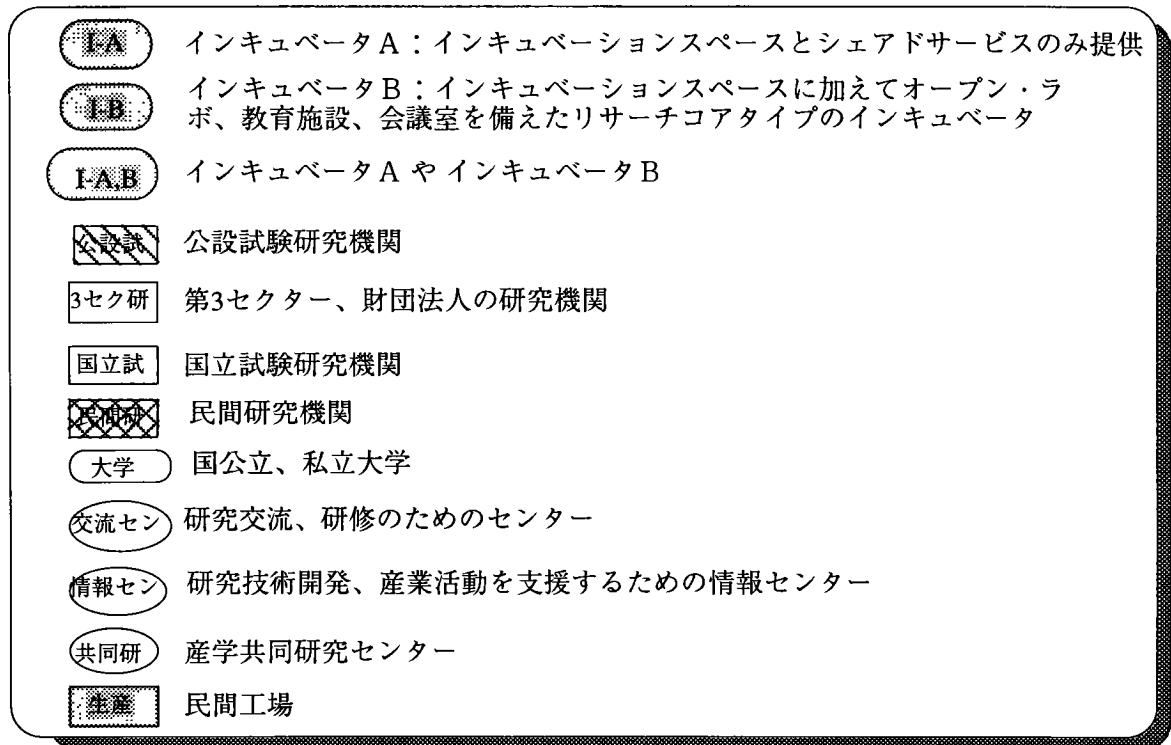


図3-2-4 イノベーションセンターの4分類

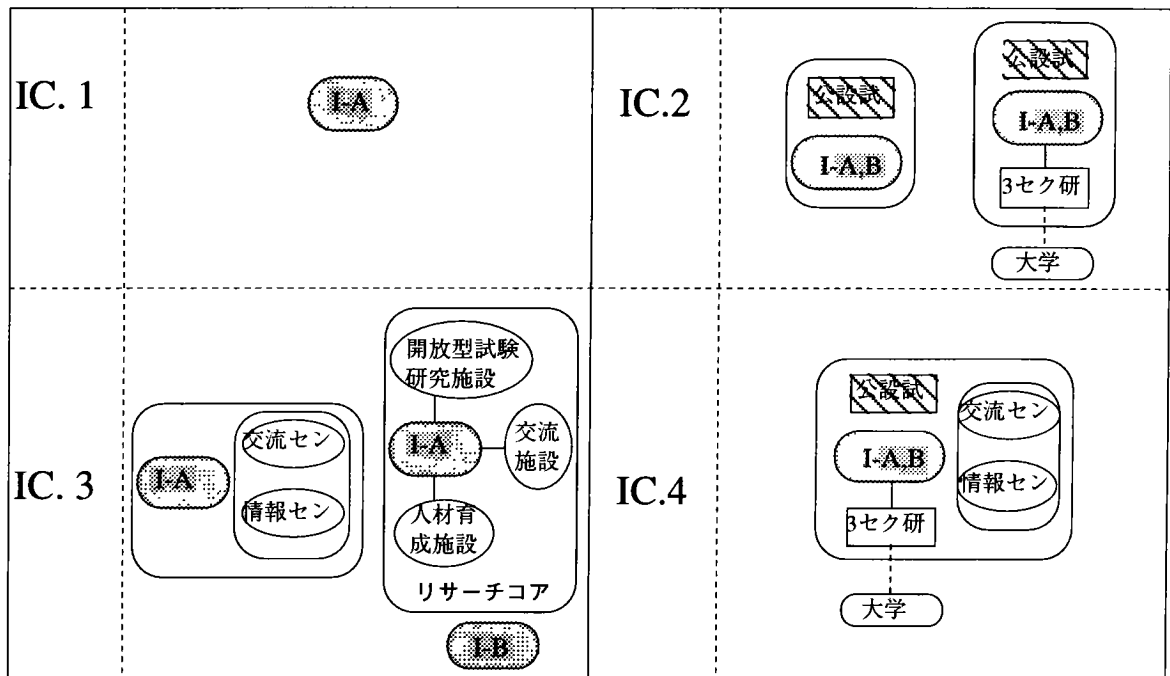


図3-2-5 サイエンスパークの4分類

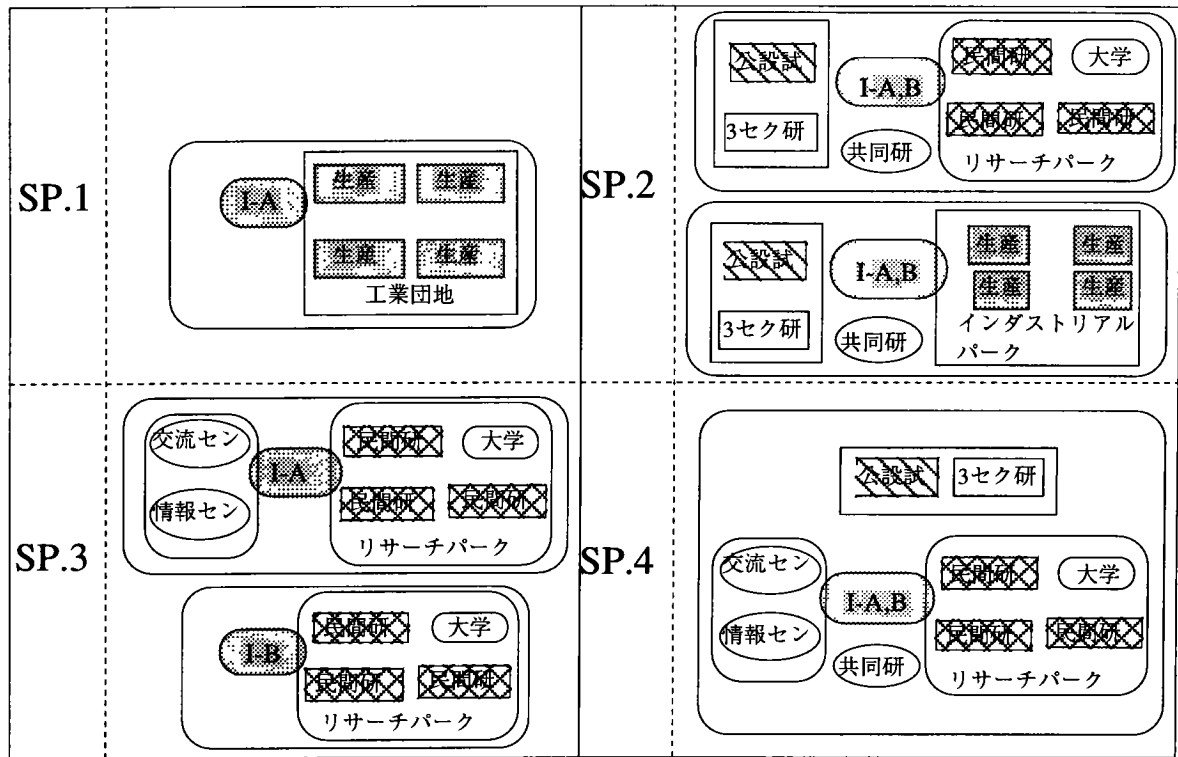
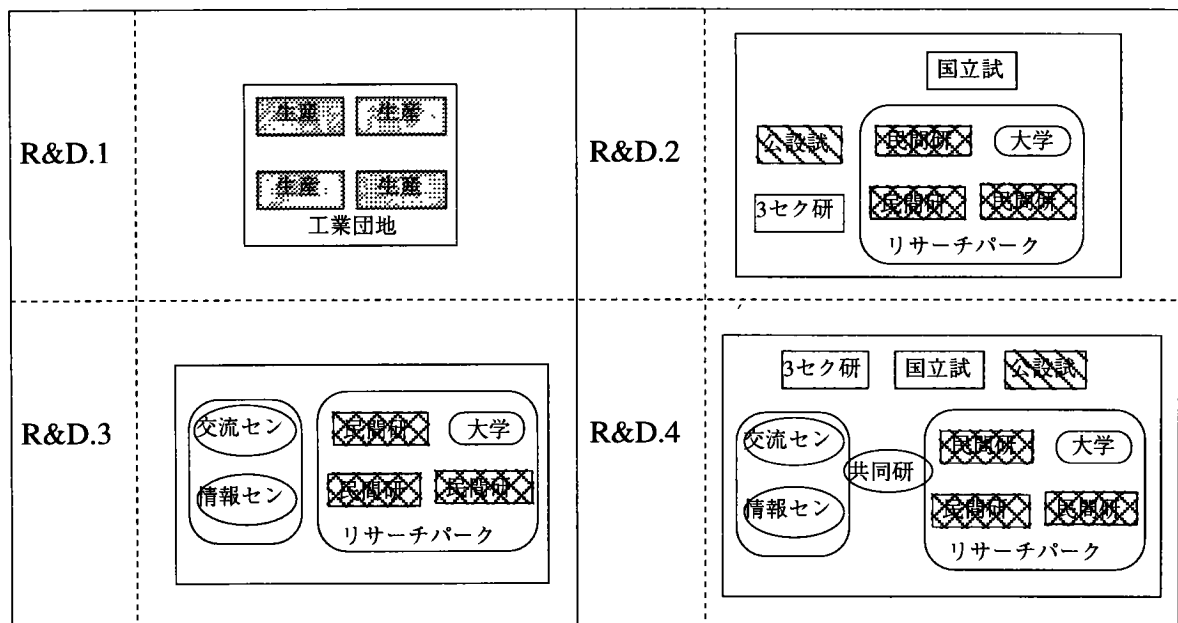


図3-2-6 R & Dパークの4分類



### 3-3 日本のサイエンス&テクノロジーパークの調査とその定義

3-2の仮説に基づく我が国のS & Tパークの類型化を行うにあたり、以下のようなアンケート調査の結果を踏まえてS & Tパークの実状を反映した上で、その定義付けを行った。

#### 3-3-1 日本のサイエンス&テクノロジーパークの調査

まず、研究開発機能を中心とした産業開発拠点、技術革新を振興する研究開発機能の集積拠点、企業化支援拠点などを全て抽出することを目的に47都道府県の科学技術担当部局に対して、平成5年8月から9月にかけて予備調査を行った。

次に、回答のあった機関・拠点から、研究開発機能、技術革新・企業化支援機能、研究開発支援機能、研修・交流支援機能のいずれかの機能を有している機関・拠点を、国、地方公共団体、民間を問わず全て抽出する作業を行い（但し、拠点としては、同一もしくは隣接・近接の敷地上に形成されているものに限定し、生産機能のみの工業団地及び企業化支援・研究開発支援機能を有さない単独の研究機関は対象外とした。）、137箇所の地域産業開発拠点を抽出した後、それらに対して、平成5年12月から平成6年1月にかけて以下のような調査項目からなるアンケート調査を実施した。（付録1参照）

（1）研究開発機能を中心とした地域産業開発拠点（サイエンスパークなど）の概要について（Q1～Q14）

各拠点の概要として、名称、設立目的、形態、現在の開発状況などの基本的プロフィールと敷地内外における研究機関など各施設との協力関係や入居企業の状況、拠点が持っている施設・機能の現状及び予定（将来構想）、施設の運営について質問した。さらに、総建設費、土地の取得方法、地域開発関連法案、拠点の所在地となる市町村の人口について質問した。

（2）研究開発・支援機能について（Q15～Q18）

各拠点における技術革新を起こすための研究開発活動や研究開発支援機能についてその実態を明らかにするために、大学、国公設試験研究機関や入居企業間の共同研究の実施状況、研究成果の技術移転や企業活動の支援状況、研究開発・支援を行う上でどのようなものを提供しているかについて質問した。

### （３）研修・交流支援機能について（Ｑ１９～Ｑ２５）

人材育成、人材流動、研究交流の現状についてその実態を明らかにするために、技術者への技術・技能、経営者への経営ノウハウの提供などそれぞれの質と能力を向上させるための育成プログラムの実施状況、企業と大学・公設試等との研究者の出向・派遣・交流状況について、その頻度や方法、入居企業のための展示会や発表会といったデモンストレーション機能、各種情報交換のためのネットワーク機能について質問した。

### （４）インキュベート機能について（Ｑ２６～Ｑ３４）

どのくらいの拠点がインキュベータを持ち、そのインキュベータがどのような活動をしているか、インキュベータ保有拠点の実状を明らかにするために、インキュベータの基本機能及び運営スタッフ、インキュベータへの企業家募集方法、入居条件並びに入居時や施設の運営などの審査にあたる諮問機関、インキュベータからの外部転出状況について質問した。

## ３－３－２ 日本のサイエンス&テクノロジーパークの定義

予備調査とアンケート調査の結果から構想段階で具体性のないものを除いて、表3-3-1に示すとおり、111箇所のＳ＆Ｔパーク（41箇所の計画を含む）を抽出した。

表3-3-1に示すように、イノベーションセンター（29箇所）については、インキュベータと併せて交流施設・機関を持つＩＣ.3（6箇所）とＩＣ.4（22箇所）が殆どを占め、サイエンスパーク（36箇所）については、インキュベータとパークと併せて研究施設・機関と交流施設・機関を持つＳＰ.4（35箇所）が殆どを占めた。また、Ｒ＆Ｄパーク（46箇所）については、パーク内に研究施設・機関を持っているが交流施設・機関を持たないＲ＆Ｄ.2（21箇所）と、パーク内に研究施設・機関と交流施設・機関を持つＲ＆Ｄ.4（25箇所）だけで構成されていた。（ＩＣ.3、ＩＣ.4、ＳＰ.4、Ｒ＆Ｄ.2、Ｒ＆Ｄ.4の意味については３－２を参照のこと）

表3-3-1 日本におけるS &amp; Tパーク数（計画を含む）

S & Tパークの分類	パーク数	詳細分類		構成要素
		分類	パーク数	I R C P
イノベーションセンター	29	IC.1	0	1 0 0 0
		IC.2	1	1 1 0 0
		IC.3	6	1 0 1 0
		IC.4	22	1 1 1 0
サイエンスパーク	36	SP.1	0	1 0 0 1
		SP.2	0	1 1 0 1
		SP.3	1	1 0 1 1
		SP.4	35	1 1 1 1
R & D パーク	46	R&D.1	0	0 0 0 1
		R&D.2	21	0 1 0 1
		R&D.3	0	0 0 1 1
		R&D.4	25	0 1 1 1
合計	111		111	

参照：付録3 Q 4

以上の結果から、我が国のS & Tパークの分類について、産業開発拠点（S & Tパーク）の出現過程で開発されてきた4つの要素的インフラ（パーク、研究施設・機関、交流施設・機関、インキュベータ）によって、以下に述べるような4種類の定義付けを行った。

(a)イノベーションセンター：企業の創業を支援するインキュベータをもち、他に研究・交流のための施設・機関を併設していることもあるが、創業企業が生産活動も含め、同じ場所で事業活動を拡大したり、あるいは外部から研究機関等を新たに導入できるパークをもたないもの。どちらかと言えば、市街地型の産業開発拠点で、近隣の大学、公設試験研究機関及び高等教育研究機関等との緊密な連携のもとに研究・技術開発等を行い、科学技術資源の企業化による域内型経済開発を目的に設立されたもの。

(b)サイエンスパーク：企業の創業を支援するインキュベータが、他の主要施設とともにパーク内に併設されているもの。比較的広大な土地を有し、研究機関や研究開発型企業の集積のための空間はもとより、インキュベータを卒業した企業の事業拡大のための移転先としてのスペースをも保有し、どちらかと言えば郊外型の産業開発拠点で規模も大きい。大学や研究機関集積地域に隣接する形で建設されることが多く、大学等の高等教育研究機関との連携による研究・技術開発等を



進めることにより、それらの成果の企業化と同時に既存企業の技術革新をも積極的に推進することを狙いとしている。基本的には域内型経済開発が目的であるが、域外からの企業誘致にも有効に機能する。

(c)R & D パーク：科学技術資源を企業化するためのインキュベータを持たず、民間研究機関、大学、公設試験研究機関等の研究施設・機関の集積を目的に設立された研究所団地。立地条件及び提供されるインフラは当然のことながら工業団地とは異なり、交通機関へのアクセス、居住条件、生活環境、自然環境等に加え、都市機能へのアクセスも重要になる。人間の知的生産性を支援する社会基盤整備が一つのキーポイントになる。このR & Dパークには、研究交流機能を持たないものと研究交流機能を持つものがあり、研究交流機能の付加は、地域の研究開発能力の向上や外部からの研究開発型企業の誘致の強化へとつながっていく。いずれのタイプも基本的には域内型地域経済開発のための機関・拠点ではなく、旧来からの誘致型の地域経済開発のツールとして開発されているものである。

S & Tパークと要素的インフラとの関係及び類型毎のS & Tパーク数を図3-3-1に示す。111箇所のS & Tパークの内訳をみると、R & Dパークが46箇所（全体の41％）と最も多く、次いで、サイエンスパークの36箇所（33％）、イノベーションセンターの29箇所（26％）の順となっている。なお、R & Dパークの内訳は、交流機能を持つR & Dパークが25箇所（23％）、交流機能を持たないR & Dパークが21箇所（19％）となっている。

これら我が国のS & Tパークの開発状況等について分析した結果を以下の章で述べる。

図3-3-1 日本におけるS & Tパークの定義とS & Tパーク数（計画を含む）

名称		S & Tパークの構成要素				S & Tパーク数	構成比
		インキュベータ (I)	研究施設・機関 (R)	交流施設・機関 (C)	パーク (P)		
イノベーションセンター		●	○	○		29	26.1%
サイエンスパーク		●	○	●	●	36	32.5%
R & Dパーク	交流機能なし		●		●	21	18.9%
	交流機能あり		●	●	●	25	22.5%
合計						111	100.0%

●：必須要素    ○：要望要素



第4章 サイエンス&テクノロジーパークの設立動向と目的

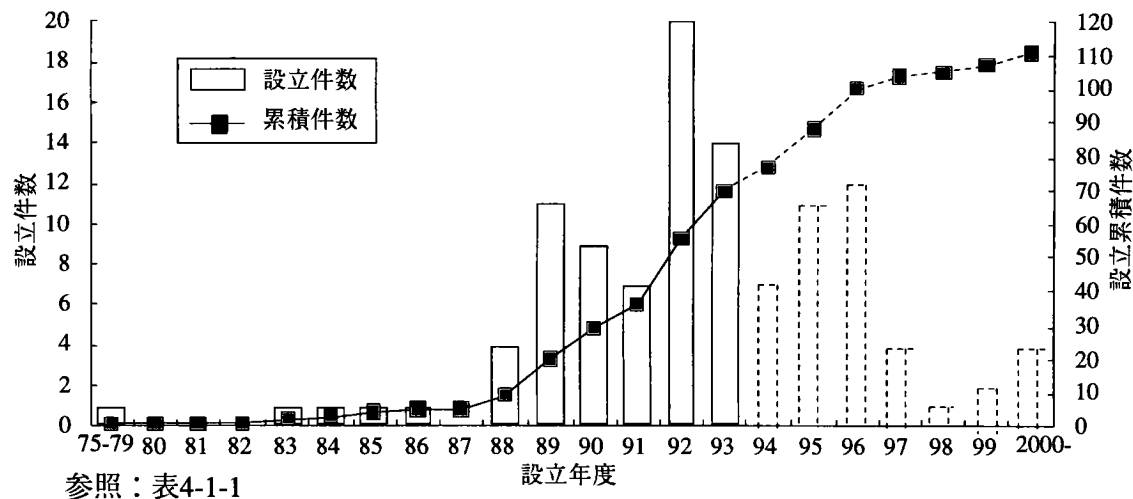
4-1 日本のサイエンス&テクノロジーパークの設立動向

(1) 設立推移

3-3で定義された111箇所のが我が国のS & Tパーク設立推移をみると図4-1-1に示すように、1988年から急激に設立件数が伸びている。1994年3月末までに事業を開始しているS & Tパーク数は70箇所、この他に41箇所が計画されている。

次に、タイプ別の設立傾向については、図4-1-2に示すように、イノベーションセンターの設立が1992年をピークにそれ以降急激に減少しているとともに、交流機能を持たないR & Dパークも将来的に減少する傾向となっている。一方、サイエンスパークや交流機能を持つR & Dパークは将来的にも堅実な設立推移を示しており、研究開発・交流機能を集積した形で地域の科学技術を振興する拠点作りが今後も進められていくことが予想される。

図4-1-1 日本のS & Tパークの設立推移



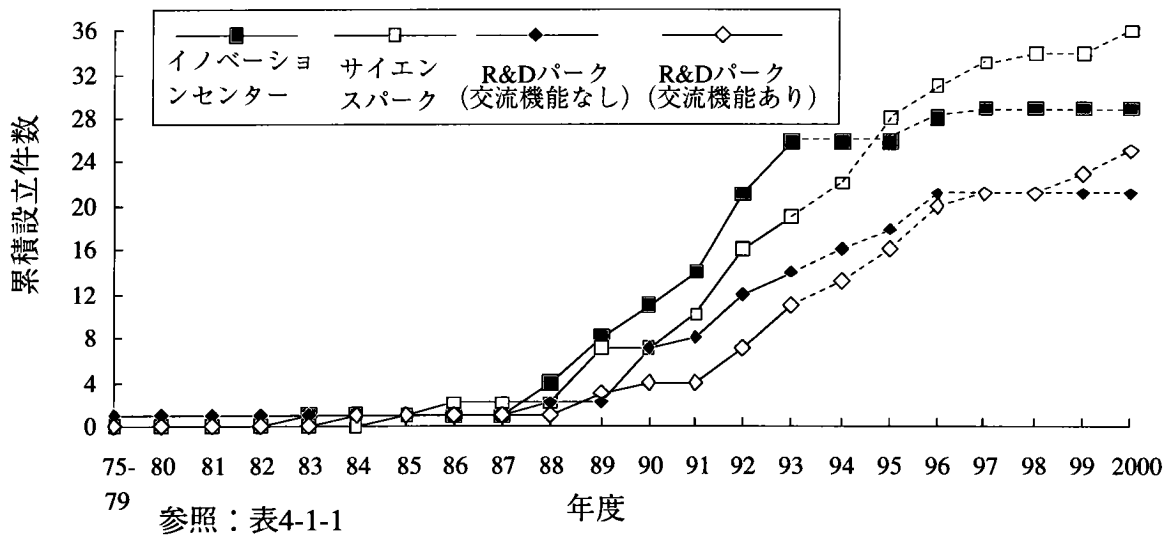
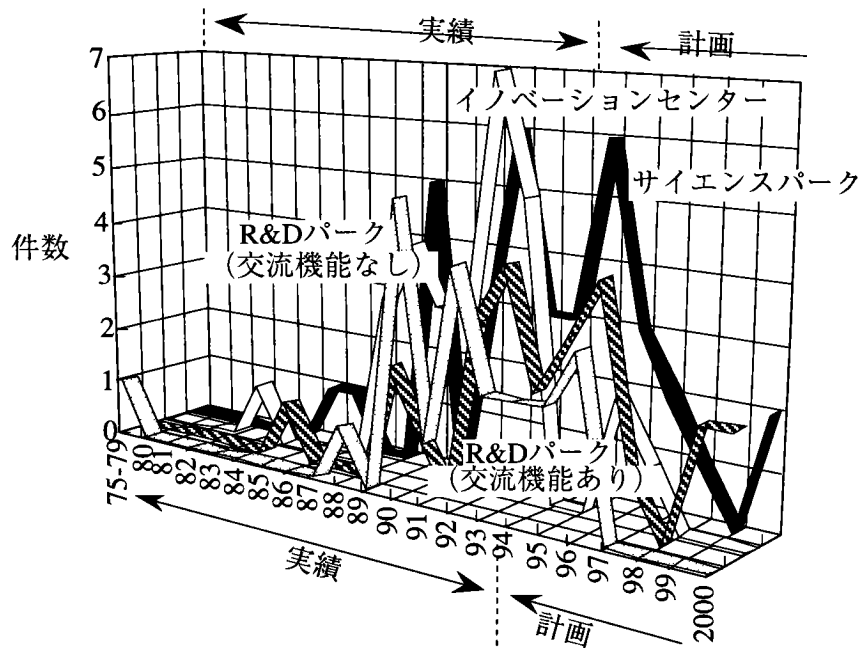
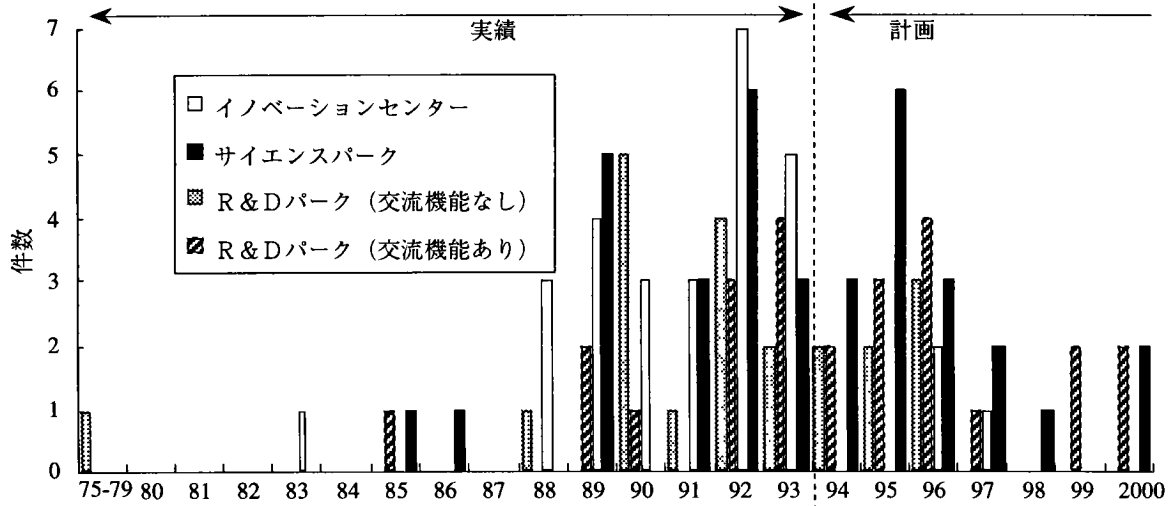
参照：表4-1-1

表4-1-1 日本のS & Tパークの設立推移

		設立年度（実績）																	計画							計		
		75-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000*	実績	計画	計		
イノベーションセンター		0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	4	3	3	7	5	0	0	2	1	0	0	0	26	3	29		
サイエンスパーク		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	0	3	6	3	3	6	3	2	1	0	2	19	17	36		
R&D パーク	交流機能なし	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1	4	2	2	2	3	0	0	0	0	14	7	21		
	交流機能あり	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	3	4	2	3	4	1	0	2	2	11	14	25		
計		1	0	0	0	1	1	1	1	0	4	11	9	7	20	14	7	11	12	4	1	2	4	70	41	111		
累積件数		1	1	1	1	2	3	4	5	5	9	20	29	36	56	70	77	88	100	104	105	107	111	—	—	—		

注) \*：未定含む

図4-1-2 タイプ別S & Tパークの設立傾向



参照：表4-1-1

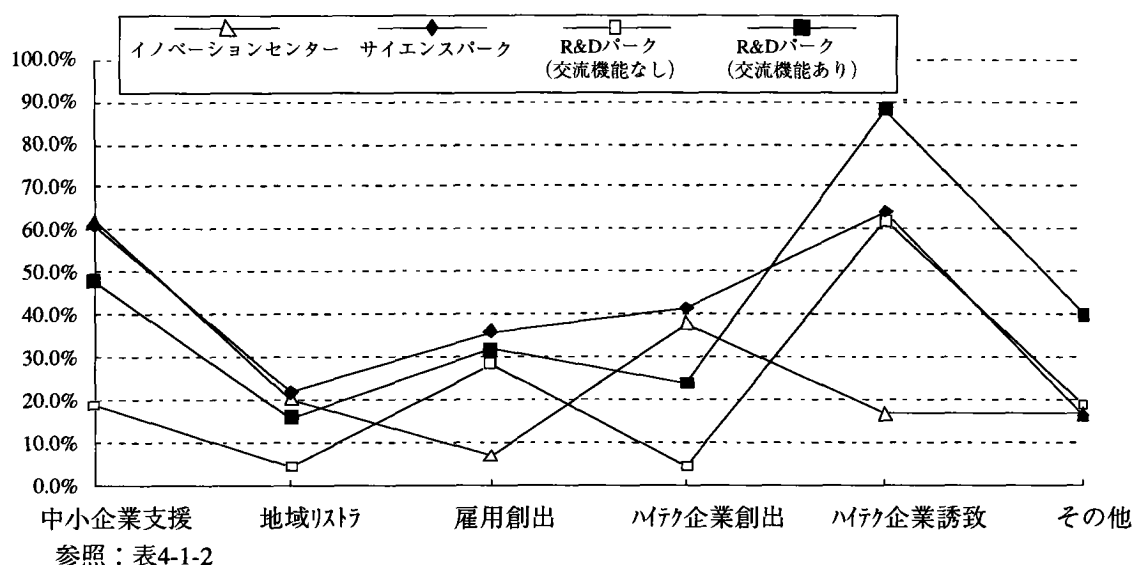
## (2) 設立目的

S & Tパークのタイプ別の設立目的を図4-1-3に示す。イノベーションセンターでは、その中心となる構成要素がインキュベータであるにもかかわらず、ハイテク企業の創出による地域の活性化を目的としているのは38%に留まっているのに対して、中小企業の支援を目的に掲げているものが62%となっている。従来の地域の公設試験研究機関が果たしてきた役割をそのまま引きずっている観がある。

サイエンスパークでは、ハイテク企業の誘致と中小企業支援が64%、61%と60%を超えている他、それ以外の項目についても、イノベーションセンターやR & Dパークに比べて全体的に高い数値を示しており、様々な目的のもとに開発が行われていることが分かる。しかし、イノベーションセンターと同様に最も目的意識が高いと思われたハイテク企業の創出については4割程度しかなかった。

R & Dパークでは、交流機能を持つR & Dパークの88%、交流機能を持たないR & Dパークの62%（R & Dパーク全体では76%）がハイテク企業の誘致を設立の目的としており、地域経済を活性化するために大学を含む研究拠点をパークの周辺又はパーク内に集積して工業団地としての付加価値を高め、企業を外部から効果的に誘引する試みがなされている。交流機能を持たないR & Dパークの目的としてはハイテク企業誘致（62%）に次いで雇用創出（29%）が挙げられているが、交流機能を持つR & Dパークでは、ハイテク企業誘致（88%）に次いで48%が中小企業支援を目的としており、誘致したハイテク企業と地域の中小企業との交流を図ることで地域中小企業をレベルアップすることも狙いとしている。

図4-1-3 S & Tパークのタイプ別設立目的



以上から第3章で定義したように、R & Dパークは誘致型地域経済開発、イノベーションセンターは域内型地域経済開発、さらにサイエンスパークは双方の利点を共に睨んだ地域経済開発のためのツールであるということが、我が国のS & Tパークについてもある程度指摘できる反面、上述したように、我が国のS & Tパークは企業創出、雇用創出など域内型経済開発を目指す目的意識が比較的弱いという特長も併せて指摘できる。

表4-1-2 S & Tパークのタイプ別設立目的

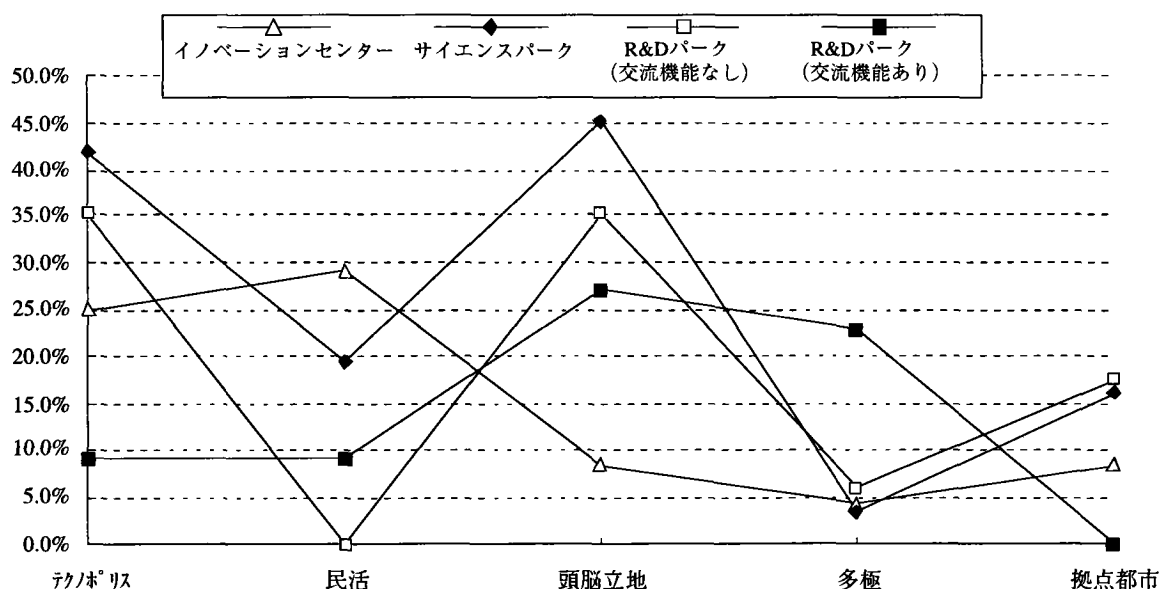
		中小企業支援	地域イノベーション	雇用創出	ハイテク企業創出	ハイテク企業誘致	その他
イノベーションセンター	-1993	17	5	2	9	4	5
	26	65.4%	19.2%	7.7%	34.6%	15.4%	19.2%
	1994-	1	1	0	2	1	0
	3	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
サイエンスパーク	Total	18	6	2	11	5	5
	29	62.1%	20.7%	6.9%	37.9%	17.2%	17.2%
	-1993	10	5	7	7	11	4
	19	52.6%	26.3%	36.8%	36.8%	57.9%	21.1%
R & Dパーク	1994-	12	3	6	8	12	2
	17	70.6%	17.6%	35.3%	47.1%	70.6%	11.8%
	Total	22	8	13	15	23	6
	36	61.1%	22.2%	36.1%	41.7%	63.9%	16.7%
	交流機能なし	-1993	2	1	4	0	8
		14	14.3%	7.1%	28.6%	0.0%	57.1%
		1994-	2	0	2	1	5
		7	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	71.4%
	交流機能あり	Total	4	1	6	1	13
		21	19.0%	4.8%	28.6%	4.8%	61.9%
		-1993	6	2	1	3	10
		11	54.5%	18.2%	9.1%	27.3%	90.9%
		1994-	6	2	7	3	12
		14	42.9%	14.3%	50.0%	21.4%	85.7%
		Total	12	4	8	6	22
		25	48.0%	16.0%	32.0%	24.0%	88.0%

### (3) 地域関連法指定状況

「高度技術工業集積地域開発促進法」（テクノポリス法）、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」（民活法）、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（頭脳立地法）、「多極分散型国土形成促進法」（多極法）、「地方拠点都市地域の整備及び産業業務機能の再配置の促進に関する法律」（拠点都市法）の主要5法についてS & Tパークの指定状況を図4-1-4に示す。

サイエンスパークの42%及び交流機能を持たないR & Dパークの35%がテクノポリスの指定地域内に建設されている。頭脳立地法については、サイエンスパークの45%及び交流機能を持たないR & Dパークの35%が指定を受けており、交流機能を持たないR & Dパークとインキュベータを持つサイエンスパークが数値的に多少差があるものの同じ傾向を示していることは興味深い。民活法1号の研究開発・企業化基盤施設（リサーチ・コア）は、開放型試験研究施設、研修施設、交流施設、研究開発型企業育成支援施設（インキュベーション施設）を備えることになっているので、イノベーションセンター又はサイエンスパークに含まれている。民活法の1号施設以外では、2号の電気通信研究開発促進施設（テレコム・リサーチパーク）及び3号の情報化基盤施設特定施設（ニューメディアセンター）の指定を受けているものがある。多極法では交流機能を持つR & Dパークが23%と他に比べて高い値を示している。

図4-1-4 S & Tパークの地域関連法指定状況



参照：表4-1-3

表4-1-3 S & Tパークの地域関連法指定状況

回答数		テクノポリス	民活	頭脳立地	多極	拠点都市
イノベーションセンター		6 25.0%	7 29.2%	2 8.3%	1 4.2%	2 8.3%
サイエンスパーク		13 41.9%	6 19.4%	14 45.2%	1 3.2%	5 16.1%
R&Dパーク	交流機能なし	6 35.3%	0 0.0%	6 35.3%	1 5.9%	3 17.6%
	交流機能あり	2 9.1%	2 9.1%	6 27.3%	5 22.7%	0 0.0%
		22				
計		27 28.7%	15 16.0%	28 29.8%	8 8.5%	10 10.6%
		94				

図4-1-5は地域に関連する指定を受けてからS & Tパークが設立されるまでのS & Tパーク毎（番号表示）の年数を表している。頭脳立地法では3～4年の年数を経て設立されているのに対し、民活法では2年程度で設立されているのは、開発規模の違いが設立までの年数の差として表れているものと思われる。

S & Tパークの殆どが何らかの地域指定を受けて開発されているが、タイプ別に明確な特徴が表れている訳ではない。このことはどのように地域開発を行うべきかという目的意識が薄く結果的にハイテク企業の誘致に動いている現状をよく反映している。

図4-1-5 地域関連法の指定からS & Tパークの設立までに要する期間

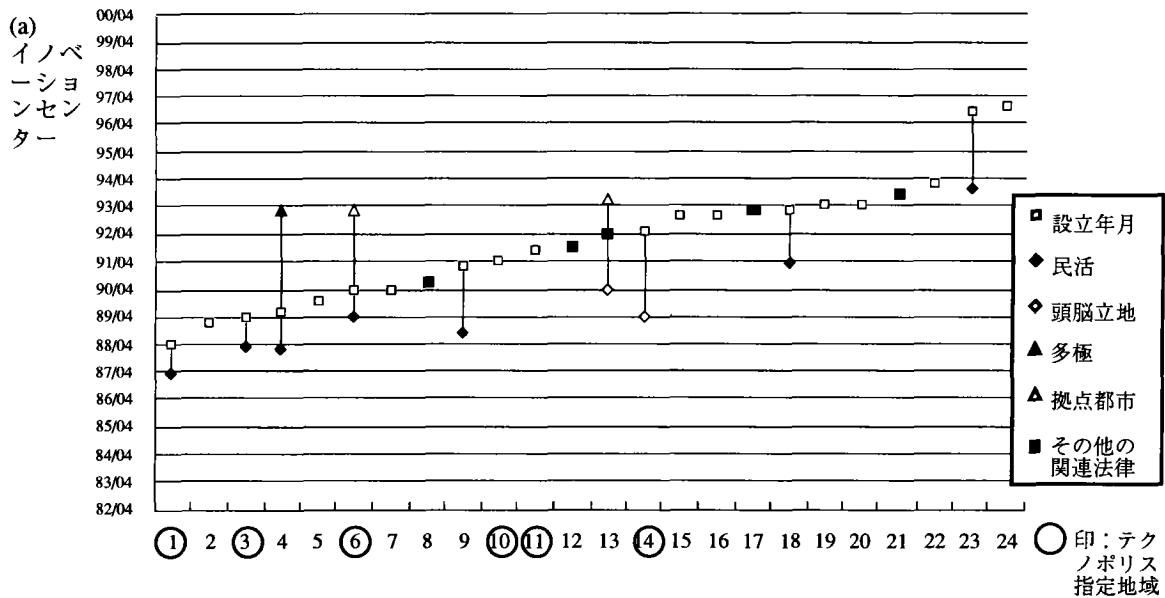
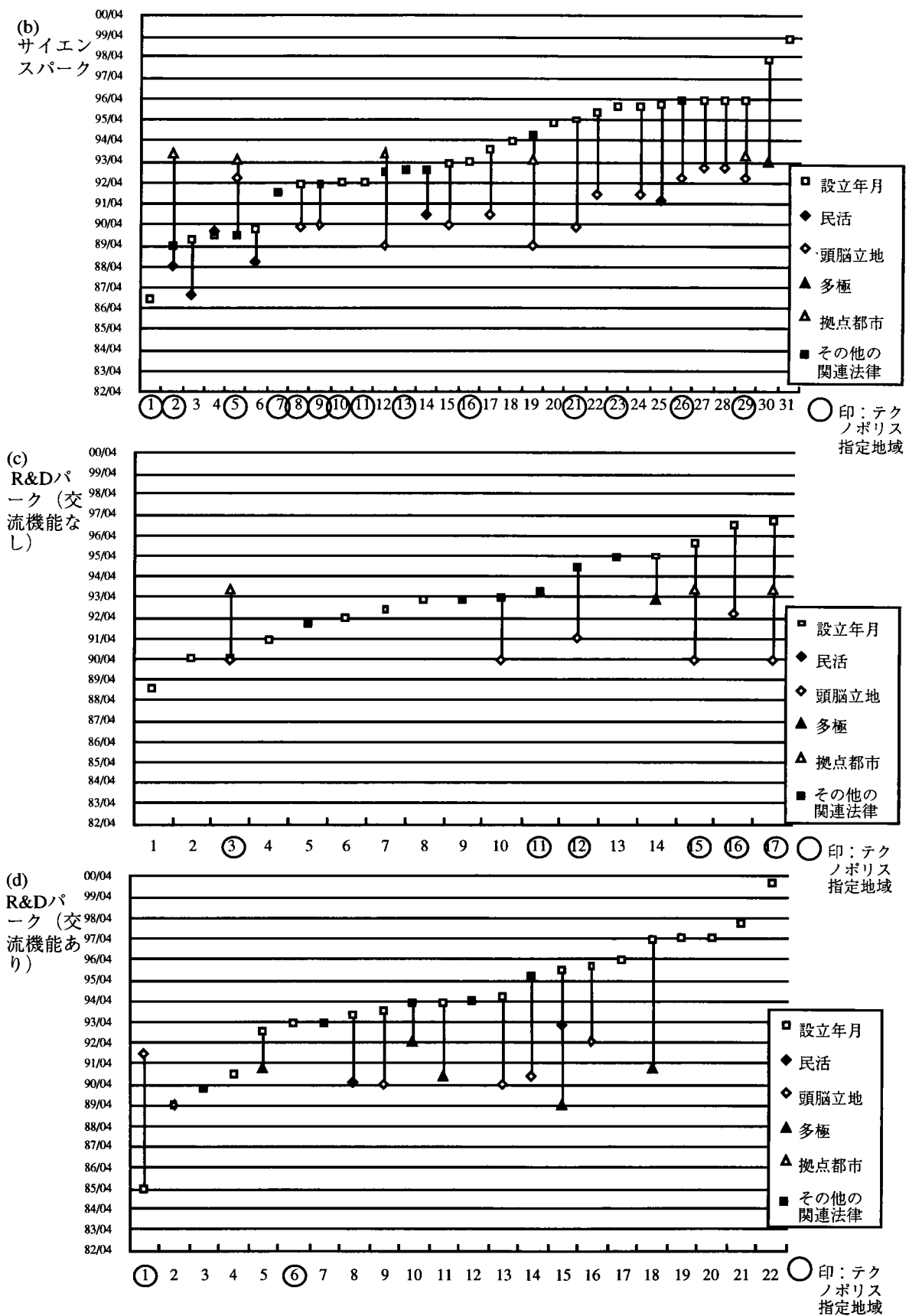




図4-1-5の続き



#### （４）政策目標にあったＳ＆Ｔパークの開発

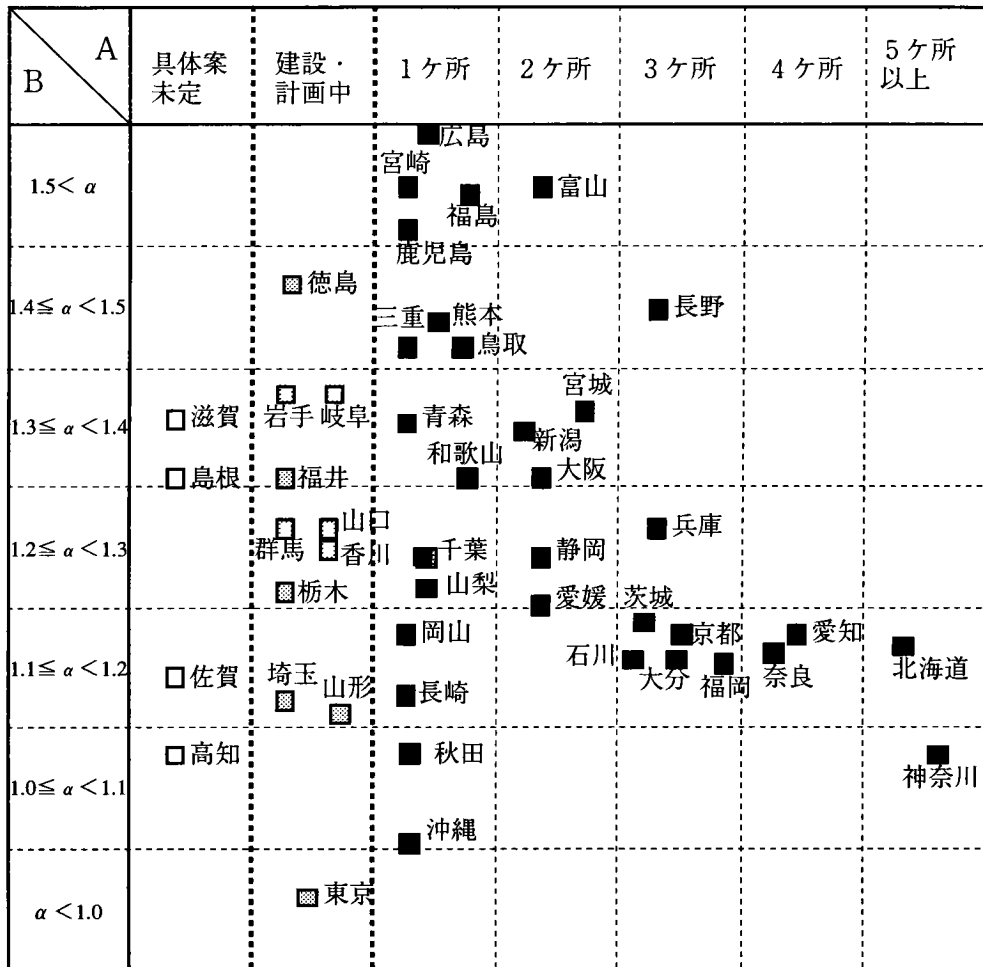
ハイテク企業の誘致政策は必ずしも否定されるものではなく、誘致型地域経済開発政策と域内型地域経済開発政策のどちらの政策を採るにしても、それぞれの地域の経済状況、産業集積、科学技術資源の蓄積状況等を踏まえた上で、政策目標にあったＳ＆Ｔパークの開発に取り組むことが重要である。

例えば、Ｓ＆Ｔパークの設立件数と工業団地件数の増加率の関連をみると、図4-1-6に示すとおり、Ｓ＆Ｔパークの設立件数が多くなるに連れて工業団地件数の増加率が減少する傾向があるが、4箇所以上のＳ＆Ｔパークが設立されている北海道、神奈川県、愛知県、奈良県の工場用地面積と分譲率の推移をみると、図2-1-4に示すように、この４道県は同じように工場用地面積の増加率は低いが、工場用地の分譲率の高いところ（神奈川県、愛知県、奈良県）と、分譲率が低いところ（北海道）に別れている。このことは、神奈川県、愛知県のような産業集積県では、企業誘致を行うようなスペースや条件はもはやないのであるから、地域経済開発手法としてインキュベート機能を有するイノベーションセンターやサイエンスパークを中心としたＳ＆Ｔパークの設立が目指されるべきであり、北海道のように広大な工場用地を持ちながらも分譲率が停滞したままの地域では、企業誘致を促進するために研究機能や交流機能をもつＲ＆Ｄパークを中心としたＳ＆Ｔパークの開発も政策手段の１つとして想定し得る。

実際、愛知県にある4箇所のＳ＆Ｔパークは、イノベーションセンターが3箇所、サイエンスパークが1箇所となっており、また、北海道にある5箇所のＳ＆Ｔパークは、Ｒ＆Ｄパークが3箇所、イノベーションセンターとサイエンスパークがそれぞれ1箇所ずつとなっている。

しかし、神奈川県内にある10箇所のＳ＆Ｔパークについては、Ｒ＆Ｄパークが8箇所、サイエンスパークが2箇所となっており、現段階において、採るべき政策目標と現実に展開されているＳ＆Ｔパークの間には一部ミスマッチが発生している可能性を示唆している。勿論、Ｒ＆Ｄパークはインキュベータを移植することでサイエンスパークへと進化するが、神奈川県のみに限らず、どのようなタイプのＳ＆Ｔパークを開発すべきかについては、技術開発支援、金融政策等も含めた総合的な地域経済開発政策の中での検討が進められる必要がある。

図4-1-6 S & T パーク設立件数と工業団地件数増加率

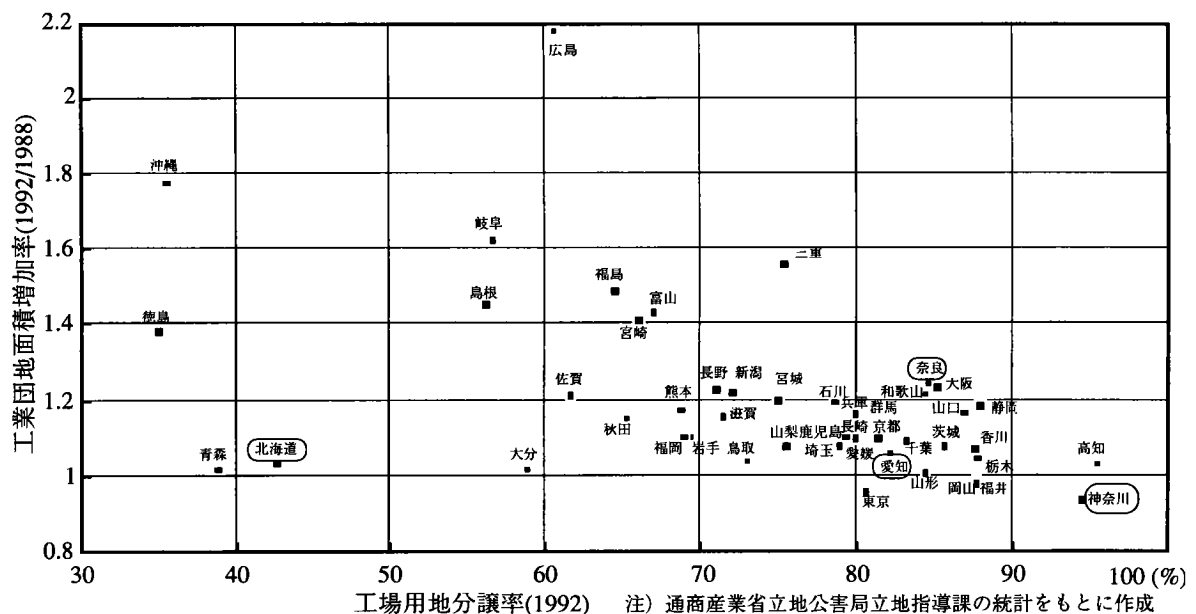


A: サイエンス&テクノロジーパーク設立件数 (～1994/3)

B: 工業団地件数増加率

$\alpha$  (1988～1992)

図2-1-4 工業団地面積増加率(1992/1988)／工場用地分譲率 (1992) (再掲)



## 4-2 各国のサイエンス&テクノロジーパークの設立動向

研究開発機能やインキュベータ機能などの新しい機能を持った産業開発拠点としてのS & Tパークについては、現在表4-2-1に示すように、IASP (International Association of Science Parks)とAURRP (Association for University Related Research Parks)加盟数や各国の協会等の取り纏め数からすると、世界で1200余が設立されていると推定できる。

以下、アメリカ、イギリス、ドイツ、中欧及び東欧、中国、そして我が国のS & Tパークの設立動向について述べる。

表4-2-1 世界のS & Tパーク数

### (1) IASP&AURRP加盟のS & Tパーク数 (1993/94)

国 (地域)	箇所	国 (地域)	箇所	国 (地域)	箇所	国 (地域)	箇所
アメリカ (AURRP)	133	ノルウェー	7	オランダ	3	アイスランド	1
フランス	53	ドイツ	6	ブラジル	3	リトアニア	1
イギリス	44	ギリシャ	5	香港	2	マカオ	1
カナダ	18	オーストリア	5	イスラエル	2	マレーシア	1
オーストラリア	15	ポルトガル	4	韓国	2	シンガポール	1
スウェーデン	12	ベルギー	4	ニュージーランド	2	台湾	1
イタリア	11	南アフリカ	4	スイス	2	ロシア	11
フィンランド	10	デンマーク	4	タイ	2	ブルガリア	1
中国	8	日本	4	アルゼンチン	1	チェコ	1
スペイン	8	インド	3	アイルランド	1	エストニア	2
		メキシコ	3			ハンガリー	1
						計	403

出典) B. E. Orr "Present status of development of Science and Technology Parks in the world",  
The Seminar on Development Strategies of S&T Industrial Parks in Asia and the Pacific, 23-24 May, 1994

### (2) 各国協会等の調べによるS & Tパーク数

国・地域	箇所	協会	出典
アメリカ (NBIA)	530	NBIA	The Eighth National Conference On Business Incubation, Buffalo, New York (1994年5月14-18) における公表数字
中国	52	-	Deng Shoupeng, "The Innovation in New-High-Tech Development Zones of China and Technology Macro-Management of Chinese Government" in "Regionalization of Science and Resources in the Context of Globalization", ed. by K. Gonda, F. Sakauchi and T. Higgins, published by Industrial Research Center of Japan (Sangyo Chosakai), Tokyo, Japan pp. 109-115, (1994)
ドイツ	126	ADT	"Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91", ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990) "Innovationszentren in den ostdeutschen Bundesländern", ed. by H. Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1991)
日本	70	-	科学技術政策研究所のアンケート結果(1994年3月現在)
中欧・東欧	71	ADT	"Innovation Centers in Central and Eastern Europe" ed. by Heinz Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1992)
計	849		

NBIA; National Business Incubation Association

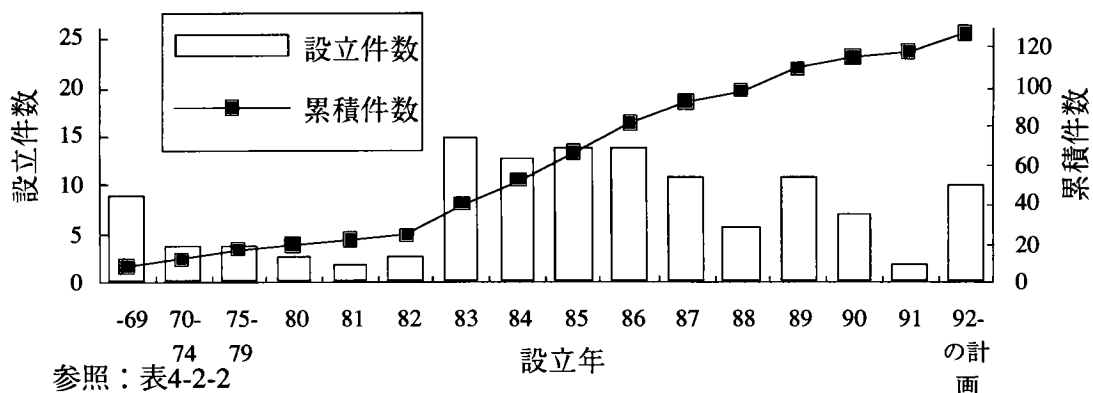
ADT; Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.

### (1) アメリカAURRP (Association for University Related Research Park)

アメリカでは、S & Tパークの多くは「リサーチパーク」と呼ばれている。その件数は、図4-2-1(a)に示すように、1991年までに118箇所が設立され、その他に10箇所が計画されている。1983年から1986年にかけてリサーチパーク設立のピークが現れているが、これは、1982年を境に学生数が減少傾向に転じたことと各大学の財政事情の悪化のもとで産業界との連携に取り組み始めたためである。しかし、リサーチパークの設立件数が増加するに従って研究開発型企業の獲得も困難になり、最近では設立件数が低下してきている<sup>(12)</sup>。

なお、表4-2-1に示したようにAURRP加盟のリサーチパークが133で、NBIA加盟のインキュベータが530という発表もあるが、リサーチパークはテクノロジーインキュベータを有しているということもあって、AURRPとNBIAの両方に加盟しているところもある。

図4-2-1(a)アメリカ(AURRP)のリサーチパークの設立推移



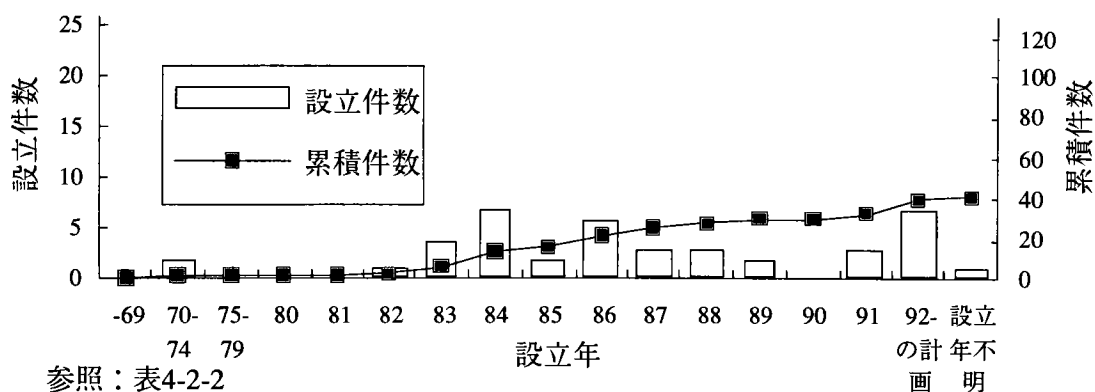
### (2) イギリス

1971年にヘリオットワット大学とケンブリッジ大学にサイエンスパークが設立されて以来、図4-2-1(b)に示すように、1991年までに34箇所が設立され、7箇所が計画されている。イギリスでも1983年から1986年にかけてサイエンスパークの設立が集中している。1979年頃から中北部で失業者が増加し、新産業を起こす手段として、地方政府がサイエンスパークの開発に関心を示したと同時に、大学側も産業との有益な連携手段を捜し求めていたため、この時期にサイエンスパークの開発が増えている。1988年には、それまでの大学や高等教育機関よりも産業技術資源との連携に重点をおいたサイエンスパークが設立されたのを始め、1992年には原子力発電所に隣接して設立されるなど、開発、計画段階のものには産業界

との結び付きが強いタイプのサイエンスパークがでてきている<sup>(9)</sup>。

なお、表4-2-1に示したようにイギリスには現在までに44のサイエンスパークが設立されているという発表もある。

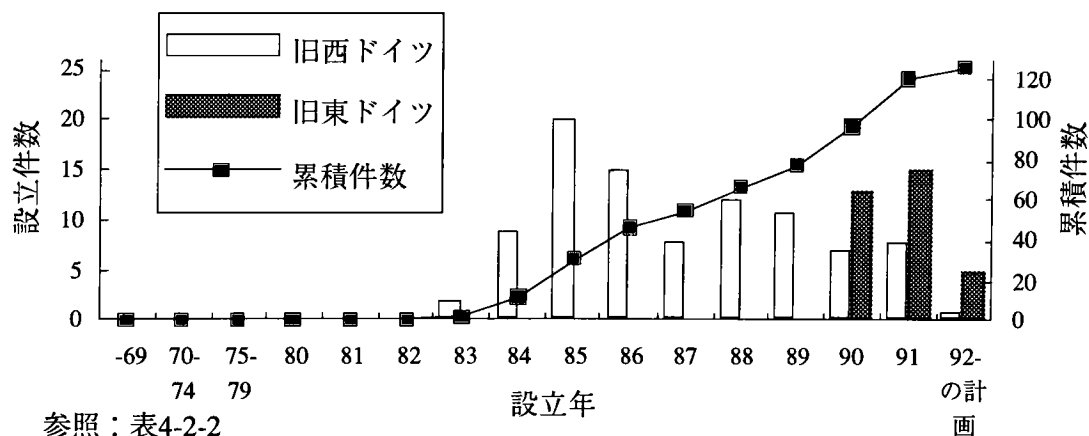
図4-2-1(b) イギリスのサイエンスパークの設立推移



### (3) ドイツ

1983年に最初のイノベーションセンターがベルリンに設立されて以来、図4-2-1(c)に示すように、1991年までに、120箇所が設立され、その他に6箇所の計画がある。旧西ドイツ地域では1980年代の設立ブームが陰りを見せ始めているが、東西ドイツの統一後は旧東ドイツ地域でのセンターの設立が伸びている。ドイツでは、過去10年間の経験からイノベーションセンターが旧東ドイツ地域の産業の建て直しや大学の再構築のための重要な手段として大いに期待されている<sup>(10、13)</sup>。

図4-2-1(c) ドイツのイノベーションセンターの設立推移



### (4) 中欧及び東欧

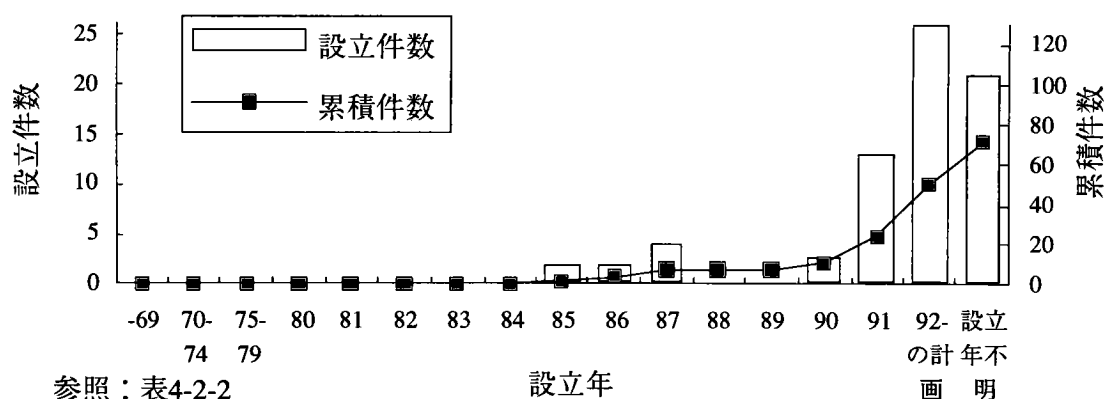
旧東ドイツ各州で起こっているイノベーションセンターの設立運動だけでなく、中欧及び東欧の他の旧社会主義諸国でも、図4-2-1(d)に示すように、1990年以降盛

んにセンターが設立されている。1991年末までに、45箇所が設立され、その他に26箇所の計画がある。1980年代に設立されたものはブルガリアとハンガリーのものである。

中欧及び東欧においては、西側センターの経験から学び、可能な限り、パートナーシップ、資本参加、又は投資によって、協力をより積極的な形にしようという努力がなされている。しかし、その成否の見通しが得られるまでには、5年から10年の期間が必要であり、今後の動向が注目される。

旧東ドイツの場合には、東西ドイツ間で1990年初めからセンター間の協力を促進することにより、旧東ドイツセンターの殆ど全てに旧西ドイツ側パートナーとの協力関係が成立し、センターの構想、建設、主導的立場の要員の教育支援、マネージメント支援、及び企業設立者に対するアドバイスの支援などが短期間で具体化につながっていったのに対し、東側近隣諸国では、そのような振興策がまだ用意されておらず、企業の創出や海外資本とのジョイントベンチャー形成など課題が残されている。また、このような背景から、国营企業の民営化や技術の商業化が進んでいないために、国立研究所などが有する研究成果の技術移転も進んでいない<sup>(14)</sup>。

図4-2-1(d) 中欧・東欧のイノベーションセンターの設立推移



## (5) 中国

中国では、「高技術産業開発区」と呼ばれ、国内の技術移転によって研究開発成果の商品化、国際化の実現を目指している。図4-2-1(e)に示すように、1985年に初めて開発区が設立されて以来、1991年末までに27の開発区が国務院により国家承認されている。さらに1992年末までに25の開発区が新しく承認され、合計52

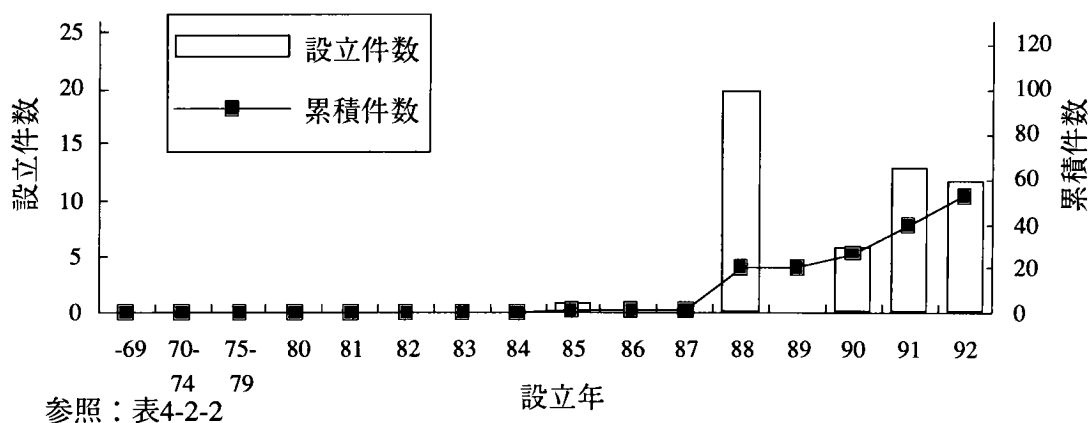
の高新技術産業開発区が稼動している。

中国では、高新技術産業開発区を設立することによって、地方政府が独自の技術革新政策を進めることができるようになったが、大学に隣接した形で建設されるので、その殆どが南部、東部、北東部の科学技術資源の多い所に集中している。また、外国からの投資を期待しているものも多い<sup>(15)</sup>。

一方、次のような報告もある。すなわち、一部の開発区では、技術革新政策を進めるのではなくハイテク製品の貿易地区と化していること、国際市場参入のための誘導メカニズムが整っておらず、数多くの企業が特定分野に集中し過当競争を強いられ、主として国内市場を頼りとしていること、多くの開発区ではインフラ整備が遅れていること、多数の民間ハイテク企業はまだ軌道に乗っておらず、地域内外の市場価格差を利用した取次による取引に頼っていることなど、数多くの問題に直面しているという批判である<sup>(16)</sup>。

なお、現在、102の高新技術産業開発区（中央政府：52、地方政府：50）が開発されているという中国政府高官の発表もある<sup>(17)</sup>。

図4-2-1(e) 中国の高新技術産業開発区の設立推移



#### (6) 日本

我が国では、図4-2-1(f)に示すように、1994年3月までに、70箇所が設立されており、その他に41箇所が計画されている。テクノポリス法（1983年）、民活法（1986年）、頭脳立地法（1988年）の3法がそろった1988年以降に設立件数が急激な伸びを見せている。

1992年時点の各国におけるイノベーションセンターとサイエンスパーク数を比較すると、図4-2-2に示すように、アメリカが128、ドイツが126、中国が52、イギ



リスが40、そして日本が37（R & Dパーク（46箇所）は我が国だけのタイプなので除く）となっている。

図4-2-1(f) 日本のS & Tパークの設立推移

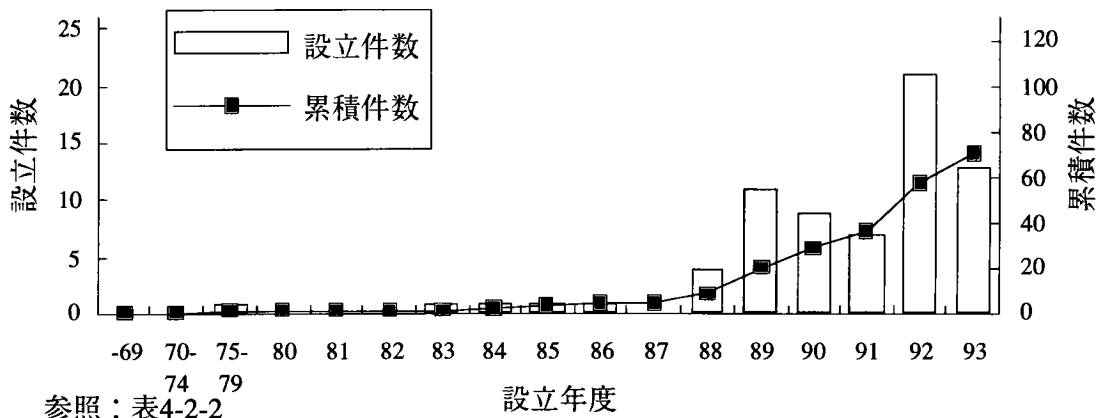
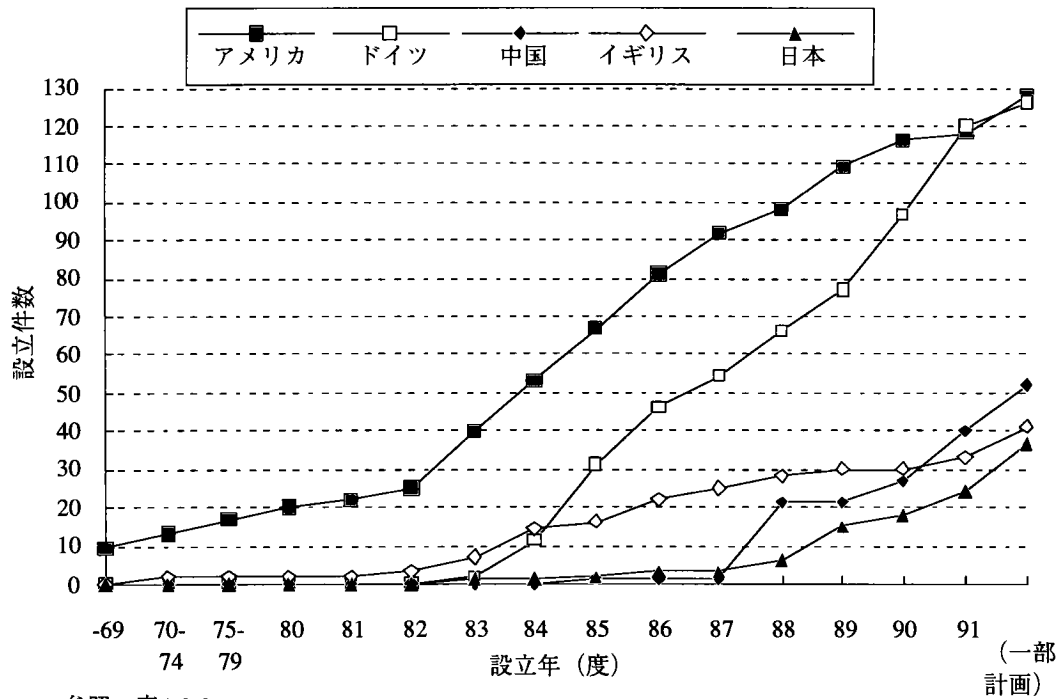


図4-2-2 世界のS & Tパークの設立累積件数推移



注1) アメリカには、ここで示しているAURRP加盟の128の研究パークの他に、NBIA加盟の530のインキュベータがあるが、NBIAにも加盟している研究パークがある。  
 注2) R & Dパークは我が国独自のS & Tパークなので、日本のデータにはR & Dパークを含まない。

表4-2-2 世界のS &amp; Tパークの設立推移

## アメリカAURRP

	設立年																92-の 計画	設立年 不明	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91				
設立件数	9	4	4	3	2	3	15	13	14	14	11	6	11	7	2	10	-	-	128
累積件数	9	13	17	20	22	25	40	53	67	81	92	98	109	116	118	128	-	-	-

注) アメリカには、ここに示しているAURRP加盟の大学系リサーチパークの他に、NBIA加盟の530のインキュベータがある。

## イギリス

	設立年																92-の 計画	設立年 不明	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91				
設立件数	-	2	-	-	-	1	4	7	2	6	3	3	2	0	3	7	-	1	41
累積件数	-	2	2	2	2	3	7	14	16	22	25	28	30	30	33	40	-	41	-

## ドイツ

	設立年																	92-の 計画	設立年 不明	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91					
旧西ドイツ																				
設立件数	-	-	-	-	-	-	2	9	20	15	8	12	11	7	8	1	-	93		
累積件数	-	0	0	0	0	0	2	11	31	46	54	66	77	84	92	93	-	-		
旧東ドイツ																				
設立件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	15	5	-	33	
累積件数	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	28	33	-	-	
ドイツの合計																				
設立件数	0	0	0	0	0	0	2	9	20	15	8	12	11	20	23	6	0	126		
累積件数	0	0	0	0	0	0	2	11	31	46	54	66	77	97	120	126	-	-		

## 中欧・東欧

	設立年																92-の 計画	設立年 不明	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91				
設立件数	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	4	-	-	3	13	26	-	21	71
累積件数	-	0	0	0	0	0	0	0	2	4	8	8	8	11	24	50	-	71	-

## 中国

	設立年																92-の 計画	設立年 不明	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92			
設立件数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	20	-	6	13	12	-	-	52
累積件数	-	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	21	21	27	40	52	-	-	-

## 日本

	設立年度																	94/3- の計画	合計
	-69	70- 74	75- 79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93		
設立件数	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	4	11	9	7	20	14	41	111
累積件数	-	0	1	1	1	1	2	3	4	5	5	9	20	29	36	56	70	111	-

## 資料)

アメリカ； M.I.Luger, "Critical Success Factors for High Tech Development Policy: Science Park/Innovation Centers in the U.S." the International Workshop on Regional Science and Technology Policy Research, June 14-15, 1994より作成

イギリス； Science Park Directory 5th Edition, ed. by S. Cooke, published by The UK Science Park Associationより作成

ドイツ； Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91, ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990) 及び Innovationszentren in den ostdeutschen Bundesländern, ed. by H. Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1991)より作成

中東欧； Innovation Centers in Central and Eastern Europe, ed. by Heinz Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1993)より作成

中国； Deng Shoupeng, "The Innovation in New-High-Tech Development Zones of China and Macro-Management of Chinese Government" in "Regionalization of Science and Technology Resources in the Context of Globalization", ed. by K. Gonda, F. Sakauchi and T. Higgins, published by Industrial Research Center of Japan (Sangyo Chosakai), Tokyo, Japan, pp.109-115, (1994)より作成

# (7) S & Tパークの類型化の適用

第3章で用いた4つの要素的インフラ、すなわち、パーク、研究施設・機関、交流施設・機関、インキュベータの有無によって、アメリカ、イギリス、ドイツのS & Tパークの類型化を試みたのが図4-2-3である。インキュベータと研究施設・機関を中心としたS & Tパークの開発が多いことが分かる。

このようなS & Tパークの分類方法を用いて各国のS & Tパークの現状分析を行うことは、どのような政策目標に対してどのようなタイプのS & Tパークの開発が適しているのか、また、そのマネジメントはどうあるべきかなどについて、国際的な比較分析の可能性を示唆している。

図4-2-3 各国のS & Tパークの類型化の適用

国（協会）	名称	S & Tパークの構成要素			
		インキュベータ（I）	研究施設・機関（R）	交流施設・機関（C）	パーク（P）
アメリカ（NBIA）	ニュービジネスインキュベータ	○		○	
アメリカ（AURRP）	リサーチパーク	○	●	○	●
イギリス（UKSPA）	サイエンスパーク	●	●	○	○
ドイツ（ADT）	イノベーションセンター	●	○	○	○

●：必須要素 ○：要望要素

注)

NBIA; National Business Incubation Association

AURRP; Association for University Related Research Parks

UKSPA; United Kingdom Science Park Association

ADT; Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.

#### 4-3 英、独、日のサイエンス&テクノロジーパークの比較

第3章で定義したS & Tパークの分類を踏まえて、イギリスのUKSPA (United Kingdom Science Park Association)とドイツのADT (Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.)のディレクトリ<sup>(9, 10)</sup>に掲載されているイギリス(41箇所)、ドイツ(102箇所)のS & Tパークと、1994年3月までに設立された我が国の70箇所のS & Tパークについて、類型毎の設立目的の比較を行った。

##### (1) 類型化の方法

イギリスで「イノベーションセンター」や「テクノロジーセンター」と呼ばれているS & Tパークは、インキュベータだけを有しているので、主にイノベーションセンター型に分類し、「サイエンスパーク」と呼ばれているS & Tパークは、サイエンスパーク型に分類した。ドイツのディレクトリによると、イノベーションセンターの構成要素として「ビジネスインキュベータ (BI)」、「ビジネスセンター (BC)」、「テクノロジーパーク (TP)」、「インダストリアルパーク (IP)」が掲げられていることから、「ビジネスインキュベータ (BI)」、「ビジネスセンター (BC)」だけからなるS & Tパークをイノベーションセンター型とし、「テクノロジーパーク (TP)」、「インダストリアルパーク (IP)」が含まれているS & Tパークをサイエンスパーク型に分類した。

##### (2) 類型化の結果

上述の方法によって分類した結果を図4-3-1に示す。イギリスとドイツのS & Tパークは、イノベーションセンター型とサイエンスパーク型からなり、両国ともサイエンスパーク型の方が多い。ドイツの場合は、1983年に設立されたベルリンのイノベーションセンターをモデルとして発達してきたが、サイエンスパーク型が63%を占めているのは、インキュベータ卒業企業用のパークを整備するようになったものと推測される。

我が国の場合は、イノベーションセンター型(37%)、R & Dパーク型(36%)、サイエンスパーク型(27%)が同程度の割合となっており、R & Dパークは欧米にはないタイプのS & Tパークである(図4-3-1)。しかし、25箇所のR & Dパークは、インキュベータを付与することにより、イギリスやドイツと同様のサイエ

ンスパーク型へと進化することから（図4-3-2）、現在運用されているイノベーションセンターとサイエンスパークの成功、不成功が注目される。

図4-3-1 英、独、日のS & Tパークの内訳

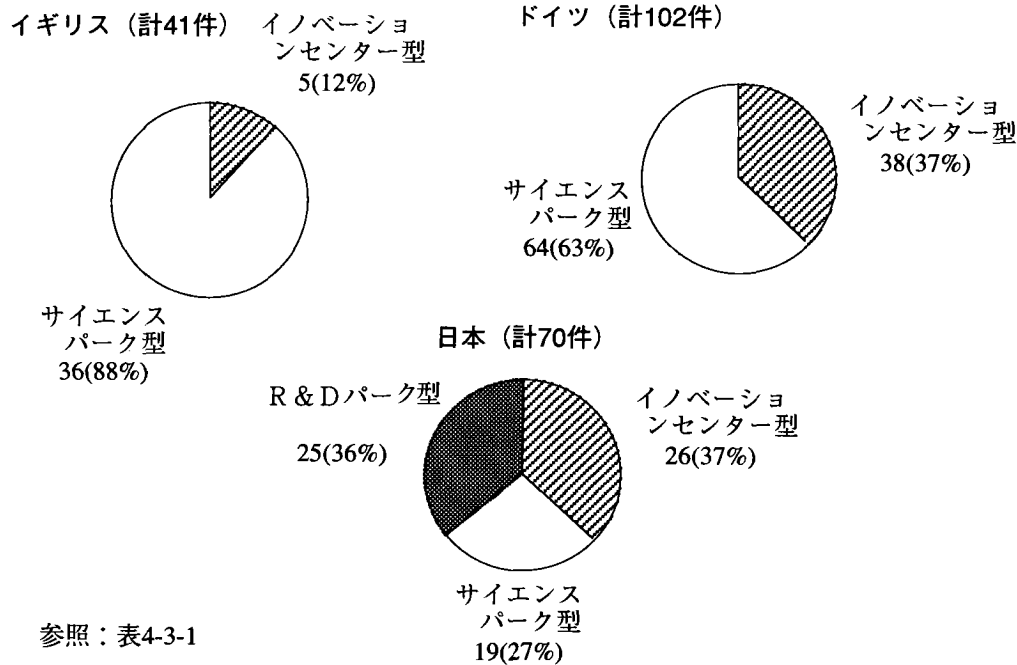


表4-3-1 英、独、日のS & Tパークの設立件数と目的

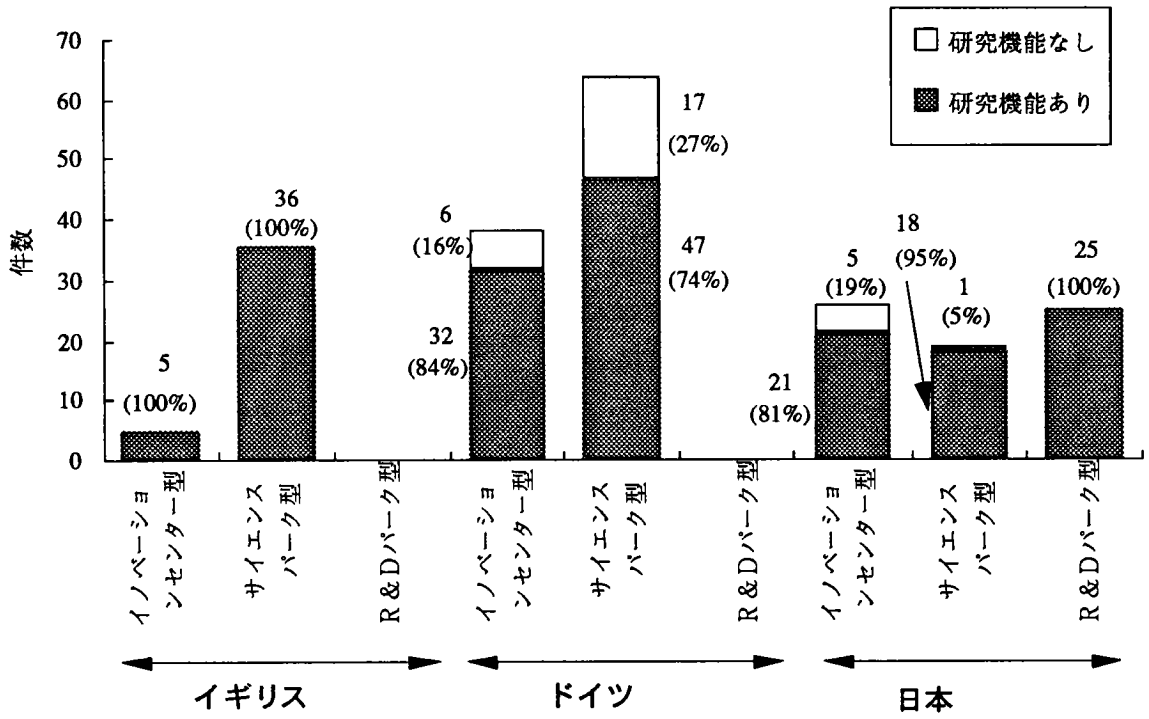
(1) イギリス		目的					
機能	設立件数	中小企業 育成支援	地域リス トラ	雇用創出	ハイテク 企業創出	ハイテク 企業誘致	その他
イノベーションセンター型	5 12.2%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%
サイエンスパーク型	36 87.8%	18 50.0%	5 13.9%	4 11.1%	20 55.6%	8 22.2%	4 11.1%
計	41 100.0%	21 51.2%	6 14.6%	4 9.8%	25 61.0%	9 22.0%	4 9.8%

(2) ドイツ		目的					
機能	設立件数	中小企業 育成支援	地域リス トラ	雇用創出	ハイテク 企業創出	ハイテク 企業誘致	その他
イノベーションセンター型	38 37.3%	21 55.3%	6 15.8%	6 15.8%	34 89.5%	2 5.3%	2 5.3%
サイエンスパーク型	64 62.7%	35 54.7%	7 10.9%	14 21.9%	50 78.1%	8 12.5%	5 7.8%
計	102 100.0%	56 54.9%	13 12.7%	20 19.6%	84 82.4%	10 9.8%	7 6.9%

(3) 日本		目的					
機能	設立件数	中小企業 育成支援	地域リス トラ	雇用創出	ハイテク 企業創出	ハイテク 企業誘致	その他
イノベーションセンター型	26 37.1%	18 69.2%	5 19.2%	2 7.7%	10 38.5%	4 15.4%	5 19.2%
サイエンスパーク型	19 27.1%	10 52.6%	5 26.3%	7 36.8%	7 36.8%	11 57.9%	4 21.1%
R & Dパーク型	25 35.7%	8 32.0%	3 12.0%	5 20.0%	3 12.0%	18 72.0%	5 20.0%
計	70 100.0%	36 51.4%	13 18.6%	14 20.0%	20 28.6%	33 47.1%	14 20.0%

注) 目的は、重複回答  
資料)  
イギリス； Science Park Directory 5th Edition, ed. by S. Cooke, published by The UK Science Park Association より作成  
ドイツ； Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91,  
ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990) より作成

図4-3-2 S & T パークと研究機能の関係



参照：表4-3-2

表4-3-2 S & T パークと研究機能との関係

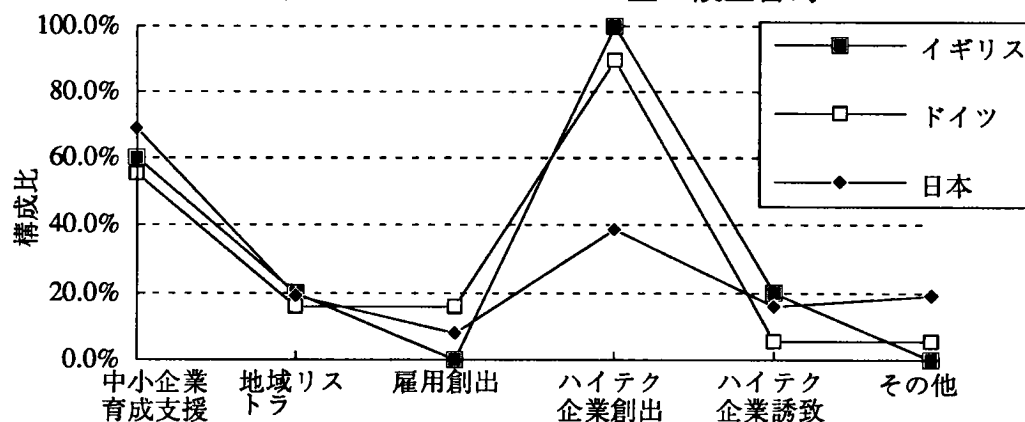
国	イギリス (計41件)			ドイツ (計102件)			日本 (計70件)		
区分	イノベーションセンター型	サイエンスパーク型	R & D パーク型	イノベーションセンター型	サイエンスパーク型	R & D パーク型	イノベーションセンター型	サイエンスパーク型	R & D パーク型
研究機能あり	5 100.0%	36 100.0%	0 0.0%	32 84.2%	47 73.4%	0 0.0%	21 80.8%	18 94.7%	25 100.0%
研究機能なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 15.8%	17 26.6%	0 0.0%	5 19.2%	1 5.3%	0 0.0%
計	5 100.0%	36 100.0%	0 0.0%	38 100.0%	64 100.0%	0 0.0%	26 100.0%	19 100.0%	25 100.0%

資料) 表4-3-1に同じ

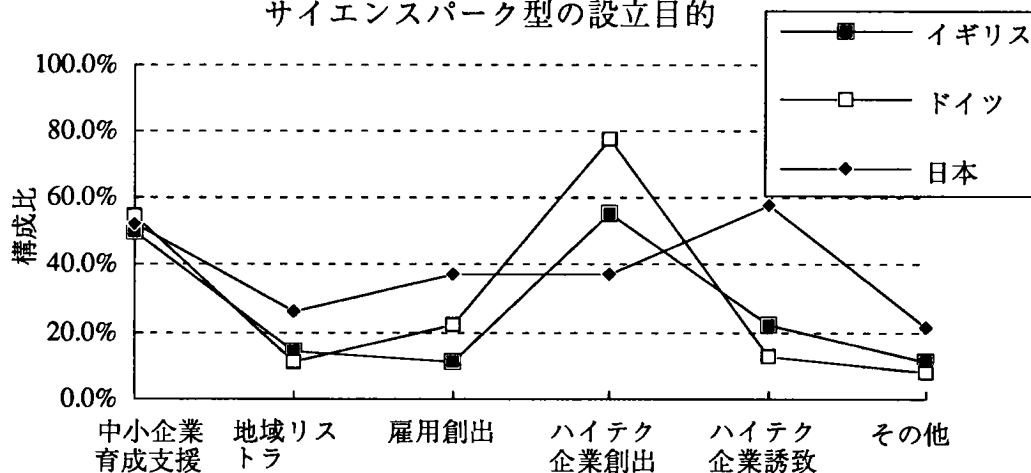
(3) 設立目的

イギリスとドイツのS & Tパークは、図4-3-3に示すようにハイテク企業の創出と中小企業育成の支援を目的として設立されているが、我が国の場合、イノベーションセンターについては、ハイテク企業の創出（39％）よりも中小企業の育成支援（69％）を目的とし、サイエンスパークについては、研究機関を有しているという魅力を生かしたハイテク企業の誘致（58％）と中小企業の支援（53％）を目的としている。また、R & Dパークはハイテク企業の誘致（72％）を目的に設立されている。

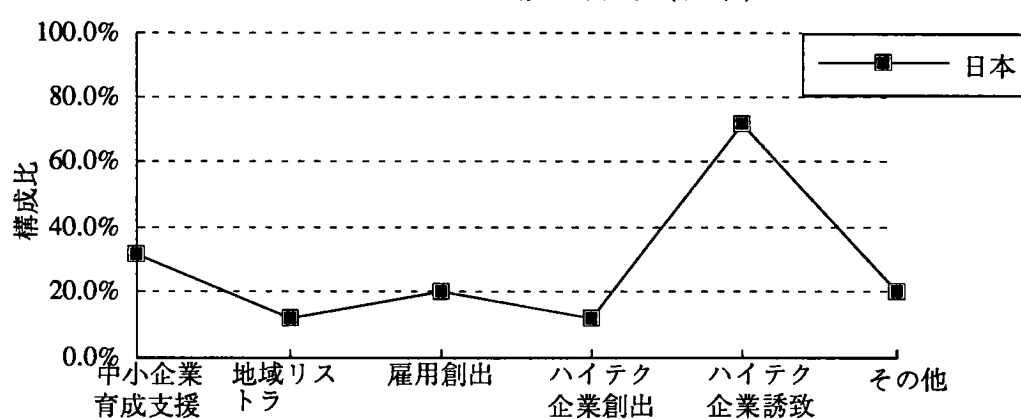
図4-3-3 英、独、日のS&Tパークの設立目的  
イノベーションセンター型の設立目的



サイエンスパーク型の設立目的



R & Dパーク型の設立目的 (日本)



参照：表4-3-1

イノベーションセンターやサイエンスパークはインキュベート機能を備えていることから、我が国のインキュベータ総数は45箇所（表4-3-1に示すとおり、設立されているイノベーションセンターが26箇所、サイエンスパークが19箇所となっ

おり、インキュベータはその和の45箇所が設立されていることになる）となっているが、そのうちハイテク企業の創出を目指しているインキュベータは38%（17箇所/45箇所）しかなく、ドイツやイギリスと違って、インキュベート機能を活用したハイテク企業の創出を目指した開発がなされていない。これらのS & Tパークが、工業団地に替わって域内型地域経済開発の有効な手段としていくためには、それぞれの地域の経済状況、科学技術資源の蓄積状況に見合った多様なS & Tパークの開発への取り組みがなされるべきである。



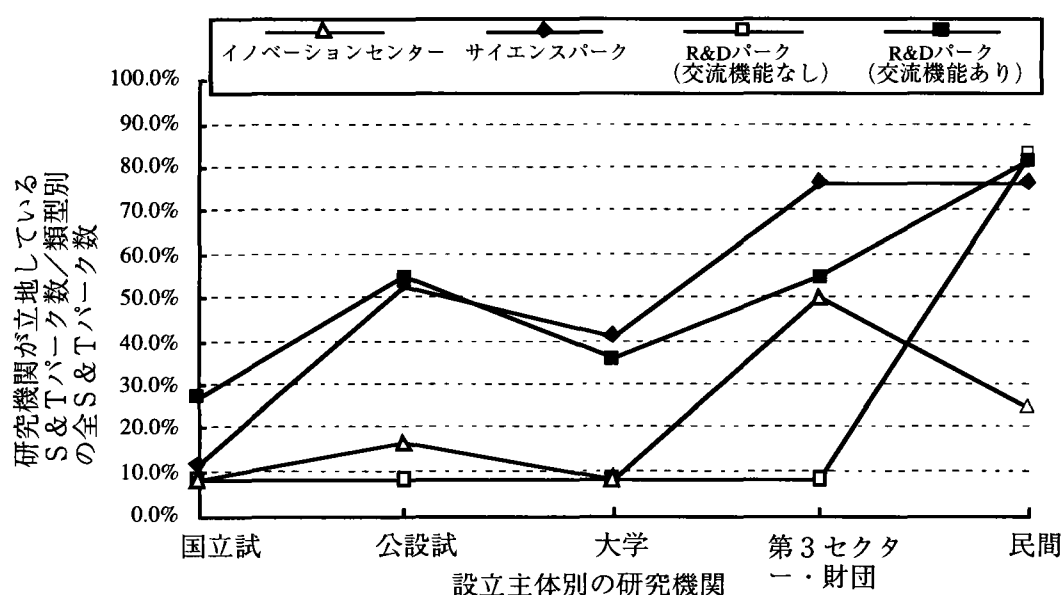
## 第5章 日本のサイエンス&テクノロジーパークの現状

この章では、1994年3月までに設立されている我が国の70のS & Tパークについて、研究機関との連携状況、研究交流活動、研究開発支援機能等の現状を分析した結果について報告する。

### 5-1 サイエンス&テクノロジーパーク内外の研究機関との協力関係

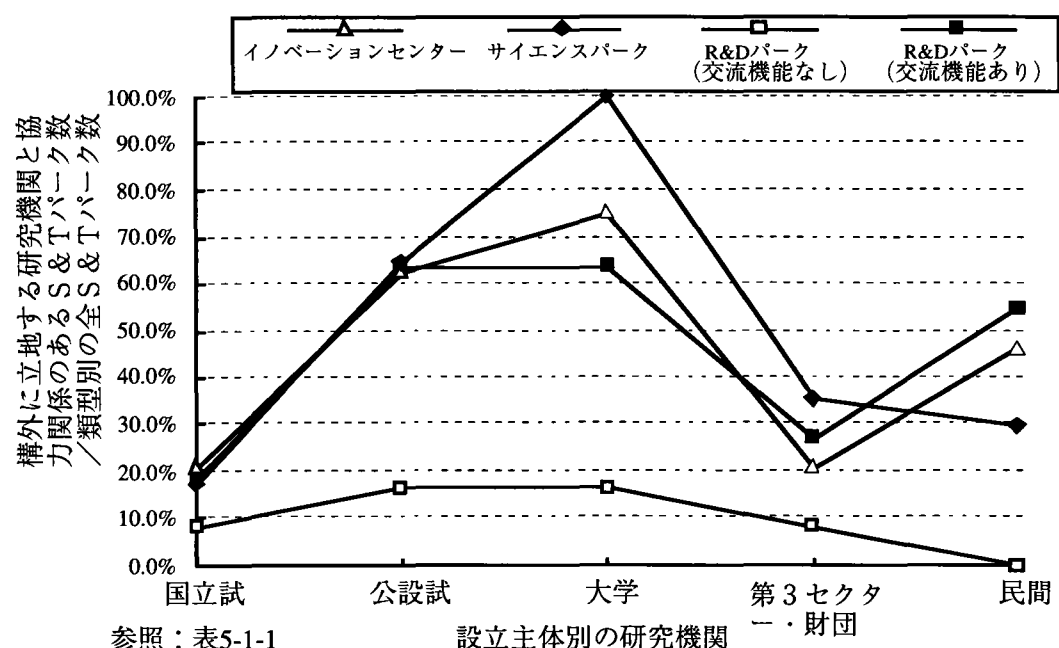
図5-1-1(a)は、研究機関（国立研、公設試、大学、第3セクター・財団法人の研

図5-1-1(a) 研究機関が立地しているS & Tパークの割合



参照：表5-1-1

図5-1-1(b) 構外に立地する研究機関と協力関係のあるS & Tパークの割合

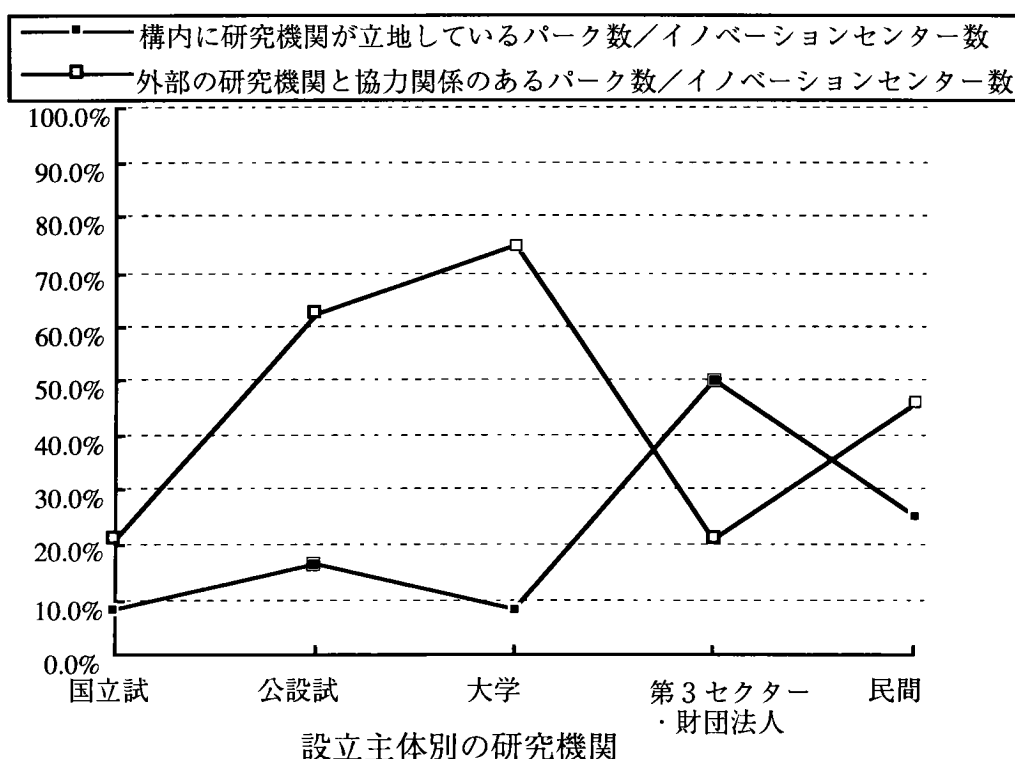


参照：表5-1-1

研究所、民間研究所）が構内（パーク内）に立地している S & T パークの割合を示している。図5-1-1(b)は、構外（パークの外）に立地している研究機関と構内に立地する研究機関、企業等との協力関係のある S & T パークの割合を示している。また、図5-1-2(a)～(d)は、図5-1-1(a)と(b)を S & T パークの類型毎に表した図である。

イノベーションセンターでは、図5-1-2(a)に示すように、50%のセンターで第3セクター・財団法人の研究機関が入居しているものの、他の研究機関が入居するケースは少ない（8%～25%）。一方で、構外の大学や公設試と関連しているセンターの割合は高い（それぞれ、75%、63%）。このことは、イノベーションセンターの場合には、様々な研究機関を導入するスペースが小さいために、構外に立地する研究機関と緊密に連携することにより入居企業の技術革新を支援していることを示している。

図5-1-2(a) イノベーションセンターと研究機関との関連

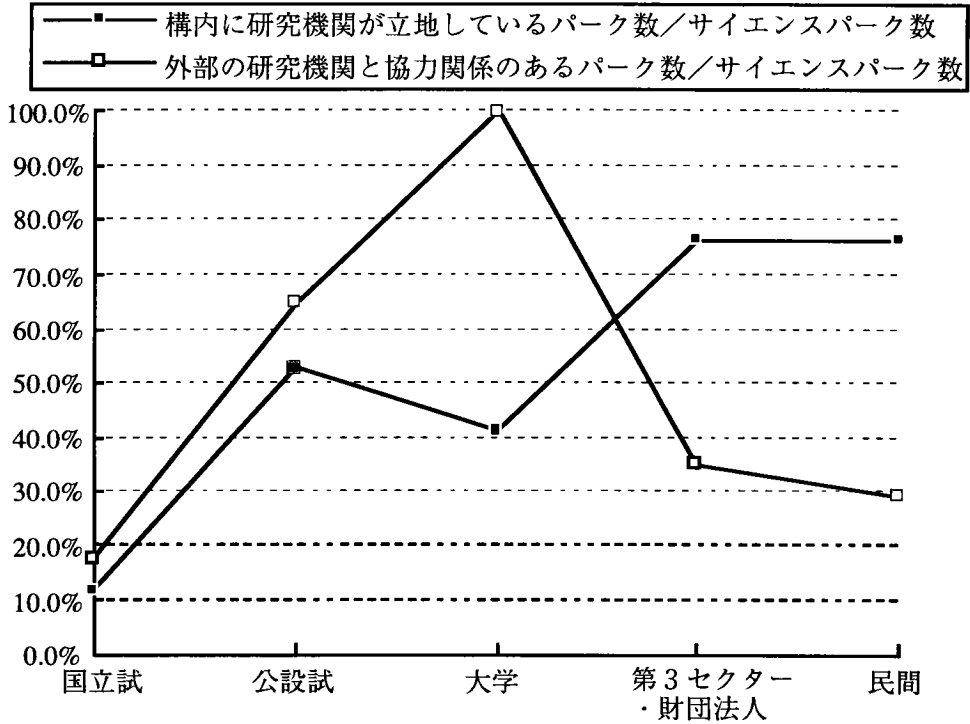


参照：表5-1-1

サイエンスパークでは、図5-1-2(b)に示すように、構内に民間の研究機関や第3セクター・財団法人の研究機関が立地しているパークの割合が77%となっている他、公設試についても53%と高い割合を示している。さらに構外に立地する研究機関と協力関係のある割合についても、第3セクター・財団法人の研究機関が35

%、公設試が65%、特に大学に関しては全てのパークが関連をもっており、他の種類のS & Tパークに比較して高い割合を示している。このようにサイエンスパークは、構外の研究機関、特に大学との連携を図りつつ、十分な入居スペースに立地する様々な研究機関がもつ研究機能、交流機能、研究開発支援機能等の種々の機能を構内の研究機関や企業に提供し、研究・技術開発、技術革新、新規企業の創出の促進、民間の研究所、研究開発型企业等の誘致等の多目的な整備がなされている。

図5-1-2(b) サイエンスパークと研究機関との関連

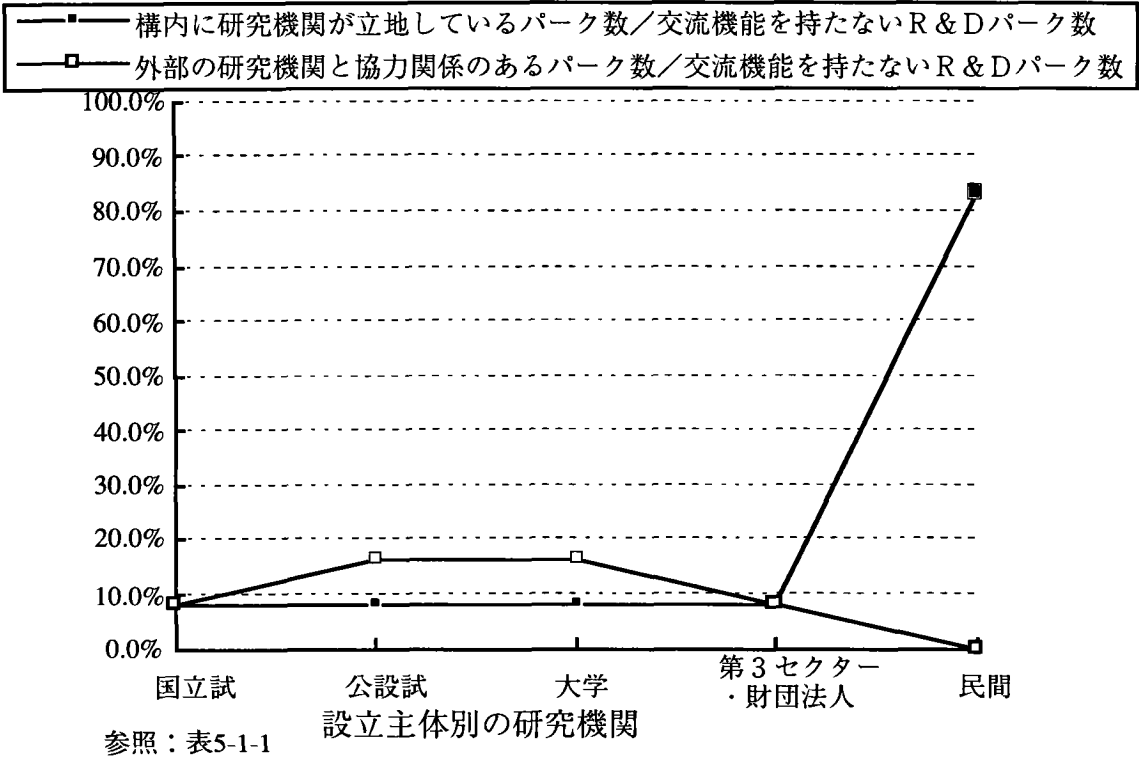


参照：表5-1-1 設立主体別の研究機関

交流機能を持たないR & Dパークでは、図5-1-2(c)に示すように、構内に民間の研究機関が立地しているパークの割合が83%であるのに対して、国立試、公設試、第3セクター・財団法人の研究所のいわゆる公的研究機関が構内に立地しているパークは、10%にも達しない。また、構外に立地する研究機関と協力関係のあるパークについても、20%もなく、他の種類のS & Tパークに比較して著しく低い。第3章で定義したように、交流機能を持たないR & Dパークは、民間研究機関、大学、公設試等の研究施設・機関の集積を目的として設立された研究所団地ではあるが、実態としては、核となる公的な研究所が存在せず、構外に立地する大学等の研究機関との協力関係も考慮されないケースが多いことから、単に土地を用

意して、民間の研究所、研究開発型企业、ハイテク企业进行誘致しようとする従来の工業団地のような開発がなされていることを示している。

図5-1-2(c) 交流機能を持たないR & Dパークと研究機関との関連



交流機能を持つR & Dパークでは、図5-1-2(d)に示すように、構内に民間の研究機関が立地しているパークの割合が82%と高く、また、公設試と第3セクター・財団法人の研究機関についても、交流機能を持たないR & Dパークと違って50%を超えている。さらに、構外に立地する大学や公設試と協力関係のあるパークの割合が64%、構外の民間研究機関と協力関係のあるパークの割合が55%も出てきている。このように交流機能を持つR & Dパークでは、交流機能を持たないR & Dパークと違って、公設試や第3セクター・財団法人の研究機関等の核となる研究機関を立地させ、また、構外にある研究機関との連携も図りつつ、研究機能、交流機能、研究・技術開発支援機能等の種々の機能を提供する体制を整備し、民間の研究所、研究開発型企业、ハイテク企業の誘致の強化につなげている。

図5-1-2(d) 交流機能を持つR & Dパークと研究機関との関連

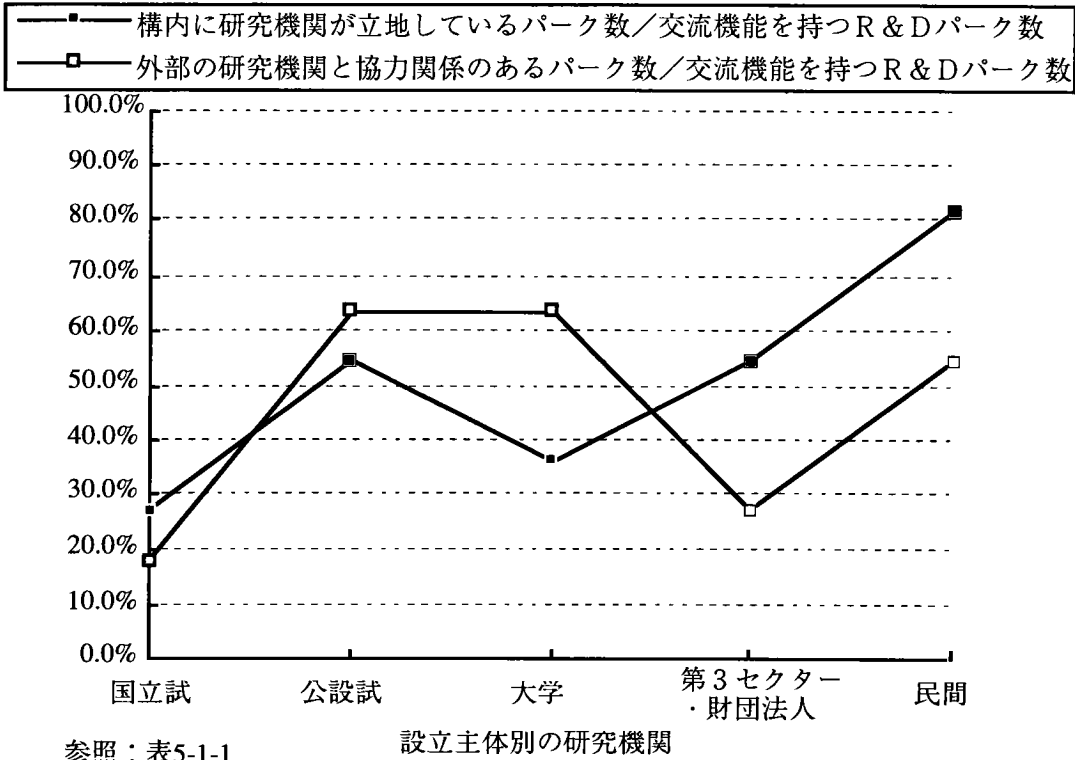


表5-1-1 S & Tパークと研究機関との関連

		研究機関が立地しているS & Tパーク数					構外に立地する研究機関と協力関係のあるS & Tパーク数				
回答数		国研	公設試	大学	3セ財団	民間	国研	公設試	大学	3セ財団	民間
イノベーションセンター 24		2 8.3%	4 16.7%	2 8.3%	12 50.0%	6 25.0%	5 20.8%	15 62.5%	18 75.0%	5 20.8%	11 45.8%
サイエンスパーク 17		2 11.8%	9 52.9%	7 41.2%	13 76.5%	13 76.5%	3 17.6%	11 64.7%	17 100.0%	6 35.3%	5 29.4%
R&Dパーク	交流機能なし 12	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	10 83.3%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
	交流機能あり 11	3 27.3%	6 54.5%	4 36.4%	6 54.5%	9 81.8%	2 18.2%	7 63.6%	7 63.6%	3 27.3%	6 54.5%
計 64		8 12.5%	20 31.3%	14 21.9%	32 50.0%	38 59.4%	11 17.2%	35 54.7%	44 68.8%	15 23.4%	22 34.4%

注) 3セク財団とは、第3セクター又は財団法人を指す。以下同じ

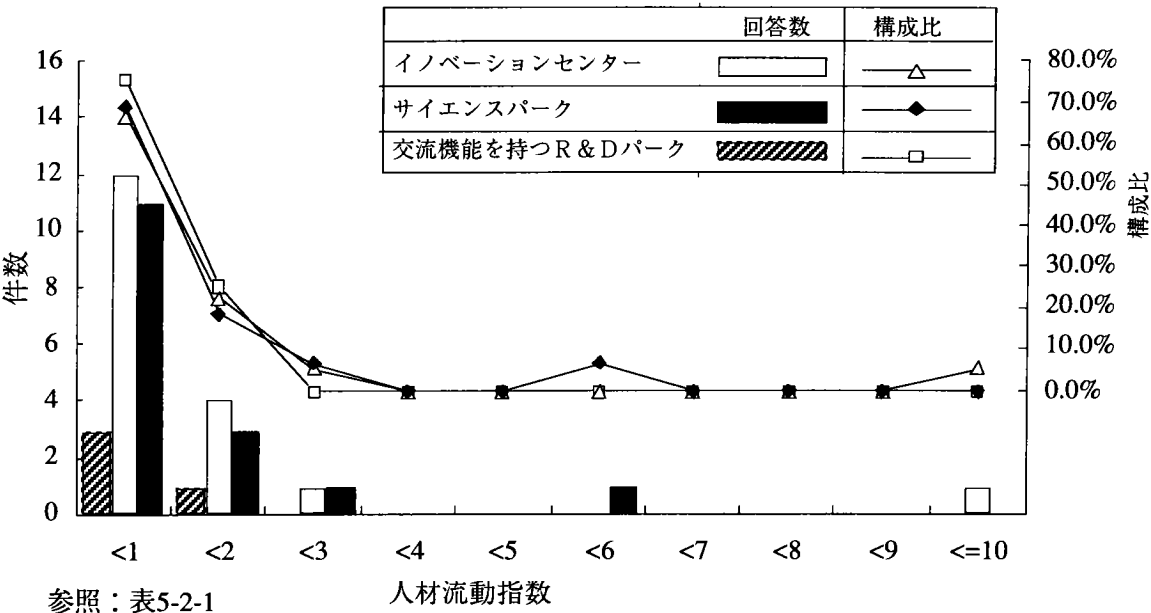
5－2 サイエンス&テクノロジーパークにおける人材流動、研究交流活動

前節で述べたとおり、交流機能を持たないR & Dパークでは、民間の研究所等の誘致が進んではいるものの、公的な研究機関が立地しておらず、また構外に立地する研究機関との協力関係も希薄である。他方、イノベーションセンター、サイエンスパーク、交流機能を持つR & Dパークでは、それぞれの半数以上に公的な研究機関が立地しているとともに、構外の研究機関とも協力関係のある割合が非常に高い。

この節では、これらイノベーションセンター、サイエンスパーク、交流機能を持つR & Dパークの3種類のS & Tパークと研究機関との間における研究者の出向・派遣、研究者の交流状況等について述べる。

図5-2-1は、入居企業同士、企業と大学、企業と研究機関相互の研究者の出向・派遣状況を、図5-2-2は、同じく入居企業同士、企業と大学、企業と研究機関相互の研究者の交流状況を、図5-2-3は、大学関係者との研究打ち合わせ、情報交換等の交流状況をそれぞれ示している。図5-2-1～3の横軸は、人材流動、研究者交流状況等について、各種研究機関と交流が「頻繁にある」、「度々ある」、「たまにある」、「殆どない」の4つの回答を総合的に10段階評価したもので、例えば、全ての研究機関等との出向・派遣が「頻繁にある」場合の指数を10とし、全て「殆どない」場合の指数を0とした。

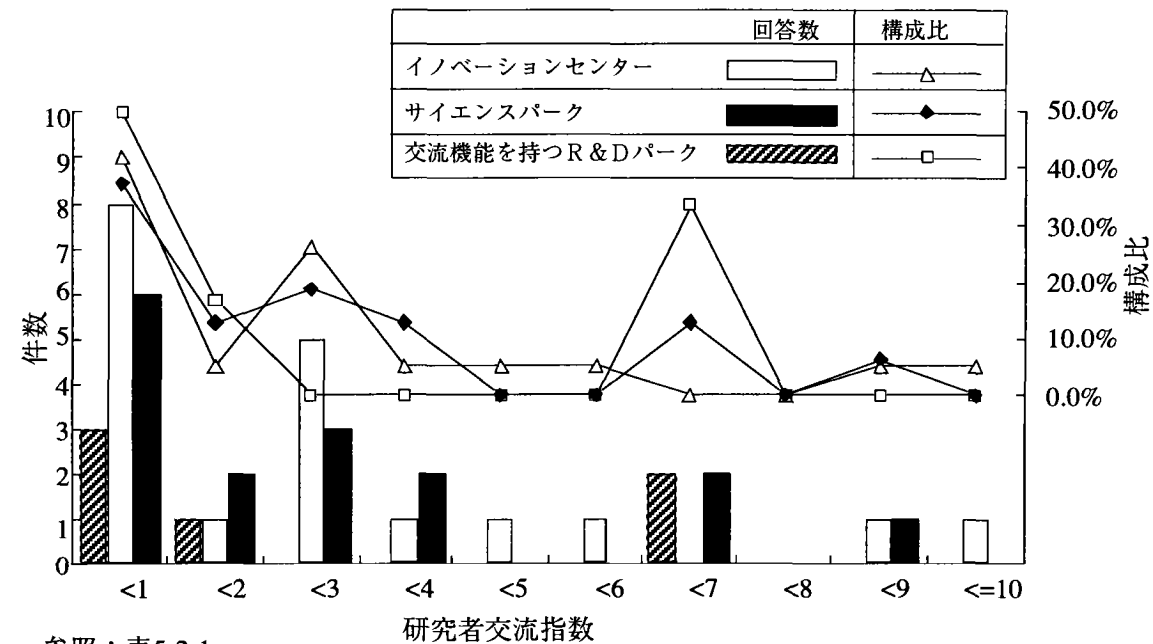
図5-2-1 出向・派遣による人材流動



研究者の出向・派遣状況は、図5-2-1に示すように、殆どのS & Tパークの人材流動指数が3未満で研究者の出向・派遣は殆ど行われていない現状にある。

研究者の交流状況は、図5-2-2に示すようにいくつかのパークにおいては活発な交流活動が行われているが、研究者交流指数が3未満のパークが71%を占め、全体的にはまだまだ不十分である。

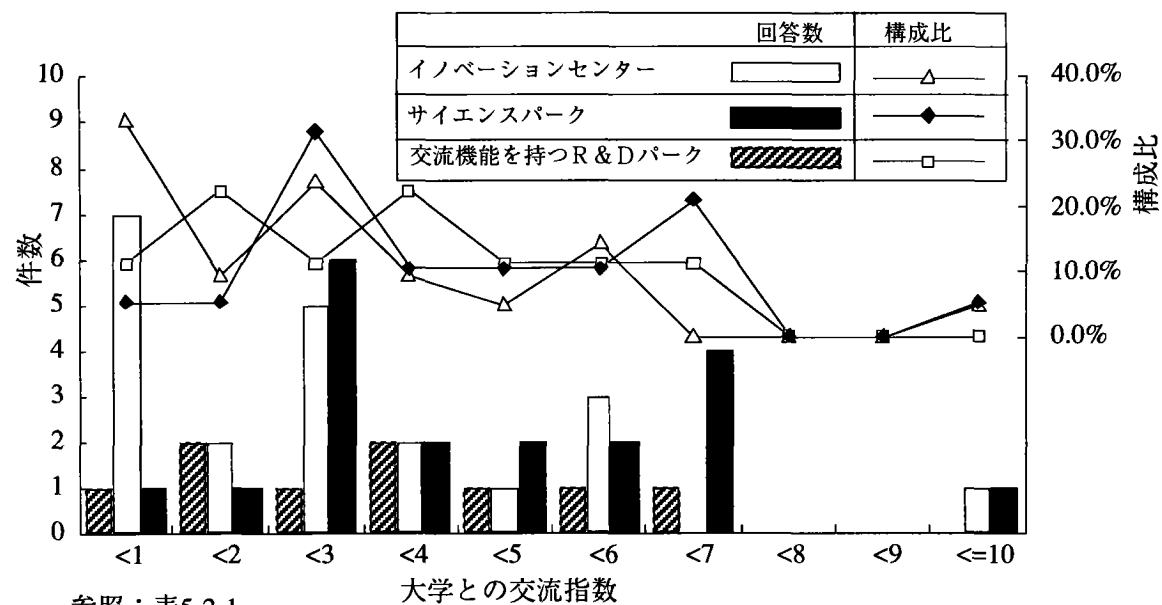
図5-2-2 研究者の研究交流



参照：表5-2-1

大学関係者との交流状況は、図5-2-3に示すように大学との研究打ち合わせや情報交換などが頻繁に行われるまでに至っているとは言えないものの、研究者の出

図5-2-3 大学関係者との交流状況

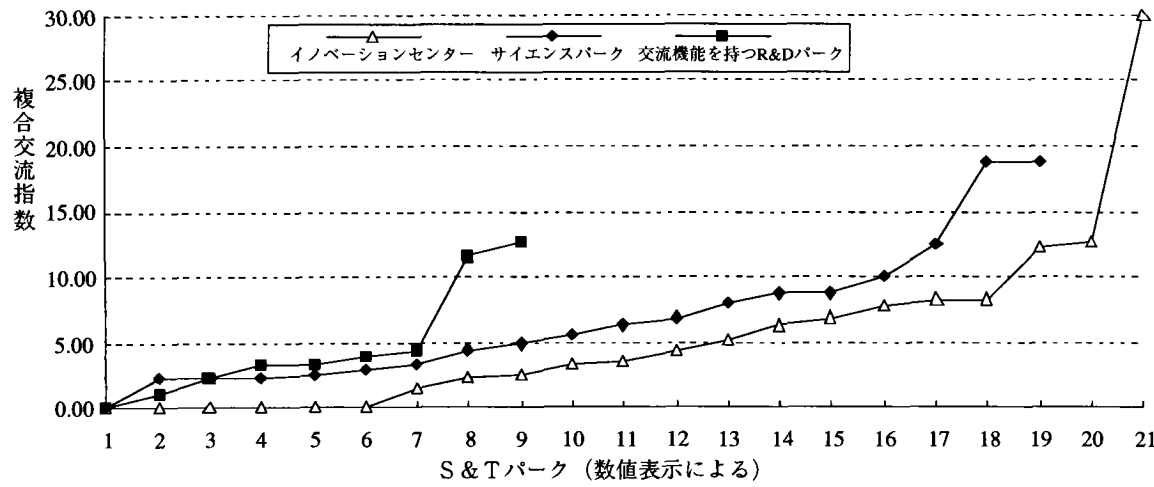


参照：表5-2-1

向・派遣状況や研究者の交流状況に比較して少しずつ関係が出来上がりつつあるようである。

3種類の指数の合計値（=複合交流指数）で全体の傾向を図5-2-4に示すが、（株）新産業創造センターがただ1箇所、複合指数が30を示している。

図5-2-4 人材流動・研究者交流等の複合交流指数



注) 複合交流指数=人材流動指数+研究者交流指数+大学との交流指数

表5-2-1 人材流動・研究者交流指数等

研究者の出向・派遣

		<1	<2	<3	<4	<5	<6	<7	<8	<9	<=10
イノベーションセンター	18	12 66.7%	4 22.2%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
サイエンスパーク	16	11 68.8%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
交流機能を持つR&Dパーク	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	38	26 68.4%	8 21.1%	2 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%

研究者の交流

		<1	<2	<3	<4	<5	<6	<7	<8	<9	<=10
イノベーションセンター	19	8 42.1%	1 5.3%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
サイエンスパーク	16	6 37.5%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
交流機能を持つR&Dパーク	6	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	41	17 41.5%	4 9.8%	8 19.5%	3 7.3%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.8%	0 0.0%	2 4.9%	1 2.4%

大学との関係

		<1	<2	<3	<4	<5	<6	<7	<8	<9	<=10
イノベーションセンター	21	7 33.3%	2 9.5%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%
サイエンスパーク	19	1 5.3%	1 5.3%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
交流機能を持つR&Dパーク	9	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	49	9 18.4%	5 10.2%	12 24.5%	6 12.2%	4 8.2%	6 12.2%	5 10.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.1%



このように、サイエンスパークなどのS&Tパークには、研究交流や共同研究のための施設となる第3セクター・財団法人の研究所、公設試、さらには大学のいわゆる公的研究機関の集積が見られ、さらには、構外にも大学や公設試が立地しているものの、これらの研究機関はハード（フィジカルに）としてそれぞれが立地しているだけで、全体的に内外の各種研究機関とのソフト（ノンフィジカルな）つながりはまだまだ薄く、大学や公的研究機関と企業との連携により科学技術資源を企業化するためのシステムとしての枠組みができていない。

また、技術供与を行う場合でも国立大学の教授などは国家公務員法の壁があるために自分の技術に対する報酬が直接受けられず、技術移転に対するインセンティブが失われてしまうケースもあるが、最近大学側から産業界にアプローチしていく傾向が増えている中で、企業側が求めるような成果が期待できないために大学の選別が行われる傾向もあり、知的資源を有効に活用するための技術移転手法の構築とともに、大学等の高等教育研究機関内の知的資源の偏在も課題となっている。

研究者の出向・派遣と研究者の交流に関する制度・方法の事例を表5-2-2に、共同研究に関する制度・方法の事例を表5-2-3に示す。

表5-2-2 出向・派遣及び研究交流に関する制度・方法

名称	出向・派遣、制度、方法	研究交流、制度、方法
北海道立工業試験場 他	公設試間（工業試験場から工業技術センターへの出向、年間通じ2人）、国研・大学などへ職員を派遣	地域の国立試との懇談会、企業団体等との懇話会
恵庭リサーチ・ビジネスパーク		恵庭RBP交流会（入居・進出企業や地域企業の交流を目的とした組織）、月1回程度で情報交換や親睦を深める
（株）インテリジェント・コスモス研究機構	研究者は参加企業からの出向	大学の教授をアドバイザーに委嘱、研究の一部を大学に委託
21世紀プラザ研究センター	数社からの派遣者により構成されている入居団体もある	企-企（異分野の問題が生じた場合専門の企業の人にアドバイスしてもらう）、企-大（キーパーソンという名称で大学の教授等に技術相談を無料で（株）テクノプラザみやぎが仲介（3年間に64件））、企-公（主に宮城県工業技術センターとの交流）
（株）ひたちなかテクノセンター	（株）日立製作所日立研究所より研究（管理）者1名出向、常勤嘱託（1名）など	研究会活動、米国大学教授・国内大学企業の研究者専門家を招いてセミナーを開催、会員企業の巡回研究会・国研などの見学会開催

表5-2-2の続き

名称	出向・派遣、制度、方法	研究交流、制度、方法
(株)つくば研究支援センター	工業技術院試験研究機関への企業研究者の派遣（技術指導）	分野別交流会を実施（社会工学シンポジウム、物質工学研究交流会、金材技研・研究交流会、無機材研・研究交流会、土木技術研究懇談会）
(株)古河ソフトウェアセンター		入居企業を含めた「ソフトウェア開発支援センター」を設立、ソフト開発等の業務受注の促進を図る
宇都宮テクノポリスセンター	専門技術派遣研修（公設試験職員を企業へ派遣）	産学官共同研究（16研究部会）での交流、地域共同研究センターと企業の共同研究による交流、とちぎつくばのつどい（つくばの国研と企業との交流）、テクノコミュニケーション（企業・大学・公設試等との交流）
太田リサーチパーク	(株)ぐんま産業高度化センターに県、地元企業から職員を派遣	
かながわサイエンスパーク	KAST研究室の室長・室員として外部から研究者を雇用、企業からの出向	KASTと大学・外部研究所（KAST研究室セミナーへの参加による意見交換、大学・外部試験研究機関等へセミナー・講演の参加）、KAST内企業同士（研究テーマの中で共通した分野についての交流）
長岡リサーチコア・インキュベーター		技術創造仲介者事業（技術高度化の拠点形成を促進するため、県域内の企業を訪問しての技術相談助言技術情報の提供、大学・工技センターなど研究機関の研究技術者の紹介や派遣などを通じて技術移転・導入や人材交流を推進している）
いしかわサイエンスパーク	企業から大学への入学（大学は社会人の学生の受け入れを積極的に行っている）、将来入居企業が多くなれば大学と入居企業との共同研究や人材の流動があると予想している	
石川トライアルセンター		具体的な制度方法はない、必要になった時センターが窓口となり交流の場や機会を作っている
(株)浜名湖国際頭脳センター	外部企業からの出向	浜名湖クラブの運営
名古屋ビジネスインキュベータ		外部技術者、研究者等技術・経営相談する場合の相談補助金制度がある
京都リサーチパーク		KRP産学交流クラブ、KRPクラブ、京都・企業と文化の会など
神戸市産業振興センター		企業育成室間で共同研究の計画中、企業育成室交流会のコーディネーター、アドバイザーが大学の教授である

名称	出向・派遣、制度、方法	研究交流、制度、方法
播磨科学公園都市 (第1工区)		国研-大学、個人レベルでの共同研究が多い(実数は把握できない)
奈良県工業技術センター(仮)	国立奈良先端科学技術大学院大学へ職員を入学	技術指導、技術アドバイザー制度などを活用
(株)新産業創造センター	TRT研究員は公設試、企業(出資企業)からの出向者で構成している、大学院生も適宜受け入れている	共同研究及び各種研究会を通じて情報交換、交流が定期的に行われている
広島中央サイエンスパーク		広島県先端技術共同研究センターにおける広島県大型プロジェクト研究推進事業(産学官における共同研究事業、入居企業の一部が参加)、広島テクノプラザ入居企業合同ゴルフコンペ
テクノプラザ愛媛	財団研究所への民間からの公募研究員の受け入れ、大学からの特別研究員の受け入れ	テクノプラザ愛媛での大学の教官と企業の研究者との交流会の開催
久留米リサーチパーク	福岡県工業技術振興センター(出向:2年~3年で交替)、久留米工専(派遣:技術相談、週1回)、久留米市(派遣:約3年で交替)、民間企業(派遣:技術相談、週1回)	入居企業交流会(企業、大学、国研):年4回、オープンラボ会員交流会:年2回、イオンビーム研究会、エラストマー研究会
福岡県立飯塚研究開発センター	受け入れ側の制度	センターがコーディネートし、技術相談会、交流会を開催
大村ハイテクパーク		長崎技術研究会への参加(現在300名、企業、大学、研究所など)、共同研究に伴う企業研究者の受け入れ、工学系卒論生受け入れ(研修生取扱い要領)
熊本テクノリサーチパーク	電応研に民間企業から出向してもらっている	
(株)佐伯メカトロセンター		入居企業や地域企業と共同研究により交流を行う
トロピカルテクノパーク	(株)トロピカルテクノセンターへの企業からの出向、県(公設試)から出向	(株)トロピカルテクノセンターの研究開発事業等の委員会、交流会等での交流

表5-2-3 共同研究制度・方法

名称	共同研究制度、方法
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	企業が大学教授を招聘しそのネットワークを利用する、特殊法人が複数の大学の教授や研究員及び企業の研究員による一定期間のプロジェクトを結集し基礎研究を行う
秋田テクノリサーチゾーン	秋田県工業技術センター共同研究実施要領、秋田県高度技術研究所共同研究要綱
福島県ハイテクプラザ	国の事業体系に基づく共同研究開発
(株) ひたちなかテクノセンター	レーザ応用研究会（茨大工、工技センター、民間企業12社、動燃）、レーザ計測に関する産・学・官共同研究事業（茨大工、工技センター、ひたちなかテクノセンター）、マルチメディア研究会（常磐大、工技センター、水戸芸術館、民間企業17社）
(株) つくば研究支援センター	企業等が協力し設立した新会社、国が主導する官民共同研究プロジェクト等がセンターに入所関係企業等と共同研究を実施している
宇都宮テクノポリスセンター	産学官（県工業技術振興会議の下部組織の研究会で実施）、産学（地域共同研究センターで実施）
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	地域の中小企業グループと長岡技術科学大学や県工業技術センターと協力し地域産業の高度化を促進するための研究開発を県の助成を受けて取り組む
石川トライアルセンター	企業等からの研究委託を受け事務処理を行っている、研究の実務は工業試験場
(財) 松本ソフト開発センター	パソコンLAN応用技術開発研究会（信大、県情報技術試験場、民間ソフトハウスなど計17名）
(株) 浜名湖国際頭脳センター	地域企業との研究会組織を設立（年会費制により月1度の研究日）
浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区	企-企（（財）浜松地域テクノポリス推進機構の地域技術起業化推進助成制度:4以上の中小企業者が協力し技術を製品の開発または生産等に利用し、起業化を図るために必要な経費の一部を補助する）、大-企（国立大学等において民間等の研究者と共通課題を共同研究
(株) 大阪繊維リソースセンター（テクスピア大阪）	泉州毛布工業組合、大阪タオル工業組合
鈴鹿山麓リサーチパーク	地域環境保全関係産業技術開発促進事業（通産省）
京都リサーチパーク	京都府中小企業総合センター、京都市工業試験場、（財）京都高度技術研究所
神戸市産業振興センター	企-企（知識融合開発事業）、企-大（神戸大学共同研究取扱規程）、企-公（兵庫県立工業技術センター共同研究業務取扱要領）
播磨科学公園都市（第1工区）	西播磨テクノポリス圏域で行われている共同研究で企業・大学・公設試にまたがるもの19件
奈良県工業技術センター（仮）	中小企業庁補助事業により企業の研究者受け入れ、重要地域技術研究開発制度
(株) 新産業創造センター	科学技術庁生活地域流動研究、（財）情報処理振興事業協会特定プログラム委託開発事業、中小企業技術融合化補助金

名称	共同研究制度、方法
広島中央サイエンスパーク	広島県大型プロジェクト研究推進事業（本県産業にとって重要な基盤技術や新産業創出に必要な技術等について産学官で研究を推進する）
ブレインズパーク徳島	軸受旋削加工の無人化に関する共同研究開発（参加企業9社）
テクノプラザ愛媛	財団の付設研究所であるハイ・イノベーション研究所と企業・大学との共同研究、産学共同研究への助成
（財）東予産業創造センター	インキュベータールームへの入居企業と新居浜工専との共同研究課題として溶接ロボット（変種変量型）の製作に取り組む
久留米リサーチパーク	オープンラボの利用企業支援、技術相談を受ける中から共同研究へと進展
福岡県立飯塚研究開発センター	福岡県科学技術振興財団の産学官共同研究実施要領に基づいてプロジェクトを組んでいる
大村ハイテクパーク	共同研究規程、共同技術開発取扱要領
（株）鹿児島頭脳センター	鋳造方案支援エキスパートシステムに関する研究（（株）タフコとの共同研究）
トロピカルテクノパーク	地域基盤技術研究開発事業での共同研究

5-3 サイエンス&テクノロジーパークにおける研究開発支援機能

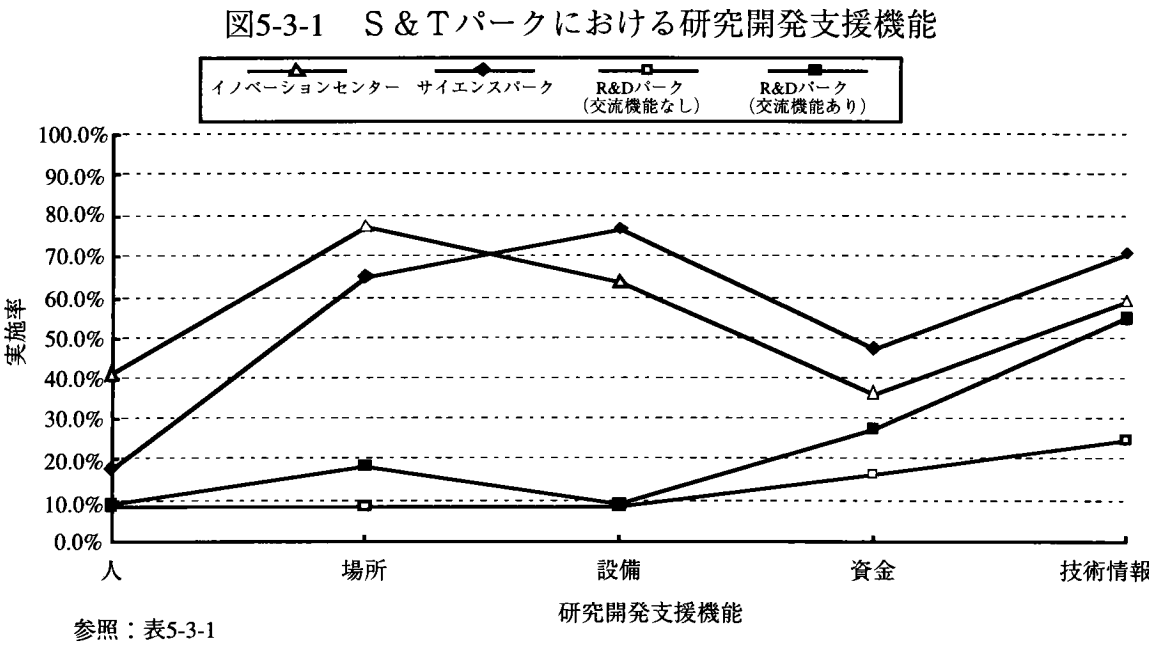
S & Tパーク内において研究開発支援のために提供されている「人」、「場所」、「設備」、「資金」、「技術情報」の状況を図5-3-1に示す。

イノベーションセンターでは、41%のセンターで人的な支援が行われ、他の類  
型のS & Tパークより高い数値を示している。場所については77%が、設備につ  
いては64%のセンターで支援を行っている。

サイエンスパークでは、人的な支援が18%と低い数値となっているが、場所と  
設備についてはイノベーションセンターと同様にそれぞれ65%、77%と高く、技  
術情報の提供も70%を超えている。

交流機能を持たないR & Dパークでは、人的あるいは場所・設備に関する支援  
が殆どのパークで行われておらず、資金や技術情報提供による支援がわずかに行  
われている程度である。

交流機能を持つR & Dパークでは、研究交流のための場所の提供はわずかに増  
えるものの基本的には交流機能を持たないR & Dパークと同じような傾向で55%  
のパークで情報提供を行っているだけである。



このように、研究開発支援機能の重要性は、イノベーションセンター、サイエンスパークのいずれでも、R & Dパークに比較して共に強く認識されているが、それはインキュベータを充分機能させるためには研究開発支援機能が必要不可欠であるとの認識によっている。しかし、現状では場所、設備等のハード面での支援が中心で、研究者の派遣、研究指導、共同研究の推進等人的な支援についてはあまり行われていない。

表5-3-1 S & Tパークにおける研究開発支援機能

(複数回答)

回答数		人	場所	設備	資金	技術情報
イノベーションセンター		9 40.9%	17 77.3%	14 63.6%	8 36.4%	13 59.1%
サイエンスパーク		3 17.6%	11 64.7%	13 76.5%	8 47.1%	12 70.6%
R&Dパーク	交流機能なし	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	3 25.0%
	交流機能あり	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%	6 54.5%
計		14 22.6%	31 50.0%	29 46.8%	21 33.9%	34 54.8%

5-4 サイエンス&テクノロジーパークのマネジメントの特徴

(1) S & Tパークの運営と資本

S & Tパークにおける運営主体についてみると、図5-4-1に示すように、イノベーションセンターでは第3セクターの株式会社が50%、財団法人が46%、サイエンスパークでは3セクターが59%、財団法人が24%、交流機能を持つR & Dパークでは第3セクターの株式会社が30%、財団法人が40%と、国、地方公共団体、民間企業の出資による第3セクターの株式会社か財団法人により施設が運営されているケースが多い。一方、交流機能を持たないR & Dパークでは、都道府県や市町村が運営主体となっている割合が高い。

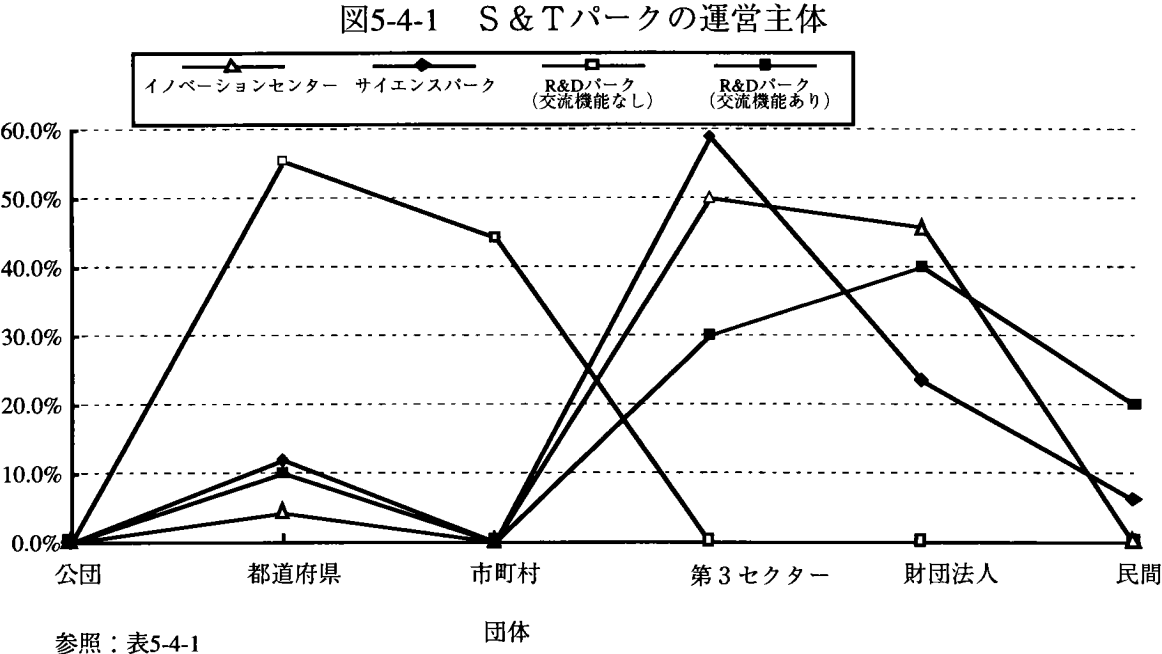


表5-4-1 S & Tパークにおける運営主体

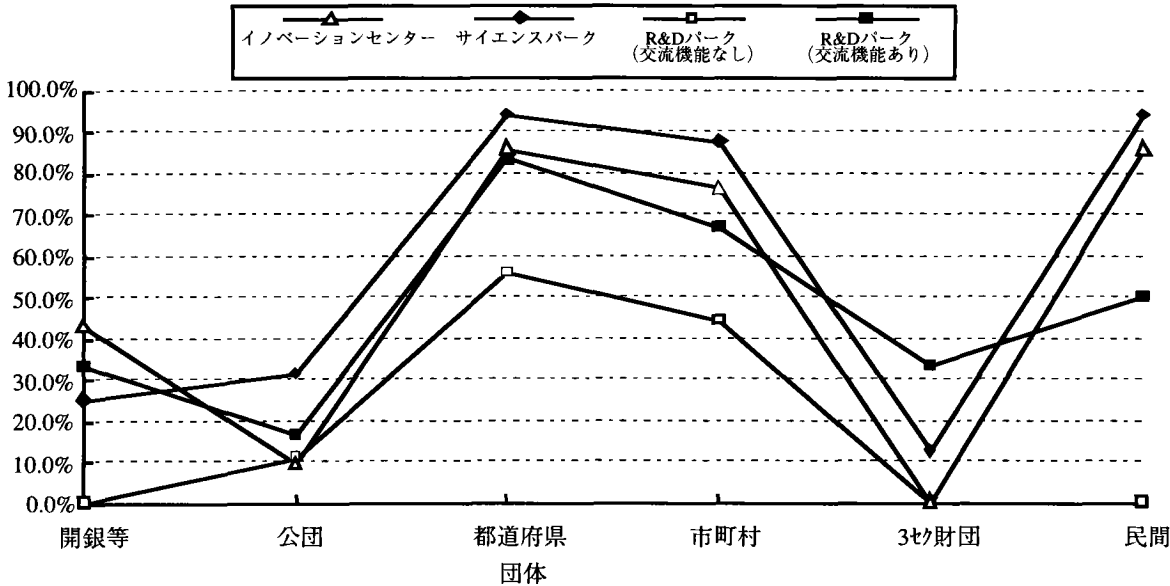
		公団	都道府県	市町村	第3セクター	財団法人	民間
イノベーションセンター	24	0	1	0	12	11	0
		0.0%	4.2%	0.0%	50.0%	45.8%	0.0%
サイエンスパーク	17	0	2	0	10	4	1
		0.0%	11.8%	0.0%	58.8%	23.5%	5.9%
R&Dパーク	交流機能なし 9	0	5	4	0	0	0
		0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
R&Dパーク	交流機能あり 10	0	1	0	3	4	2
		0.0%	10.0%	0.0%	30.0%	40.0%	20.0%
計 60		0	9	4	25	19	3
		0.0%	15.0%	6.7%	41.7%	31.7%	5.0%

注) 公団とは、地域振興整備公団をいう。以下同じ



S & T パークに対する出資状況については、図5-4-2及び表5-4-3に示すように、交流機能を持たないR & Dパークは地方公共団体もしくは地域振興整備公団の資本により開発されていることが多く、他の3類型では、地方公共団体、民間企業並びに日本開発銀行や地域公団などとの組み合わせによる開発が多い。

図5-4-2 S & T パークの運営主体に対する出資状況



参照：表5-4-2

表5-4-2 S & T パークの運営主体に対する出資状況

		開銀等	公団	都道府県	市町村	3セク財団	民間
イノベーションセンター		9	2	18	16	0	18
	21	42.9%	9.5%	85.7%	76.2%	0.0%	85.7%
サイエンスパーク		4	5	15	14	2	15
16		25.0%	31.3%	93.8%	87.5%	12.5%	93.8%
R&Dパーク	交流機能なし	0	1	5	4	0	0
	9	0.0%	11.1%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	交流機能あり	2	1	5	4	2	3
	6	33.3%	16.7%	83.3%	66.7%	33.3%	50.0%
計		15	9	43	38	4	36
52		28.8%	17.3%	82.7%	73.1%	7.7%	69.2%

表5-4-3 S & Tパーク出資パターン

(a) イノベーションセンター

公的			民間	件数	%
国	県	市町村			
○	○	○			
○		○			
○	○			1	4.8%
	○	○			
○					
	○			2	9.5%
		○			
○	○	○	○	7	33.3%
○		○	○	1	4.8%
○	○		○	2	9.5%
	○	○	○	6	28.6%
○			○		
	○		○		
		○	○	2	9.5%
			○		
計				21	100.0%

(b) サイエンスパーク

公的			民間	件数	%
国	県	市町村			
○	○	○			
○		○			
○	○				
	○	○			
○					
	○			1	6.3%
		○			
○	○	○	○	9	56.3%
○		○	○		
○	○		○		
	○	○	○	5	31.3%
○			○		
	○		○		
		○	○		
			○	1	6.3%
計				16	100.0%

(c) R&Dパーク（交流機能なし）

公的			民間	件数	%
国	県	市町村			
○	○	○			
○		○			
○	○			1	11.1%
	○	○			
○					
	○			4	44.4%
		○		4	44.4%
○	○	○	○		
○		○	○		
○	○		○		
	○	○	○		
○			○		
	○		○		
		○	○		
			○		
計				9	100.0%

(d) R&Dパーク（交流機能あり）

公的			民間	件数	%
国	県	市町村			
○	○	○			
○		○			
○	○			1	16.7%
	○	○			
○					
	○				
○	○	○	○	2	33.3%
○		○	○		
○	○		○		
	○	○	○	1	16.7%
○			○		
	○		○	1	16.7%
		○	○	1	16.7%
			○		
計				6	100.0%

また、表5-4-4に示すとおり、S & Tパークの運営機関の運営費の収入源としては自治体の補助が31%、次いで不動産賃借料が20%となっており、自治体からの補助と不動産賃借料で収入の半額を占めている。

表5-4-4 S & Tパーク運営主体の収入内訳（回答数：47箇所）

運営経費（収入：百万円）

国補助金	自治体補助金	自治体委託金	不動産賃借料	機器レンタル料	受託研究事業	研修交流	
1828.6	5489.6	802.7	3467.7	234.9	912	228.8	
10.3%	30.9%	4.5%	19.5%	1.3%	5.1%	1.3%	
試験分析料	仲介斡旋料	基金運営費	会費収入	事業収入	利息・雑収入	その他	合計
23	1	1082.1	394.6	275.5	826.9	2215.1	17782.5
0.1%	0.0%	6.1%	2.2%	1.5%	4.6%	12.5%	100.0%

表5-4-5に示すS & Tパーク用地の取得方法の事例から分かるように、民間所有の土地を買い上げる場合が多く、その他には、地方公共団体所有地を造成したものや地方公共団体から借地・無償貸与されたもの、工場跡地の転用などが挙げられている。

表5-4-5 S & Tパーク用地の取得方法

名称	敷地面積(ha)	土地取得方法
北海道立工業試験場他	6.47	北海道所有地を造成
R T Nパーク	77	個人所有地を買い上げ
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	4	ニュータウン恵み野の開発主体である(株)恵庭新都市開発公社の所有する土地を買い上げ
八戸ハイテクパーク	17.7	民間所有の土地を買い上げ
地域交流センター(仮称)	0.8	盛岡市有地借地
(株)インテリジェント・コスモス研究機構	2	土地区画整理組合保留地買収
21世紀プラザ研究センター	55	三菱地所が開発中の泉パークタウンのセンター地区等約55haを21世紀プラザ整備計画用地とした。21世紀プラザ研究センター(三菱地所から借地)、研究所団地(三菱地所が民間研究機関に分譲)、仙台地域職業訓練センター(仙台市の所有)
秋田テクノリサーチゾーン	9.5	秋田県企業局所有地
アルカディアソフトパーク山形	13	山形市所有地を買収
郡山ウエストソフトパーク	19.8	民間及び財産区所有の土地を買い上げ
(株)ひたちなかテクノセンター	1.5	茨城県所有地(土地区画整理地内)を購入予定
(株)つくば研究支援センター	1.83	国の研究機関の増設予定地を住宅・都市整備公団から譲り受けた
(株)古河ソフトウェアセンター	0.11	借地(古河市有地)
とちぎソフト・リサーチパーク(仮)	19	県有地を県土地開発公社が取得し造成分譲を行う
宇都宮テクノポリスセンター	未定	民間所有の土地を買い上げ
太田リサーチパーク	20	民間所有の土地を買い上げ
葛西産業拠点(仮)	10.8	都所有地(土地信託制度を予定)
さいたまインダストリアルビジネスパーク(仮)	5	N H K放送所跡地を買収
かずさアカデミアパーク(第1期)	278	民間組合による土地区画整理事業方式(DNA研究所、7か*ミセンターの敷地は県が借地)
県央愛川ハイテク研究所団地	7.33	愛川町土地開発公社が民間所有の土地を買い上げ造成分譲
白山ハイテクパーク	6.9	横浜市土地開発公社が住宅・都市整備公団から土地取得、造成後企業へ分譲
金沢バイオパーク	5.75	横浜市用地
グリーンテクノかい	87	民間所有の土地を造成(土地区画整理事業による)し、民間企業が買収

表5-4-5の続き

名称	敷地面積(ha)	土地取得方法
舞岡リサーチパーク（第1期）	9.1	民間所有の土地を買い上げ、区画整理で換地
横浜ビジネスパーク	13.1	日本硝子（株）横浜工場跡地を買収
テクノウェイブ100	1.6	横浜市所有地を買収
厚木テレコムパーク	2.5	借地
横須賀リサーチパーク	58.8	造成後の横須賀市有地を借り上げ
津久井リサーチ・インテリジェントパーク	235	町有地、財産区有地、民有地を土地区画整理事業で対応予定
かながわサイエンスパーク	5.5	池貝鉄工工場跡地
平塚ばらの丘ハイテクパーク		民間所有の土地を買い上げ
川崎マイコンシティ	5.9	土地区画整理事業により用地造成
柏崎ソフトパーク	0.95	新潟日本電気（株）工場敷地を買収
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	3	長岡市より無償貸与
富山県産業創造センター	4	高岡市有地を借地
（株）富山県総合情報センター	0.2	県有地を借り上げ
石川ソフトリサーチパーク	23	民間所有の土地を買い上げ
いしかわサイエンスパーク	175	民間所有の土地を買い上げ
石川トライアルセンター	7.8	県が民有地を買い上げ
福井県産業情報センター（仮）	6	土地開発公社用地を造成
竜王赤坂ソフトパーク	6.7	民間所有の土地を買い上げ
山梨ビジネスパーク	10	民間所有の土地を買い上げ
米倉山ニュータウン(R&Dパーク)	44.7	民間所有の土地を買い上げ
佐久リサーチパーク	44.2	民間所有の土地を買い上げ
（財）松本ソフト開発センター	0.36	松本市から無償借地
上田リサーチパーク	53.4	民間所有（ほとんどが個人）の土地を買い上げ
ソフトピアジャパン	12.6	民間所有地を県土地開発公社にて買い上げ
VRテクノジャパン	17	民間所有の土地を県土地開発公社が買い上げる予定
東濃研究学園都市	640	フロンティア・リサーチパーク（多治見市土地開発公社が造成）、土岐プラズマ・リサーチパーク（住宅・都市整備公団が土地区画整理事業にて開発予定）
（株）浜名湖国際頭脳センター	1	浜松市より借地（遊休養鰻池を埋立、民間所有の土地を浜松市が借り受け）

名称	敷地面積(ha)	土地取得方法
浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区	14	浜松市所有地及び民有地買い上げ造成
日新研究開発団地	44.3	民間所有地を買い上げ造成
三好黒笹地区研究開発施設用地	29	民間所有地および県住宅供給公社用地買い上げ
志段味ヒューマンサイエンスパーク	100	名古屋市土地開発公社が先行買収した用地と土地区画整理組合から買収した保留地を集合換地して用地確保
(株)名古屋ソフトウェアセンター	0.1	市有地を買収
名古屋ビジネスインキュベータ	0.1	名古屋市との有償貸付契約の締結により土地を賃借
(株)国際デザインセンター	0.37	名古屋市より借地(中央高校跡地)
豊橋ビジネスリサーチパーク(仮)	20.6	市有地が8ha、残りは民間所有の土地を買い上げ予定
鈴鹿山麓リサーチパーク	54	四日市市所有地を造成
京都リサーチパーク	9.5	大阪ガス(株)京都製造所跡地を大阪ガス(株)が現物出資し京都リサーチパーク(株)を設立
(株)大阪繊維リソースセンター	0.74	大阪府所有地を借用
神戸ハイテクパーク	94	民間所有の土地を買い上げ
神戸リサーチパーク	221	住宅・都市整備公団の誘致施設用地を買い上げ
尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	0.52	(株)神戸製鋼所の土地を賃借(工場跡地を神戸製鋼が造成)
神戸市産業振興センター	0.15	国鉄、国鉄清算事業団の所有地(国鉄湊川貨物駅跡地)の買収を核にこれに隣接する民有地を買収
播磨科学公園都市(第1工区)	960	兵庫県が全体を買収し、土地造成後民間等に譲渡
テクノパークなら	88.7	民間所有の土地を買い上げ
ならやま研究パーク	5.4	住宅・都市整備公団所有地を買い上げ
高山サイエンスプラザ	1.45	県有地を借地
奈良県工業技術センター(仮)	1	現在の工業試験場の拡充整備事業であるため既存の県有地で対応
海南インテリジェントパーク	20	地域振興整備公団
コスモパーク加太	260	県土地開発公社所有地及び民間所有地を買収
(株)新産業創造センター	0.8	鳥取市土地開発公社所有地を買い上げ
吉備高原都市	1900	開発区域全域の買い上げ
岡山リサーチパーク	51.3	民間所有の土地を買い上げ県が造成

表5-4-5の続き

名称	敷地面積(ha)	土地取得方法
広島西部丘陵都市大塚学研地区（アカデミック・リサーチパーク）	94	民間開発事業者が用地買収し自ら開発（施設立地者が購入建設）
広島中央サイエンスパーク	31.7	県有地（県立広島農業短大跡地）を造成、但し一部民地買収
宇部臨空頭脳パーク	18.1	宇部市土地開発公社から再取得
宇部新都市（テクノセンターゾーン）	20	民間所有の土地を買い上げ
ブレインズパーク徳島	8.4	民間所有の土地を地域振興整備公団が買い上げ造成、分譲
サイエンス・ソフトパーク	12.66	旧高松空港跡地（運輸省と交換契約）
テクノプラザ愛媛	1	県所有地を造成
（財）東予産業創造センター	0.55	新居浜市所有地を造成
久留米リサーチパーク	1	民間所有地を久留米市が買い上げ造成し、市制100周年記念に公園を新設するその一部を借地とする
福岡県立飯塚研究開発センター	1.3	民間所有の土地を買い上げ
福島県ハイテクプラザ	4	郡山市より無償貸与
（株）北九州テクノセンター	0.98	北九州市所有地を造成
福岡ソフトリサーチパーク	0.6	福岡市所有地を現物出資
大村ハイテクパーク	46	民間所有の土地を買い上げ
熊本テクノリサーチパーク	40	民有地の買い上げ
大分県ソフトパーク	3.2	県有地（県立高校跡地）を整地
大分インテリジェントタウン	17.4	民間所有の土地を買い上げ（民間開発デベロッパーの粗造成した土地を地域振興整備公団が買った）
（株）佐伯メカトロセンター	3.5	佐伯市が民間から買い上げ造成した工業団地の一角を市から借用
（株）鹿児島頭脳センター	1	県所有地を賃貸
トロピカルテクノパーク	25	県の造成（埋立）

## (2) 技術移転、デモンストレーション、ネットワーク

技術移転や企業活動に対する支援が行われている S & T パークの割合は41% (24箇所/58箇所) であった。その具体的な制度・方法及び実用化例を表5-4-6に示す。

入居企業の製品紹介、展示会、発表会などを開催することがあると回答した割合は51% (23/51箇所) で、企業・技術・人材情報などの情報交換やデータベースの共用などを利用できるネットワークがあると回答した割合は53% (28箇所/53箇所) という結果であった。それぞれの具体的事例を表5-4-7に示す。

表5-4-6 技術移転制度・方法及び実用化例

名称	技術移転、制度、方法	実用化例
北海道立工業試験場 他	技術開発派遣指導事業（センターの研究職員を現地に派遣）、技術指導事業（中小企業の依頼により指導）	15件、電気蓄熱暖房器用蓄熱セラミック、低温硬化性ポリマーコンクリート、鋳型砂自動試験機など
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	企業内では不可能な高度な研究を共同研究あるいは受託研究で応じ新製品等の研究開発を支援する	0 件
(株) インテリジェント・コスモス研究機構	企業との共同開発	
秋田テクノリサーチゾーン	研究開発支援事業、地域技術起業化推進事業、産学官による10の研究會	高精度スライサー（シリコンウェハ用）、三次元外観検査装置
(株) ひたちなかテクノセンター	(財) 茨城県中小企業振興公社より受託	開発中
宇都宮テクノポリスセンター	研究成果普及講習会、起業化助成制度	
かながわサイエンスパーク	神奈川科学技術アカデミー（研究成果展開事業:流動研究の成果の実用化を促進するための事業、技術説明会:研究成果の実用化を進めるために広く企業の研究者に内容を知らせる説明会）、(財) 神奈川高度技術支援財団（技術市場サービス:技術移転支援）	
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	熟成された技術シーズを起業化するグループ（共同研究）に対し商品開発デザイン、情報収集、市場開拓等の費用の一部を助成する	NC工作機械用トレーストッカーン開発、小型ウェットブラスト化成処理装置

表5-4-6の続き

名称	技術移転、制度、方法	実用化例
石川トライアルセンター	国の高度化事業（地域産業育成支援事業）の中で実用化に向けた技術開発研究を企業と共同で行う	合成繊維による蒔絵筆、彩漆応用製品、陶磁器への立体模様付け等
竜王赤坂ソフトパーク	地域技術起業化推進事業制度	
山梨ビジネスパーク	地域技術起業化推進事業制度	
米倉山ニュータウン（R&Dパーク）	地域技術起業化推進事業制度	
（株）浜名湖国際頭脳センター		2件、生産管理システム（コンピュータソフト）自動スケジューリングシステムの開発販売
浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区	地域技術起業化推進費補助金交付要領（地域産業の活性化に寄与、技術革新の進展に即応した技術を製品の開発または生産等に利用し起業化を行う中小企業者に補助金を交付する）	約20件（平成4年度）、企-企（金属と樹脂の一体成形による螺子部品の開発、特殊セメント鉱物の研究開発など）、大-企（特殊部品の方向弁別に関する研究、高温有害ガス除去システムの研究開発など）
神戸市産業振興センター	神戸市産業振興財団技術開発支援助成金制度、共同利用研究室1室（整備中）	スタートしたところで未だ実績なし
播磨科学公園都市（第1工区）	（財）播磨テクノポリス財団（新技術開発、新製品開発等に対する助成）	なし
奈良県工業技術センター（仮）	共同研究、研究発表会、移動工業試験場、技術情報等を通じて技術移転を行う	91件、プラスチック射出成形の流動解析プログラム、イオン注入法による精密機械部品および工具の表面処理など
テクノプラザ愛媛	高度技術起業化助成事業	ゴルフ場管理システムの開発、航海ナビゲーションシステムの商品化、人工ゼライトの利用化研究、みかんパンの商品化、鉄骨計算用CADソフトの開発
大村ハイテクパーク	起業化支援事業（中小企業が開発した技術を商品化、事業化するために必要な資金の一部助成）	可搬式小型活魚水槽、新方式高水力サーボモータ、大型風呂用浴水浄化システムなど
熊本テクノリサーチパーク	電応研における受託研究・技術指導などを通して技術移転を推進する。研究開発助成事業・企業化を推進事業等をテクノポリス財団で実施する。	6件、地盤移動検知システム、DNCシステム、中小企業向け有限要素法利用支援システム、「郷の匠」CADシステムなど
（株）佐伯メカトロセンター	県の補助金で実施、メカトロセンター技術者が設計し、加工組立をインキュベート企業や地域企業が行いメカトロセンターが指導する	3件、殺菌用機器
トロピカルテクノパーク	沖縄県産業振興基金「新技術企業化研究開発費補助事業」	



表5-4-7 デモンストレーション、ネットワークの具体例

名称	デモンストレーションの実施機関と内容	ネットワークの実施機関と内容
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	(財)道央テクノポリス開発機構 (道央テクノポリス圏域内企業の新製品・新技術を展示する)	(財)道央テクノポリス開発機構 (HOT-dbnet、JOIS、DIALINE、PATOLIS)
旭川リサーチパーク		北海道地域産業情報センター、食品加工センター通信、筑波ネットワーク、HOT-dbnet
八戸ハイテクパーク	八戸インテリジェントプラザ1stアニバーサリーの開催	JOIS、PATORIS
(株)インテリジェント・コスモス研究機構	アモルファス・電子デバイス研究所、高度通信システム研究所で成果発表会を開催	
秋田テクノロジーサーチゾーン		JOIS、PATOLIS、日経テレコム
(株)ひたちなかテクノセンター		ひたちなか倶楽部
(株)つくば研究支援センター	TCI新製品・新技術交流会、若手研究者の集い、3周年記念シンポジウム、会社紹介パンフレットの常設展示	TCIネット (センター情報、研究開発情報DBなど)
テクノウェイブ100	ケイネット会員斡旋フェア開催、ケイネット会員相互親睦会	(株)ケイネット：ビジュアルパソコン通信
かながわサイエンスパーク	入居企業で組織している交流会にて年数回展示会、事業紹介を実施	テクノ情報プラザ (CD-ROM特許公報、PATOLIS、JOIS、DATIK、G-Search、かながわテクノバンク:技術移転情報データベース、テクノマート情報、KL-NET、図書の閲覧・貸出)
柏崎ソフトパーク	柏崎市、商工会議所等「柏崎ニューメディアフェア」を年1回開催	
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	テクノポリス圏域内の企業を中心にその製品の総合展示会を開催、信濃川テクノフェア	工業所有権情報、科学技術文献情報、工技ネット新潟等の情報検索・提供
(株)富山県総合情報センター	情報化月間行事「創造する高度情報システムフェア」	
いしかわサイエンスパーク	現在NTTのみでまだオープンしていない	大学と石川ハイテクセンターが相互接続 (大学が有するネットワークをセンターでも間接的に利用できる)
石川トライアルセンター		あすなろネットワーク会員 (パソコン通信サービス、県外ネットワークとの接続、FAX通信サービス)
(財)松本ソフト開発センター		財団運営のパソコン通信 (文献要旨DB、ソフト企業紹介DB、システム受発注仲介事業)
浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区	展示商談会、「はままつメッセ」「テクノマート浜松」(県内外企業の製品と技術展と商談会)	ハイテクネット静岡、静岡県企業情報データベース、日本テクノマート

表5-4-7の続き

名称	デモンストレーションの実施機関と内容	ネットワークの実施機関と内容
鈴鹿山麓リサーチパーク	(財) 国際環境技術移転研究センター (ニューアース93の後援と出展)	
京都リサーチパーク	京都府中小企業総合センター、(財) 京都高度技術研究所、京都リサーチパーク(株)で実施	京都府中小企業総合センター、京都市工業試験場、京都産業情報センター他で実施
(株) 大阪繊維リソースセンター (テクノピア大阪)	テナントの島精機製作所の繊維機械の展示・紹介、泉州ニット機械展示会	
尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	オープニングイベントでテナント有志の製品紹介を行った	尼崎市産業振興協会 (人材情報とデータベース)
播磨科学公園都市 (第1工区)		日経テレコム、JOIS、兵庫ネット
コスモパーク加太		コスモパーク加太開発推進機構 (和歌山県、和歌山市、和歌山県土地開発公社、民間企業13社)
(株) 新産業創造センター	マルティメディア'93への共同出展	TRTネット (各種情報提供、学術ネットワークへのアクセス、インキュベーション事業へのアクセスなど)
広島中央サイエンスパーク		中四国地域研究情報ネットワーク ((財) 広島県産業技術振興機構)、PATRIS及びJOIS代行検索サービス (広島テクノプラザが実施)
テクノプラザ愛媛	テクノポリス研究発表会、テクノポリスフェアなど	県中小企業情報センター、中国・四国インターネット協議会
(財) 東予産業創造センター	展示室に公開展示、イベント開催時に出品	SMIRS、JOIS、PATOLISなど、交流研究会など
久留米リサーチパーク	テクノフェア一年1回、ショウウィンドウ1個	NIFTY (企業情報、人物、新聞記事等)、JOIS
福島県ハイテクプラザ		人材情報 (内部でのみ使用)
(株) 北九州テクノセンター		北九州産業情報センター (地域企業情報等のパソコン通信など)
大村ハイテクパーク	大村市「おおむらハイテク物産フェア」出展	(財) ナガサキ・テクノポリス財団 (長崎県研究開発人材リスト)
大分県ソフトパーク	ソフトピア (ソフトパーク内企業・団体による行事)、各種情報機器の展示・実演	(社) 大分県地域情報センター、豊の国情報ネットワーク、県内中小企業の情報収集活動支援
(株) 鹿児島頭脳センター	県:情報未来展 (最新機器・ソフトの展示実演)、国分市:こくぶ産業フェア (最新機器・ソフトの展示実演)	構築検討中
トロピカルテクノパーク	平成6年度より実施予定	JICST

## 第6章 サイエンス&テクノロジーパークにおける インキュベータの現状

1970年代の末に米国でベンチャー企業の創出と雇用創出の機関としてそれぞれに考案されたインキュベータは、その一部が'80年代に入って大学との連携を強化することにより、新たに先端技術産業の開発拠点へとその姿を徐々に進化させることに成功してきた。その結果、'90年代に入って大学からの技術移転による先端技術産業の創出機関としてこの種のインキュベータは再び脚光を浴びるようになってきた。今日、世界におけるインキュベータの多様化が急速に進められており、その実態は国あるいは地域により、目的も機能も従ってそれらの開発及び運営等の形態も極めて多様に展開されている。

この章では、S & Tパークの主要インフラの一つであり、かつイノベーションを引き起こすための主要な施設・機能であるインキュベータに焦点をあてて、我が国の実状について、ドイツとアメリカのインキュベータと比較分析した結果について述べる。

### 6-1 日本のインキュベータの現状

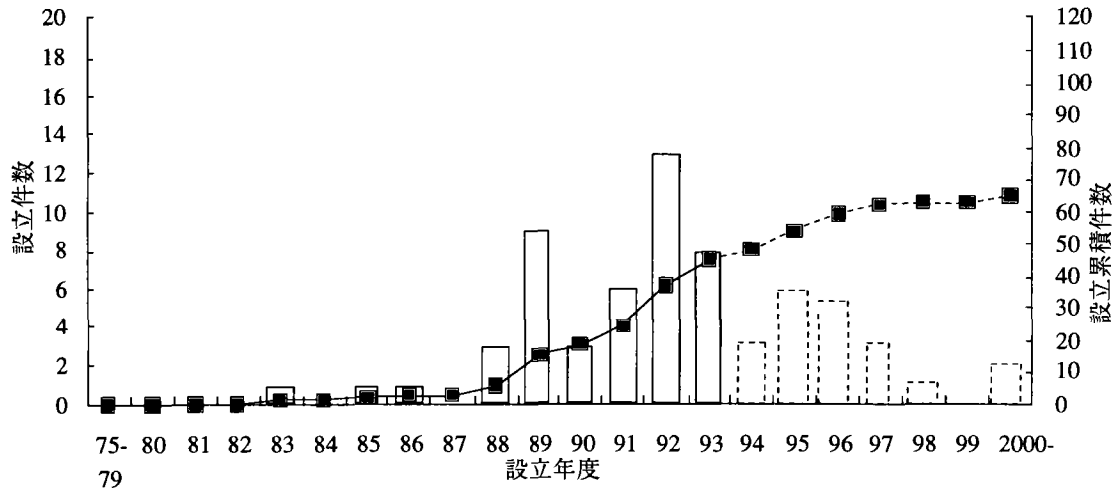
今回のアンケート調査におけるインキュベータの定義は、「創業を図ろうとする者及び創業間もない企業、新分野に進出しようとする中小企業のために低料金で貸事務所・貸研究室やシェアドサービスを提供したり、経営・事業計画やマーケティングなどのコンサルティング、資金の援助等を行う施設（貸事務所・貸研究室など不動産のみを提供するものも含む）」としており、企業創出という意味からは少し広い範囲で捉えている。

#### (1) インキュベータの設立動向

3-3で定義したように、イノベーションセンターとサイエンスパークはインキュベータを備えていることから、イノベーションセンターとサイエンスパークの和がインキュベータとなる。その設立推移をみると、図6-1-1に示すように、1988年から普及しはじめている。また、1993年度末までに設立されたインキュベータは、図6-1-2に示すように、45箇所であり、1994年度以降に計画されているイ

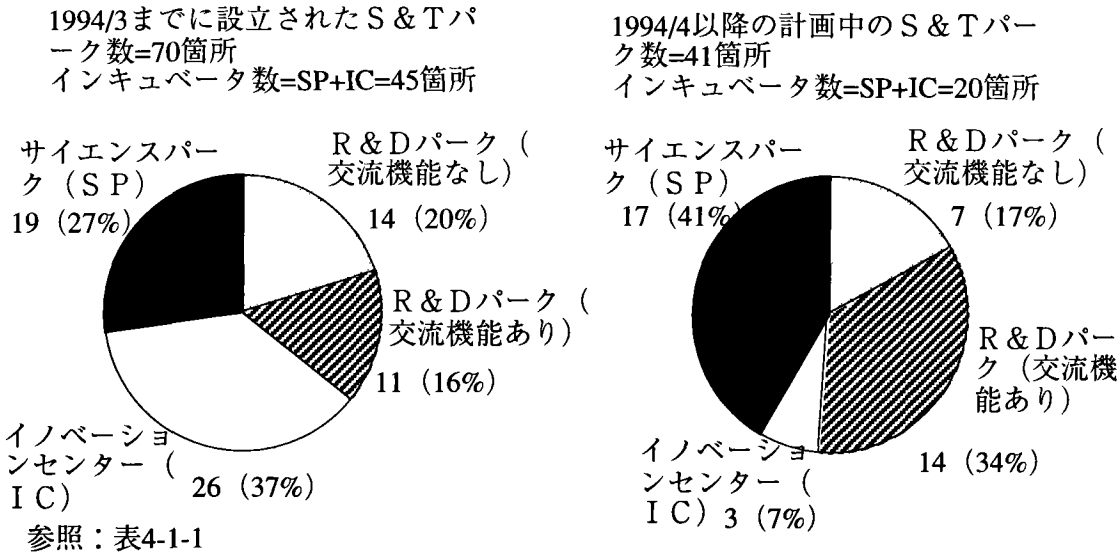
ンキュベータは、20箇所となっている。今までに設立された70箇所のS & Tパークでは、64%（45/70箇所）がインキュベータを持っているのに対し、今後の計画では49%（20/41箇所）と減少している。我が国のインキュベータは開設されてからまだ間もないものが多く、実際に新規企業の創出の面で有効に稼働している事例が紹介されていないこと、他、インキュベータの運営の難しさに加え、起業家（アントレプレナー）不足と科学技術資源の調達の困難さなど、域内型経済開発におけるインキュベータの機能とその経済的効果を判断しかねているためと推測できる。また、将来的にインキュベータを設置しようとしているパークでもその機能については検討中としているところが多い。

図6-1-1 日本のインキュベータの設立推移



参照) 表4-1-1

図6-1-2 S & Tパークとインキュベータの設立動向

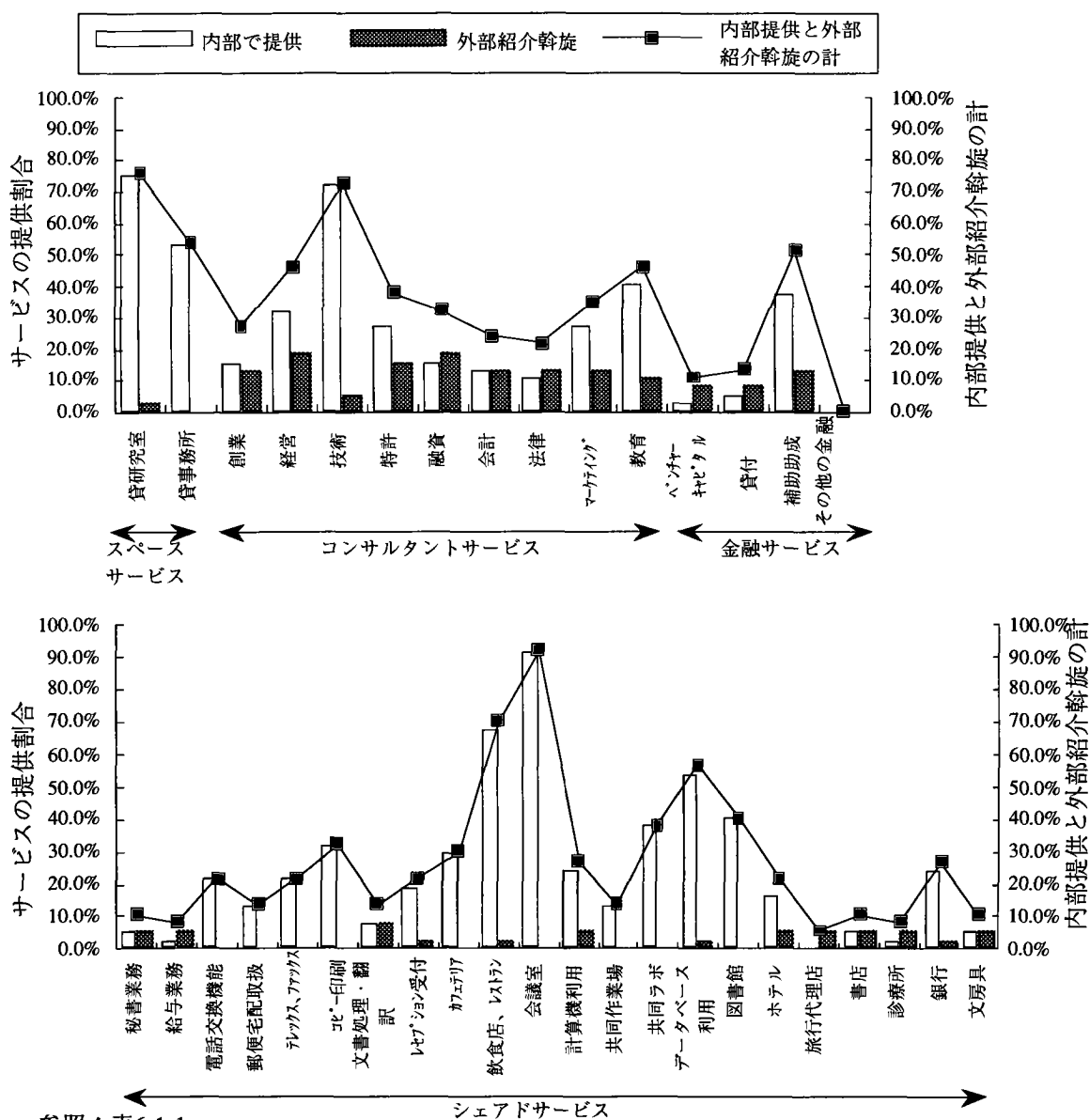


## (2) インキュベータにおけるサービス及び企業家の募集方法

1993年度までに事業を開始しているインキュベータが提供しているサービスの実態を図6-1-3に示す。この図の横軸にはサービスの項目を、縦軸にはサービスの項目毎のサービスの実施割合（サービスを実施しているインキュベータ数/全インキュベータ数）を示している。

貸研究室、貸事務所を除き50%以上のインキュベータで提供されているサービスは、技術コンサルタント（73%）、飲食店・レストラン（70%）、会議室（92%）、データベース（57%）の4項目のみであった。特許や融資、マーケティングなどのコンサルティングは2～3割程度のインキュベータが提供しており、さら

図6-1-3 インキュベータにおけるサービス



参照：表6-1-1

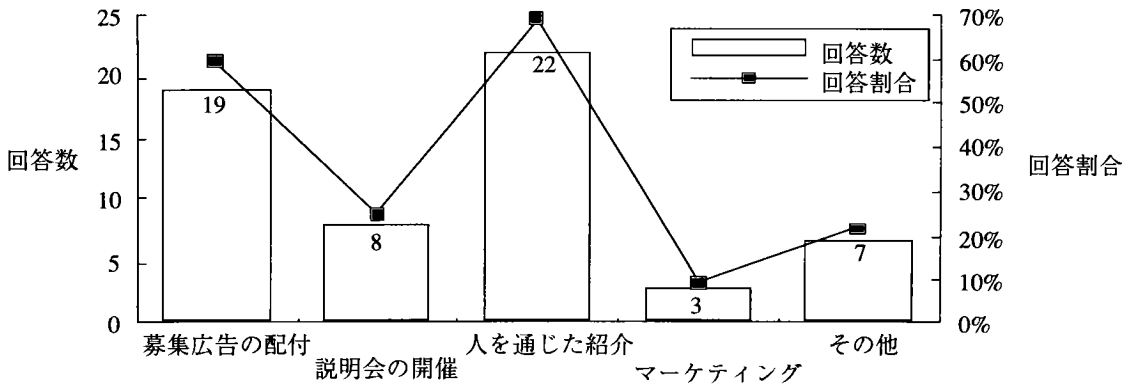
に電話交換、ファックス、受付などのシェアドサービス（入居企業が共通して受けることのできるサービス）についても20%程度のインキュベータで提供されているだけである。

すなわち、会議室など場所だけの提供は行われるもののコンサルティングや他のシェアドサービスの提供が低く、新たに企業を起こそうとする起業家への支援というよりも、既に開業している企業に対するスペースの提供が中心となっているのが実状である。

図6-1-4にインキュベータへの入居企業家の募集方法を示す。募集方法として最も多かったのは人を通じた紹介で69%、次は募集広告の配布が60%という結果であった。他では説明会の開催が25%で、マーケティングを行っているという回答は10%にも満たなかった。

図6-1-4 インキュベータへの企業家の募集方法

(回答施設数：32)



参照：表6-3-10

表6-1-1 インキュベータにおけるサービス（回答数：37施設）

		スペースサービス		コンサルタントサービス								
		貸研究 室	貸事務 所	創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケ ティ ン グ	教育
件数	内部で提供(a)	28	20	6	12	27	10	6	5	4	10	15
	外部紹介斡旋(b)	1	0	5	7	2	6	7	5	5	5	4
	計 (a又はb)	28	20	10	17	27	14	12	9	8	13	17

		金融サービス				シェアドサービス						
		ベンチャー キャピタル	クレジット	補助助 成	その他 の金融 務	秘書業 務	給与業 務	電話交 換機能	郵便宅 配取扱	テレク ス、 ファク ス	コピー ・印 刷	文書処 理・翻 訳
件数	内部で提供(a)	1	2	14	0	2	1	8	5	8	12	3
	外部紹介斡旋(b)	3	3	5	0	2	2	0	0	0	0	3
	計 (a又はb)	4	5	19	0	4	3	8	5	8	12	5

表6-1-1の続き

		シェアドサービス (続き)										
		レブ・ショ ン受付	カフェテリア	飲食 店、レス トラン	会議室	計算機 利用	共同作 業場	共同ラ ボ	データ ベース 利用	図書館	ホテル	旅行代 理店
件数	内部で提供(a)	7	11	25	34	9	5	14	20	15	6	0
	外部紹介斡旋(b)	1	0	1	0	2	0	0	1	0	2	2
	計 (a又はb)	8	11	26	34	10	5	14	21	15	8	2

		シェアドサービス (続き)			
		書店	診療所	銀行	文房具
件数	内部で提供(a)	2	1	9	2
	外部紹介斡旋(b)	2	2	1	2
	計 (a又はb)	4	3	10	4

		スペースサービス		コンサルタントサービス								
		貸研究 室	貸事務 所	創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケティ ング	教育
割合	内部で提供(a)	75.7%	54.1%	16.2%	32.4%	73.0%	27.0%	16.2%	13.5%	10.8%	27.0%	40.5%
	外部紹介斡旋(b)	2.7%	0.0%	13.5%	18.9%	5.4%	16.2%	18.9%	13.5%	13.5%	13.5%	10.8%
	計 (a又はb)	75.7%	54.1%	27.0%	45.9%	73.0%	37.8%	32.4%	24.3%	21.6%	35.1%	45.9%

		金融サービス				シェアドサービス						
		ベンチャー キャピタル	クレジット	補助助 成	その他 の金融	秘書業 務	給与業 務	電話交 換機能	郵便宅 配取扱	テレクス、 ファックス	コピー・印 刷	文書処 理・翻 訳
割合	内部で提供(a)	2.7%	5.4%	37.8%	0.0%	5.4%	2.7%	21.6%	13.5%	21.6%	32.4%	8.1%
	外部紹介斡旋(b)	8.1%	8.1%	13.5%	0.0%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%
	計 (a又はb)	10.8%	13.5%	51.4%	0.0%	10.8%	8.1%	21.6%	13.5%	21.6%	32.4%	13.5%

		シェアドサービス（続き）										
		レブ・ショ ン受付	カフェテリア	飲食 店、レス トラン	会議室	計算機 利用	共同作 業場	共同ラ ボ	データ ベース 利用	図書館	ホテル	旅行代 理店
割合	内部で提供(a)	18.9%	29.7%	67.6%	91.9%	24.3%	13.5%	37.8%	54.1%	40.5%	16.2%	0.0%
	外部紹介斡旋(b)	2.7%	0.0%	2.7%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	5.4%	5.4%
	計（a又はb）	21.6%	29.7%	70.3%	91.9%	27.0%	13.5%	37.8%	56.8%	40.5%	21.6%	5.4%

		シェアドサービス (続き)			
		書店	診療所	銀行	文房具
割合	内部で提供(a)	5.4%	2.7%	24.3%	5.4%
	外部紹介斡旋(b)	5.4%	5.4%	2.7%	5.4%
	計 (a又はb)	10.8%	8.1%	27.0%	10.8%

### (3) インキュベータの入居条件、年数、諮問機関

インキュベータへの入居条件があると回答した割合は、イノベーションセンターが91% (21/22箇所)、サイエンスパークが82% (14/17箇所) という状況であり、入居期間に年数制限があると回答した割合は、イノベーションセンターが62% (13/21箇所)、サイエンスパークが85% (11/13箇所) であった。具体的事例については表6-1-2に示すが、入居条件では基本的に研究開発に取り組もうとする企業、個人を条件としているところが多く、他には頭脳立地法の特定16業種に該当するものや中小企業と明確に条件づけているところもある。

表6-1-2 インキュベータの入居条件、年数制限

名称	入居条件	年数制限
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	将来性があると判断された研究開発型企業・個人、インキュベータ審査会の資格審査にパスしたもの	原則として3年（契約の更新は可能）
八戸ハイテクパーク	頭脳立地法に基づく特定事業	2年（更新可）
（株）インテリジェント・コスモス研究機構	原則として試験研究機関で、信用調査を行う	
21世紀プラザ研究センター	研究開発計画の内容（的確性、新規性、本施設の内外部に対する影響など）、研究開発能力（技術力、資金力など）について審査する	3年間（以後3年毎に審査し決定する）
秋田テクノリサーチゾーン	高度技術研究所の研究テーマに関連するもの	
（株）つくば研究支援センター	入居企業等審査委員会において入居企業等の選定及び入居期間の制限などを審査する	原則として3年
（株）古河ソフトウェアセンター	原則としてソフト関連企業	
かながわサイエンスパーク	事業内容、館内における研究内容など	インキュベートA（個人対象）：3年、インキュベートB（スタートアップ企業）：5年
柏崎ソフトパーク	情報関連産業	
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	設立から日が浅いため企業経営上安く施設を利用し企業体質の改善強化を図る必要がある企業個人、施設を利用することにより研究開発が促進される企業個人、企業内ベンチャーとして研究開発部門を独立させる必要がある企業個人	原則5年
富山県産業創造センター	一定以上の技術力・デザイン力を有し研究開発成果等の企業化を積極的に指向しようとしている者及び創造的能力を有する企業実務経験者等で現在事業活動を行っていない者、その事業について資金面で成算の見込みがあること	5年（但し、1回5年以内で延長可能）
（株）富山県総合情報センター	頭脳立地法に定める特定16業種に該当すること	
石川トライアルセンター	使用承認申請書、実験室の利用計画書に基づき審査を行い承認する	1回の使用承認期間は1ヶ月を超え6ヶ月以内、継続延長は可能
（財）松本ソフト開発センター	中小企業基本法に規定する中小企業、ソフトウェア技術の研究開発を目的、研究開発型のソフトハウス・システムハウス	3年を越えない期間（理事長が必要と認めたとき3年を超えることができる）
名古屋ビジネスインキュベータ	コンピュータのソフトウェアやシステムの開発設計を行う中小企業、新部門として同業務を行おうとするもの、同業務の事業実績が5年以内のもの	創業後5年以内の企業：3年以内（2年程度の延長を認める場合がある）、上記以外の企業：5年以内
（株）大阪繊維リソースセンター（テクスピア大阪）	繊維産業振興目的を持つ事業団体、企業	
尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	研究開発に値するテーマとスケジュールを持ち家賃の支払に支障なき人	制限年数3年、話し合いにより5年まで延長可
神戸市産業振興センター	研究開発型の中小企業で創業期にある企業または新分野開拓を指向する企業（先端技術の活用、既存技術組み合わせや独自の技術等により、付加価値の高い製品やソフトウェアの開発を目指す企業）	3年間（契約は1年毎に更新）、ただし事業の熟成状況を勘案してさらに2年間までは入居期間の延長を認める場合がある



名称	入居条件	年数制限
高山サイエンスプラザ	学術研究や研究関連事業などを行うもの	
(株)新産業創造センター	インキュベーション委員会が入居を認めた者	3年以内（但し、インキュベーション委員会が特に必要と認めたものは5年以内とする）
テクノプラザ愛媛	高度な技術を有する立ち上がり期の企業、新たな事業分野や研究開発に取り組む企業（新材料・ファインケミカル産業分野、エレクトロニクス・メカトロニクス分野、バイオテクノロジー分野、情報関連産業分野）	原則3年間、特に必要と認める場合には6年間まで延長できる
(財)東予産業創造センター	事業計画、事業内容、決算書などを提出、入居審査専門委員会の評議を受ける	通常3年、実績及び理事長の承認があれば6年まで可
久留米リサーチパーク	研究開発成果の企業化を積極的に志向する中小企業者及び個人、大企業が実質的に経営に参画していないもの、会社設立後もしくは新分野進出後10年以内であるもの、未上場企業であること、3年以内に新事業進出可能と思われるもの	原則として5年以内
福岡県立飯塚研究開発センター	一定以上の技術力を有し研究開発成果の企業化を積極的に志向する事業者。大学、国研などと共同研究を行う事業者。研究又は技術開発は情報工学分野に関するもの。	4年を越えない範囲、知事が特に必要と認めた場合は6年（1年ごとに知事承認）
福島県ハイテクプラザ	県内中小企業、研究開発を目的とした入居を優先（明文化なし）	原則として3年以内、審査により最長5年まで
(株)北九州テクノセンター	新たに起業化を図ろうとするもの、新分野への進出や研究開発に取り組もうとする創業間もない（創業3年以内）中小企業者、中小企業団体及び個人	原則として5年以内（新たに起業化を図るために入居した場合は延長できる）
大村ハイテクパーク	研究開発支援施設使用規程	原則1年まで（延長可）
熊本テクノリサーチパーク		3年以内
(株)佐伯メカトロセンター	メカトロニクス分野を志向する企業であること、中小企業であること、賃借料の支払能力があること	
(株)鹿児島頭脳センター	県、新産業育成財団、頭脳センターで構成する審査会で資格審査を行う	2年（但し、相方異議のない場合は契約更新可）
トロピカルテクノパーク	事業計画書、会社経歴書、最新の決算書、会社案内などの書類審査及びヒヤリングによる入居審査	原則1年以上3年以内、更に入居継続希望があれば審査を経て延長可能

入居制限年数については、表6-1-3に示すとおり原則として3年としているところが56%と半数を超え次に5年が24%となっている。但し、これらの年数は原則としているところが多く特別な承認（知事、理事長など）が得られた場合には延長を認めている。

表6-1-3 インキュベータの 在居年数の制限等

(a)在居年数の制限の有無

項目	件数	構成比
なし	10	29.4%
あり	24	70.6%
回答数の計	34	100.0%

(b)制限年数

項目	件数	構成比
原則として6箇月	1	4.0%
原則として1年	1	4.0%
原則として2年	2	8.0%
原則として3年	14	56.0%
原則として4年	1	4.0%
原則として5年	6	24.0%
回答数の計	25	100.0%

インキュベータへの入居審査や運営などに関する諮問機関があると回答した割合はイノベーションセンターが68%（15/22箇所）、サイエンスパークが57%（8/14箇所）で、委員構成として代表的なものは、大学工学部や工業高等専門学校の教授、銀行、商工会議所、地方公共団体の代表、運営機関である第3セクターの社長、工業技術センターの職員、テクノポリス財団職員が中心となっているが、中には経営コンサルタントを諮問機関の委員に任命しているケースも見られた。具体的事例については表6-1-4に示す。

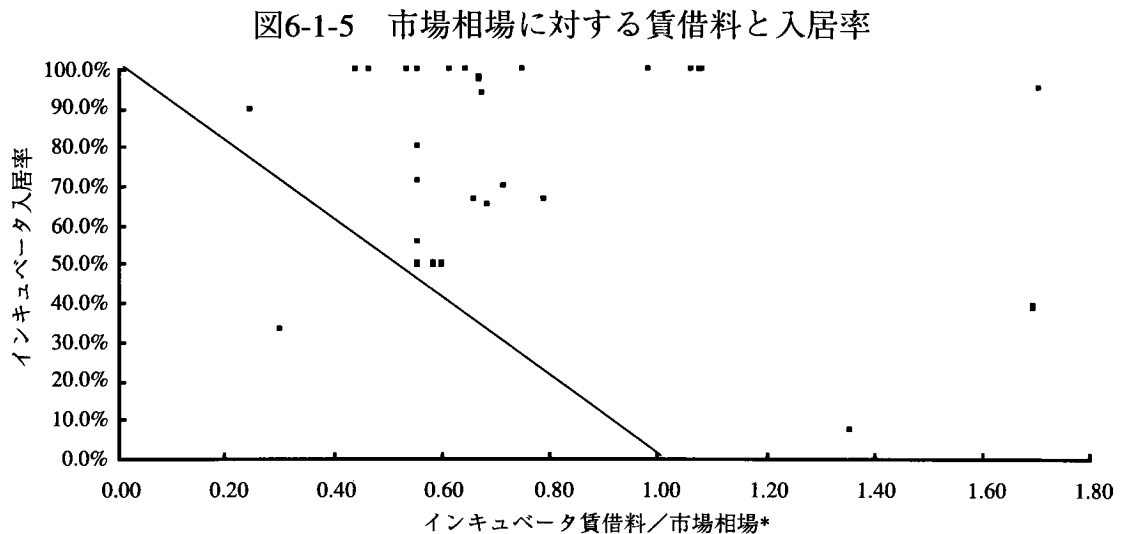
外部への転出条件及び転出先の斡旋があるとしているところは、回答のあった32箇所のうち、恵庭リサーチ・ビジネスパークの1箇所だけであった。恵庭リサーチ・ビジネスパークでは、インキュベータ卒業審査として、特許権取得の可能性、既存製品より優れた市場性の有無、収益確保融資資金等の償還の可能性を審査しており、恵庭市の工業団地（恵庭テクノパークなど）を移動先として斡旋している。

表6-1-4 インキュベータの入居審査や運営に係る諮問機関

名称	諮問機関
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	恵庭RBパーク審査小委員会（北海道バイオ産業振興協会、北海道工大工学部、北海道商工労働観光部、恵庭市、産業界から随時、RBP社長ほか）
21世紀プラザ研究センター	21世紀プラザ研究センター入居審査委員会（関係行政機関、大学・高専・国公立の試験研究機関、有識者、会社から15名以内）
(株)つくば研究支援センター	つくば研究支援センター運営協議会（茨城県下の大学・国公立試験研究機関の関係者、センターを利用する企業及び企業団体の関係者）：産・学・官交流、情報交流・人材育成・研究開発の推進、研究開発型企業の創出・育成などに関する協議・提言
長岡リサーチコア・インキュベートセンター	研究開発委員会（長岡技術科学大、長岡商工会議所、新潟県農業試験場、新潟県工業技術センター、民間企業）
富山県産業創造センター	富山県リサーチコア運営協議会（県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県の各種工業会・協会、ジェトロ富山貿易情報センター、商工会議所、県工業技術センター、高岡短大など）
石川トライアルセンター	入居に際しては審査会なし、運営に関しては運営審議会
(財)松本ソフト開発センター	研究開発室使用資格審査委員会（長野県情報技術試験場、八十二銀行、松商学園短大、松本商工会議所、松本地方事務所、松本市）
名古屋ビジネスインキュベータ	運営委員会（愛工大、名大工学部、豊田工大、名古屋商工会議所、(株)名古屋ソフトウェアセンター、(株)東海総合研究所、(財)名古屋市工業技術振興協会、通産省中通局、名古屋市）
豊橋ビジネスリサーチパーク（仮）	常務会、(株)サイエンス・クリエイト（会長、副会長、社長、専務2）
尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	大学教授、中小企業診断士、(株)エーリック技術系社員
神戸市産業振興センター	神戸市産業振興センター企業育成室入居審査会（県工業技術センター、県信用保証協会、市工業高専、神戸大、芦屋大、神戸市、(財)神戸市産業振興財団）
(株)新産業創造センター	インキュベーション委員会（鳥取大、米子工専、金融機関、経営コンサルタント、鳥取県、(財)鳥取工業技術振興協会、(株)新産業創造センター）
テクノプラザ愛媛	入居審査委員会委員（愛媛大学工学部、NTT四国支社、新居浜工専、銀行、工業技術センター、テクノポリス財団、愛媛県）
(財)東予産業創造センター	愛媛大工学部、新居浜工専、伊予銀行、住友重機械、松下電子工業、愛媛県下請企業振興協会、東予産業創造センター
久留米リサーチパーク	県工業技術センター、福岡県、久留米市、テクノポリス財団、久留米商工会議所、公認会計士、久留米リサーチパーク
福岡県立飯塚研究開発センター	入居審査部会（九工大情報工学部、近大九州工学部、福岡県、飯塚市、工業技術センター）
大村ハイテクパーク	長崎県経済部企業振興課、工業技術センター、(財)ナガサキ・テクノポリス財団職員
熊本テクノリサーチパーク	産学行政の代表により構成される電応研運営委員会（産:9、学:5、行政:6）
(株)佐伯メカトロセンター	入居審査会（メカトロセンター取締役及び監査役）
(株)鹿児島頭脳センター	審査会（県、新産業育成財団、頭脳センター）

#### (4) インキュベータ入居率の特徴

図6-1-5は、横軸にインキュベータの賃貸料とそのインキュベータが所在する地域の賃借料の市場相場の比を、縦軸にインキュベータ入居率を採ってプロットした図である。賃貸料に入居のインセンティブがあるとすれば、市場相場に対してインキュベータの賃貸料が安いほど入居率が高くなる、つまり右下がりの傾向を示すはずである。この図においても、殆どのインキュベータが斜線の右側にあり、市場価格に対して低い価格設定がインキュベータに入居する際のひとつのインセンティブになっていることが分かる。



\*市場相場：

平成5年度ビル実態調査のまとめ（社団法人日本ビルディング協会連合会）から作成

図6-1-6は、横軸にインキュベータが所在する地域の市場の入室率を、縦軸にそのインキュベータの入居率を採ってプロットした図である。市場の入室率とインキュベータ入居率の関係をみると、市場入室率が95%を超えているのに入居率が60%以下というところが数件ある。また、市場入室率が低い場合には入居率の高いインキュベータは存在していない。

図6-1-6 市場の事務室入室率と入居率

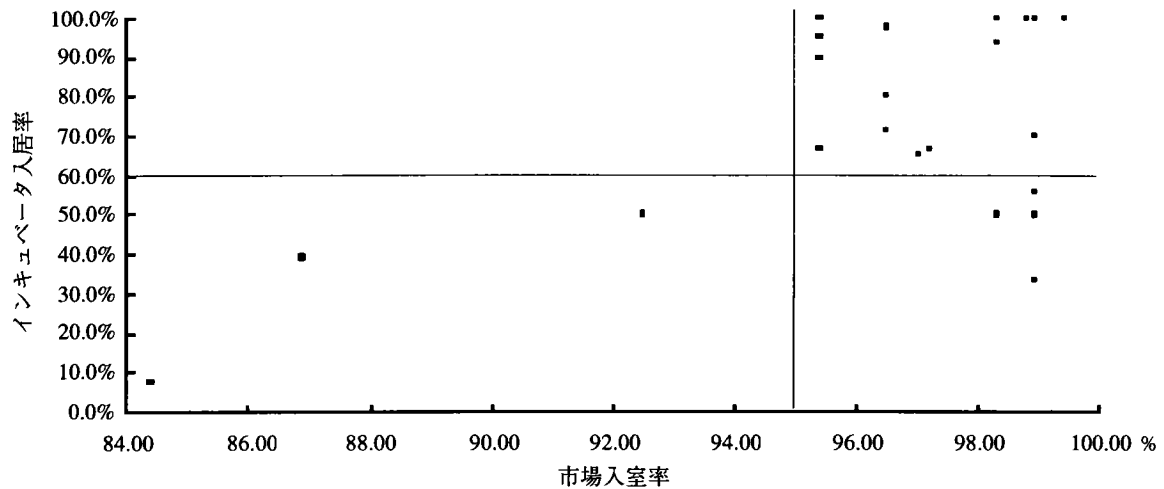


図6-1-7は、横軸に（図6-1-3で示した37件のサービス項目のうち）インキュベータで提供されているサービスの件数を、縦軸にそのインキュベータの入居率を採ってプロットした図である。サービス件数が少ない場合には入居率の低いインキュベータが存在するが、サービス件数が高くなるに連れて入居率の低いインキュベータは見受けられなくなり、入居者へのサービスの提供が、賃貸料と同様に入居する際のひとつのインセンティブになっていることが分かる。

図6-1-7 サービス提供件数と入居率

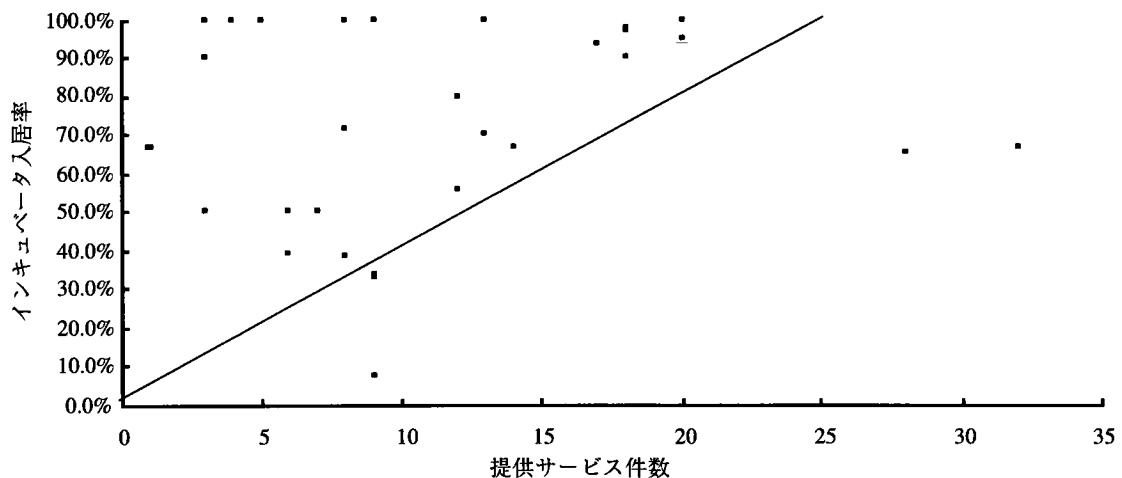
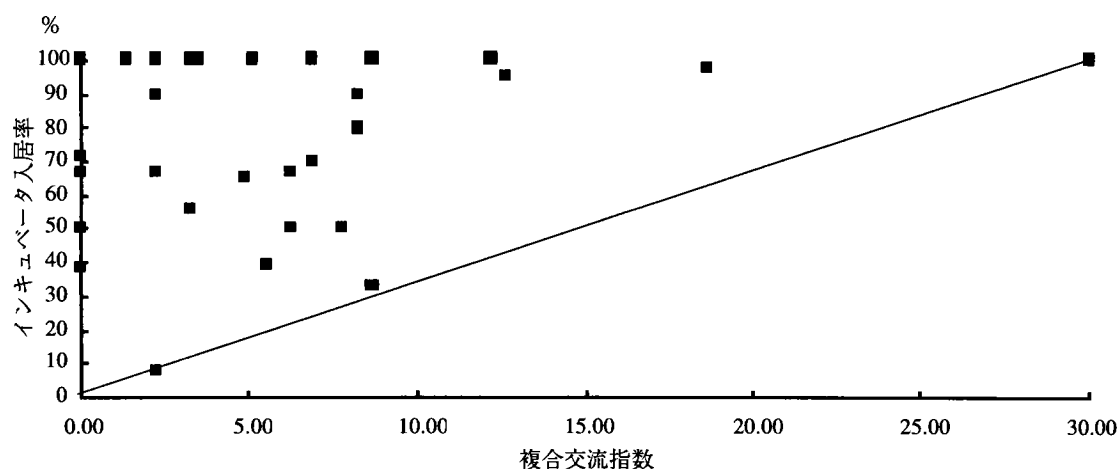


図6-1-8は、横軸にインキュベータの属するS & Tパークにおける複合交流指数（5－2を参照）を、縦軸にそのインキュベータの入居率を採ってプロットした図である。研究交流活動が少ないインキュベータでは入居率にばらつきがあるが、活発な研究交流が行われているところではサンプル数が少ないものの入居率の低いインキュベータは見受けられない。提供サービスの内容及び研究交流活動は入居者にとって重要なアイテムとなっている。

図6-1-8 複合交流指数と入居率



すなわち、賃貸料の価格設定、サービスの提供、交流活動の状況が、インキュベータの入居率に大きく影響しており、これらの項目はインキュベータの設立や運営にあって特に留意されなければならない点である。

6-2 日本のインキュベータ入居企業の状況

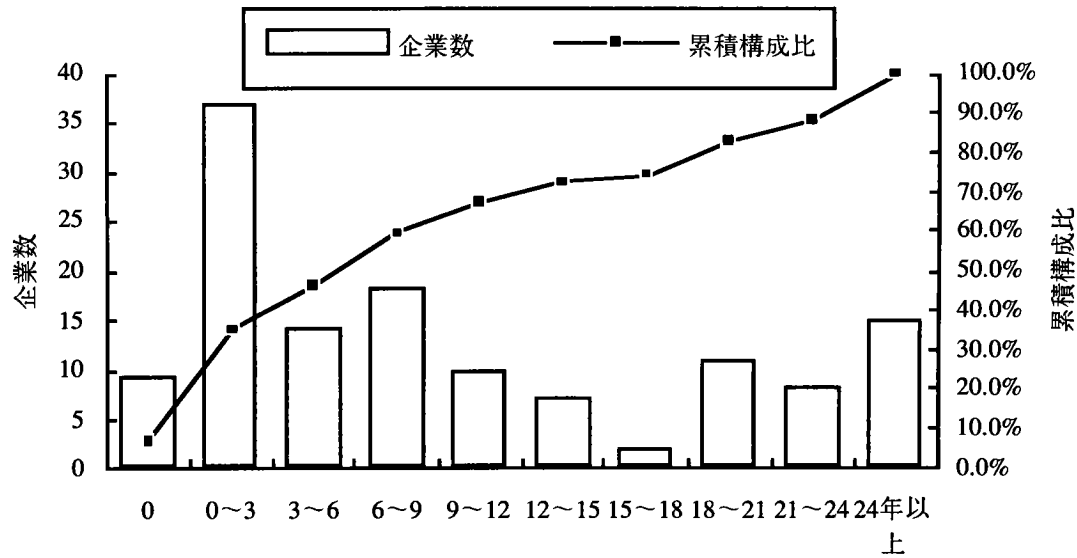
インキュベータに入居している241の企業について、入居企業の年齢、入居企業従業者数、業務分類、入居形態、占有面積に関する分析を行った。

(1) 入居企業の年齢

インキュベータの入居企業の年齢を分析した結果を図6-2-1に示す。設立3年未満（設立と同時を除く）の企業が28%（37件）で最も多く、次いで6～9年が14%（18件）であった。企業設立と同時（入居後に法人化したものを含む）に入居したものが7%（9件）あり、35%の企業が設立から3年以内にインキュベータに入居していることが分かった（逆の見方をすると、65%が企業設立後3年以上経ってから入居している）。一方、企業設立から15年以上たって入居している企業が27%もありかなりばらつきがある。

我が国の場合には、創業後間もない企業及び新分野に進出しようとしている既存の中小企業が主な入居対象で、新たに創業を図ろうとする起業家（アントレプレナー）が入居しているケースが極めて少ない。我が国のインキュベータは新しい企業を孵化させるために機能しているのではなく、孵化した企業を保育したり、成人となった中小企業の新規事業展開等に利用されている。新たに創業を図ろうとする起業家を入居の前提としている欧米型のインキュベータとはその目的も機能も大幅に異なっている。

図6-2-1 企業設立からインキュベータに入居するまでの年数



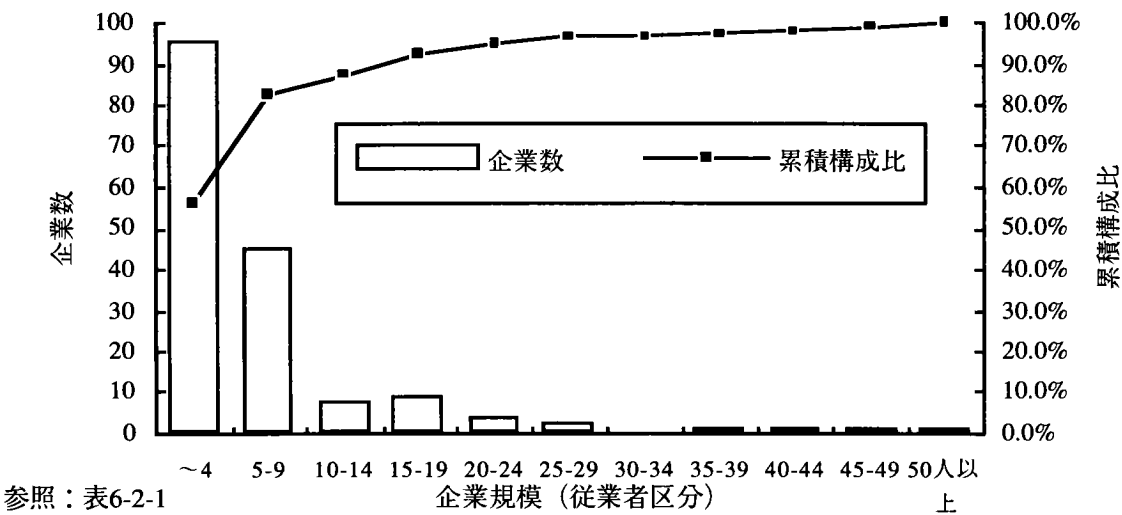
参照：表6-2-1

入居までの年数

(2) 入居企業従業員数

図6-2-2に示すように、インキュベータの入居従業員数は、4人以下の企業が56%（95件）で、10人以下の企業は全体の82%（140件）で、19人以下の企業が全体の92%（155件）となっている。我が国のインキュベータには、一見創業前の個人や創業直後の小規模企業が入居しているように見えるが、既存企業や企業の研究開発部門が入居するケースが多い（（4）参照）。

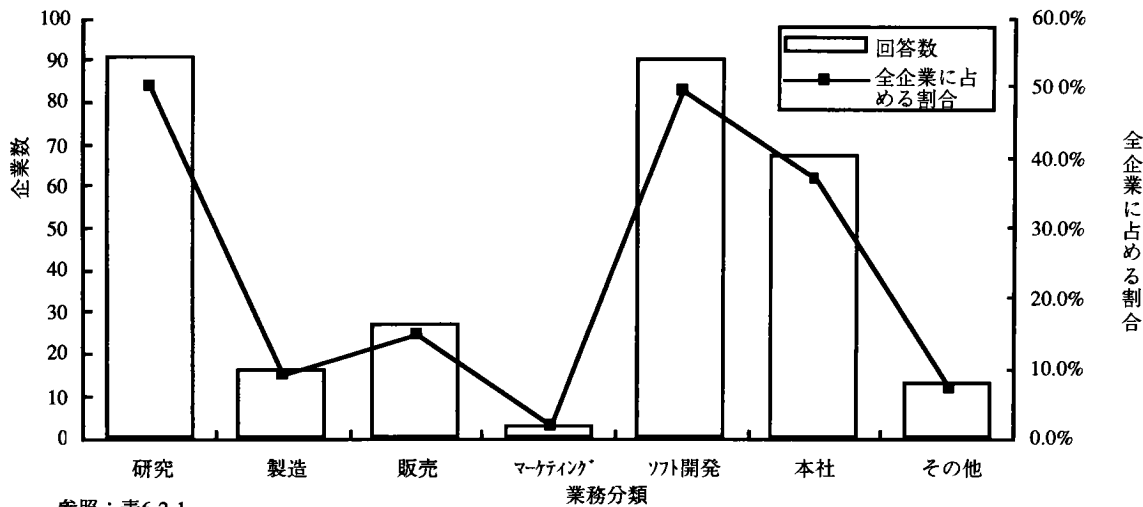
図6-2-2 インキュベータの入居従業員数分布



(3) 業務分類

図6-2-3に示すように、入居企業の業務分類（研究、製造、販売、マーケティング、ソフト開発、本社機能を複数回答）については、研究、ソフト開発を業務として上げている企業がほぼ半数を示している。しかし、中には製造（9%）や販売（15%）をインキュベータにおける業務としているところも見受けられる。

図6-2-3 入居企業の業務分類（複数回答）

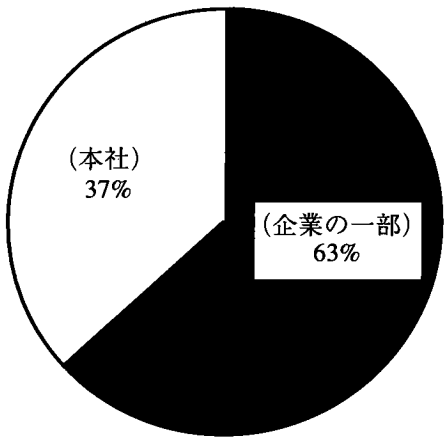




(4) 入居形態と占有面積

図6-2-4に示すように、企業のブランチが入居しているケースが63%（116件）も占めているのに対し、企業の本社もしくは個人として入居しているケースが37%（67件）と、約1/3しかない。

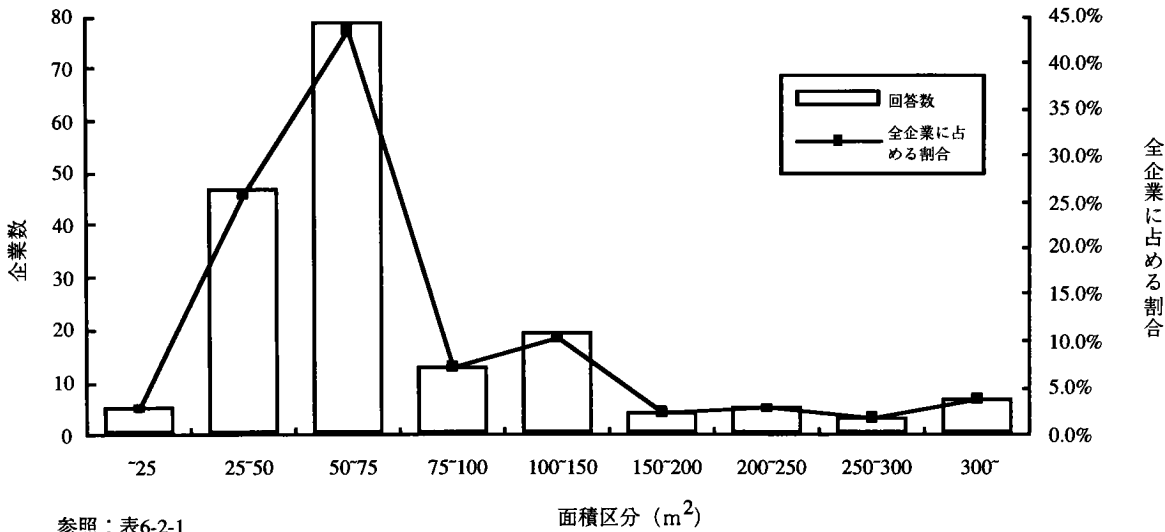
図6-2-4 企業の入居形態（企業の一部／本社）



参照：表6-2-1

図6-2-5に示すように、占有面積では、50m<sup>2</sup>以上75m<sup>2</sup>未満というところが多く、25m<sup>2</sup>以上75m<sup>2</sup>未満が全体の69%を占めている。

図6-2-5 入居企業の占有面積分布



参照：表6-2-1

表6-2-1 インキュベータ入居企業のデータ

企業設立から入居までの年数（年）

年数区分	0	0～3	3～6	6～9	9～12	12～15	15～18	18～21	21～24	24年以上	計
企業数	9	37	14	18	10	7	2	11	8	15	131
構成比	6.9%	28.2%	10.7%	13.7%	7.6%	5.3%	1.5%	8.4%	6.1%	11.5%	100.0%
累積企業数	9	46	60	78	88	95	97	108	116	131	
累積構成比	6.9%	35.1%	45.8%	59.5%	67.2%	72.5%	74.0%	82.4%	88.5%	100.0%	

従業者数（人）

人数区分	～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50人以上	計
企業数	95	45	8	9	4	3	0	1	1	2	2	170
構成比	55.9%	26.5%	4.7%	5.3%	2.4%	1.8%	0.0%	0.6%	0.6%	1.2%	1.2%	100.0%
累積企業数	95	140	148	157	161	164	164	165	166	168	170	
累積構成比	55.9%	82.4%	87.1%	92.4%	94.7%	96.5%	96.5%	97.1%	97.6%	98.8%	100.0%	

業務分類（回答企業数181）

業務区分	研究	製造	販売	マーケティング	ソフト開発	本社	その他
企業数	91	16	27	3	90	67	13
構成比	50.3%	8.8%	14.9%	1.7%	49.7%	37.0%	7.2%

入居形態

	一部入居	本社入居	計
企業数	116	67	183
構成比	63.4%	36.6%	100.0%

占有面積

(m<sup>2</sup>)

回答企業	～25	25～50	50～75	75～100	100～150	150～200	200～250	250～300	300以上	計
企業数	5	47	79	13	19	4	5	3	7	182
構成比	2.7%	25.8%	43.4%	7.1%	10.4%	2.2%	2.7%	1.6%	3.8%	100.0%

### 6-3 米、独、日のインキュベータの比較分析

企業の創業支援を目的とするインキュベータについて、アメリカのNBIA (National Business Incubation Association)の「インキュベータ産業の現状」<sup>(6)</sup>、ADT (Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.)のディレクトリ<sup>(10)</sup> (主に旧西ドイツのインキュベータを掲載)、及び今回のアンケート結果をもとに比較、分析した。

#### (1) 設立動向

図6-3-1(a)に示すように、ドイツでは、1983年に最初のイノベーションセンターがベルリンに設立されて以来、1992年までに102のインキュベータが設立されているが、設立ブームは陰りを見せ始めている。図6-3-1(b)に示すように、我が国では、1989年以降に普及し、1994年3月現在で45のインキュベータが設立されてい

図6-3-1 インキュベータの設立推移

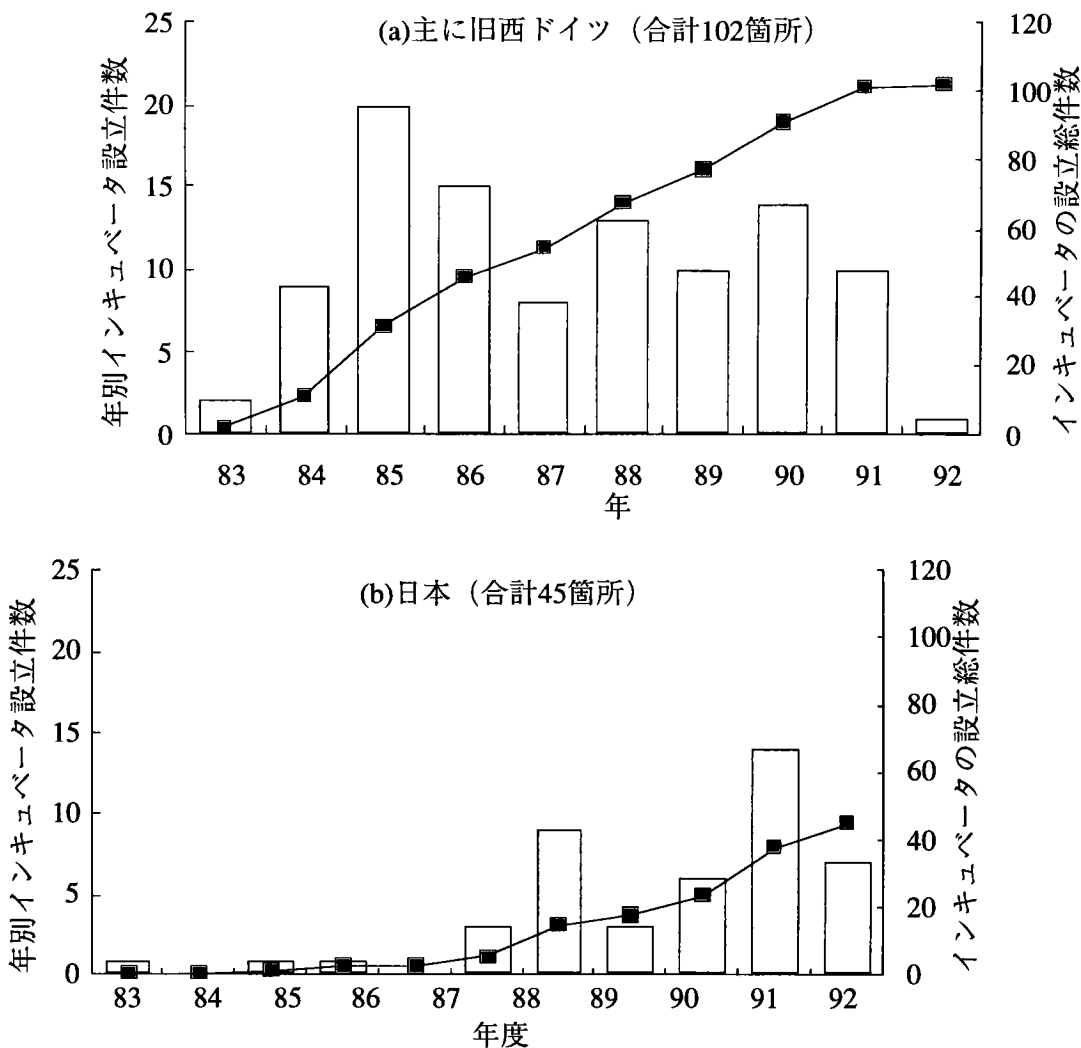
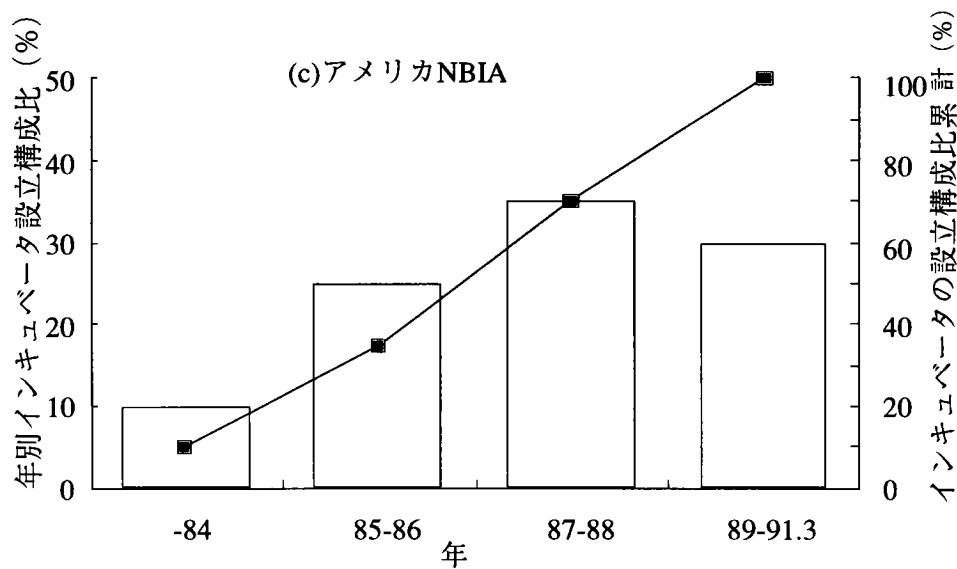


図6-3-1の続き



参照：表6-3-1

る。NBIAの報告によると、図6-3-1(c)に示すように、最近4年間（1987～1991.3）に設立されたインキュベータが全体の2/3を占めており、急激にその数を増やしている（なお、表4-2-1に示したように、1994年5月に開催されたNBIA主催の会議において、NBIA加盟のインキュベータ数は530であると公表されている）。

表6-3-1 インキュベータの設立推移

ドイツ（1991年現在）

	インキュベータの設立年										計画
	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	計
インキュベータ数	2	9	20	15	8	13	10	14	10	1	102
累積インキュベータ数	2	11	31	46	54	67	77	91	101	102	-

日本（1993年現在）

	インキュベータの設立年度											計
	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
インキュベータ数	1	0	1	1	0	3	9	3	6	13	8	45
累積インキュベータ数	1	1	2	3	3	6	15	18	24	37	45	-

アメリカNBIA（1991年現在）

	インキュベータの設立年				
	-84	85-86	87-88	89-91.3	計
インキュベータの割合	10%	25%	35%	30%	100%
累積構成比	10%	35%	70%	100%	-

資料）ドイツ；Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91, ed by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990)より作成

資料）アメリカ；NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991より作成

## (2) サービス

図6-3-2はインキュベータにおけるサービスの提供状況を示す。この図の横軸にはサービスの項目を、縦軸はサービス項目毎の実施割合（サービスを実施しているインキュベータ数/全インキュベータ数）を示している。

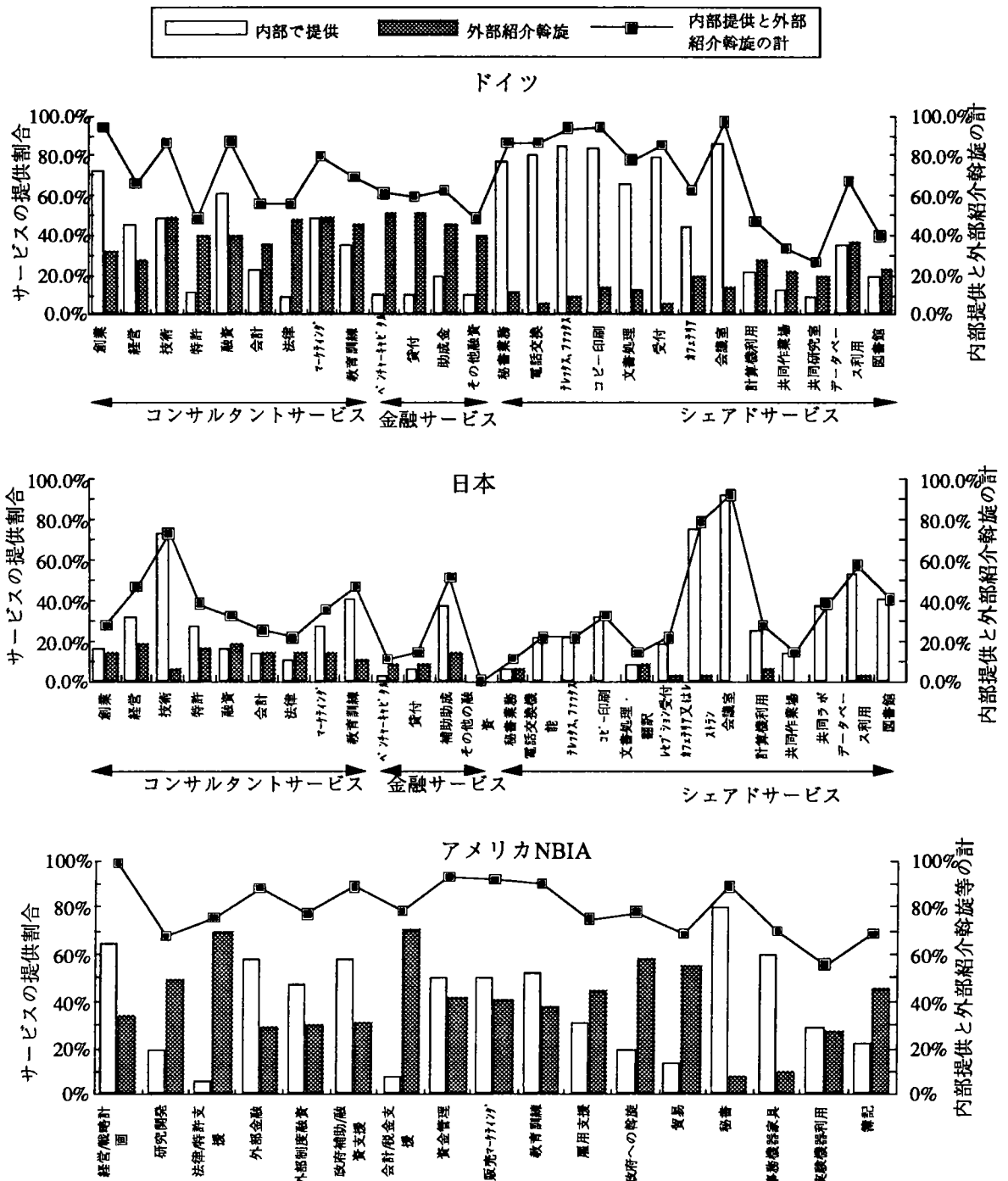
創業、経営、技術等の専門的なコンサルタントサービスについてみると、ドイツでは、外部機関とのネットワークを活用しながら、コンサルタントサービスが実施されており、サービスの項目によって違うが、48～94%と高い割合で実施されている。アメリカにおいても同様な傾向にある。しかし、我が国の場合は、技術的な支援サービスを実施しているインキュベータの割合が73%と高いだけで、他のコンサルタントサービスは22%から46%と低く、外部機関の活用割合も低い。

シェアドサービス（入居企業が共通して受けることのできるサービス）についてみると、秘書、電話交換、ファックス、コピー、受付という企業に日常必須と思われる業務については、ドイツでは、約90%以上のインキュベータが実施しているが、我が国の場合には、10～20%程度のインキュベータしか実施していない。反面、データベース等の施設設備を伴うシェアドサービスについては、ドイツの場合、大学等との外部機関を活用して提供する場合が多く、経費節減にも貢献していると考えられるが、我が国では、殆どのインキュベータが自前で用意している。

我が国のインキュベータは、運営ノウハウが蓄積されていないこともあって外部ネットワークの活用も含めたコンサルタントサービスを充実する手段が講じられておらず、入居スペースの提供を中心にしたいわゆる不動産業的な運営がなされている。また、施設整備についても研究機関間での施設の共用が、殆ど行われていないために、データベースや共同実験室などの施設を自前で整備している場合が多く、運営経費の面で負担になっている。

次に、金融サービスについてみると、ドイツの場合、コンサルタントサービスと同様に、外部機関を含め、ベンチャーキャピタルが61%のインキュベータで、貸付が59%のインキュベータで、助成金が63%のインキュベータでそれぞれ実施されているのと比較して、我が国の場合には、助成金が51%と高いものの、ベンチャーキャピタルが11%、貸付が14%とあまり実施されていない。

図6-3-2 インキュベータにおけるサービス内容の比較  
(ドイツ、日本、アメリカ)



参照：表6-3-2

企業の創業段階、創業後の萌芽期、さらに成長期における資金調達（財政基盤の強化のための資本の調達も含む）は、重要な問題であることが指摘されているものの<sup>(18)</sup>、創業段階におけるマイクロ・ローン制度、創業後間もないアーリー・ステージの企業のためのシードキャピタル(研究開発資金。アメリカ連邦政府のSBA=Small Business Administrationなど多くの場合公的資金) やエンジェル・ファンド（個人投資家。Angels 又は Informal Risk Capital Investorsと呼ばれる）、更には株式の店頭公開前に市場から資金調達を可能にするオーバー・ザ・カウンター（店頭公開前の証券会社による投資斡旋）<sup>(19)</sup>などの仕組みのない我が国では、インキュベータにおける金融サービスの状況をみても分かるように、創業まもない研究開発型企业等にあっては、欧米のハイテク・ベンチャーに比べ極めて不利な立場に立たされており、出融資制度の充実を図ることが重要である。

表6-3-2 インキュベータにおけるサービス

(1) ドイツ

		コンサルタントサービス									金融サービス			
		創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケティング	教育訓練	ベンチャーキャピタル	貸付	助成金	その他融資
件数 (102施設中)	内部で提供	74	46	50	12	63	24	10	50	36	11	11	20	11
	外部紹介斡旋	33	28	50	41	41	36	49	50	47	52	52	47	41
	計（内又は外）	96	67	88	49	89	57	57	81	71	62	60	64	49

		シェアードサービス												
		秘書業務	電話交換	フレックス、ファックス	コピー印刷	文書処理	受付	カフェテリア又はレストラン	会議室	計算機利用	共同作業場	共同研究室	データベース利用	図書館
件数 (102施設中)	内部で提供	78	82	87	85	67	81	45	88	22	13	9	36	20
	外部紹介斡旋	12	6	9	14	13	7	19	14	28	22	19	37	24
	計（内又は外）	88	88	95	96	79	87	64	99	48	34	27	68	40

		コンサルタントサービス									金融サービス			
		創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケティング	教育訓練	ベンチャーキャピタル	貸付	助成金	その他
割合 (102施設中)	内部で提供	72.5%	45.1%	49.0%	11.8%	61.8%	23.5%	9.8%	49.0%	35.3%	10.8%	10.8%	19.6%	10.8%
	外部紹介斡旋	32.4%	27.5%	49.0%	40.2%	40.2%	35.3%	48.0%	49.0%	46.1%	51.0%	51.0%	46.1%	40.2%
	計（内又は外）	94.1%	65.7%	86.3%	48.0%	87.3%	55.9%	55.9%	79.4%	69.6%	60.8%	58.8%	62.7%	48.0%

		シェアードサービス												
		秘書業務	電話交換	フレックス、ファックス	コピー印刷	文書処理	受付	カフェテリア又はレストラン	会議室	計算機利用	共同作業場	共同研究室	データベース利用	図書館
割合 (102施設中)	内部で提供	76.5%	80.4%	85.3%	83.3%	65.7%	79.4%	44.1%	86.3%	21.6%	12.7%	8.8%	35.3%	19.6%
	外部紹介斡旋	11.8%	5.9%	8.8%	13.7%	12.7%	6.9%	18.6%	13.7%	27.5%	21.6%	18.6%	36.3%	23.5%
	計（内又は外）	86.3%	86.3%	93.1%	94.1%	77.5%	85.3%	62.7%	97.1%	47.1%	33.3%	26.5%	66.7%	39.2%

注) 102施設とは、1983-1992年に設立された（予定の）施設数

資料) Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91,  
ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990)より作成

表6-3-2の続き

(2) 日本

		コンサルタントサービス								金融サービス				
		創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケティング	教育訓練	ベンチャーキャピタル	貸付	補助金	その他の融資
件数 (37施設中)	内部で提供	6	12	27	10	6	5	4	10	15	1	2	14	0
	外部紹介斡旋	5	7	2	6	7	5	5	5	4	3	3	5	0
	計 (内又は外)	10	17	27	14	12	9	8	13	17	4	5	19	0

		シェアードサービス											
		秘書業務	電話交換機能	テレックス、ファックス	コピー印刷	文書処理・翻訳	レフ・ション受付	カフェテリア又は会議室	計算機利用	共同作業場	共同ラボ	データベース利用	図書館
件数 (37施設中)	内部で提供	2	8	8	12	3	7	28	34	9	5	14	20
	外部紹介斡旋	2	0	0	0	3	1	1	0	2	0	0	1
	計 (内又は外)	4	8	8	12	5	8	29	34	10	5	14	21

		コンサルタントサービス								金融サービス				
		創業	経営	技術	特許	融資	会計	法律	マーケティング	教育訓練	ベンチャーキャピタル	貸付	補助金	その他の融資
割合 (37施設中)	内部で提供	16.2%	32.4%	73.0%	27.0%	16.2%	13.5%	10.8%	27.0%	40.5%	2.7%	5.4%	37.8%	0.0%
	外部紹介斡旋	13.5%	18.9%	5.4%	16.2%	18.9%	13.5%	13.5%	13.5%	10.8%	8.1%	8.1%	13.5%	0.0%
	計 (内又は外)	27.0%	45.9%	73.0%	37.8%	32.4%	24.3%	21.6%	35.1%	45.9%	10.8%	13.5%	51.4%	0.0%

		シェアードサービス											
		秘書業務	電話交換機能	テレックス、ファックス	コピー印刷	文書処理・翻訳	レフ・ション受付	カフェテリア又は会議室	計算機利用	共同作業場	共同ラボ	データベース利用	図書館
割合 (37施設中)	内部で提供	5.4%	21.6%	21.6%	32.4%	8.1%	18.9%	75.7%	91.9%	24.3%	13.5%	37.8%	54.1%
	外部紹介斡旋	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	2.7%	2.7%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%
	計 (内又は外)	10.8%	21.6%	21.6%	32.4%	13.5%	21.6%	78.4%	91.9%	27.0%	13.5%	37.8%	56.8%

注) 37施設とは、インキュベータのサービスについて回答のあった施設数

(3) アメリカ

		経営/戦略計画	研究開発	法律/特許支援	外部金融	外部制度融資	政府補助/融資支援	会計/税金支援	資金管理	販売マーケティング	教育訓練	雇用支援	政府への斡旋	貿易
割合 (142施設中)	内部で提供	65%	19%	6%	59%	47%	58%	8%	51%	51%	52%	31%	19%	14%
	外部紹介斡旋	32%	43%	67%	28%	27%	29%	59%	38%	37%	36%	41%	52%	52%
	他のテナント	2%	6%	3%	1%	3%	2%	12%	4%	4%	2%	3%	7%	3%
	計	99%	68%	76%	88%	77%	89%	79%	93%	92%	90%	75%	78%	69%

		秘書	事務機器家具	実験機器利用	簿記
割合 (142施設中)	内部で提供	81%	60%	29%	23%
	外部紹介斡旋	2%	7%	24%	30%
	他のテナント	6%	3%	3%	16%
	計	89%	70%	56%	69%

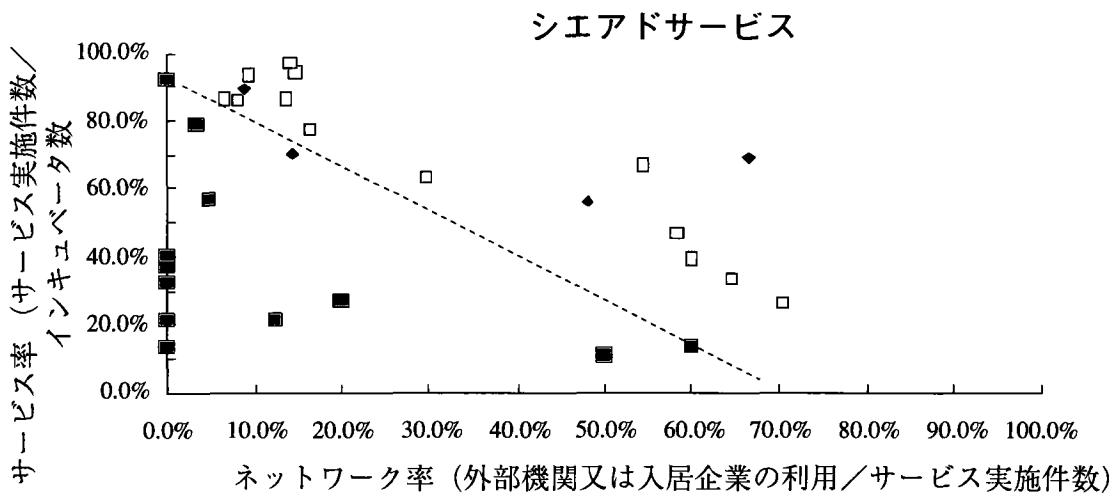
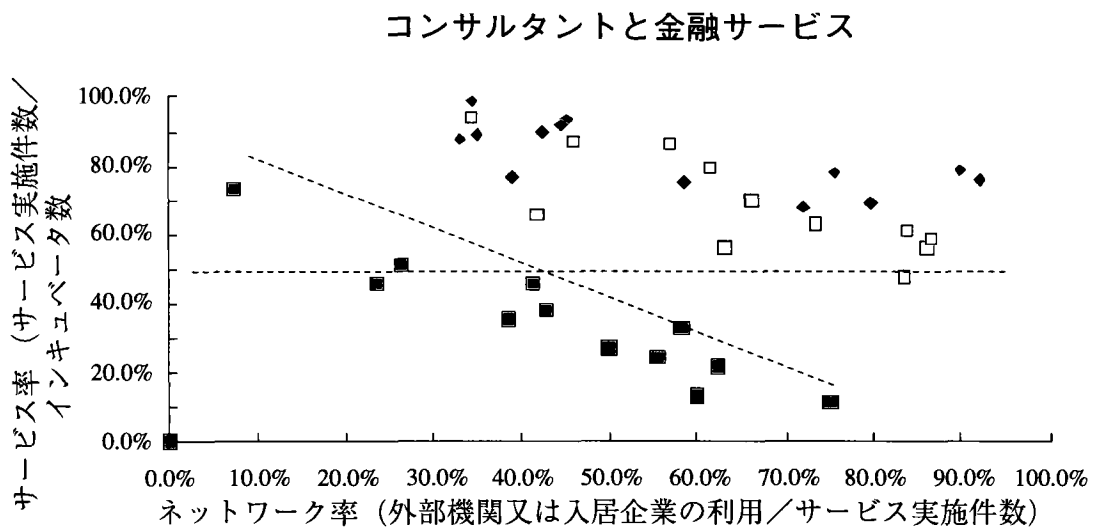
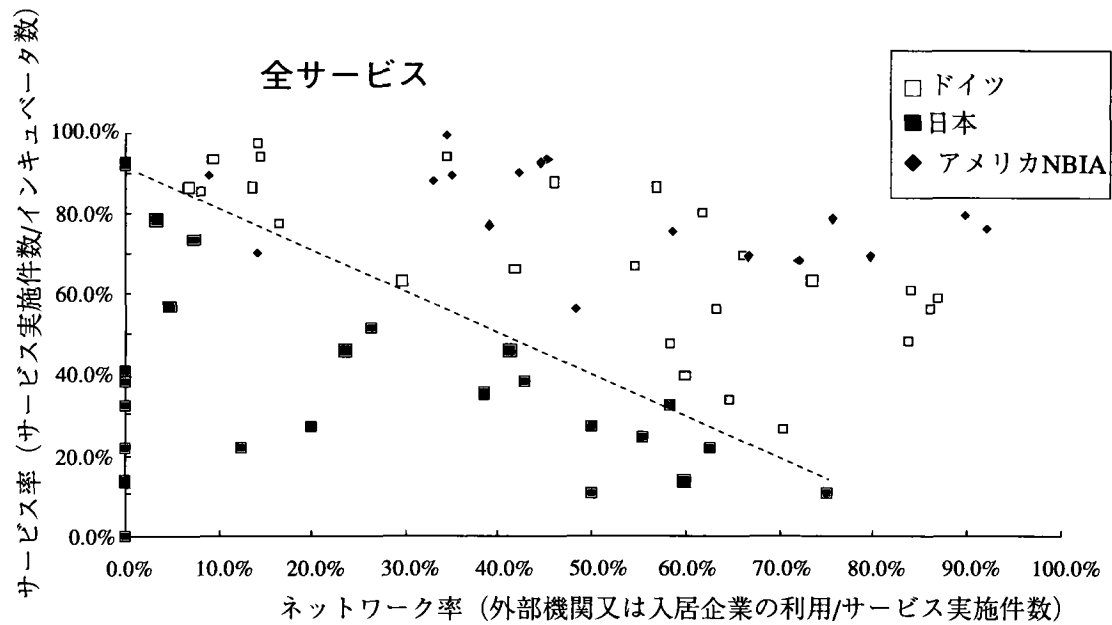
注) 142施設とは、回答のあった施設数

資料) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991より作成

各サービス毎のサービス率（サービスを実施しているインキュベータ数/全インキュベータ数）とネットワーク率（外部機関への紹介斡旋によってサービスを実施しているインキュベータ数/サービスを実施しているインキュベータ数）の関係をみると、図6-3-3に示すように我が国に比較して、ドイツとアメリカでは、外部機関の利用によって入居企業に対するサービスの充実を図っており、特にコンサルタントと金融サービスについては顕著に現われている。このことからビジネスコンサルタント業や各種金融制度の充実が背景にあることが明かとなる。



図6-3-3 サービス率とネットワーク率



参照：表6-3-2

### (3) 入居企業数とスタッフ数

インキュベータの規模を1施設当たりの入居企業数で比較すると、その平均値（中央値）は、表6-3-3に示すように、ドイツ22.4企業（13企業）、アメリカ12.0企業（10企業）、日本8.7企業（9企業）の順となっている。

表6-3-3 入居企業数とその従業員数

ドイツ

入居企業	施設数	最小値	最大値	平均値	中央値
入居企業数	87 *	1	250	22.4	13
従業員数	85 *	3	2500	228.4	71

\* 入居企業数の記入のある施設数

\* 従業員数の記入のある施設数

資料) INNOVATIONSZENTREN in DEUTSCHLAND, ÖSTERREICH und der SCHWEIS 1990/91,

ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by WEIDLER Buchverlag Berlin (1990) より作成

日本

入居企業	施設数	最小値	最大値	平均値	中央値
入居企業数	33 *	1	27	8.7	9
従業員数	30 *	3	183	14.1	41

\* 入居企業数の回答のあった施設数

\* 従業員数の回答のあった施設数

アメリカNBIA

入居企業	施設数	最小値	最大値	平均値	中央値
入居企業数	138	1	120	12.0	10
従業員数	132	2	488	54.4	30

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

また、インキュベータの1施設当たりの運営スタッフ数（出向、ボランティアを除く）を比較すると、表6-3-4に示すように、その平均値（中央値）は、日本7.1人（2.5人）、ドイツ4.3人（3人）、アメリカ3.1人（2人）の順となっている。

表6-3-4 インキュベータの運営スタッフ

ドイツ

スタッフ	施設数	最小	最大	平均	中央値
運営企業従業員	73 *	1	22	4.3	3

\* 従業員の記入のある施設数

資料) 表6-3-3に同じ

日本

スタッフ	施設数	最小値	最大値	平均値	中央値
プロパーの運営従業員	22 *	1	51	7.1	2.5
出向の運営従業員	21 *	1	12	3.9	2.0

\* 従業員の回答のあった施設数

\* 従業員の回答のあった施設数

アメリカNBIA

スタッフ	施設数	最小値	最大値	平均値	中央値
雇用スタッフ	142	0.2	22	3.1	2.0
出向又はボランティア	43	0.3	25	3.6	2.0

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

以上の結果から、インキュベータの運営スタッフ一人当たりの入居企業数を試算して、その平均値を比較すると、表6-3-5（表6-3-3/表6-3-4から求めたデータ）に示すように、ドイツ5.2企業/人、アメリカ3.9企業/人（5.0企業/人）、日本1.2企業/人の順となっており、我が国が最も少ない。このことと、入居企業に対するサービスがあまり提供されていないことも併せて考えると、我が国のインキュベータは、人的な面からみて効率よく運営されているとは言い難い。

表6-3-5 入居企業数／フルタイムスタッフ数  
（表6-3-3／表6-3-4）

	平均値
ドイツ	5.2
日本	1.2
アメリカNBIA	3.9

#### （４）入居企業業種

入居企業の業種については、アメリカでは、表6-3-6に示すようにサービス業が最も多く（36％）、また、次いで、軽工業（20％）、技術製品（16％）、研究開発（11％）の順で、技術に依拠しない企業や研究開発型企业など多様な業種の企業が入居しており、それらを対象とした多様な形態のインキュベータがある。一方、我が国では、図6-2-3に示したように、約50％の企業が研究やソフト開発に係わる、いわゆる研究開発型の企業である。このような研究開発型の企業の入居を対象にしたインキュベータに加え、サービス、流通等を対象とした雇用創出型のインキュベータなど、地域ニーズにあった多様な形態のインキュベータの検討、また、対象とする業種にあったインキュベータの機能やマネジメントシステムに関する検討も進めていくことが肝要である。

表6-3-6 入居企業の業種

アメリカNBIA

業種	企業数	構成比
サービス	368	36.0%
軽工業	204	20.0%
技術製品	162	15.9%
研究、開発	109	10.7%
卸売業	80	7.8%
その他	37	3.6%
公益事業	27	2.6%
コンサルタント関連	20	2.0%
小売業	10	1.0%
重工業	5	0.5%
計	1,022	100.0%

出典）NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

## (5) 卒業企業

アメリカのインキュベータの在居年数の制限については、我が国と同様に、表6-3-7に示すように、3年と5年に定めているケースが多い。NBIA (National Business Incubation Association)では、卒業企業について、インキュベータの中で成長し、インキュベータの中から自立していくために転出するビジネスであると定義し<sup>(6)</sup>、表6-3-8に示すように、入居中の操業中止や単なる転出については、卒業と区別して分析している。しかしながら、我が国の場合には、既存企業や企業の研究開発部門の入居しているケースが多く、しかも、転出条件を定めているインキュベータは恵庭リサーチビジネスパークだけという状況であり、企業の転出は、契約年限がきたために転出しているだけであって、NBIAが言うようないわゆる卒業とは言いがたい状況にある。

表6-3-7 インキュベータ在居年数の制限等

	アメリカNBIA*		日本	
	件数	割合	件数	割合
在居年数の制限				
なし	62	41.6%	10	29.4%
あり	87	58.4%	24	70.6%
計	149	100.0%	34	100.0%
制限年数			原則として	
6箇月	-	-	1	4.0%
1年	1	1.1%	1	4.0%
2年	7	7.4%	2	8.0%
3年	64	68.1%	14	56.0%
4年	7	7.4%	1	4.0%
5年	15	16.0%	6	24.0%
計	94	100.0%	25	100.0%

\*出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

表6-3-8 廃業又は転出したビジネス(アメリカNBIA)

	件数	平均	中央値
過去1年間に廃業した企業数*	135	1.3	1
インキュベータを設立してからこれまでに廃業した企業数*	130	4.2	2
過去1年間に転出した企業数**	127	1.1	1
インキュベータを設立してこれまでに転出した企業数**	118	3.1	1

\*廃業(Discontinued): インキュベータにいたるときに操業を止めた企業

\*\*転出(Exited): 卒業しないで、インキュベータを去った企業

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

表6-3-9に示すように、企業を卒業させた実績をもつインキュベータの割合は、アメリカが72%と非常に高く、次いで、ドイツが54%になっているが、日本が36%

と少ない。さらに、企業を卒業させた実績をもつインキュベータについて、インキュベータ当たりの卒業企業数の平均値（中央値）を比較すると、アメリカ10企業（4.0企業）、ドイツ5.6企業（4.0企業）、日本5.6企業（3.0企業）の順となっているが、これに、インキュベータの規模の違いを考慮すると、アメリカのインキュベータの実績がさわだっていることが分かる。（なぜなら、インキュベータ当たりの入居企業数の平均値（中央値）を比較すると、表6-3-3に示したように、ドイツ22.4企業（13企業）、アメリカ12.0企業（10企業）、日本8.7企業（9企業）となっており、この規模の違いを考慮して、インキュベータに10企業が入居していたと仮定した場合の卒業企業数の平均値（中央値）は、アメリカ8.3企業（4企業）、ドイツ3.2企業（3.1企業）、日本6.4企業（3.3企業）となる）

表6-3-9 インキュベータからの卒業・転出企業数

	aインキュベータ数	b卒業転出実績のある インキュベータ数		卒業・転出企業数/施設(b)	
			(a/b)	平均値	中央値
ドイツ*	83	45	(54.2%)	5.6	4.0
日本	33	12	(36.4%)	5.6	3.0
アメリカ**	126	91	(72.2%)	10.0	4.0

\*,\*\* 資料) 表6-3-2に同じ

なお、アメリカのNBIAでは、表6-3-10に示すように、インキュベータから卒業した企業の現状についても調査しており、それによると、卒業企業のうち、76%が現在も操業しているが、廃業（15%）や買収された企業（9%）もあるとしている。

表6-3-10 卒業した企業の現状（アメリカNBIA）

現状	数	構成比
卒業後廃業	71	14.8%
卒業し、現在も操業	367	76.3%
他の企業に買収された	43	8.9%
計	481	100.0%

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

## （6）入居企業の募集方法

表6-3-11に示すように、アメリカにおける入居企業の募集方法は、インフォーマルなネットワークによる募集活動が86%と圧倒的に多くなっている。我が国の場合も人を通じた紹介というインフォーマルな方法（69%）が1番多いが、募集

広告の配布も同じような比率を構成している。

表6-3-11 インキュベータへの企業家の募集方法

アメリカNBIA（入居企業の最も重要な募集方法）

項目	件数	構成比
インフォーマルなネットワーク	119	86.2%
関係機関の紹介	68	49.3%
マスメディア	60	43.5%
テナント、卒業企業の紹介	54	39.1%
説明会	49	35.5%
パンフレット	33	23.9%
有料の広告	15	10.9%
ビルの広告	5	3.6%
広告代理店	3	2.2%
無料の公共媒体	2	1.4%
S B D C コンサルタントの推薦	1	0.7%
企業家のためのセミナー	1	0.7%
（インキュベータの件数）	138	

出典）NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

日本（インキュベータへの企業家の募集方法）

項目	件数	構成比
募集広告の配布	19	59.4%
説明会の開催	8	25.0%
人を通じた紹介	22	68.8%
マーケティング	3	9.4%
その他	7	21.9%
（回答のあったインキュベータ件数）	32	

## （7）賃貸料

表6-3-12に示すように、市場価格に対するインキュベータの賃貸料について平均値（中央値）でみると、アメリカの場合には、最低価格で0.49～0.57（0.49～0.50）、最高価格で0.85～1.00（0.85～1.00）で、日本の場合は、0.74（0.65）となっている。平均値及び中央値の実額でみると、日本はアメリカ、ドイツの2倍から4倍の高い価格水準となっている。

表6-3-12 インキュベータの賃貸料

アメリカNBIA

1\$=105円 (円/m<sup>2</sup>/年)

立地		件数	最低値	最大値	平均値	中央値	平均値/市場価格	中央値/市場価格
人口25千人未満の地域	最低実勢賃貸料	33	23	16,987	4,020	2,910	0.57	0.49
	最高実勢賃貸料	33	0	28,311	6,931	5,606	0.98	0.94
	類似する平均的な市場価格	29	1,699	16,987	7,078	5,945	1.00	1.00
都市郊外	最低実勢賃貸料	17	1,699	19,251	6,874	5,662	0.50	0.50
	最高実勢賃貸料	18	4,439	33,973	12,763	9,626	0.85	0.85
	類似する平均的な市場価格	15	3,680	31,708	12,400	11,324	1.00	1.00
都市	最低実勢賃貸料	82	1,132	22,649	7,395	5,809	0.49	0.49
	最高実勢賃貸料	83	1,982	67,946	12,638	11,834	1.00	1.00
	類似する平均的な市場価格	73	3,114	33,973	12,468	11,891	1.00	1.00

資料) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991より作成

(円/m<sup>2</sup>/年)

日本	区分	件数	最低値	最大値	平均値	中央値	平均値/市場価格	中央値/市場価格
	事務室・研究室	30	12,000	69,000	29,547	25,200	0.74	0.65
	市場価格*	30	-	-	39,958	38,723	1.00	1.00

\*平成5年度ビル実態調査のまとめ(社団法人日本ビルディング協会連合会)から作成

ドイツ

1DM=63円 (円/m<sup>2</sup>/年)

区分		件数	最低値	最大値	平均値	中央値
事務室	最低賃貸料	77	756	26,460	6,426	6,048
	最大賃貸料	75	756	26,460	7,862	6,804
工場	最低賃貸料	64	756	12,096	4,990	4,914
	最大賃貸料	63	756	16,632	6,350	6,048

資料) INNOVATIONSZENTREN in DEUTSCHLAND, ÖSTERREICH und der SCHWEIS 1990/91,

ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by WEIDLER Buchverlag Berlin (1990) より作成

さらに、アメリカの場合、賃貸料には、管理人/駐車場(88.7%)、マネジメント/技術サービス(88.0%)(電話以外の)ユーティリティ(75.4%)等が含まれている(表6-3-13)ことを考慮すると、我が国に比較してかなり有利な条件で入居している。

表6-3-13 インキュベータの賃貸料に含まれるサービス(アメリカNBIA)

サービス	施設数	全体(a)に対する割合
管理人/駐車場	126	88.7%
経営管理/技術支援	125	88.0%
ユーティリティー(電話を含まない)	107	75.4%
シェアドサービス	93	65.5%
融資支援	88	62.0%
教育/訓練	81	57.0%
電話	31	21.8%
なし	2	1.4%
回答のあったインキュベータ数(a)	142	

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

また、アメリカの場合、表6-3-14に示すように、インキュベータの全収入に占める賃貸料の割合は46%となっており、その他に、連邦政府、州政府、地方政府等からの補助金が40%と賃貸料収入と同程度となっている。

表6-3-14 インキュベータの収入（アメリカNBIA）

（単位：USドル）

	件数	平均値	中央値	合計に対する平均割合
事業収入				
賃貸料収入	74	100,783	57,906	45.5%
サービス収入	52	21,635	10,132	6.4%
ロイヤリティ収入	8	25,787	11,687	1.0%
利子収入	39	2,503	1,000	0.9%
他の収入	35	29,101	14,170	7.3%
計	77	127,365	76,469	60.9%
補助金収入				
連邦政府	5	133,306	150,000	3.6%
州	22	70,685	46,600	10.7%
地方政府	17	67,471	32,653	7.8%
法人寄付	10	71,218	9,000	2.2%
大学寄付	11	61,023	47,500	5.0%
個人寄付	5	12,317	5,646	0.7%
他の寄付	24	79,662	30,857	9.1%
計	55	89,107	64,030	39.1%
合計	78	216,472	142,324	100.0%

出典）NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

## （８）マネージャー

表6-3-15に示すように、アメリカのインキュベータのマネージャーは、経営管理、経営者、コンサルタント等多くの職を経験した後に、マネージャーに就任しているが、我が国の場合にはジョブホッピングという社会風土がないために、入居企業を指導できる経験豊富な人材が極めて少ないと言ってよく、マネージャーの養成が重要である。



表6-3-15 マネージャーの前職経験年数

職業	人数	経験年数			
		最小値	最大値	平均	中央値
ビジネスマネジメント	94	1	40	13.1	10.5
ビジネスオーナー	80	1	35	8.1	6
ビジネスコンサルタント	79	1	29	7.4	5
経済開発	79	1	35	8	5
販売、マーケティング	77	1	35	10.5	8
ビジネススタートアップ	75	1	40	8.1	6
資産運用	48	1	40	7.9	6
金融サービス	44	1	29	7.5	5
学術	31	2	50	9.7	6
他のインキュベータのマネージャー	7	0	13	3.3	2
法律	5	12	31	17.6	15

出典) NBIA State of the Business Incubation Industry Survey 1991

#### (9) 多様なインキュベータの開発

アメリカやドイツのインキュベータは、10年以上の歴史があり、入居政策、入居後の創業支援策、卒業政策が、経験豊富なマネージャーのもとで実施され、政府の支援もあって新規企業の創出に実績を上げてきている。これらのインキュベータは、一般に目的によって雇用創出型、先端技術産業創出型、産業構造転換型の3つタイプに分類することが出来る。<sup>(20)</sup>

それぞれのタイプのインキュベータは、図6-3-4に示すように、大きく分けて技術に依拠しない雇用創出型の「ニュービジネスインキュベータ」(アメリカ)、リサーチパーク(アメリカ)、サイエンスパーク(イギリス)、イノベーションセンター(ドイツ)の中にあって大学や研究機関との密接な連携によって先端技術産業の創出を目指す「テクノロジーインキュベータ」、鉄鋼産業から先端技術産業への転換等既存産業の構造転換を目指す「ビジネスセンター」(ドイツ)と呼ばれることが多い。(しかし、現在、ニュービジネスインキュベータの中に先端技術産業が入居しているなど、それぞれのタイプで多様化が起きている)

我が国の場合、一部の例外(インテリジェントコスモス研究機構(全入居者に占める本社又は個人の割合(=本社入居率)3箇所/3箇所=100%)及び(富山市ハイテクミニ企業団地も本社入居率が100%<sup>(21)</sup>))を除いては、創業前(卵)、創業直後(ひよこ)、既存中小企業(鶏)のランチが同居している。入居者の

約1/3しか本社が入居していないことから分かるように、インキュベータは、新たな企業の創出よりも、既存企業の成長を促進する手段として機能している。

（但し、富山県産業創造センター（本社入居率8箇所/10箇所=80%）、名古屋ビジネスインキュベータ（同12箇所/15箇所=80%）、神戸市産業振興センター（同8箇所/9箇所=89%）のように、個人や本社の入居が多い例もわずかにある）。図6-3-4に示すように我が国のインキュベータは特異な形態であり、開発の手法もその運営ノウハウも独自のものとならざるをえない。

図6-3-4 インキュベータの類型化

名称	インキュベータ区分		
	ニュービジネス インキュベータ (NBI)	テクノロジー インキュベータ (TIC)	ビジネス センター (BC)
目的	雇用創出型	先端技術産業創出型	産業構造転換型
入居者	創業前（卵） 創業直後（ひよこ）		既存企業（鶏）
アメリカNBIA	In		
アメリカAURRP		In	
イギリスUKSPA		In	
ドイツADT		BI TP	BC
日本		In（卵、ひよこと鶏が同居）	

In: インキュベータ

ドイツのADTが用いている分類

BI: ビジネスインキュベータ

BC: ビジネスセンター

TP: テクノロジーパーク

注) NBIA; National Business Incubation Association

AURRP; Association for University Related Research Parks

UKSPA; United Kingdom Science Park Association

ADT; Arbeitsgemeinschaft Deutscher Technologie und Gründerzentren e.V.

また、我が国のインキュベータは、研究やソフト開発を業務とする入居者が5割を超えている（図6-2-3）ことから分かるように、研究開発型企業の創出と育成を目的とする先端技術産業創出型のインキュベータとして開発される場合が多い。しかし、このタイプのインキュベータは最近米国等でも、その開発・管理・運営が最も難しいインキュベータとして知られている<sup>(22)</sup>（アメリカのインキュベータには、研究開発型企业よりもサービス産業や軽工業の入居が多いこともこの事実を表している）ところから、先端技術産業創出型の前に、雇用創出型、産業構造転換型の地域ニーズにあった多様なインキュベータの開発や運営ノウハウの開発に取り組むべきである。



第7章　まとめと考察

7-1　機能の異なる多様なサイエンス&テクノロジーパークの開発

S & Tパークは、第3章で定義したように、それを構成する基盤施設として4つの要素的インフラ（パーク〔研究開発・技術開発のための良質な環境条件を備えた十分な土地又は建物〕、研究施設・機関、交流施設・機関、インキュベータ）の組み合わせにより、図7-1-1に示すように、大きく分けてイノベーションセンター、サイエンスパーク、R & Dパークの3種類の産業開発拠点に分類することが出来る。なお、R & Dパークについては、交流施設・機関の有無によりさらに2つのタイプに分けられる。

これらのS & Tパークは今後、工業団地に替わって域内型経済開発の有効な手段となり得るばかりでなく、既に生産性の向上に向けて一通りのファンダメンタルズを整えた我が国では、新たに知的生産性の向上に向けた研究・技術開発のための科学技術機関・拠点の整備を進めていく上でも極めて重要な社会基盤になりうるものである。

そのためには、それぞれの地域の経済状況、産業集積、科学技術資源の蓄積状況に見合った知的生産拠点の開発を進める必要があり、地域経済開発手法として誘致型、域内開発型のいずれの政策目標を設定するにしても、それぞれの地域に合った機能の異なる多様なS & Tパークの開発に取り組むべきである。（図7-1-1）

図7-1-1　S & Tパークの類型化

タイプ		S & Tパークの構成要素				政策目標
		インキュベータ (I)	研究施設・機関 (R)	交流施設・機関 (C)	パーク (P)	
イノベーションセンター		●	○	○		域内型の地域経済開発
サイエンスパーク		●	○	●	●	域内型と誘致型の地域経済開発
R & Dパーク	交流機能なし		●		●	誘致型の地域経済開発
	交流機能あり		●	●	●	

●：必須要素　○：要望要素

## 7-2 目的を明確にしたインキュベータの開発とそれらの運営手法の開発

新しい企業の創業を図ろうとする個人・グループ及び創業後間もない企業等に対して、創業支援又は経営・技術支援のための各種専門的サービスの提供を行っているインキュベータは、一般に設立主体の目的と提供される機能によって、雇用創出型、先端技術産業創出型、産業構造転換化型の3つのタイプに分類することが出来る。

我が国のインキュベータの特色はこれらのうち、どちらかと言えば、研究・技術開発を重視した先端技術産業創出型を目指しているものが多い点にある。しかしながら、この種のインキュベータは、その開発・管理・運営手法が他の2種と基本的に異なっている点が多いことから、最近米国等では新たに「テクノロジー・インキュベータ」と定義され、創業支援が最も難しいインキュベータとして、しばしば他の2種と区別して扱われることが多くなってきている。この点、インキュベータの開発に関しては後発国である我が国では、その開発・管理・運営が最も難しいと言われている先端技術産業創出型の「テクノロジー・インキュベータ」の開発に着手する前に、まず初歩的なインキュベーション手法を学ぶ意味でも、その管理・運営が比較的容易とされる雇用創出型、産業構造転換型の導入を積極的に図るべきである。

加えて、我が国のインキュベータの入居主体は、新規分野への進出を試みようとしている「既存の中小企業」である場合が多く、そのための支援がインキュベータの中心的機能となっている。この点欧米型のインキュベータが、原則的に「新しい企業」の創出を目的としているのとは対照的である。仮に、我が国のインキュベータの設立目的が、創業支援にあるのではなく、既存企業の経営・技術支援にあるのだとすれば、全国一律に先端技術産業の創出を狙うのではなく、地域の産業社会ニーズにあった、よりきめ細かな機能がインキュベータに付加されてしかるべきであろう。

特に、大学や公設研究機関にインキュベータを活用しようとするインセンティブが働いていない我が国の現状では、科学技術資源の蓄積と高度な管理・運営手法が必要とされる先端技術産業創出型のインキュベータの開発は極めて困難であると言わざるを得ない。域内型地域経済開発を促進するには、研究開発を推進し、起業家を養成し、新しい産業を創出していくことも重要であるが、その前に、雇

用創出型、産業構造転換型等それぞれの地域の産業・経済事情にあった日本型のインキュベータの開発が強く望まれている。そのためには、地域の実状にあった入居政策、入居企業への支援機能、卒業政策など地域独自の運営ノウハウ等の開発はもとより、アントレプレナーの発掘と育成のための仕組み創り、そしてそれらを総合的に管理し、評価し、実践できるだけのインキュベータのマネージャーの登用などが求められていると言えよう。

### 7-3 イノベーションシステムとしての基盤整備上の課題

我が国の産業基盤の整備は、戦後一貫して効率性の追及を求めた物財生産のためのインフラ整備に終始してきた。産業立地論に基づく拠点開発から再配置計画に至るまで、我が国の産業立地施策の成功は我が国産業の国際競争における強さの基盤を支えてきた。しかしながら、我が国経済のグローバリゼーションの進展と共に、産業は'90年代以降不採算部門を中心に生産拠点を徐々に海外にシフトさせるようになってきた。その結果、今後我が国産業の国内生産拠点は、単なる物財の生産拠点から、新たに高付加価値製品の生産に特化した知識集約型生産拠点へ、更には研究・技術開発のための知的生産拠点へとその機能を質的に転換させて行くことが予測されている。

こうした状況の変化は、生産拠点の地方展開を進めてきた大企業においてのみならず、地域に根ざして成長してきた中小企業において、特に研究・技術開発における競争力の強化と比較優位性の確立が求められ始めたと見るべきである。このことは同時に、地方公共団体にとっては、今後地域経済開発に向けて企業を域外から誘致するにしても、また域内で新たな産業を育成するにしても、研究・技術開発を効率的に推進し、域内技術革新を促進させるための社会基盤の体系的な整備が求められていることを意味している。

これまで我が国は、地域における研究・技術開発支援のための社会基盤の整備には、各種の公設試験研究機関等を設置することにより対応してきた。実際これらは、明治以来我が国地域産業の近代化と強化に極めて重要な役割を果たしてきた。そして研究・技術開発成果を商業化する段階の川下部分は企業に任されてきた。

一方近年、技術革新が加速化され、精鋭化されるに従って、地域に展開する中

小企業と言えども基礎研究を指向して川上部分に上らざるを得なくなってきた。そのことは同時に、従来産業活動の中でも研究・技術開発等どちらかと言えば川上部分における産業活動の支援に徹してきた行政機関の役割も、逆に川下部分に下ってその支援の対象を広げざるを得なくなってきたことを意味している。こうした変化に対応するために、開発されたきたのがS & Tパークやインキュベータであった。

こうした産業と地域を取り囲む先進工業諸国における状況変化を踏まえれば、我が国は従来、どちらかと言えば、川上型の社会基盤整備に成功してきたのに比べ、近年川下型の域内技術革新支援のための社会基盤整備には大幅な遅れを取りつつあると言わざるを得ない。そのことは、第5章、第6章で述べたS & Tパークやインキュベータの整備状況によっても良く示されている。実際、我が国におけるS & Tパークやインキュベータ開発は、どちらかと言えば箱ものの整備が多く、それらの間はイノベーションの創出に向けた一つの社会システムとして、相互に有機的な機能連携が図られるようには設計されていない。今後、地域においては、技術革新を持続的に進めて行くための社会システムの開発を早急に進めて行く必要があるが、少なくとも、ハード面での基盤整備を進めて行く上でも以下のような手法の確立が求められている。即ち、第一に、それぞれの地域における科学技術資源の蓄積状況を厳密に把握・評価し、第二に地域における産業・生活の両面における科学技術ニーズを適切に把握し、その上で、第三に基礎研究から、技術開発、更にそれらの商業化・産業化までの一連の流れを実現できる総合的な知的生産のための社会基盤を、一つの社会システムとして構築、整備して行く必要がある<sup>(25)</sup>。

#### 7-4 イノベーションシステムとしての組織・制度上の課題

我が国は、技術革新を支援して行くための研究・技術開発関連の施設・設備等、ハード面の整備は比較的順調に進んでいるのに対し、技術革新を刺激し、加速して行くためのソフト面の整備（社会的な仕組みづくり）は欧米社会に比べて更に大幅に遅れていると言わざるを得ない。その一つは、第6章で述べたインキュベータの入居企業に対する各種支援サービスの状況からも分かるように新規開業を巡る金融制度上の障壁の大きさにあり、他は民間企業も含めた高等研究機関等に



おける科学技術資源の偏在化に起因している。

第一の課題は企業が創業する段階から、創業後の萌芽期、さらに成長期における資金調達の困難さとなって現れている。それらは、例えば、創業段階におけるマイクロ・ローン制度（米国）の充実、創業後間もないアーリー・ステージの企業のためのシードキャピタルの公的資金制度化（欧米）、エンジェル・ファンド等の社会的容認（欧米）、更には株式の店頭公開前に市場から資金調達を可能にするオーバー・ザ・カウンターの設置（米国）等、企業が成長して行くために必要とされる金融制度が段階的に整備されている欧米に比べ、我が国では企業創出支援のための金融制度は創業段階から成長段階に至るまで、殆ど整備されていないという現状があることである。

さらに、このように若い企業を育成するための社会的金融諸制度が整備されている欧米社会では、それらをさらに円滑に機能させるために、企業家育成を専門に行っているベンチャー・キャピタリストの役割が高く評価されるようになっている。しかしながら、我が国では、ベンチャー・キャピタリストによる企業家育成の重要性はほとんど評価されていない。その結果、我が国では若い企業を専門的に育成することが出来る、いわゆるベンチャー・キャピタリストが育つための環境が整備されぬままに放置されてきた。そのことが結果的に、我が国では公的機関から資金援助を受ける際に、ビジネス経験の全くない公的機関の職員のアドバイスを受けざるを得ず、企業家としてビジネスの専門的知識を、欧米のように資金援助を受ける際にベンチャー・キャピタリストから得る機会にも恵まれていないことになっている。今後我が国が科学技術資源を活用し、新しい企業により技術革新を刺激し、加速して行こうとするのであれば、企業創出のための金融制度の段階的見直しと、新規参入障壁の低減に向けた新たな金融制度の整備が必要となろう。

第二の課題は優秀な起業家の絶対的な不足となって現れている。最近の科学技術研究調査報告によれば、我が国の自然科学系の研究本務者総数約56万人（平成6年度）のうち、約34%は研究機関及び大学等に所属し、他の約66%の大部分は大企業に所属しているが、大企業からの起業家のスピン・オフに比べ、大学及び高等研究機関からのスピン・オフが極めて少ないことを考慮するならば、先端技術分野のベンチャー企業の創出のためには研究機関及び大学等からの新たなスピ

ン・オフを期待せざるを得ない。

しかしながら、現在までのところ、特に大学及び研究機関等の研究者、技術者に起業家としてスピン・オフしようとするだけのインセンティブは働いていない。そのことが我が国における科学技術資源の特定組織、機関への偏在化の大きな原因になっていることは明らかであるが、その背景は極めて複雑である。そのことを充分踏まえた上で、大学及び研究機関からのスピン・オフを誘導するためには、まず、大学そのものの社会的役割とその機能の見直しも含めて、インキュベーションを中核とした産学協同体制の新しい枠組みづくりから始める必要がある。

## 参考文献

### 第2章

- (1) Kinji Gonda and Junichi Yoshizawa "The Role of S&T Industrial Parks in the Asia Pacific Economic Cooperation" in the APEC Seminar on "Science and Technology Industrial Parks" organized by State Science and Technology Commission, People's Republic of China on May 23-24, 1994 in Beijing, China
- (2) "Handbook for Industrial Park Development 1993" ed. by Ministry of International Trade and Industry
- (3) 通商産業省立地公害局編「新工業再配置計画の解説」(財)通商産業調査会 1989年5月
- (4) 大来佐武郎編「地域開発の経済」経済学全集26筑摩書房 1967年
- (5) 国土庁大都市圏整備局編「研究機関の立地戦略」大蔵省印刷局 1993年12月

### 第3章

- (6) "The State of the Business Incubation Industry 1991" published by National Business Incubation Association(NBIA) (1992)
- (7) Association for University Related Research Parks (AURRP)発行のパンフレット
- (8) 「アメリカのリサーチパーク(研究開発団地)」、日本長期信用銀行、調査月報No.246、1989
- (9) "Science Park Directory 5th Edition", ed. by S. Cooke, published by The UK Science Park Association
- (10) "Innovationszentren in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1990/91", ed. by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by Weidler Buchverlag Berlin (1990)
- (11) International Association of Science Parks (IASP)発行のパンフレット

### 第4章

- (12) M.I.Luger, "Critical Success Factors for High Tech Development Policy : Science Park / Innovation Centers in the U.S." in "Regionalization of Science and Technology Resources in the Context of Globalization", ed. by K. Gonda , F. Sakauchi and T.

- Higgins, published by Industrial Research Center of Japan (Sangyo Chosakai), Tokyo, Japan, pp. 265-311, (1994)
- (13)"Innovationszentren in den ostdeutschen Bundesländern", ed. by H. Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1991)
- (14)"Innovation Centers in Central and Eastern Europe", ed. by Heinz Fiedler, published by Weidler Buchverlag Berlin (1992)
- (15)Deng Shoupeng, "The Innovation in New-High-Tech Development Zones of China and Macro-Management of Chinese Government" in "Regionalization of Science and Technology Resources in the Context of Globalization", ed. by K. Gonda , F. Sakauchi and T. Higgins, published by Industrial Research Center of Japan (Sangyo Chosakai), Tokyo, Japan, pp.109-115, (1994)
- (16)林漢川（中国中南財政経済大学研究所）「我が国のハイテクノロジー産業開発区の問題点とその対策（1993年12月6日付け科技日報）」海外科学技術政策 第5巻第2号（平成6年2月）（財）未来工学研究所作成
- (17)The Seminar on Development Strategies of S&T Industrial Parks in Asia and the Pacific, 23-24 May, 1994）の際に、中華人民共和国国務院発展研究中心技術經濟部（局）のDeng Shoupeng局長からヒアリングしたもの

## 第6章

- (18)財団法人研究開発型企業育成センター鑑修「起業家たちの復権」ケイブン出版（株） 1994年6月
- (19)「新規事業創出の方策ーリスク・リウードのシェアリングシステムの拡大とネットワークの要の重要性」日本開発銀行 調査第187号 1994年6月
- (20)「研究開発技術開発総覧」産業調査会事典出版センター
- (21)早稲田大学アントレプレヌール研究会編「ベンチャー企業の経営と支援」日本経済新聞社 1994年10月
- (22)"Science parks - Their Contribution to Economic Growth - The proceedings of the UK Science Park Association's Annual Conference held on 6th December 1985 in association with Peat Marwick", ed. by Charles Monck
- (23)関満博、吉田敬一編「中小企業と地域インキュベータ」（株）新評論 1993

年1月

- (24)「ビジネス・インキュベーター構築への道」 (財) 東北産業活性化センター  
1994年5月

## 第7章

- (25)Kniji Gonda, "External Economies for Research and Technology Development in Terms of Regional Innovation" in "Regionalization of Science and Technology Resources in the Context of Globalization", ed. by K. Gonda , F. Sakauchi and T. Higgins, published by Industrial Research Center of Japan (Sangyo Chosakai), Tokyo, Japan, pp.19-48, (1994)



## [付 録]

# 1 アンケート調査票

重要調査

平成5年12月

殿

科学技術庁

科学技術政策研究所

第2研究グループ

総括主任研究官 権田金治

日本の研究開発機能を中心とした地域産業開発拠点（サイエンス・パークなど）に関する調査のお願い

初冬の候、益々ご健勝のことと存じます。

何かとお忙しい時期とは存じますが、標記の件につきまして、下記のとおり調査方よろしくお願い申し上げます。

## 記

### 1. 目的

近年、地域の活性化という観点から科学技術の振興方策が積極的に検討されるなかで、研究開発機能を中心とした産業振興拠点、技術革新を振興する研究開発機能の集積拠点、企業化支援拠点など（本調査では「研究開発機能を中心とした地域産業開発拠点」と呼ぶ）の建設、計画が進められております。

欧米においては、サイエンスパークやイノベーションセンターは明確な定義付けがなされておりその数も公的に明らかにされております（ex.英:SP40、独:IC150）。一方、日本では保有施設や機能にかかわらず実に様々な名称が使われており、いかなる機能を持った施設が一体幾つ有るのかと言う基本的な事実が把握されておられません。

本調査では、本年8月に都道府県の協力によりリストアップした全国の地域産業開発拠点につきましてその設立形態・機能、運営方法、研究開発・研究開発支援機能、研修・交流機能などその実態を明らかにすることを目的としています。

また、調査結果につきましては、集約整理後一覧として公表する予定です。

### 2. 調査対象

「  
」

### 3. アンケート調査用紙の返送について

**アンケート調査用紙**は、恐れ入りますが同封の返送用封筒により、1993年12月22日（水）迄にご投函下さいますようお願い申し上げます。

また、調査内容は、かなり多岐に渡っておりますので、貴所において回答が困難な質問等につきましては、お手数ですが関連箇所へ回覧しできるだけ多くの情報が集まるようご協力お願い申し上げます。

なお、調査結果につきましては、後日協力者各位に送付させていただきます。

### 4. 本調査に関するお問い合わせ

本調査に関するご質問あるいは不明な点等ございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

〒100 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎

科学技術庁 科学技術政策研究所 第2研究グループ 吉澤純一

TEL:03-3581-0968 FAX:03-3503-3996

以 上



## アンケート回答者のプロフィール

御氏名	
御所属	
御住所・ 電話番号	

貴所において記入が困難な質問等については、お手数ですが関連箇所へ回覧し、できるだけ多くの情報が集まるようご協力お願い申し上げます。

## 研究開発機能を中心とした地域産業開発拠点（サイエンス・パークなど）の概要

Q 1. 正式名称







Q 2. 所在地（予定地、候補地）

Q 3. 設立の目的についてお聞きます。

設立目的として該当する番号に○（複数回答可）を付けてください。

地域リスト	雇用創出	ハイテク企業創出	ハイテク企業誘致	中小企業育成支援	その他
1	2	3	4	5	6
(キャッチフレーズ)					

Q 4. 設立形態について以下に示す分類の中から該当するパターンの番号を選んでください。

(1)  インキュベータ 研究試験施設	(2)  インキュベータ 研究試験施設	(3)  研究試験施設 (インキュベータなし)	(4)  研究試験施設 (インキュベータなし)	(5)  民間研究部門 研究機関の誘致 (センター施設あり)	(6)  民間研究部門 研究機関の誘致 (センター施設なし)
---	---	---	---	---	---

(1)インキュベータを持つセンタータイプの施設（建物単独で研究所団地などの敷地を伴わない）  
(2)研究所団地、工業団地の中にインキュベータなどが入居（①に研究所団地などの敷地を伴う）  
(3)研究施設を中心としたセンタータイプの施設（①でインキュベータなし）  
(4)研究所団地、工業団地の一部として公共的研究施設などが入居（②でインキュベータなし）  
(5)研究所、研究機関の誘致・集積（研修・交流機能のセンター施設がある、インキュベータ、公共的研究施設なし）  
(6)単なる研究所、研究機関の誘致・集積（センター施設なし）

1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---

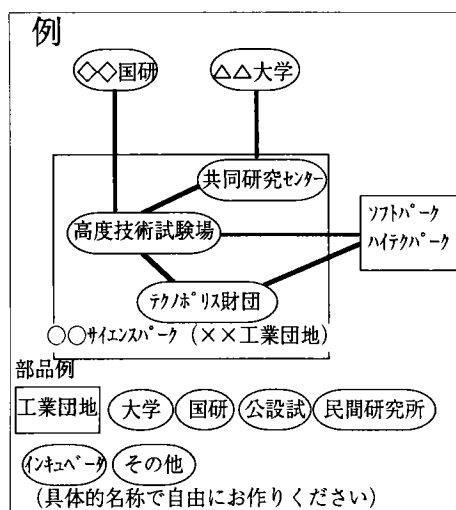
Q 5. 現在の開発状況として該当する番号に○を付けてください。

計画	設計	造成	建設	事業開始	その他
1	2	3	4	5	6

設立（予定）年月：            年            月（            ）

「Q 4.」で1～5の形態を選択された方は、中核となる施設の竣工（予定）年月を、6の様に土地を造成し誘致分譲のみを行う拠点は敷地の造成完了（予定）年月を、設立年月として記入してください。また、設立年月が明確でない場合は（    ）内に、未定、2000年頃などご記入ください。

Q 6. 「Q 4.」のパターンおよび下図の例を参考に各施設との協力・位置関係をイラストで表現してください。



Q7. 「Q6.」のイラストに描かれた機関・施設についてお聞きます。下表に分かる範囲でご記入ください。入居企業については「Q8.」でお聞きます。  
(既存の資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

機関、施設、団地の名称	施設分類 (複数可)	機能分類 (複数可)	設立年月日	敷地面積 (㎡)	敷地所有者	延床面積 (㎡)	建物所有者	従業員数	資本金・財団基金	備 考
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	
	センター施設、国研、公設試 3セクター財団研究施設、 民間研究施設、大学、ILO その他 ( )	研究機能、教育・研修機能 交流機能、情報提供機能 オープンラボ、インキュベータ その他 ( )							( 億円)	

●施設分類 (該当項目を○で囲む、複数可)

センター施設：運営・管理業務、各種サービスの提供・斡旋などを行なう中核施設  
 国研：国立の試験研究機関  
 公設試：公設の試験研究機関、公営の研究所および関連機関  
 民間研究：民間の研究機関や企業の研究開発部門  
 大学：大学キャンパス、大学独自の研究所・研究室、地域共同研究センターなどの施設  
 ILO：学術研究の先端的なシーズと産業の現場におけるニーズは何かといった先端と現場との結び付きを斡旋する専門官のためのオフィス  
 その他：( )に具体的にご記入ください

●機能分類 (該当項目を○で囲む、複数可)

研究機能：共同や受託などの試験研究を行なう機能およびそれらの支援機能  
 教育・研修機能：技術者講座、セミナーなど人材の育成・訓練を行なう機能  
 交流機能：情報や技術・技能の交流などを支援する機能  
 情報提供機能：企業情報、技術情報、人材情報などの情報検索や社員教育用ビデオ、各種情報誌などを提供する機能  
 オープンラボ：自由に利用できる試験研究施設と研究開発指導体制を提供する機能  
 インキュベータ：企業家や新規事業開拓者に低料金で貸事務所・貸研究室や関連サービス提供したり、経営・事業計画やマーケティングなどのコンサルティングや資金援助を行なう機能 (貸事務所・貸研究室などの不動産のみの機能も含む)  
 その他：( )に具体的にご記入ください

●設立年月日

機関などの設立年月日についてご記入ください。  
 設立前の機関については  
 設立予定年月日をご記入ください。

●資本金・財団基金

株式会社の資本金、財団法人の基金額について  
 ( )内にご記入ください。また、金額の下に  
 それらの出資元についてご記入ください。

Q8. 入居企業についてお聞きします。下表に分かる範囲でご記入ください。  
(既存の資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

[illegible]

## ●業種（番号でご記入ください）

- 1.農林水産業 2.鉱業 3.建設業 4.食品工業  
5.繊維工業 6.パルプ紙工業 7.出版印刷業  
8.化学工業 9.石油石炭製品工業 10.ガラス製品工業  
11.ゴム製品工業 12.窯業 13.鉄鋼業  
14.非鉄金属工業 15.金属製品工業 16.機械工業  
17.電気機械工業 18.輸送用機械工業 19.精密機械工業  
20.医薬品工業 21.その他工業 22.運輸、通信、公益業

## ● 人居形態

一部：研究部門や工場など企業の一部が入居  
全体：本社機構を含め企業全体が入居

Q 9. 敷地内の施設・機能の現状および予定（将来構想）についてお聞きします。

敷地内における施設・機能（入居企業、機関を含む）状況について該当する番号に○を付けてください。（該当する項目は、重複しているものでもすべてご記入ください。）

施設・機能	有・既設	建設中	計画・予定	無・予定なし
センター施設	1	2	3	4
生産施設	1	2	3	4
国研	1	2	3	4
公設試	1	2	3	4
3セク・財団研究機関	1	2	3	4
民間研究機関	1	2	3	4
産学連携事務所 I L O	1	2	3	4
大学施設	1	2	3	4
交流施設	1	2	3	4
研修施設	1	2	3	4
技術情報提供施設	1	2	3	4
オープンラボ	1	2	3	4
インキュベータ	1	2	3	4

（注） センター施設 運営・管理業務、各種サービスの提供・斡旋を行うための施設

生産施設 研究開発以外の加工・組立・製造などの生産活動を行うための施設（工場など）

民間研究機関 民間の研究機関や企業の研究開発部門

国研 国立の試験研究機関

公設試 公設の試験研究機関、公営の研究所および関連機関

I L O 学術研究の先端的なシーズと産業の現場におけるニーズは何かといった先端と現場との結び付きを斡旋する専門官のためのオフィス

大学施設 大学キャンパス、大学独自の研究所・研究室、地域共同研究センターなどの施設

交流施設 情報や技術・技能の交流が行える会議室、多目的ホール、交流サロンなどの施設

研修施設 技術者講座、セミナーなど人材育成をするための研修室、実習室、実験室などの施設

情報提供施設 企業情報、技術情報、人材情報などの情報検索機能や社員教育用ビデオ、各種情報誌などを提供する施設

オープン・ラボ 開放型試験研究施設、自由に利用できる試験研究設備と研究開発指導体制を整備した施設

インキュベータ 創業を図ろうとする者および創業間もない企業、新分野に進出しようとする中小企業のために低料金で貸事務所・貸研究室や共通サービスを提供したり、経営・事業計画やマーケティングなどのコンサルティングや資金の援助等を行う施設  
（貸事務所・貸研究室など不動産のみを提供するものも含む）

Q10. 施設の運営についてお聞きします。

運営機関の名称、運営形態、運営経費など差し支えない範囲で下表にご記入ください。

施設機関名称					
運営形態 (該当項目に○を 付けてください)	国,都道府県 市町村,3セク,財団 民間,その他	国,都道府県 市町村,3セク,財団 民間,その他	国,都道府県 市町村,3セク,財団 民間,その他	国,都道府県 市町村,3セク,財団 民間,その他	国,都道府県 市町村,3セク,財団 民間,その他
運営経費					
収入(百万円)					
国補助金					
自治体補助金					
不動産賃貸料					
機器レンタル料					
受託研究事業					
試験分析料					
仲介斡旋料					
基金運営費					
会費収入					
その他( )					
*支出の項目欄については回答者側で適切な支出項目を記入しご回答ください。					
支出(百万円)					

Q11. 事業資本についてお聞きします。(差し支えない範囲でお答え下さい)

総建設費  億円

上記総建設費に含まれているもの(土地取得費、造成費、建設費、施設拡充費など)をご記入ください。(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

Q12. 土地の取得方法およびその面積についてお聞きします。

当該敷地の取得方法について、「〇〇会社△△工場跡地を買収」、「県所有地を造成」、「民間所有の土地を買い上げ」などその経緯をご記入ください。

敷地面積  ha

Q13. 地域開発関連法律についてお聞きします。

地域指定の認定状況について該当する番号に○を付けてください。

	テクノポリス	民活	社会資本	頭脳立地	多極分散	拠点都市
	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
認定日	19 . .	19 . .	19 . .	19 . .	19 . .	19 . .

1：既認定 2：申請 3：検討中 無記入：特になし

「1:既認定」に○としたものについては認定日欄に認定年月日をご記入下さい。

- (注) テクノポリス 高度技術工業集積地域開発促進法（昭和58）
- 民活 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（昭和61）
- 社会資本 日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法（昭和62）（平成3改正）
- 頭脳立地 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和63）
- 多極分散 多極分散国土形成促進法（昭和63）
- 拠点都市 地方拠点都市地域の整備及び産業業務機能の再配置の促進に関する法律（平成4）

その他の地域指定があれば、ご記入ください。

Q14. 所在地となる市町村の人口（複数の自治体にまたがる場合は中心となる都市の人口）は何人ですか。

万人（19 . . 現在）

(研究開発・支援機能を有しない場合、次の研修・交流支援機能へお進みください。)

入居企業、地域中小企業、大学、試験研究機関、外部研究所などの間で共同研究が行なわれていますか。（過去3年間の実績数をマトリックス内にご記入ください。）

内部\内部	企業	大学	国研	公設試
企業				
大学				
国研				
公設試				

内部\外部	企業	大学	国研	公設試
企業				
大学				
国研				
公設試				

外部\外部	企業	大学	国研	公設試
企業				
大学				
国研				
公設試				

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

--



Q16. 研究成果の技術移転や企業活動支援についてお聞きします。

実用化を重視した技術移転や研究成果の応用を支援・振興する制度はありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、具体的に制度や方法をご記入ください。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

--

実用化した新製品、新技術があれば記入して下さい。 実用化件数 (            件)

--

Q17. 研究開発・支援を行う上で提供するものについてお聞きします。

研究開発・支援を行う上で提供するものの番号に○(複数回答可)を付けてください。

人	場所	設備	資金	技術情報
1	2	3	4	5

Q18. 「Q9.」オープンラボで「1:有・既設」と答えられた方に稼働状況をお聞きします。

どのくらいの頻度で利用されていますか。

毎日	週に2～3回	週に1回	月2～3回	月1回程度	その他
1	2	3	4	5	6

昨年度の総利用時間は何時間ですか。

 	時間
------	----

昨年度に利用した企業数は延べ何社ですか。

 	社
------	---

試験研究施設の総点数は何点ですか。

 	点
------	---

利用者内訳 (どのような方が利用されていますか。)

--

## 研修・交流支援機能について

(研修・交流支援機能を有しない場合、最後のインキュベート機能へお進みください。)

Q19. 技術者講座、セミナーについてお聞きします。

技術者への技術・技能の提供、その質の向上を図る育成プログラムがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、実施機関、内容および実績などをご記入ください。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

昨年度実績（生涯教育をイメージした継続的研修プログラムを下段に再掲してください）

プログラム数 



 件  
内 



 件

総受講者数 



 人  
内 



 人

Q20. 経営者講座、セミナーについてお聞きします。

技術者への技術・技能の提供、その質の向上を図る育成プログラムがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、実施機関、内容および実績などをご記入ください。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

昨年度実績（生涯教育をイメージした継続的研修プログラムを下段に再掲してください）

プログラム数 



 件  
内 



 件

総受講者数 



 人  
内 



 人

Q21. 研究者の出向・派遣状況についてお聞きします。

入居企業、大学、試験研究機関、外部研究所などとの人材の流動がありますか。

	頻繁にある	度々ある	たまにある	ほとんどない
入居企業同士	1	2	3	4
企業と大学	1	2	3	4
企業と公設試	1	2	3	4
企業と国研	1	2	3	4
企業と外部研究所（含企業）	1	2	3	4
その他（ ）	1	2	3	4

「ある」と答えられた方は、具体的に制度や方法をご記入ください。

（既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。）

Q22. 研究者の交流状況についてお聞きします。

入居企業、大学、試験研究機関、外部研究所などとの人材の交流がありますか。

	頻繁にある	度々ある	たまにある	ほとんどない
入居企業同士	1	2	3	4
企業と大学	1	2	3	4
企業と公設試	1	2	3	4
企業と国研	1	2	3	4
企業と外部研究所（含企業）	1	2	3	4
その他（ ）	1	2	3	4

「ある」と答えられた方は、具体的に制度や方法をご記入ください。

（既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。）

Q23. 大学との交流関係についてお聞きします。

大学関係者との研究打合せ、情報交換、飲み会など人的交流がありますか。

	頻繁にある	度々ある	たまにある	ほとんどない
研究打合せ	1	2	3	4
情報交換	1	2	3	4
飲み会	1	2	3	4
その他 ( )	1	2	3	4

Q24. デモンストレーションについてお聞きします。

入居している企業の製品紹介、展示会、発表会などを開催することがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、実施機関、内容および実績などをご記入ください。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

--

Q25. ネットワークについて

企業・技術・人材情報などの情報交換やデータベースの共用など利用できるネットワークがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、実施機関、内容などをご記入ください。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

--

## インキュベート機能について

(インキュベート機能を有しない場合は、これで終了となります。ご協力有難うございました。)

### Q26. インキュベータについて

インキュベートルーム数	／	室 (入居室数／ルーム数)
インキュベールーム総面積	／	m <sup>2</sup> (入居総面積／ルーム総面積)
入居企業数		社
入居人数		人

### Q27. 提供できる支援機能についてお聞きします。

提供できるサービス項目について該当欄に○(複数回答可)を付けてください。

センター内で提供するサービスについてはその提供主体となる機関名をご記入ください。

	センター内で提供	センター内提供主体	外部紹介斡旋
<b>スペースサービス</b>	*****	*****	*****
1. 貸研究室			
2. 貸事務室			
<b>コンサルタントサービス</b>	*****	*****	*****
1. 企業創設、創業相談			
2. 経営(事業)計画相談			
3. 技術相談			
4. 特許相談			
5. 金融相談			
6. 会計			
7. 法律相談			
8. マーケティング相談			
9. 企業教育訓練			
10. その他			
<b>金融サービス</b>	*****	*****	*****
1. ベンチャーキャピタル			
2. クレジット			
3. 補助金、助成金			
4. その他			
<b>関連サービス</b>	*****	*****	*****
1. 秘書業務			
2. 給与業務			
3. 電話交換機能			
4. 郵便・宅配取扱い			
5. テレックス、ファックス			
6. コピー、印刷			
7. 文書処理、翻訳			
8. レセプション、受付			
9. カフェテリア			
10. 飲食店、レストラン			

11. 会議室			
12. 計算機利用			
13. 共同作業場			
14. 共同ラボ			
15. データベース利用			
16. 図書館			
17. ホテル			
18. 旅行代理店			
19. 書店			
20. 診療所			
21. 銀行			
22. 文房具店			

Q28. 事務、研究スペースなどの利用料金についてお聞きます。

(既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。)

事務室	円/㎡	(月額、年額、分譲)
研究室	円/㎡	(月額、年額、分譲)
工場	円/㎡	(月額、年額、分譲)
倉庫	円/㎡	(月額、年額、分譲)
その他 ( )	円/㎡	(月額、年額、分譲)
共益費	円/㎡	(月額、年額)
(共益費に含まれるものをご記入ください)		

Q29. インキュベート機能運営スタッフについてお聞きます。

運営企業		社
運営従業員		人
従業員内訳	プロパー	人
	外部出向者	人

Q30. インキュベータへの企業家の募集についてお聞きます。

企業家を募集するに当たってをどのようなことを行なっているか該当する項目に○(複数回答可)を付けてください。

募集広告の配付	説明会の開催	人を通じた紹介	マーケティング	その他
1	2	3	4	5

「5:その他」と答えられた方は、具体的にご記入ください。

Q31. 入居条件についてお聞きます。

入居希望企業および個人に対する入居条件・資格審査などがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、具体的に入居の条件（事業計画、事業内容など）をご記入ください。（既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。）

--

Q32. 在居年数の制限についてお聞きます。

在居年数の制限はありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、制限年数・条件などをご記入ください。

--

Q33. 諮問機関についてお聞きます。

入居の際や施設の運営などに関して審査にあたる特別な諮問機関がありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えた方は、構成メンバー・所属を記入して下さい。

（既存資料がある場合は、それを添付していただいても結構です。）

--

Q34. インキュベータからの外部転出についてお聞きします。

外部転出（希望）企業および個人に対する転出条件・審査などがありますか。

ある	ない
1	2

「1:ある」と答えられた方は、具体的に転出の際の条件（事業成果、販売実績、契約年数など）をご記入ください。

--

今までに外部転出した企業数、従業員数をお答えください。

従業員数は、外部転出時の入居従業員数の積算でご記入ください。

--

 社 

--

 人

外部転出先の斡旋について

外部転出企業に対して移動先（工業団地など）の斡旋・紹介などを行っていますか。

いる	いない
1	2

「1:いる」と答えられた方は、どのような場所に斡旋しているかご記入ください。

--

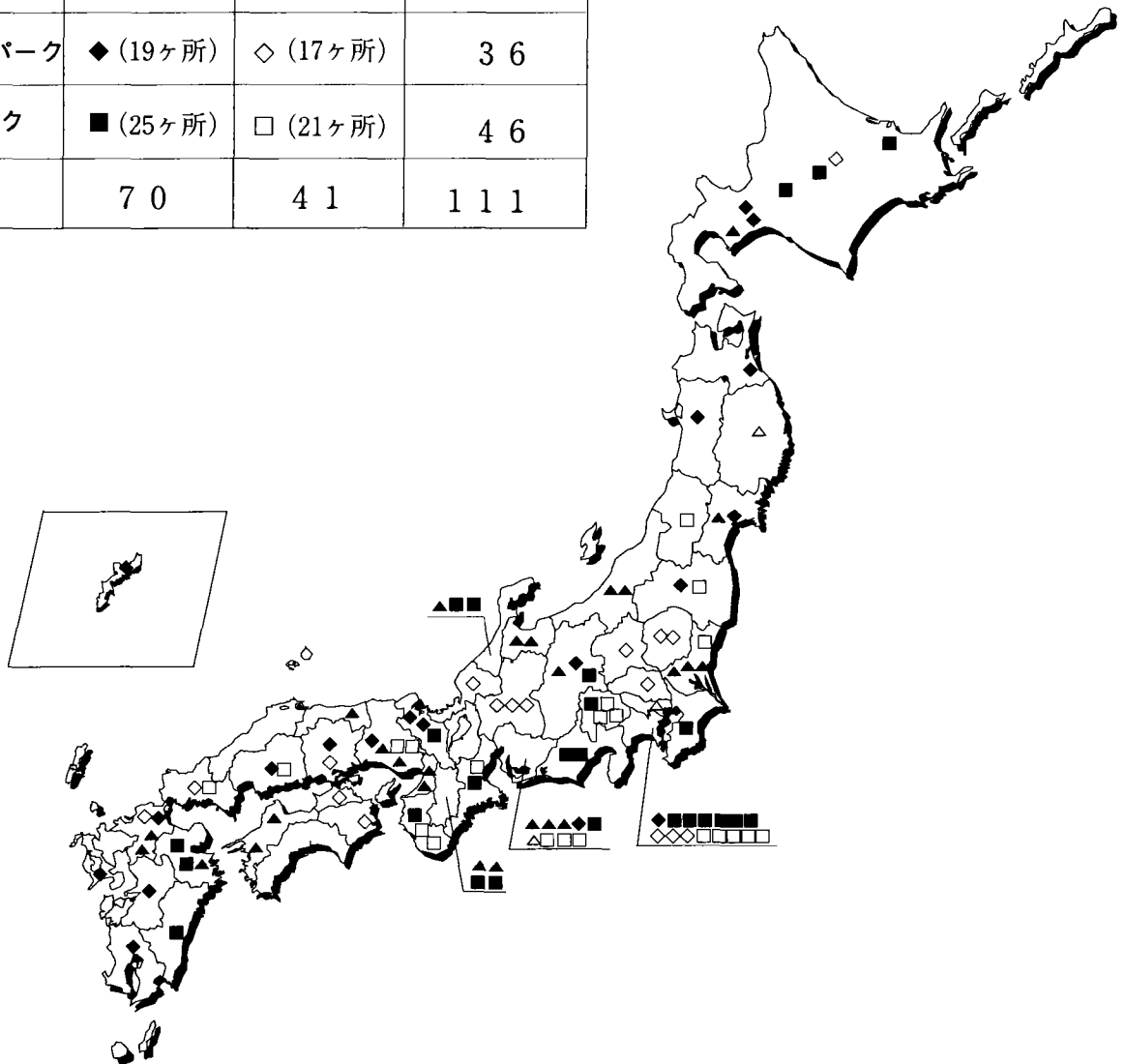
以上ですべての質問が終了しました。

長い間ご協力有難うございました。



## 2 日本におけるサイエンス&テクノロジーパークの分布

	設立済み (1994年3月現在)	計画、構想中	計
イノベーション センター	▲ (26ヶ所)	△ ( 3ヶ所)	2 9
サイエンスパーク	◆ (19ヶ所)	◇ (17ヶ所)	3 6
R & D パーク	■ (25ヶ所)	□ (21ヶ所)	4 6
計	7 0	4 1	1 1 1



### 3 アンケート調査結果表

#### (1) サイエンス&テクノロジーパークの概要Q1ーQ14

タイプ	Q1		Q2		Q4	Q5
	No	名称	所在地	回答機関	設立形態 (3-2 参照)	設立 年月
イノベーション センター	1	室蘭テクノセンター	予備調査のみ回答あり	北海道		90/02
	2	地域交流センター（仮称）	岩手県盛岡市中川町202-2	（株）盛岡地域交流センター	IC.4	97/12
	3	（株）インテリジェントコスモス研究機構	仙台市青葉区南吉成6-6-3	（株）インテリジェントコスモス研究機構	IC.2	89/02
	4	つくば研究コンソーシアム	予備調査のみ回答あり	茨城県		83/04
	5	（株）つくば研究支援センター（略称：T.C.I）	茨城県つくば市千現2-1-6	（株）つくば研究支援センター	IC.4	89/06
	6	（株）古河ソフトウェアセンター	茨城県古河市中央町2-3-50	（株）古河ソフトウェアセンター	IC.4	93/03
	7	葛西産業拠点（仮）	東京都江戸川区臨海町	東京都総務局総務部行政管理課	IC.4	96/12
	8	柏崎ソフトパーク	新潟県柏崎市若葉町2-22	柏崎市経済部商工観光課		88/04
	9	長岡リサーチコア・インキュベーターセンター	新潟県長岡市新産4-1-9	（財）信濃川テクノポリス開発機構	IC.4	90/03
	10	富山県産業創造センター	富山県高岡市二塚322-5	（財）富山県産業創造センター	IC.4	91/02
	11	（株）富山県総合情報センター	富山県富山市高田527	（株）富山県総合情報センター	IC.3	92/05
	12	石川トライアルセンター	石川県金沢市水町口-1	（財）石川県産業振興基金協会石川トライアルセンター	IC.4	90/04
	13	（財）松本ソフト開発センター	松本市大字和田字南西原4010-27	（財）松本ソフト開発センター	IC.4	89/11
	14	（株）名古屋ソフトウェアセンター	名古屋市中区金山5-11-6	（株）名古屋ソフトウェアセンター	IC.3	91/10
	15	豊橋サイエンスコア	愛知県豊橋市西幸町字浜池333-9	（株）サイエンス・クリエイト	IC.4	92/11
	16	名古屋ビジネスインキュベーター	名古屋市中川区尾頭橋4-13-17	（財）名古屋市工業技術振興協会	IC.3	92/12
	17	（株）国際デザインセンター	名古屋市中区栄3丁目1801番地	（株）国際デザインセンター	IC.3	96/10
	18	千里ライフサイエンスセンター	予備調査のみ回答あり	大阪府		92/07
	19	（株）大阪繊維リソースセンター（テクスピア大阪）	大阪府泉大津市旭町22-45	（株）大阪繊維リソースセンター	IC.4	92/12
	20	尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	兵庫県尼崎市道意町7-1-3	（株）エーリック	IC.4	93/03
	21	神戸市産業振興センター	神戸市中央区東川崎町1-8-4	（財）神戸市産業振興財団	IC.3	93/05
	22	高山サイエンスプラザ	奈良県生駒市高山町8916-12	高山サイエンスプラザ企画部	IC.4	93/10

Q 3：設立の目的						Q 9：敷地内の施設・機能の現状及び予定												
地域 リス トラ	雇用 創出	ハイ テク 企業 創出	ハイ テク 企業 誘致	中小 企業 育成 支援	その他	セン ター 施設	生産 施設	国研 施設	公設試 施設	3セ ク・ 財団 研究 機関	民間研 究機関	産学 連携 事務 所	大学 施設	交流施 設	研修施 設	技術 情報 提供 施設	オー プン ラボ	イン キュー ペー タ
						予備調査で「研究・研修・情報提供施設及びインキュベータあり」の回答あり												
		○	○							計画				計画		計画		計画
																		既設
						予備調査で「研究・交流・研修施設及びインキュベータあり」の回答あり												
		○		○	○	既設	-	既設	既設	既設	既設	既設	-		既設	既設	既設	既設
		○	○			既設	-	-	-	既設	-	-	-	-	既設	-	-	既設
		○		○		計画	計画			計画	計画			計画	計画	計画	計画	計画
	○		○			既設	-	-	-	-	-	-	-	既設	既設	-	-	既設
		○		○		既設	-	-	-	既設	-	-	-	既設	既設	既設	既設	既設
○				○		既設	-	-	既設	-	-	-	-	既設	-	-	-	既設
		○		○	○	既設								既設	既設			既設
				○		既設	-	-		既設	-	-	-	既設	既設	既設	既設	既設
				○		既設			既設	既設	既設			既設	既設	既設		既設
		○		○		既設	-			計画	計画			既設	既設	既設	既設	既設
				○		既設	-	-	-	-	-	-	-	既設	既設	-	-	既設
○						計画								計画	計画			計画
						予備調査で「研究・交流・研修施設及びインキュベータあり」の回答あり												
○						既設	-	-	-	既設	-	-	-	既設	既設	既設	-	既設
○				○		既設	-	-	-	建設 中	-	-	-	既設	既設	既設	既設	既設
				○		既設	-	-	-	-	-	計画	-	既設	既設	既設	既設	既設
○				○	○	既設	-	-	-	既設	-	計画	-	既設	-	既設	-	既設

Q 1	Q 1 0	Q 11	Q 1 2：土地の取得方法及びその面積	
名称	運営機関名称	総建設費 (億円)	敷地面積 (ha)	土地取得方法
室蘭テクノセンター				
地域交流センター（仮称）		12	0.8	盛岡市有地借地
（株）インテリジェントコスモス研究機構	（株）インテリジェントコスモス研究機構	25	2	土地区画整理組合保留地買収
つくば研究コンソーシアム				
（株）つくば研究支援センター（略称：T.C.I）	（株）つくば研究支援センター	42	1.83	国の研究機関の増設予定地を住宅都市整備公団から譲り受けた
（株）古河ソフトウェアセンター	（株）古河ソフトウェアセンター	10	0.11	借地（古河市有地）
葛西産業拠点（仮）			10.8	都所有地（土地信託制度を予定）
柏崎ソフトパーク	（株）柏崎情報開発センター	19.9	0.95	新潟日本電気（株）工場敷地を買収
長岡リサーチコア・インキュベーターセンター	（財）信濃川テクノポリス開発機構	3	3	長岡市より無償貸与
富山県産業創造センター	富山県産業創造センター	32	4	高岡市有地を借地
（株）富山県総合情報センター	（株）富山県総合情報センター	27	0.2	県有地を借り上げ
石川トライアルセンター	（財）石川県産業振興基金協会石川トライアルセンター	8.6	7.8	県が民有地を買い上げ
（財）松本ソフト開発センター	（財）松本ソフト開発センター	5	0.36	松本市から無償借地
（株）名古屋ソフトウェアセンター	（株）名古屋ソフトウェアセンター	10.9	0.1	市有地を買収
豊橋サイエンスコア		26	1.15	豊橋市から賃借（豊橋サイエンスコア敷地）
名古屋ビジネスインキュベーター	（財）名古屋市工業技術振興協会	9.3	0.1	名古屋市との有償貸付契約の締結により土地を賃借
（株）国際デザインセンター		160	0.37	名古屋市より借地（中央高校跡地）
千里ライフサイエンスセンター				
（株）大阪繊維リソースセンター（テクスピア大阪）	（株）大阪繊維リソースセンター	50	0.74	大阪府所有地を借用
尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	（株）エーリック	47	0.52	（株）神戸製鋼所の土地を賃借（工場跡地を神戸製鋼が造成）
神戸市産業振興センター	（財）神戸市産業振興財団	116.6	0.15	国鉄清算事業団の所有地（国鉄湊川貨物駅跡地）の買収を核にこれに隣接する民有地を買収
高山サイエンスプラザ		25	1.45	県有地を借地

Q 1 3 : 地域開発関連法律の地域指定状況							Q 1 4
テクノ リス	民活	社会 資本	頭脳 立地	多極 分散	拠点 都市	その他	所在地 市町村 の人口 (万 人)
	検討 中						28
							93
	88/01			93/02		首都圏整備法に基づく「都市開発区域」、工業再配置促進法に基づく「誘導地域」、多極分散型国土形成促進法に基づく「業務施設集積地区」、筑波研究学園都市建設法に基づく「研究学園地区」	15
						地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(91/2/21)	5.8
							58
88/05	87/02					ニューメディアコミュニティ構想応用発展地域(87/7/31)、ハイビジョンコミュニティ構想モデル地域(90/10)	8.8
83/04	89/04				93/02		19
	88/09						18
84/03			89/03				32.4
							44.7
							20.2
						地域ソフトウェア供給力開発事業促進臨時措置法(89)	216
	90/09				申請 中	工業整備特別地域	35
							216
	93/12						216
							6.8
	91/03						49
							151
						関西文化学術研究都市建設促進法	10

		Q 1	Q 2		Q 4	Q 5
タイプ	No	名称	所在地	回答機関	設立形態 (3-2 参照)	設立 年月
イノベーション センター	23	奈良県工業技術センター（仮）	奈良県奈良市柏木町129-1	奈良県商工労働部商工課	設立形態 IC.4	94/03
	24	（株）新産業創造センター	鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1	（株）新産業創造センター	IC.4	92/04
	25	テクノプラザ愛媛	愛媛県松山市久米窪田調337-1	（財）愛媛テクノポリス財団	IC.4	91/04
	26	（財）東予産業創造センター	愛媛県新居浜市大生院2151番地10	（財）東予産業創造センター	IC.4	91/09
	27	久留米リサーチパーク	福岡県久留米市合川町2432-3	（株）久留米リサーチパーク	IC.4	89/03
	28	福岡県立飯塚研究開発センター	福岡県飯塚市大字川津680-41	（財）飯塚研究開発機構	IC.4	93/05
	29	（株）佐伯メカトロセンター	大分県佐伯市大字堅田3905-1	（株）佐伯メカトロセンター	IC.4	90/07
サイエンス パーク	30	札幌テクノパーク	予備調査のみ回答あり	北海道	SP.4	86/01
	31	恵庭リサーチ・ビジネスパーク	北海道恵庭市恵み野北3-1-1	恵庭リサーチビジネスパーク（株）	SP.4	89/04
	32	旭川リサーチパーク	北海道旭川市旭神町	（株）旭川産業高度化センター	SP.4	95/09
	33	八戸ハイテクパーク	青森県八戸市大字市川町字田ノ沢頭	青森県商工労働部工業振興課	SP.4	92/10
	34	21世紀プラザ研究センター	仙台市泉区高森2-1-40	（株）テクノプラザみやぎ	SP.4	90/01
	35	秋田テクノリサーチゾーン	秋田県新屋町砂奴奇地域	秋田県商工労働部工業振興課	SP.4	92/11
	36	福島県ハイテクプラザ	福島県郡山市片平町山神館7-2	福島県商工労働部経営指導課	SP.4	92/04
	37	ソフト・リサーチパーク"情報の森とちぎ"	栃木県高根沢町宝積寺	栃木県企画部地域振興課	SP.4	95/12
	38	宇都宮テクノポリスセンター	栃木県宇都宮市野高谷地区	栃木県商工労働部観光部工業課	SP.4	未定
	39	太田リサーチパーク	群馬県太田市	群馬県商工労働部繊維工鉦課	SP.4	95/12
	40	さいたまインダストリアルビジネスパーク（仮称）	埼玉県川口市上青木3丁目	埼玉県商工部産業支援施設整備室	SP.4	未定 97年
	41	かながわサイエンスパーク	川崎市高津区坂戸3-2-1	（株）ケイエスピー	SP.4	89/07
	42	平塚ばらの丘ハイテクパーク	神奈川県平塚市土屋、上吉沢、下吉沢他	平塚市都市計画部湘南丘陵整備課	SP.4	95/03
	43	かわさきマイコンシティ	川崎市麻生区南黒川（完成）、栗木（造成中）	川崎市経済局マイコンシティ対策室	SP.4	99/03
	44	大山山麓リサーチパーク	構想段階、市域5ゾーンを候補地に設定	伊勢原市経済部商工課	SP.4	未定
	45	福井県産業情報センター（仮）（ソフトパークふくい）	福井県坂井郡丸岡町熊堂3-7-1-16	福井県商工労働部商工振興課	SP.4	94/04

Q 3：設立の目的						Q 9：敷地内の施設・機能の現状及び予定													
地域 リス トラ	雇用 創出	ハイ テク 企業 創出	ハイ テク 企業 誘致	中小 企業 育成 支援	その他	セン ター 施設	生産 施設	国研	公設試	3セ ク・ 財団 研究 機関	民間研 究機関	産学 連携 事務所	大学 施設	交流施 設	研修施 設	技術 情報 提供 施設	オー プン ラボ	イン キュ ベータ	
				○		-	-	-	既設	-	-	-	-	建設中	既設	計画	計画	計画	
	○	○	○	○		既設	-	-	計画	既設	既設	既設	計画	既設	既設	既設	既設	既設	
○		○		○		既設	計画	-	既設	既設	計画	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	
		○		○		既設			既設					既設	既設	既設		既設	
				○		既設	-	既設	-	-	既設	-	既設	既設	既設	既設	既設	既設	
		○	○	○		既設				既設	既設			既設	既設	既設	既設	既設	
		○		○		既設	既設	-	-	既設	-	-	-	既設	既設	計画	建設中	既設	
						予備調査で「研究・情報提供施設及びインキュベータあり」の回答あり													
○	○	○	○	○		既設	-	-	-	既設	既設	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	
○	○			○		計画	-	-	計画	計画	計画	-	-	計画	計画	計画	計画	計画	
	○		○	○		既設	-	-	-	既設	計画	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	
		○		○		既設	-	-	-	-	既設	既設	計画	建設中	既設	既設	既設	既設	
		○	○						既設	既設					既設		既設	既設	
				○		既設			既設	既設	既設							既設	
			○	○		計画	-	-	-	計画	計画	-	-	計画	計画	計画	計画	計画	
		○	○	○		計画	-	-	計画	計画			-	計画	計画	計画	計画	計画	
					○	計画				計画	計画			計画	計画	計画	計画	計画	
				○	○	計画	-	-	計画	計画	計画	-	-	計画	計画	計画	計画	計画	
○		○		○		既設	-	-	既設	既設	既設	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	
		○	○			計画	-	-	建設中	計画	計画	-	既設	計画	計画	計画	建設中	計画	
	○	○	○			計画	-	-	-	計画	既設、計 画	-	-	計画	計画	-	-	計画	
○			○			計画	計画	計画	計画	-	計画	計画	-	計画	計画	計画	計画	計画	
				○		建設中	-	-	-	既設	-	-	-		既設	既設		既設	

Q 1	Q 1 0	Q 11	Q 1 2：土地の取得方法及びその面積	
名称	運営機関名称	総建設費 (億円)	敷地面積 (ha)	土地取得方法
奈良県工業技術センター（仮）		42	1	現在の工業試験場の拡充整備事業であるため既存の県有地に対応
（株）新産業創造センター	（株）新産業創造センター	22	0.8	鳥取市土地開発公社所有地を買い上げ
テクノプラザ愛媛	（財）愛媛テクノポリス財団	28	1	県所有地を造成
（財）東予産業創造センター	（財）東予産業創造センター	8	0.55	新居浜市所有地を造成
久留米リサーチパーク	（株）久留米リサーチパーク	25	1	民間所有地を久留米市が買い上げ造成し、市制100周年記念に公園を新設するその一部を借地とする
福岡県立飯塚研究開発センター	（財）飯塚研究開発機構	40	1.3	民間所有の土地を買い上げ
（株）佐伯メカトロセンター	（株）佐伯メカトロセンター	12	3.5	佐伯市が民間から買い上げ造成した工業団地の一角を市から借用
札幌テクノパーク				
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	恵庭リサーチ・ビジネスパーク	21	4	ニュータウン恵み野の開発主体である（株）恵庭新都市開発公社の所有する土地を買い上げ
旭川リサーチパーク		20	1.5	未定
八戸ハイテクパーク	八戸インテリジェントプラザ	17	17.7	民間所有の土地を買い上げ
21世紀プラザ研究センター	（株）テクノプラザみやぎ	413	55	三菱地所が開発中の泉パークタウンのセンター地区等約55haを21世紀プラザ整備計画用地とした、21世紀プラザ研究センター（三菱地所から借地）、研究所団地（三菱地所が民間研究機関に分譲）、仙台地域職業訓練センター（仙台市の所有）
秋田テクノリサーチゾーン	工業技術センター、高度技術研究所、秋田テクノポリス開発機構	143	9.5	秋田県企業局所有地
福島県ハイテクプラザ	福島ハイテクプラザ	45	4	郡山市より無償貸与
ソフト・リサーチパーク"情報の森とちぎ"		16	19	県有地を県土地開発公社が取得し造成分譲を行う
宇都宮テクノポリスセンター		37	未定	民間所有の土地を買い上げ
太田リサーチパーク		60	20	民間所有の土地を買い上げ
さいたまインダストリアルビジネスパーク（仮称）		879	5	N H K放送所跡地を買収
かながわサイエンスパーク	（株）ケイエスビー、（財）神奈川高度技術支援財団、（財）神奈川科学技術アカデミー	650	5.5	池見鉄工工場跡地
平塚ばらの丘ハイテクパーク		不明		民間所有の土地を買い上げ
かわさきマイコンシティ		未定	5.9	土地区画整理事業により用地造成
大山山麓リサーチパーク		未定	未定	未定
福井県産業情報センター（仮）（ソフトパークふくい）		45	6	土地開発公社用地を造成



Q 1 3 : 地域開発関連法律の地域指定状況							Q 1 4
テクノ リス	民活	社会 資本	頭脳 立地	多極 分散	拠点 都市	その他	所在地 市町村 の人口 (万 人)
							36
			90/03		93/08	テレトピア、インテリジェントシ ティ	14.5
88/04							44
85/12							12.9
84/09	88/03						23
							8.3
						特定中小企業集積の活性化に関する臨 時措置法に基づく活性化地域	5.2
89/02	88/04				93/08	新産業都市建設促進法(64/4)、工業再配 置促進法（特別誘導地域）(78/4)、高度 技術工業集積地域開発促進法(89/2)	60.3
			91/09				36
			89/03		93/08	新産業都市建設促進法	24.1
	88/06						93
84/04						新産業都市建設促進法（66/2/28）	30.8
86/12							32
84/05			申請 中				2.7
84/05			申請 中				44
			91/09				13.8
							45
	86/12						120
	検討 中						25.2
							120
							9.7
							3

		Q 1	Q 2		Q 4	Q 5
タイプ	No	名称	所在地	回答機関	設立形態 (3-2 参照)	設立 年月
サイ エ ン ス パ ー ク	46	上田リサーチパーク	長野県上田市大字下之郷	長野県商工部振興課		91/10
	47	ソフトピアジャパン	岐阜県大垣市加賀野地内	岐阜県企画部ソフトピア ジャパン建設推進室	SP.4	96/04
	48	V Rテクノジャパン	岐阜県各務原市須恵地内	岐阜県商工労働部企業立 地課	SP.4	96/04
	49	東濃研究学園都市（プラズマリ サーチパーク）	岐阜県多治見市、土岐市	岐阜県企画部企画調整課		98/03
	50	豊橋ビジネスリサーチパーク （仮）	愛知県豊橋市西幸町浜道町地内	豊橋市商工部工業労働課	SP.4	92/11
	51	京都リサーチパーク	京都市下京区中堂寺南町17他	京都リサーチパーク （株）		89/10
	52	文化学術研究交流施設（けいはん なプラザ）	予備調査のみ回答あり	京都府	SP.4	93/04
	53	播磨科学公園都市（第1工区）	兵庫県揖保郡新宮町、赤穂郡上 郡町、佐用郡三日月町	兵庫県企業庁播磨科学公 園都市整備局企画調整課	SP.4	93/04
	54	吉備高原都市	岡山県御津郡加茂川町、上房郡 賀陽町	岡山県企画部新都市建設 室	SP.4	92/04
	55	岡山里サーチパーク	岡山県岡山市芳賀・富吉地区	岡山県商工部工業振興課		95/04
	56	広島中央サイエンスパーク	広島県東広島市西条町御園宇	広島県商工労働部工業技 術課	SP.4	92/03
	57	宇部新都市（テクノセンターゾ ーン）	山口県宇部市大字西岐波	山口県商工労働部テクノ ポリス推進室	SP.4	96/03
	58	ブレインズパーク徳島	徳島県徳島市川内町平石住吉、 平石若松	徳島県商工労働部商工振 興課	SP.4	94/07
	59	サイエンス・ソフトパーク	香川県高松市林町（旧高松空港 跡地）	香川県企画部地域整備課	SP.4	96/04
	60	（株）北九州テクノセンター	北九州市戸畑区中原新町2-1	（株）北九州テクノセン ター	SP.4	93/03
	61	福岡ソフトリサーチパーク	福岡市早良区百道浜902-19	（株）福岡ソフトリサー チパーク	SP.4	96/01
	62	大村ハイテクパーク	長崎県大村市雄ヶ原町	（財）ナガサキ・テクノ ポリス財団	SP.4	89/10
	63	熊本テクノリサーチパーク	熊本県上益城郡益城町田原	熊本県商工観光労働部工 業振興課テクノポリス推進室	SP.4	86/09
	64	（株）鹿児島頭脳センター（上野 原テクノパーク内）	国分市川内1137-72（上野原テク ノパーク内）	（株）鹿児島頭脳セン ター	SP.3	92/03
	65	トロピカルテクノパーク	沖縄県具志川市字州崎	（株）トロピカルテクノ センター	SP.4	93/11
R&D パ ー ク （ 交 流 機 能 な し）	66	北海道立工業試験場、北海道立衛 生研究所、北海道環境科学研究セ ンター、北海道立地下資源調査所	札幌市北区北19条西11丁目、西 12丁目、北20条西11丁目、西12 丁目	北海道立工業試験場		77/11
	67	北見ハイテクパーク	予備調査のみ回答あり	北海道	R&D.2	90/10
	68	郡山ウエストソフトパーク	福島県郡山市片平町、熱海町及 び逢瀬町地内	地域振興整備公団（郡山 産業高度機能開発所）	R&D.2	94/10
	69	県央愛川ハイテク研究所団地	神奈川県愛甲郡愛川町三増地内	愛川町経済建設部商工課	R&D.2	88/11

Q 3：設立の目的						Q 9：敷地内の施設・機能の現状及び予定												
地域 リス トラ	雇用 創出	ハイ テク 企業 創出	ハイ テク 企業 誘致	中小 企業 育成 支援	その 他	セン ター 施設 計画	生産 施設 既設、 建設	国研	公設試	3セ ク・ 財団 研究 機関	民間 研究 機関	産学 連携 事務 所	大学 施設 建設 中	交流施 設 計画	研修施 設 計画	技術 情報 提供 施設 計画	オー プン ラボ	イン キュ ベータ
	○		○			計画	既設、 建設	-	-	-	既設、建 設中	計画	建設 中	計画	計画	計画	-	計画
○	○	○	○	○		建設 中					計画・			建設中	建設中	建設 中	建設 中	建設 中
		○	○	○		計画	-	-	-	計画	計画	-	-	計画	計画	計画	計画	計画
			○	○		計画	既設	-	計画	既設、 計画	計画	-	建設 中	計画	-	-	計画	計画
○	○	○	○	○		既設、	-	-	-	既設、 計画	計画	-	計画	既設	既設	既設	既設	既設
○					○	既設	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設
						予備調査で「研究・交流・研修・情報提供施設、インキュベータあり」の回答あり												
○		○	○			計画	-	建設 中	計画	既設	建設中	-	既設	既設	計画	既設	計画	計画
	○		○		○	既設	既設		計画		既設、計 画							既設
		○	○	○		建設 中	-	-	建設中	建設 中	計画	-	計画	建設中	建設中	建設 中	建設 中	建設 中
			○		○	既設	-	建設 中	既設、計 画	既設、 計画	既設、建 設中、計 画	-	計画	既設、建 設中、計 画	既設、建 設中、計 画	既設	既設	計画
		○		○		計画	-	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
	○		○			建設 中	-	-	-	建設 中	計画	-	-	建設中	建設中	建設 中	建設 中	建設 中
	○	○	○	○		計画	-	建設 中	-	計画	計画	-	計画	建設中、 計画	計画	計画	-	計画
				○		既設				既設				既設	既設	既設		既設
	○		○	○		建設 中	-	-	-		建設中	-	-	建設中	建設中	建設 中	建設 中	建設 中
	○		○			-	既設、 計画	-	既設	既設	-	-	-	既設	既設	既設	既設	既設
	○	○	○	○		既設	-	-	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設	既設
				○		既設	-	-	-	-	-	-	-	既設	既設	既設	既設	既設
			○	○	○	既設			計画	計画	計画			既設	既設	既設		既設
				○					既設								既設	
						予備調査で「生産・研究施設あり」の回答あり												
	○		○			-	-	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-
			○			-	-	-	-	-	既設、建 設中	-	-	-	-	-	-	-

Q 1	Q 1 0	Q 11	Q 1 2 : 土地の取得方法及びその面積	
名称	運営機関名称	総建設費 (億円)	敷地面積 (ha)	土地取得方法
上田リサーチパーク		74	53.4	民間所有（ほとんどが個人）の土地を買い上げ
ソフトピアジャパン		250	12.6	民間所有土地を県土地開発公社にて買い上げ
VRテクノジャパン			17	民間所有の土地を県土地開発公社が買い上げる予定
東濃研究学園都市（プラズマリサーチパーク）		未定	640	フロンティア・リサーチパーク（多治見市土地開発公社が造成）、土岐プラズマ・リサーチパーク（住都公団が土地区画整理事業にて開発予定）
豊橋ビジネスリサーチパーク（仮）	（株）サイエンス・クリエイト	26	20.6	市有地が8ha、残りは民間所有の土地を買い上げ予定
京都リサーチパーク		1000	9.5	大阪ガス（株）京都製造所跡地を大阪ガス（株）が現物出資し京都リサーチパーク（株）を設立
文化学術研究交流施設（けいはんなプラザ）				
播磨科学公園都市（第1工区）		未定	960	兵庫県が全体を買収し、土地造成後民間等に譲渡
吉備高原都市		未定	1900	開発区域全域の買い上げ
岡山リサーチパーク			51.3	民間所有の土地を買い上げ県が造成
広島中央サイエンスパーク	広島テクノプラザ	30.5	31.7	県有地（県立広島農業短大跡地）を造成、但し一部民地買収
宇部新都市（テクノセンターゾーン）		未定	20	民間所有の土地を買い上げ
ブレインズパーク徳島	（株）徳島健康科学総合センター	15	8.4	民間所有の土地を地域振興整備公団が買い上げ造成、分譲
サイエンス・ソフトパーク		369.6	12.66	旧高松空港跡地（運輸省と交換契約）
（株）北九州テクノセンター		33.32	0.98	北九州市所有地を造成
福岡ソフトリサーチパーク		134.3	0.6	福岡市所有地を現物出資
大村ハイテクパーク	（財）ナガサキ・テクノポリス財団	4.4	46	民間所有の土地を買い上げ
熊本テクノリサーチパーク			40	民有地の買い上げ
（株）鹿児島頭脳センター（上野原テクノパーク内）	（株）鹿児島頭脳センター	14	1	県所有地を賃貸
トロピカルテクノパーク	（株）トロピカルテクノセンター	20	25	県の造成（埋立）
北海道立工業試験場、北海道立衛生研究所、北海道環境科学研究センター、北海道立地下資源調査所		29.6	6.47	北海道所有地を造成
北見ハイテクパーク				
郡山ウエストソフトパーク		30	19.8	民間及び財産区所有の土地を買い上げ
県央愛川ハイテク研究所団地			7.33	愛川町土地開発公社が民間所有の土地を買い上げ造成分譲

Q 1 3 : 地域開発関連法律の地域指定状況							Q 1 4
テクノ リス	民活	社会 資本	頭脳 立地	多極 分散	拠点 都市	その他	所在地 市町村 の人口 (万 人)
87/12						中部圏	12.1
			92/11			大垣市が集積促進地域	15
			92/11				13
				93/03			9.8
	90/09				申請 中	工業整備特別地域	35
	89/11						146
85/09							4
84/08							1.5
84/08			90/02				60
84/03			90/03			低開発地域工業開発促進法（低開発地域工業開発地区）、農村地域工業等導入促進法（農村地域）、工業再配置促進法（誘導地域）	10.1
84/03	検討 中		92/06			産炭地域（10条地域）、工業再配置特別誘導地域	17.5
			89/03		93/04	新産業都市建設促進法	26
85/12			92/06		93/08		32.9
			90/03				102
	91/05						127
85/03			92/06		93/05	産炭地域、低開法、工配法	7.5
84/03							2.8
84/03			90/02				4.8
			90/08		申請 中		5.5
						新産業都市建設促進法	167
86/12			91/03			新産業都市建設促進法	32
							4.2

		Q 1	Q 2		Q 4	Q 5
タイプ	No	名称	所在地	回答機関	設立形態 (3-2 参照)	設立 年月
R&D パーク（ 交流機能 なし）	70	白山ハイテクパーク	横浜市緑区白山1丁目	横浜市経済局産業振興部 産業振興課	R&D.2	90/04
	71	金沢バイオパーク	横浜市金沢区福浦	横浜市経済局	R&D.2	92/04
	72	グリーンテクなかい	神奈川県足柄上郡中井町境内 他	中井町産業課	R&D.2	93/03
	73	舞岡リサーチパーク（第1期）	横浜市戸塚区舞岡町字半屋敷の 一部、下谷の一部、熊の堂の一 部	横浜市都市計画局開発部	R&D.2	95/04
	74	石川ソフトリサーチパーク	石川県松任市八束穂地内	石川県商工労働部経済振 興室	R&D.2	93/04
	75	竜王赤坂ソフトパーク	山梨県中巨摩郡竜王町竜王新町	山梨県商工労働観光部工 業振興課	R&D.2	90/04
	76	山梨ビジネスパーク	山梨県中巨摩郡玉穂町乙黒地内	山梨県商工労働観光部工 業振興課	R&D.2	95/12
	77	米倉山ニュータウン（R&Dパー ク）	山梨県東八代郡中道町下向山地 内	山梨県商工労働観光部工 業振興課	R&D.2	96/12
	78	上野原リサーチ&テクノパーク	予備調査のみ回答あり	山梨県	R&D.2	96/12
	79	佐久リサーチパーク	長野県佐久市大字志賀、瀬戸地 域	長野県商工部振興課	R&D.2	93/07
	80	日新研究開発団地	愛知県愛知郡日進町大字米野木 地内	愛知県企業庁用地部用地 計画課	R&D.2	91/03
	81	三好黒笹地区研究開発施設用地	愛知県西加茂郡三好町大字黒笹 地内	愛知県企業庁用地部用地 計画課	R&D.2	95/03
	82	ハイタッチリサーチパーク	予備調査のみ回答あり	京都府	R&D.2	92/09
	83	テクノパークなら	奈良県五條市住川町	奈良県企画部開発局地域 開発課	R&D.2	91/12
	84	南麓サイエンスパーク	和歌山県打田町及び岩出町	和歌山県企画部関西国際 空港対策室	R&D.2	93/03
	85	宇部臨空頭脳パーク	山口県宇部市西岐波地内	地域振興整備公団（山口 宇部支部）	R&D.2	96/10
R&D パーク（ 交流機能 あり）	86	宮崎学園都市	予備調査のみ回答あり	宮崎県	R&D.2	90/06
	87	R T Nパーク	北海道江別市西野幌、東野幌	江別市経済部工業振興課	R&D.4	93/08
	88	アルカディアソフトパーク山形	山形県山形市大字沼木地区	地域振興整備公団（山形 産業高度機能開発所）	R&D.4	95/12
	89	（株）ひたちなかテクノセンター	茨城県勝田市馬渡地内	（株）ひたちなかテクノ センター	R&D.4	95/06
	90	かずさアカデミアパーク（第1 期）	千葉県木更津市矢那、君津市小 糸大谷	千葉県企画部かずさアカ デミアパーク推進室	R&D.4	94/03
	91	横浜ビジネスパーク	横浜市保土ヶ谷区神戸町134	野村不動産（株）Y B P 事業部	R&D.4	90/01
	92	テクノウェイブ100	横浜市神奈川区新浦島1-1-25	テクノウェイブマネジメ ント（株）	R&D.4	90/09
	93	厚木テレコムパーク	神奈川県厚木市岡田	（株）厚木テレコムパー ク	R&D.4	95/10

Q 3：設立の目的						Q 9：敷地内の施設・機能の現状及び予定													
地域 リス トラ	雇用 創出	ハイ テク 企業 創出	ハイ テク 企業 誘致	中小 企業 育成 支援	その他	セン ター 施設	生産 施設	国研	公設試	3セ ク・ 財団 研究 機関	民間研 究機関	産学 連携 事務 所	大学 施設	交流施 設	研修施 設	技術 情報 提供 施設	オー プン ラボ	イン キュ ベータ	
			○			-	-	-	-	-	既設	-	-	-	-	-	-	-	
					○	-	-	既設	-	-	既設	-	-	-	-	-	-	-	
	○		○			-	計画	-	-	-	既設,建 設中,計 画	-	-	-	-	-	-	-	
	○	○	○			-	-	-	-	-	計画	-	建設 中	-	-	-	-	-	
			○			-	-	-	-	-	既設,建 設中,計 画	-	-	-	-	-	-	-	
			○	○		-	-	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-	
			○	○		-	-	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-	
			○	○		-	-	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-	
						予備調査で「生産・研究施設あり」の回答あり													
	○		○		○	-	計画	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-	
			○								既設,計 画								
			○								計画								
						予備調査で「研究施設あり」の回答あり													
	○					-	既設	-	-	既設	-	-	-	-	-	-	-	-	
○	○		○		○	-	既設	-	-	-	計画	-	既設	-	-	-	-	-	
					○	-	-	-	-	-	計画	-	-	-	-	-	-	-	
						予備調査で「生産・研究施設あり」の回答あり													
			○			-	計画	計画	計画	計画	既設,計 画	計画	既設	既設	既設	既設	計画	-	
	○		○		○	計画	-	-	計画	-	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	-	
				○		計画				計画	計画			計画	計画	計画			
○			○			計画	-	計画	建設中, 計画	建設中	計画	-	計画	計画	-	-	-	-	
			○			既設	-	-	-	既設	既設	-	-	-	既設	-	-	-	
○			○	○		-	-	既設	既設	-	-	-	-	既設	既設	-	-	-	
	○		○		○	建設中					建設中		計画	計画	計画	計画			

Q 1	Q 1 0	Q 1 1	Q 1 2 : 土地の取得方法及びその面積	
名称	運営機関名称	総建設費 (億円)	敷地面積 (ha)	土地取得方法
白山ハイテクパーク		286	6.9	横浜市土地開発公社が住都公団から土地取得、造成後企業へ分譲
金沢バイオパーク			5.75	横浜市用地
グリーンテクなかい			87	民間所有の土地を造成（土地区画整理事業による）し、民間企業が買収
舞岡リサーチパーク（第1期）		79	9.1	民間所有の土地を買い上げ、区画整理で換地
石川ソフトリサーチパーク		49	23	民間所有の土地を買い上げ
竜王赤坂ソフトパーク			6.7	民間所有の土地を買い上げ
山梨ビジネスパーク			10	民間所有の土地を買い上げ
米倉山ニュータウン（R&Dパーク）			44.7	民間所有の土地を買い上げ
上野原リサーチ&テクノパーク				
佐久リサーチパーク		85	44.2	民間所有の土地を買い上げ
日新研究開発団地		150	44.3	民間所有地を買い上げ造成
三好黒笹地区研究開発施設用地		80	29	民間所有地および県住宅供給公社用地買い上げ
ハイタッチリサーチパーク				
テクノパークなら			88.7	民間所有の土地を買い上げ
南麓サイエンスパーク			670	
宇部臨空頭脳パーク		30	18.1	宇部市土地開発公社から再取得
宮崎学園都市				
R T Nパーク	（株）北海道情報研究所	24	77	個人所有地を買い上げ
アルカディアソフトパーク山形			13	山形市所有地を買収
（株）ひたちなかテクノセンター	（株）ひたちなかテクノセンター	52.6	1.5	茨城県所有地（土地区画整理地内）を購入予定
かずさアカデミアパーク（第1期）		550	278	民間組合による土地区画整理事業方式（DNA研究所、アカデミアセンターの敷地は県が借地）
横浜ビジネスパーク		1000	13.1	日本硝子（株）横浜工場跡地を買収
テクノウェイブ100		公表なし	1.6	横浜市所有地を買収
厚木テレコムパーク		130	2.5	借地



Q 1 3 : 地域開発関連法律の地域指定状況							Q 1 4
テクノ リス	民活	社会 資本	頭脳 立地	多極 分散	拠点 都市	その他	所在地 市町村 の人口 (万 人)
							328
							328
							1
				93/02			328
			90/02			中部圏開発整備法（都市開発区域）	6.1
88/02			90/02		93/08		3.6
88/02			90/02		93/08		0.89
88/02			90/02		93/08		0.5
87/12						山村振興法第7条による振興山村(71)、 低開発地域工業開発促進法第2条によ る指定(62)、工業再配置促進法第2条に よる誘導地域(73)	6.3
							5
							3
						誘導地域、半島振興対策実施地域、工 業地域	3.5
						地方生活圏地域振興推進計画（建設省 87/3/31）	1.4
85/03			92/06				17.5
	90/04						10.7
			92/04				25
			90/08			水戸日立都市開発区域、地域創生総合 都市開発事業、インテリジェント・シ ティ、振興拠点地域制度	11
				92/03		首都圏整備法、工場立地法	12.6
						都市拠点開発緊急促進事業（建設省）	328
							328
	93/01			89/04		インテリジェントシティ(87/3/31)	20.6

		Q 1	Q 2		Q 4	Q 5
タイプ	No	名称	所在地	回答機関	設立形態 (3-2 参照)	設立 年月
R&D パーク（ 交流機能 あり）	94	横須賀リサーチパーク	横須賀市長沢・野比地区	(株)横須賀テレコムリ サーチパーク	R&D.4	97/03
	95	湘南国際村	予備調査のみ回答あり	神奈川県	R&D.4	99/12 竣工
	96	津久井リサーチ・インテリジェン トパーク	神奈川県津久井町中野地区と串 川地区中央の丘陵地	津久井町新都市推進課	R&D.4	未定 2010
	97	いしかわサイエンスパーク	石川県能美郡辰口町字長滝～灯 台笹	石川県企画開発部	R&D.4	93/10
	98	(株)浜名湖国際頭脳センター	静岡県浜松市村櫛4598	(株)浜名湖国際頭脳セ ンター	R&D.4	89/04
	99	浜松地域テクノポリス浜松市都田 開発区	静岡県浜松市新都田1丁目、4丁 目	(財)浜松地域テクノポ リス推進機構	R&D.4	93/03
	100	志段味ヒューマンサイエンスパー ク	名古屋市守山区志段味地区	名古屋市経済局商工部産 業振興室	R&D.4	97/03
	101	科学技術交流センター（仮）	愛知県瀬戸市豊田市（候補地）	愛知県企画部企画課	R&D.4	99年 度頃
	102	鈴鹿山麓リサーチパーク	三重県四日市市・三重郡菰野町	三重県地域振興部地域振 興課	R&D.4	92/10
	103	桑名ビジネスリサーチパーク	三重県桑名市	三重県地域振興部地域振 興課	R&D.4	97/03
	104	西神第2地区工業団地（神戸ハイ テクパーク）	神戸市西区室谷	神戸市開発局経営管理課	R&D.4	96/04
	105	神戸リサーチパーク	神戸市北区	住宅都市整備公団関西支 社都市開発企画部宅地募 集第二課	R&D.4	97/12
	106	関西文化学術研究都市平城・相楽 地域（奈良県域：ならやま研究 パーク）	奈良県奈良市左京6丁目5番、6番 地内	奈良県企画部開発局地域 開発課	R&D.4	93/03
	107	海南インテリジェントパーク	和歌山県海南市大野中	(株)和歌山リサーチラ ボ	R&D.4	94/06
	108	コスモパーク加太	和歌山県和歌山市加太地区	和歌山県企画部コスモ パーク加太推進室	R&D.4	未定
	109	広島西部丘陵都市大塚学研地区 （アカデミック・リサーチパー ク）	広島市安佐南区沼田町	広島市開発局計画調整課	R&D.4	94/04
	110	大分県ソフトパーク	大分県大分市東春日町51番地	大分県企画総室企画調整 課	R&D.4	85/03
	111	大分インテリジェントタウン	大分県大分市上判田	大分県商工労働観光部産 業立地・リゾート推進室	R&D.4	94/03

Q 3：設立の目的						Q 9：数地内の施設・機能の現状及び予定													
地域 リス トラ	雇用 創出	ハイ テク 企業 創出	ハイ テク 企業 誘致	中小 企業 育成 支援	その他	セン ター 施設 計画	生産 施設	国研 計画	公設試 験場	3セ ク・ 財団 研究 機関 計画	民間研 究機関 計画	産学 連携 事務 所	大学 施設 計画	交流施 設 計画	研修施 設 計画	技術 情報 提供 施設 計画	オー プン ラボ	イン キュー ペー タ	
○			○	○	○	計画	-	計画	-	計画	計画	-	計画	計画	計画	計画	-	-	
						予備調査で「研究・交流・研修・情報提供施設あり」の回答あり													
○	○		○	○	○	計画					計画		計画	計画	計画	計画			
			○	○		既設					既設,計 画		既設	既設	既設				
		○	○			既設	-	-	-	既設	既設	-	-	既設	既設	既設	-	-	
	○	○	○	○															
	○	○	○	○	○	計画	計画	計画	-	計画	計画	-	計画	計画	計画	計画	-	-	
		○	○	○	○	計画	-	-	-	計画	計画	-	-	計画	計画	計画	計画	-	
		○	○			計画	-	-	計画	既設, 計画	計画	-	-	計画	既設	計画	計画	-	
		○	○			計画	-	-	計画	計画	計画	-	-	計画	計画	計画			
	○		○			計画	既設	-	-	-	既設	-	-	計画	計画	-	-	-	
	○		○								建設中, 計画			建設中, 計画	建設中				
				○	○						建設中, 計画			建設中	建設中	建設中			
			○	○		計画	-				計画			計画	計画	計画	計画		
	○		○		○														
			○		○		-	-	-	-	計画	計画	建設中	計画	計画	計画			
			○	○	○	既設				既設				既設	既設	既設			
			○	○		建設中	-	-	計画	-	計画		-	建設中	建設中	建設中	計画	-	

Q 1	Q 1 0	Q 11	Q 1 2 : 土地の取得方法及びその面積	
名称	運営機関名称	総建設費 (億円)	敷地面積 (ha)	土地取得方法
横須賀リサーチパーク		81	58.8	造成後の横須賀市有地を借り上げ
湘南国際村				
津久井リサーチ・インテリジェントパーク			235	町有地、財産区有地、民有地を土地区画整理事業で対応予定
いしかわサイエンスパーク		230	175	民間所有の土地を買い上げ
(株) 浜名湖国際頭脳センター	(株) 浜名湖国際頭脳センター	34.6	1	浜松市より借地（遊休養鰻池を埋立、民間所有の土地を浜松市が借り受け）
浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区			14	浜松市所有地及び民有地買い上げ造成
志段味ヒューマンサイエンスパーク		未定	100	名古屋市土地開発公社が先行買収した用地と土地区画整理組合から買収した保留地を集合換地して用地確保
科学技術交流センター（仮）		未定	未定	県所有地造成（予定）、民間所有地買い上げ（予定）
鈴鹿山麓リサーチパーク	(財) 国際環境技術移転研究センター	17	54	四日市市所有地を造成
桑名ビジネスリサーチパーク	三重県地域振興部地域振興課		23	特定土地区画整理事業（住宅・都市整備公団中部支社施行）の一部にビジネスリサーチ
西神第2地区工業団地（神戸ハイテクパーク）		460	94	民間所有の土地を買い上げ
神戸リサーチパーク			221	住宅・都市整備公団の誘致施設用地を買い上げ
関西文化学術研究都市平城・相楽地域（奈良県城：ならやま研究パーク）			5.4	住宅・都市整備公団所有地を買い上げ
海南インテリジェントパーク		30	20	地域振興整備公団
コスモパーク加太			260	県土地開発公社所有地及び民間所有地を買収
広島西部丘陵都市大塚学研地区（アカデミック・リサーチパーク）	広島市立大学	534	94	民間開発事業者が用地買収し自ら開発（施設立地者が購入建設）
大分県ソフトパーク	(財) 大分県地域技術振興財団、(社) 大分県地域情報センター	1.03	3.2	県有地（県立高校跡地）を整地
大分インテリジェントタウン			17.4	民間所有の土地を買い上げ（民間開発デベロッパーの粗造成した土地を地域振興整備公団が買った）

Q 1 3 : 地域開発関連法律の地域指定状況							Q 1 4
テクノ リス	民活	社会 資本	頭脳 立地	多極 分散	拠点 都市	その他	所在地 市町村 の人口 (万 人)
	検討 中						43.7
						地域創生総合都市開発事業（建設省 89）調査地区採択	3
			90/02				1.2
			89/03			地域ソフト法の指定(90/4)	56.2
84/03							56.2
							216
							34
				91/01			27
				91/01			10
							151
							151
						近畿圏整備法による近郊整備区域	35.5
			90/03				5
						総合保養地域整備法	40
						都市拠点総合整備事業制度要綱 (93/3/31)	110
84/03			91/08				42
				90/08			42

(2) 研究開発・支援機能Q15ーQ18及び研究交流支援機能Q19ーQ23

タイプ	No	名称	Q15：共同研究実施状況（過去3年間の実績件数）			Q17：研究開発・ の際に提供する			
			内部にいる企業・機関 との共同研究	内部の企業・機関と 外部のそれとの共同 研究	外部の企業・機関同 士の共同研究	人	場所	設備	資金
イノベーション ションセン ター	3	(株) インテリジェントコスモス 研究機構					○		○
	5	(株) つくば研究支援センター (略称：T.C.I)		企業-国研研:5			○	○	
	6	(株) 古河ソフトウェアセンター							
	7	葛西産業拠点（仮）							
	8	柏崎ソフトパーク							
	9	長岡リサーチコア・インキュベ ートセンター				○	○	○	○
	10	富山県産業創造センター							
	11	(株) 富山県総合情報センター					○	○	
	12	石川トライアルセンター		公設試-企業:29、公 設試-国研:1			○	○	○
	13	(財) 松本ソフト開発センター		企業-大学-公設試			○		○
	14	(株) 名古屋ソフトウェアセン ター					○	○	
	15	豊橋サイエンスコア					○	○	
	16	名古屋ビジネスインキュベータ				○			○
	17	(株) 国際デザインセンター							
	19	(株) 大阪繊維リソースセンター (テクスピア大阪)	実績なし	企業-企業	実績なし	○	○	○	
	20	尼崎リサーチ・インキュベシ ョンセンター					○		
	21	神戸市産業振興センター		企業-企業:1、企業- 大学:1、企業-公設			○	○	○
	22	高山サイエンスプラザ	実績なし	実績なし	実績なし				○
	23	奈良県工業技術センター（仮）		公設試-企業:28、公 設試-国研:1、公設 試-公設試:1		○	○	○	
	24	(株) 新産業創造センター(TRT)	TRT-企業:6	TRT-大学:2、TRT- 国研:2		○	○	○	
	25	テクノプラザ愛媛	財団-企業:2	企業-大学:2、財団- 企業:3、財団-大学:4	企業-大学:12	○	○	○	○
	26	(財) 東予産業創造センター		企業-大学（工 専）:1			○	○	

支援内容	Q 1 8 : オープンラボの利用頻度 (92年度)					Q 1 9 : 技術者講座、技術セミナー (92年度)			
技術情報	利用頻度	利用時間 (h)	利用企業数 (社)	試験研究施設総点数	利用者内訳	プログラム	実績	受講者数	概要
						なし			
○	6				入居	ある	14	437	バイオテクノロジー、分子つくば先端技術セミナー、つくばハイテク・エンジニア養成セミナー、NEDO研究者養成コースなど (バイオテクノロジー、分子工学、メカトロニクス、産業廃棄物など)
						ある			SE養成講座
									検討中
						なし			
○	4	620	15	11	地元中小企業、大学、工技センターなど	ある			新材料、コンピュータ、FA、バイオなど先端技術セミナー、基礎研修講座 (電気・電子課程、プログラミング技術など)、企業共催研修など
						なし			
						ある	13	174	SE養成講座、C言語、UNIXなど
○	6	11386	1658	78	企業：現場技術者、公設試験：研究員、大学：院生学生	ある	83	1327	石川県産業大学講座
						ある	3	3	年間3回18時間程度の入門コース (C、UNIXなど)
						ある	74	815	SE共通専門講座 (プログラマ2～5年程度経験者)、一般研修コース
○	2		15			ある		189	
									(株)名古屋ソフトウェアセンターに技術事業相談を委託、市内中小企業者を対象にコンピュータ基礎セミナーを実施
									これから検討
○						なし			
○	6					なし			
○	6			1	共同利用研究室1室を設けているが現在整備中	ある	14	613	企業育成室交流会においてセミナーを計画
○						なし			
○						ある	12	336	技術フォーラム開催 (年12回)
○	2	施設の殆どを開放			入居企業、大学院生等	ある	18	210	高度情報化人材セミナー (UNIX、MS-DOS他)、パソコン通信によるリモート研修
○	2	200	50	9	インキュベート企業、支援財団、県内の情報関係企業など	ある	15	682	マーケティング・新製品開発セミナー、新素材・バイオセミナー、情報関連セミナーなど
○						ある	13	303	情報関連 (パソコン、ワープロ、C言語など)、技術関連 (生産管理、技術管理)

名称	Q 2 0 : 経営セミナー				Q 2 1 : 研究者	
	プログラム	実績 (92)	受講 者数	概要	企業同 士	企業- 大学
(株) インテリジェントコスモス 研究機構	なし					
(株) つくば研究支援センター (略称: T.C.I)	ある	6	201	脱フロン・エタン代替洗浄システムの構築セミナー、経営者のための特許戦略、つくば新技術活用支援セミナーなど	-	-
(株) 古河ソフトウェアセンター	なし				-	-
葛西産業拠点 (仮)						
柏崎ソフトパーク	なし				-	-
長岡リサーチコア・インキュベ ートセンター	ある			生産管理、在庫管理など	-	-
富山県産業創造センター	なし				-	-
(株) 富山県総合情報センター	なし				-	たまに ある
石川トライアルセンター	ある			石川県産業大学講座	-	たまに ある
(財) 松本ソフト開発センター					-	-
(株) 名古屋ソフトウェアセン ター	ある	1	17	経営者セミナー：先進トップ企業の経営戦略を学 ぶ	-	
豊橋サイエンスコア					-	-
名古屋ビジネスインキュベータ	ある			(株) 名古屋ソフトウェアセンターに技術事業相 談を委託、市内中小企業者を対象にコンピュータ 基礎セミナーを実施		
(株) 国際デザインセンター				これから検討		
(株) 大阪繊維リソースセンター (テクスピア大阪)	ある	5	150	明日の繊維を考えるととしてトップセミナーを開催	-	-
尼崎リサーチ・インキュベシ ョンセンター	なし					
神戸市産業振興センター	ある	2	72	企業育成室交流会において計画中		-
高山サイエンスプラザ	なし					
奈良県工業技術センター (仮)	なし					
(株) 新産業創造センター(TRT)	ある			(財) 鳥取県工業技術振興協会等で実施	頻繁に ある	頻繁に ある
テクノプラザ愛媛	ある	6	193	経営管理・人事戦略セミナーなど	たまに ある	-
(財) 東予産業創造センター	ある	2	18	経営マネジメント講座、技術管理者講座	-	-



の出向・派遣状況			Q 2 2 : 研究者の交流状況 (人材交流)					Q 2 3 : 大学との交流状況			
企業-公 設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	企業同 士	企業- 大学	企業- 公設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	研究打 合	情報交 換	飲み会	その他
		たまに ある		たまに ある				たまに ある			
-	たまに ある	たまに ある	度々あ る	度々あ る	頻繁に ある	頻繁に ある	度々あ る	たまに ある	たまに ある	たまに ある	
-	-	-	度々あ る	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	たまに ある	度々あ る	たまに ある	-	-	度々あ る	度々あ る	たまに ある	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
たまに ある	-	-	-	-	-	-	-	度々あ る	-	-	
-	-	-	たまに ある	たまに ある	度々あ る	たまに ある	-	たまに ある	たまに ある	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			-					-	-	-	
-	-	-	-	度々あ る	-	-	-	たまに ある	度々あ る	度々あ る	
											運営委員会 (度々開催)
											将来検討予定
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								-	-	-	
-	-	-	度々あ る	度々あ る	-	-	-	度々あ る	度々あ る	たまに ある	
									たまに ある	たまに ある	
					頻繁に ある			たまに ある	たまに ある		
頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	
たまに ある			頻繁に ある	頻繁に ある	度々あ る	-		度々あ る	度々あ る	たまに ある	
-	-	-	-	-	-	-	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	

タイプ	No	名称	Q 1 5：共同研究実施状況（過去3年間の実績件数）			Q 1 7：研究開発・ の際に提供する			
			内部にいる企業・機関同士の共同研究	内部の企業・機関と外部のそれとの共同研究	外部の企業・機関同士の共同研究	人	場所	設備	資金
イノベーションセンター	27	久留米リサーチパーク		企業-公設試-RP:4、企業-大学-公設試-RP:2、企業-高専-RP:3、企業-RP:9		○	○	○	
	28	福岡県立飯塚研究開発センター		企業-企業:1、企業-大学:5、企業-公設試:1	企業-大学:1	○	○	○	
	29	(株) 佐伯メカトロセンター	企業-企業:1	企業-企業:4		○	○	○	
サイエンスパーク	31	恵庭リサーチ・ビジネスパーク		企業-大学:2			○	○	○
	32	旭川リサーチパーク				○	○	○	○
	33	八戸ハイテクパーク		企業-大学:6	企業-公設試:9		○	○	
	34	21世紀プラザ研究センター		企業-企業:5、企業-大学:10（参考値）				○	
	35	秋田テクノリサーチゾーン	なし	公設試-企業:21	不明				○
	36	福島県ハイテクプラザ					○	○	
	38	宇都宮テクノポリスセンター				○	○	○	○
	39	太田リサーチパーク							
	41	かながわサイエンスパーク		公設試-企業:1、公設試-大学:4、公設試-国研:1		○	○	○	○
	42	平塚ばらの丘ハイテクパーク				○	○	○	
	45	福井県産業情報センター（仮） （ソフトパークふくい）					○		
	46	上田リサーチパーク							
	47	ソフトピアジャパン					○	○	
	48	VRテクノジャパン							
	49	東濃研究学園都市（プラズマリサーチパーク）				○	○	○	
	50	豊橋ビジネスリサーチパーク（仮）					○	○	
	51	京都リサーチパーク					○	○	○
	52	文化学術研究交流施設（けいはんなプラザ）							
	53	播磨科学公園都市（第1工区）							○

支援 内容	Q 1 8 : オープンラボの利用頻度 (92年度)					Q 1 9 : 技術者講座、技術セミナー (92年度)				
	技術 情報	利用 頻度	利用時 間 (h)	利用企 業数 (社)	試験研 究施設 総点数	利用者内訳	プロ グラム	実績	受講 者数	概要
○		1	17212	725	95	食品、ゴム、プラスチック、半導体、金属、ガラス、繊維業種	ある			中小企業技術者研修 (年6コース)、エラストマー研究会 (年12回)、イオンビーム研究会 (年12回)、オープンラボ機器利用研修 (年7回)
		3	平成5 年5月 開所				ある	12		ファジィ技術研修セミナー
○							ある	7	671	
○		2	300	150	74	バイオテクノロジー系法人	ある	2	46	先端技術セミナー (バイオテクノロジーを中心とするテーマの講演会を開催)
							ある			
○		3	46	18	14	企業、公設試	ある	9	320	産業技術開発センター、八戸インテリジェントプラザほか
○		1	4272	42	37	分析機器:33社 (入居企業11社)、情報機器:9社	ある	12	410	LAN構築セミナー、分析測定機器取扱研修会、テクノサロン講演会
○		5		180	15	地域内企業 (高度技術研究所の開放研究室は年間契約)	ある			工業技術センター、(財)テクノポリス開発機構
○							ある		3000	福島県ハイテクプラザ、(財)福島県工業技術振興財団、長・中・短期の研修
○							ある			公設工業試験研究機関 (11テーマ)、テクノポリス財団 (16コース)
							ある	8	95	各種コンピュータ研修
○			2600	150	30	民間企業	ある	32	770	材料システム工学・高分子新素材、遺伝子工学、アドバンスセラミックス・金属材料、実践CAD/CAM
○										検討中
							なし			
										検討中
							なし			
○										
○		2		15			ある			中小企業技術者研修 (豊橋市がリサーチコアの運営主体である (株)サイエンス・クリエイトに委託)、技術交流会 (毎月1回、講師:豊橋技術科学大)
							ある			京都府中小企業総合センター、京都市工業試験場、(株)京都ソフトアプリケーション
							ある	17	1673	高度技術に対応する人材育成 (高度技術研修事業、播磨ハイテクフォーラム事業、播磨テクノポリス塾事業など)

名称	Q 2 0 : 経営セミナー				Q 2 1 : 研究者	
	プログラム	実績 (92)	受講 者数	概要	企業同 士	企業- 大学
久留米リサーチパーク	ある			経営研修（年1回）	-	たまに ある
福岡県立飯塚研究開発センター					-	たまに ある
（株）佐伯メカトロセンター	ある	3	319		-	-
恵庭リサーチ・ビジネスパーク	ある	6	458	RBフォーラム（地域開発、まちづくり等のテーマ）、経営戦略セミナー（新たな挑戦を続ける企業の経営理念を聞き地元企業の今後の方向生を深める）	-	-
旭川リサーチパーク	ある					
八戸ハイテクパーク	ある	9	320		-	-
21世紀プラザ研究センター	ある	1	25	21世紀プラザ養賢堂	-	度々あ る
秋田テクノリサーチゾーン	ある			（財）テクノポリス開発機構	-	-
福島県ハイテクプラザ	なし				-	-
宇都宮テクノポリスセンター	ある			テクノポリス財団（トップセミナー）、（財）栃木県中小企業振興センター及び産業支援団体（景気展望等のセミナー）		たまに ある
太田リサーチパーク	ある	2	650	頭脳立地構想への理解、促進のための講演会等の開催（頭脳立地フェア、セミナー）		
かながわサイエンスパーク						頻繁に ある
平塚ばらの丘ハイテクパーク						-
福井県産業情報センター（仮） （ソフトパークふくい）	なし					
上田リサーチパーク				検討中		
ソフトピアジャパン						
V Rテクノジャパン	なし					
東濃研究学園都市（プラズマリ サーチパーク）						
豊橋ビジネスリサーチパーク （仮）					-	-
京都市リサーチパーク	ある			京都府中小企業総合センター	-	-
文化学術研究交流施設（けいはん なプラザ）						
播磨科学公園都市（第1工区）	ある	21	784	企業の起業化及び活性化の支援（研修事業、経営・技術支援事業、交流促進事業など）	-	

の出身・派遣状況			Q 2 2 : 研究者の交流状況 (人材交流)					Q 2 3 : 大学との交流状況			
企業-公 設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	企業同 士	企業- 大学	企業- 公設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	研究打 合	情報交 換	飲み会	その他
たまに ある	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	たまに ある		
たまに ある	-	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	-	-	度々あ る	たまに ある	たまに ある	
-	-	-	頻繁に ある				頻繁に ある	-	たまに ある	-	
-	-	-	度々あ る	たまに ある	-	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	-	
								たまに ある	度々あ る	たまに ある	
-	-	-	-	-	-	-	-	度々あ る	度々あ る	たまに ある	
-	-	-	たまに ある	度々あ る	たまに ある	-	-	-	たまに ある	たまに ある	技術相談 (度々ある)
-	-	-	-	-	-	-	-	たまに ある	たまに ある	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	たまに ある	たまに ある	-	
たまに ある				度々あ る	度々あ る	たまに ある		たまに ある	たまに ある	たまに ある	
								-	-	-	
度々あ る	-	頻繁に ある	度々あ る	頻繁に ある	度々あ る	-	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある		
				度々あ る				-	たまに ある	-	
								検討中			
-	-	-	-	度々あ る	-	-	-	たまに ある	度々あ る	度々あ る	
-	-	たまに ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	-	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	頻繁に ある	
				たまに ある				たまに ある	-	たまに ある	

タイプ	No	名称	Q 1 5：共同研究実施状況（過去3年間の実績件数）			Q 1 7：研究開発・ の際に提供する			
			内部にいる企業・機関同士の共同研究	内部の企業・機関と外部のそれとの共同研究	外部の企業・機関同士の共同研究	人	場所	設備	資金
サイエンスパーク	55	岡山リサーチパーク							
	56	広島中央サイエンスパーク		広島県先端技術共同研究センターにおける産学官の共同研究:3テーマ	2つの研究会を発足（共同研究には至っていない）		○	○	
	58	ブレインズパーク徳島			企業-企業:1		○	○	○
	59	サイエンス・ソフトパーク	計画中	計画中	計画中				
	60	(株)北九州テクノセンター		企業-大学:3	企業-大学:1		○	○	○
	62	大村ハイテクパーク	企業-公設試:1	公設試-企業:37、公設試-大学:2、公設試-国研:1		○	○	○	○
	63	熊本テクノリサーチパーク	公設試（財）-大学:3	企業-大学:20				○	○
	64	(株)鹿児島頭脳センター（上野原テクノパーク内）	企業-企業:1				○	○	
	65	トロピカルテクノパーク		企業-企業:5、企業-大学:2、企業-国研:1、企業-公設試:3		○	○	○	
R&Dパーク（交流機能なし）	66	北海道立工業試験場、北海道立衛生研究所、北海道環境科学研究センター、北海道立地下資源調査所	公設試-公設試:8	公設試-企業:18、公設試-大学:24、公設試-公設試:15	公設試-企業:77、公設試-大学:18、公設試-公設試:14	○	○	○	
	67	北見ハイテクパーク							
	75	竜王赤坂ソフトパーク							○
	76	山梨ビジネスパーク							○
	77	米倉山ニュータウン（R&Dパーク）							○
	79	佐久リサーチパーク							○
	83	テクノパークなら							
R&Dパーク（交流機能あり）	87	R T Nパーク							
	89	(株)ひたちなかテクノセンター		ひ-企業:28、ひ-大学:1、ひ-公設試:1		○			○
	90	かずさアカデミアパーク（第1期）							
	91	横浜ビジネスパーク							
	92	テクノウェイブ100					○		
	94	横須賀リサーチパーク					○		
	97	いしかわサイエンスパーク							○
	98	(株)浜名湖国際頭脳センター			企業-企業:5	○	○	○	

支援 内容 技術 情報	Q 1 8 : オープンラボの利用頻度 (92年度)					Q 1 9 : 技術者講座、技術セミナー (92年度)			
	利用 頻度	利用時 間 (h)	利用企 業数 (社)	試験研 究施設 総点数	利用者内訳	プ ロ グ ラ ム	実 績	受 講 者 数	概 要
○	2	2946		26		ある	27	801	広島テクノプラザ (計測分析解析技術、技術 情報処理技術、管理技術、制御システム化技 術など)
						ある			現在、計画中
						ある	21		SE養成講座、適用業務講座、一般セミナー
○	1 (506 件)			364	企業が9割以上	ある	17	203	(財)ナガサキ・テクノポリス財団 (研修指 導事業～テクノポリス大学)
○						ある	24		テクノポリス財団に事務局をおく知能シス テム技術研究会、バイオテクノロジー研究推進 会、熊本テクノ大学技術力講座、電応研研修 制度
○	6		6		インキュベータ入居企 業、テクノパーク内立地 企業、テクノポリス地域 立地企業等	ある			情報システム技術関連講座など
○						ある			平成6年度より開始予定
○	2	195	67	120	製造業者	ある	47	778	講習会・研修会の開催、研修生の受け入れ
○									工業技術センターなどで実施
○									工業技術センターなどで実施
○									工業技術センターなどで実施
○									
						なし			
						なし			
○						ある	8	167	システム設計技術、先端・新技術動向セミ ナー、SE養成講座など
									検討課題
						なし			
						ある			横浜市工業会連合会の所有する研修室でセミ ナーを随時開催
○									今後検討予定
○						なし			
○						ある	20	187	コンピュータ関連セミナー、マンスリーセミ ナーなど

名称	Q 2 0 : 経営セミナー				Q 2 1 : 研究者	
	プログラム	実績 (92)	受講 者数	概要	企業同 士	企業- 大学
岡山リサーチパーク						
広島中央サイエンスパーク	なし				-	-
ブレインズパーク徳島	ある			計画中		
サイエンス・ソフトパーク						
(株)北九州テクノセンター	なし					
大村ハイテクパーク	ある	6	68	(財)ナガサキ・テクノポリス財団(研修指導事業～NTFビジネス・スクール)		
熊本テクノリサーチパーク	ある	1	18	熊本テクノポリス財団によるテクノ大学の田原塾	-	-
(株)鹿児島頭脳センター(上野原テクノパーク内)	ある			情報処理システムの分かる経営者幹部社員養成講座	-	-
トロピカルテクノパーク	ある			平成6年度より開始予定	たまに ある	
北海道立工業試験場、北海道立衛生研究所、北海道環境科学研究センター、北海道立地下資源調査所	なし					
北見ハイテクパーク						
竜王赤坂ソフトパーク						
山梨ビジネスパーク						
米倉山ニュータウン(R&Dパーク)						
佐久リサーチパーク						
テクノパークなら	なし				-	-
R T N パーク	なし					-
(株)ひたちなかテクノセンター	ある	1	30	生産管理セミナー		
かずさアカデミアパーク(第1期)						
横浜ビジネスパーク	なし					
テクノウェイブ100	ある			横浜市工業会連合会の所有する研修室でセミナーを随時開催		
横須賀リサーチパーク				今後検討予定		
いしかわサイエンスパーク	なし					
(株)浜名湖国際頭脳センター	ある	20	187	セミナー、月例会など	-	-



の出向・派遣状況			Q 2 2 : 研究者の交流状況 (人材交流)					Q 2 3 : 大学との交流状況			
企業-公 設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	企業同 士	企業- 大学	企業- 公設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	研究打 合	情報交 換	飲み会	その他
-	-	-	たまに ある	たまに ある	たまに ある	たまに ある	たまに ある	度々あ る	度々あ る	度々あ る	研究交流会 (度々ある)
									度々あ る		
-					頻繁に ある			度々あ る	度々あ る	度々あ る	
頻繁に ある	-	-	-	-	-	-	-	度々あ る	度々あ る	度々あ る	
-	-	-	-	-	-	-	-	度々あ る	たまに ある	-	
たまに ある			度々あ る	度々あ る	度々あ る	度々あ る	度々あ る	度々あ る	度々あ る		
								度々あ る	たまに ある	たまに ある	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	たまに ある	たまに ある	
				頻繁に ある	度々あ る	たまに ある	頻繁に ある	度々あ る	頻繁に ある		
								不明			
								-	-	-	
				-					たまに ある		
-	-	-	たまに ある	頻繁に ある	度々あ る	-	頻繁に ある	度々あ る	度々あ る	度々あ る	

タイプ	No	名称	Q 1 5：共同研究実施状況（過去3年間の実績件数）			Q 1 7：研究開発・ の際に提供する			
			内部にいる企業・機関同士の共同研究	内部の企業・機関と外部のそれとの共同研究	外部の企業・機関同士の共同研究	人	場所	設備	資金
R&D パーク （交流機能あり）	99	浜松地域テクノポリス浜松市都田開発区			企業-企業:22、大学-企業:42				○
	101	科学技術交流センター（仮）					○		○
	102	鈴鹿山麓リサーチパーク	企業-企業:5						
	104	西神第2地区工業団地（神戸ハイテクパーク）							
	106	関西文化学術研究都市平城・相楽地域（奈良県域：ならやま研究パーク）							
	107	海南インテリジェントパーク				○	○	○	
	108	コスモパーク加太					○		
	110	大分県ソフトパーク							
	111	大分インテリジェントタウン							○

支援 内容 技術 情報	Q 1 8 : オープンラボの利用頻度 (92年度)					Q 1 9 : 技術者講座、技術セミナー (92年度)			
	利用 頻度	利用時 間 (h)	利用企 業数 (社)	試験研 究施設 総点数	利用者内訳	プロ グラム	実績	受講 者数	概要
○						ある	20	556	SE養成講座（浜名湖国際頭脳センターへ委託）、FA化のための産業用ロボット技術研修会（国際ロボットFA技術センターへ委託）、先端技術セミナー（テクノポリス推進機構）、産学官交流による技術指導・教官課題紹介
						ある			予定：（財）科学技術交流センター
○						なし			
									現在、計画中
○						ある	5	64	大分県人材育成センター（機械工学応用、CAD入門他）
○						なし			現在建設中（大分県工業技術センター）

名称	Q 2 0 : 経営セミナー				Q 2 1 : 研究者	
	プログラム	実績 (92)	受講 者数	概要	企業同 士	企業- 大学
浜松地域テクノポリス浜松市都田 開発区	ある	65	2920	テクノポリス推進機構（研修講演会、各種交流 会、視察会、産学官交流技術指導）		
科学技術交流センター（仮）	なし					
鈴鹿山麓リサーチパーク	なし				-	-
西神第2地区工業団地（神戸ハイ テクパーク）						
関西文化学術研究都市平城・相楽 地域（奈良県域：ならやま研究 パーク）						
海南インテリジェントパーク						
コスモパーク加太	なし					
大分県ソフトパーク	ある	20	369	大分県人材育成センター（マネジメント、人事管 理、法律他）	-	-
大分インテリジェントタウン						

の出向・派遣状況			Q 2 2：研究者の交流状況（人材交流）					Q 2 3：大学との交流状況			
企業-公 設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	企業同 士	企業- 大学	企業- 公設試	企業- 国研	企業- 外部の 研究所	研究打 合	情報交 換	飲み会	その他
								たまに ある	度々あ る		
度々あ る	-	-	-	-	度々あ る	-	-	たまに ある	-	-	
									度々あ る	たまに ある	
			-	-	-			たまに ある	度々あ る	たまに ある	

## (3) インキュベータ機能Q26-Q34

タイプ	No	名称	Q26：インキュベータ室等						Q27：提供できる支援機能（内：センター内で提供。外：																	
			総 ル ム 数	入 居 数	総面積 (㎡)	入居 面積 (㎡)	入 居 企 業 数	入 居 人 数	研 究 室	事 務 室	創 業	経 営	技 術	特 許	金 融	会 計	法 律	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	バ ン ク エ デュ ー ション	ベン チャー キャ ピ タル	クレ ジ ット	補 助 成 金	そ の 他 金 融	秘 書	給 与	電 話 交 換
イノベーションセンター	2	地域交流センター（仮称）	5		345																					
	3	インテリジェントコスモス研究機構			2,200		3	50	内																	
	5	（株）つくば研究支援センター（略称：T.C.I）	20	19	750	700	16	50	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	内	外	外	外		外	外	内
	6	（株）古河ソフトウェアセンター	13	13	901	901	3	41	内									内								
	7	葛西産業拠点（仮）（検討中）			10000	6,000																				
	8	柏崎ソフトパーク	21	15	2,878	2,102	15	149										内								
	9	長岡リサーチコア・インキュベータセンター	10	8	885	525	8	24	内		外	外	内	外	外		外	外				内				
	10	富山県産業創造センター	10	10	507	507	10	51	内	内					外							外				
	11	（株）富山県総合情報センター	24	24	1,275	1,275	4	118	内		内															
	12	石川トライアルセンター	2	1	84	42	1	5	内、 外				内					内				外				
	13	（財）松本ソフト開発センター	9	9	470	470	9		内		内	内														
	14	（株）名古屋ソフトウェアセンター	4	2	499	439	2	41	内	内			内					内								
	15	豊橋サイエンスコア	13	13	690	690	12	60	内			内														
	16	名古屋ビジネスインキュベータ	16	15	1,169	1,018	15	183	内																	
	17	（株）国際デザインセンター（これから検討）	10		500	（50m 2×10 室予																				
	19	（株）大阪繊維リソースセンター（テクスピア大阪）	13	5	3,131	1,281	9	33	内	内		内、 外	内、 外					内、 外	内、 外							
	20	尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	12	8	1,054	730	8	60	内	内	内	外	内	外	外	外	外	外	外	外	外	内		外	外	内
	21	神戸市産業振興センター	10	9	574	531	9	53	内	内	内	内	内	外	内	内	内	内	内	内		内				
	22	高山サイエンスプラザ	13	1	900	67	1	3	内																	
	24	（株）新産業創造センター	6	6	193	193	6	17	内	内	内	内	内	内	内		内	内	内							内
	25	テクノプラザ愛媛	20	20	947	947	20	100	内			内	内	内				内				内				内
	26	（財）東予産業創造センター	7	7	350	350	16	29	内	内		内	内	内		内		内	内							
	27	久留米リサーチパーク	10	7	663	493	6	22	内		内	内	内	内	内		内				内					
	28	福岡県立飯塚研究開発センター	20	10	1,400	790	10	12	内			内						内								内
	29	（株）佐伯メカトロセンター	3	3	2,133	2,133	1	41	内	内			内	内							内					

外部紹介斡旋)																	Q 28：利用料金月額（円／㎡）					Q 29：				Q 34：			
郵便宅配	テレファクス	コピー印刷	文書翻訳	レasing	カフェテリア	会議室	計算機	共同作業	共同ラボ	データベース	図書館	ホテル	旅行代理店	書店	診療所	銀行	文房具	事務室	研究室	倉庫	その他	共益費	運営スタッフ				外部転出		
																							運営企業	従業員	内訳 パート	出向	企業数	従業員数	
																			3000				1100	1	2	1	1	1	14
	内	内	外	内	内	内	内	外	内	内	内	内	外	外	外	外	内	外	5750	5395			1512	1	3	1	2		
						内		内											3323				498	1	4	2	2		
						内	内												1800				600	1	11	10	1	5	49
		内				内			内	内										1800			0	1	2		2	3	12
		内				内	内												1700	0			18000	10	51	51		2	7
						内	内	内												3000			1000	2	13	13		0	0
						外	内			内										1905		5714							
		内				内	内		内	内	内									2000			5000		4	4		3	10
						内													2576	2576			909		1	1		0	0
		内				内		内											2000	2000			1100	1	2	1	1		
						内				外									2900		1300		1100	1	3	1	2	3	20
																			これから検討										
						内	内			内	内																		
内	内	内	内	内		内	内		内	内	内	内	外	外	外	外	外	外	3200	2600			1300	8	1		1		
						内	内	内	内		内	内							1000	1000			1101	1	4		4		
	内	内		内	内	内					内	内		内	内				3800				1000		8	1	7		
内	内	内		内	内	内	内		内	内	内								1500	1500			1000	1	15	3	12		
	内				内	内	内	内		内	内									1800	600	3000		1	2	2		3	10
					内	内				内									1500	1500					6				
						内	内			内	内	内					内		2576			1449	757	1	2	1	1	5	18
						内	内			内		内								2000			300	なし					
						内													3829			工作機械		1	28	24	4	0	

タイプ	No	名称	Q26：インキュベータ室等						Q27：提供できる支援機能（内：センター内で提供。外：																
			総 ル ム 数	入 居 数	総面積 (㎡)	入居 面積 (㎡)	入 居 企 業 数	入 居 人 数	研 究 室	事 務 室	創 業 室	経 営 室	技 術 室	特 許 室	金 融 室	会 計 室	法 律 室	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	ベ ン チ ャ ー キ ャ ビ タ ル	補 助 金	其 他 金 融	秘 書	給 与	電 話 交 換	
サイ エ ン ス パ ー ク	31	恵庭リサーチ・ビジネスパーク	20	13	1,002	551	10	27	内																
	32	旭川リサーチパーク（未定）																							
	33	八戸ハイテクパーク	36	14	1,584	616	3	51	内				内								内				
	34	21世紀プラザ研究センター	30	20	1,777	1,170	19	73	内				内		内				内		内				内
	35	秋田テクノリサーチゾーン	6	4	330	220	4	6	内												内				
	36	福島県ハイテクプラザ	10	9	400	360	9	26	内																
	38	宇都宮テクノポリスセンター	(計画・検討中)																						
	39	太田リサーチパーク	10		940				内	内			内						内						
	41	かながわサイエンスパーク	39	38	2,296	2,258	27	180	内	内	内	内	内			外	外				外				
	45	福井県産業情報センター（仮）（ソフトパークふくい）	7						内	内		内													
	46	上田リサーチパーク	(検討中)																						
	47	ソフトピアジャパン							内																
	50	豊橋ビジネスリサーチパーク（仮）	13	13	690	690	12	60	内				内						内						
	51	京都リサーチパーク	京都高度技術研究所が実施						内	内	内	内	内	内	内	内	内	内			内	内		内	
	53	播磨科学公園都市（第1工区）	(第2期において計画)																						
	54	吉備高原都市																		内					
	56	広島中央サイエンスパーク	(平成7年度開設に向けて現在検討中)																						
58	ブレインズパーク徳島	8		320					内																
59	サイエンス・ソフトパーク	(検討中)																							
60	(株)北九州テクノセンター	3	3	155	155	3	16	内	内			内								内					
62	大村ハイテクパーク	6	2	273	105	1		内			内	内	内				内	内		内					
63	熊本テクノリサーチパーク	5	5	225	225	5		内				内	内							内	内				
64	(株)鹿児島頭脳センター（上野原テクノパーク内）	18	10	1,100	555	10	26	内		外	外	内	内	外				内		外					
65	トロピカルテクノパーク							内				内						内							



外部紹介幹旋)																Q 28：利用料金月額（円／㎡）					Q 29：				Q 34:		
郵便宅配内	テレファクス内	コピー印刷内	文書翻訳内	レプロン内	カフェテリア内	会議室内	計算機内	共同作業内	共同ラボ内	データベース内	図書館内	ホテル内	旅行代理店内	診療所内	文房具内	事務室2329	研究室2329	倉庫	その他44000 事務所兼住宅	共益費907	運営スタッフ				外部転出		
																					運営企業1	従業員4	内訳 7°可 ハパー2	出向2	企業数0	従業員数0	
						内	内			内	内																
						内	内			内	内						4000				研究費に含む	1	9	3	6		
内	内	内				内	内	内		内	内	内					2200			3000	1200	1	13	4	9	16	
																	3900										
						内		内							内		2000										5
							内			内																	
						内				内																	
内			外	外	内	内	内			内	内		内	内	内	内	3200	3200	3000		2000	1	6	3	3	20	
						内	内	内			内				内		未定										
																	検討中					検討中					
						内	内	内		内	内																
		内			内	内	内										2000	2000			1100	1	2	1	1		
	内	内	内	内	内	内	内				内	内			内												
				内		内	内	内			内	内															
						内	内					内		内	内		1600										
						内											1800				500	1	6	2	4		
						内	内	内	内		内	内					2700				1300	3	16			1	
							内				内	内					1080				159		1		1		
						内	内					内					2000					1	37	25	12		
						内	内			内	内				内		2000		3000			1	11	3	8		
						内	内	内	内		内	内	内				3500										

#### 4 イギリスのサイエンスパークの概要

("Science Park Directory 5th Edition", ed. by S.

No	名称	所在地	設立年	運営機関	パートナー	コンセプト	入居企業数
1	ケンブリッジ・サイエンスパーク	イングランド ケンブリッジ	1972		トリニティ大学	ケンブリッジ大学との連携。ハイテク産業の発展に寄与する環境づくりを目指す。	79
2	ヘリオットワット大学・リサーチパーク	スコットランド エジンバラ	1972	パークディレクターが管理。ヘリオットワット大学のエステートオフィス。	ヘリオットワット大学	テナント会社と大学学術スタッフ間の共同研究用の場所の提供。新しい産業開発の拠点及び成長に最も有利な状況の提供。外部企業、スピンオフ企業と大学の技術移転グループ及び研究所テナントのバランス維持。	36
3	マーセイサイド・イノベーションセンター	イングランド リバプール	1982	マーセイサイドイノベーションセンター社	リバプール大学、リバプール技術学校	大学、技術学校と産業又は企業間の技術移転の促進。大学、技術学校、外部での研究に基づく新規事業の創造。	12
4	アバリスト・ウイス・サイエンスパーク	ウェールズ アバリストウイス	1983	ウェールズ大学	ウェールズ大学、アバリストウイス、ウェールズ開発局	ウェールズ大学の設備と専門知識へのアクセス及び金融支援のある魅力的な場所に設立する研究開発型企業にすばらしい機会を提供する。	12
5	アストン・サイエンスパーク	イングランド バーミンガム（アストン）	1983	バーミンガム・テクノロジー社（共同出資）	バーミンガム市、アストン大学、ロイズ銀行	ハイテク企業の設立、早期成長のために設備を提供し、財産と雇用を創出する。	60
6	リスターヒルズ・サイエンスパーク ブラドフォード大学	イングランド ブラドフォード	1983	不動産サービス：イングリッシュエステート、通常運営：大学のインダストリアルリエゾンオフィス	イングリッシュエステート、ブラドフォード大学、ブラドフォード市議会	知識型ハイテク企業の創出と市における新しい資源、財産と雇用の創出。大学の専門知識や設備を活用する企業と商業ビジネスを確立するための研究プロジェクトやアイデアを開発するための学術スタッフ用の設備の提供。スタートアップ企業のための環境の提供。	27
7	西スコットランド・サイエンスパーク	スコットランド グラスゴー	1983		スコットランド事業、グラスゴー大学、ストレスクライド大学	ハイテク企業とともに高水準の設備を供給し、ハイテクプロジェクトを成功裏に開発できる所在を提供する。大学の技術、ビジネス、レジャー設備やビジネスアドバイザーサービスを容易に利用できる環境を提供する。	20
8	レクスハム・テクノロジーパーク	ウェールズ クリード	1984	クリード州議会	クリード州議会、北東ウェールズ高等教育機関、ヘルスオーソリティ	柔軟でハイテク設計の設備を提供し、高品質環境のもとで新技術の研究開発、技術移転を促進する。	25
9	サリー・リサーチパーク	イングランド ギルドフォード	1984	大学のサリーリサーチパークチーム。	サリー大学	大学と産業の関係を拡張する共同研究のための新しい環境作りと開発技術に基づく新ビジネスへの注入。大学の学術スタッフのためのコンサルタント業務の流れを創造する。大学の収入の確立。	58
10	チルワース・リサーチセンター	イングランド サウサンプトン	1984	チルワースセンター社	サウサンプトン大学、サウサンプトン経済開発社	大学と産業の関係改善。	25
11	ニューランド・サイエンスパーク	イングランド ハル	1984	中央サービス局：DIRECT、大学の新技术移転部。	イングリッシュエステート、ハル大学、ハル市議会	大学との関連で開発に従事する企業の促進。技術開発成果を利用するためのスタートアップ機能の提供による技術移転プロセスの高速化。	15

敷地面積(ha)	機能	環境 (大学、研究機関等)	分野
52.6	事務所、研究室、工場用の高品質で柔軟性のある建物。 産業に関連した科学的研究。 ケンブリッジ大学の設備が利用可。	トリニティ大学、ケンブリッジ大学	科学、エンジニアリング、医学研究
22.7	大学スタッフとテナント企業間のお互いに利益になる公開情報の自由な情報交換の探求。 最先端研究設備、柔軟な建物の提供。 共通サービスの利用 (銀行、図書館、コンピュータなど)。 ベンチャーキャピタルとの調整とアドバイス。	ヘリオットワット大学	エレクトロニクス、コンピュータ技術、光エレクトロニクス、フォトニクス、医療機械、バイオテクノロジー、海洋科学、石油工学
0.8	新規事業への養成設備と共通サービスの提供。 コンサルタント、情報サービス。 技術移転やジョブ創出のための教育訓練の調整。 会議室、トレーニングルーム、設備の提供。 センター独自のインダストリアルリエゾンスタッフによるアドバイス、アシスタント。		
2.4	大学キャンパスへの容易なアクセス。 大学のコンピュータシステムとのリンク。 大学: 科学技術サービスと図書館の提供。 ウェールズ開発局: 広範囲な専門的アシスタントの提供 (マネージメント、マーケティング、ファイナンス、テクニカル分野)	ウェールズ大学	農学、生物科学、微生物学、コンピュータサイエンス、マイクロプロセッサ、ソフトウェアエンジニアリング、ポリマープロセッシング/流体変形学、ロボティクス、熱波画像、レーザー技術、高温ガス動力学、地質、地理学的研究、海洋地質、海洋生物学
8.9	ビジネス&イノベーションセンター: スペース提供、支援サービス、会議、セミナー開催。 事務局のバックアップ、郵便、ファックス、会議設備。 ベンチャー資本基金。 情報インフラ: LAN、ビデオ&データ通信。 アストン図書館設備と情報サービス。	アストン大学	化学 (バイオケミカル、材料、エネルギー)、土木工学 (構造材料、システムリモートセンシング)、コンピュータサイエンス (ニューラル、数学モデル、情報工学)、電子工学 (光エレクトロニクス、表面科学) 等
4.8	スペースの提供。 リエゾンオフィスによるアドバイス、援助、研究開発・試験設備、設備ローン、コンサルタント、図書館、コンピュータなどの提供。	ブラッドフォード大学	エンジニアリング (化学、土木、制御、機械、生産システム、電気、エレクトロニクス、情報システム、材料、ポリマープロセスなど)、テクノロジー (火薬、化学、薬学、産業など)、応用科学 (応用数学、考古学的数学、バイオメディカル、環境科学など)
24.9	ケルヴィンキャンパスとトッドキャンパスを提供。 調整できるスペースの提供 (リース期間: 1年、3年、6年)。 シェアドサービス (事務局、レセプション、電話交換、会議室など)。 大学スタッフのアドバイス。 ベンチャーキャピタルの提供。	グラスゴー大学、ストレスクライド大学、ストレスクライドビジネス学校	機械工学、土木工学、海洋工学、化学、電気工学、光ファイバー、レーザー、エレクトロニクス、コンピュータサイエンス、バイオテクノロジー、薬学、免疫学、医学、動物ワクチン開発、超音波診断
20.2	病院や健康局との直接関係による医学技術の開発。 ビジネスアドバイザリーサービス。 会議施設の提供。 ベンチャー基金による支援。	北東ウェールズ高等教育機関、ウェールズ大学、健康研究機関	分析化学、バイオテクノロジー、微生物、細胞生物学、食品化学、薬品化学、材料科学、マイクロエレクトロニクス、ロボティクス等
28.3	技術移転と開発に効果的で適切な設備を提供する。 サリー大学内にある資源のマーケティング。 サリー大学の図書館、他の大学設備を提供する。 ローカルエリアネットワーク。	サリー大学	エレクトロニクス、毒物学、環境衛生、薬学、化学、通信技術、コンピュータ、CAD、ロボティクス、バイオテクノロジー、表面分析、材料工学
10.5	会議室、セミナー室。 コーヒーショップ、レジャーセンター。 3年リースの部屋の賃貸。 大学の専門家による技術サービス (教育、工学、法律など)。		芸術、教育、工学&応用科学、法律、数学、薬学、社会科学
1.2	ハイテク企業の要求に応じた設備の提供。 レセプション、事務局、会議室などのサービス提供。 大学の専門知識や設備へのアクセス。 他の企業との情報交換の機会。	ハル大学	

No	名称	所在地	設立年	運営機関	パートナー	コンセプト	入居企業数
12	ハイフィール ド・サイエ ンスパーク	イングランド ノッthingam	1984	ノッthingam市 議会	ノッthingam市議 会、ノッthingam 大学	技術革新産業へ魅力的な環境を提供。 産業研究開発と学術的研究機関との共同 研究の機会を提供。若い企業の育成。	38
13	マンチェス ター・サイ エンスパーク	イングランド マンチェス ター	1984	マンチェスター サイエンスパー ク社	マンチェスター市 議会、UMIS T、マンチェス ター大学、チバガ イジー社他	マンチェスター学術研究機関の資源及び 集積知識を利用する技術企業を設立する ことで市の繁栄を改善する。ハイテク 企業の成長を促進する設備の提供。	18
14	ワーウィック 大学・サイ エンスパーク	イングランド コベントリー	1984	ワーウィック大 学サイエンス パーク社	ワーウィック大 学、コベントリー 州&市議会、ウェ ストミッドランド事 業委員会	大学ノウハウ、研究の産業への技術移転 による知識指向産業の育成促進。ウェ ストミッドランド地域の経済において重要 な役割を成す科学共同体と熟練労働力の 融合。	64
15	ラフボロー・ テクノロジー センター	イングランド レスター	1984	レスター州議会	レスター州議会、 ラフボロー技術大 学、ラフボロー大 学	最新産業用の柔軟なスタートアップの提 供。ラフボロー大学との共同研究。 技術移転のためのワークスペースの提 供。	12
16	ニューテク・ サイエンス パーク	ウェールズ クリード	1985		クリード州議会、 ノースイースト ウェールズ学会、 ウェールズ開発 エージェンシー	新製品及びプロセス開発のためのアイデ アの確立、選択、企業化促進。技術コ ンサルタント、研究開発の応用促進。	15
17	サウスバン ク・テクノ パーク	イングランド ロンドン	1985	サウスバンクテ クノパーク社	信用保険会社、サ ウスバンク技術学 校、様々な他の興 味のあるローカル 組織	ハイテクのイノベーションセンター。 小企業が育つような環境を提供すること でロンドン内に新技術産業を促進するこ と。	43
18	アントリム・ テクノロジー パーク	北アイルラン ド アントリ ム	1986	北アイルランド 産業開発省。	北アイルランド産 業開発省、ウルス ター大学、クイー ンズ大学	新技術産業にとって魅力的な高品質で混 雑のない産業パーク。物理的に魅力的 な環境ばかりでなく、大学からの広範囲 な支援サービス。	
19	バーミンガ ム・リサー チパーク	イングランド バーミンガム	1986	バーミンガムリ サーチパーク 社。バーミンガ ム研究開発社： 技術移転。	バーミンガム大 学、バーミンガム 市議会	商工業用に開発されたバーミンガム大学 のアイデアの企業化。研究開発型企業 の設立を通じた地域経済への貢献。	17
20	スターリング 大学・イノ ベーション パーク	スコットラン ド スターリ ング	1986	スターリング大 学イノベーション パーク社（共 同出資の代表）	スターアリング大 学、中央地域会 議、スコットラン ドエンタープライ ズ	大学で行われている技術革新研究の実用 化の推進による地域再生支援。新製品 とプロセス開発のための地域企業支援に よる地域再生。地域外からの魅力的な 企業、研究所の誘致。	22
21	ブルネル・サ イエンスパー ク	イングランド アクスブリッ ジ	1986	ブルネル大学	ブルネル大学	産業との共同研究の促進。大学として は、既に共同研究を行っているが、将来 共同研究を行う見通しのあるテナントに 興味がある。	21

敷地面積(ha)	機能	環境（大学、研究機関等）	分野
7.3	ハイテク用に広範囲に調整可能な建物の供給。市の最新設備が利用可能。	ノッチング大学	
6.3	学術キャンパスに隣接する高性能設備の提供。企業ニーズに関連した技術資源におけるアシスタント。市機関、大学、銀行などとのコンタクトによる技術、法律、金融相談。大学の会議室、セミナー室の利用。	マンチェスター大学 & イングストリアル リゾノオフィス、マン チェスタービジネス スクール、マン チェスター技術学校	マイクロプロセッサ工学、海洋技術、化学工学
17.0	小企業、新規事業のためのアドバイスサービス。ローカルエリアネットワーク。スタートアップ、小企業に対する専門的援助。コベントリー市議会によるローンの提供。ウェストミッドランド事業委員会のベンチャーキャピタル基金。	ワーウィック大学	先進的製造技術とシステム、エレクトロニクス、コンピュータサイエンス、バイオテクノロジー、先端材料、器具操作技術、マイクロエンジニアリング
1.2	学術スタッフとのコンサルタントの調整。科学装置・試験設備へのアクセス。教育、研究での相互利用のための学術部門の連携。コンピュータセンター、オーディオビジュアルサービスを含むサポートサービス。継続教育、卒業後教育。	ラフボロー大学、ラフボロー技術大学	表面分析エレクトロン分光学、X線分光学、電子顕微鏡、X線分析、エネルギーアセスメント、化学的分析、装置サービス、ロボティクス、炭素研究
2.2	ビジネス、資金支援のアクセス。ハイテクビジネスコンサルタントサービスの提供。教育プログラムの調整。大企業用のマネージメント訓練から企業設立者用のビジネス技術まで。ビジネス提案から開発時までのアシスト。製品評価、技術評価、プロトタイプ設計、構築。	ディーサイドインダストリアルパーク	バイオテクノロジー、化学、コンピュータアプリケーション、ワークショップ&設計設備、食料科学、分析、材料科学、制御工学、装置、技術科学情報
	ビジネス計画、金融アドバイス、マーケティングアドバイス、技術サポート。共通サービス（事務局、レセプション、製品展示エリア、コピーなど）。科学技術的サポートと試験設備の提供。	サウスバンク技術学校	
32.0	技術ユニット：プロジェクト毎に分割適用可能なスペースの提供。工場ユニット：二つのハイテク工場ユニット。高度ソフトウェアセンター：高度ソフトウェアシステムの開発、国際通信ネットワーク、ワークステーション接続用コンピュータケーブル。会議場	クイーンズ大学、ウルスター大学、NIテクノロジーセンター、ウルスタービジネススクール、高度ソフトウェアセンター	情報工学、バイオテクノロジー、工学デザイン、製造、化学分析、テスト、医学工学、食品工学、マーケティングリサーチ、経済予測、オートメーション、ロボティクス、海洋化学技術、地球工学、エレクトロニクス、CAD
3.2	大学内企業やプロジェクトのための最新設備の提供。大学スタッフの補助。オフィスサービス、ファイナンスサービス。大会議場と小会議用ミーティングルーム。バーミンガム市議会の開発投資サービスによる基金のアドバイスと情報の提供。	バーミンガム大学	医学、工学、科学
5.7	スペースの共用。共通サービスの提供（電話交換、ワープロ、コピー、ファクシミリなど）。大学の図書館、研究装置、マイコン設備、会議室の利用。大学の学術研究スタッフとテナント企業との関係の設立支援。	スターリング大学	農学、分子生物科学、環境科学、コンピュータ、情報技術、言語、フィルム&メディア研究、経済&法律、ビジネス&マネジメント
2.6	大学キャンパス内に設立。展示会、セミナーなどの共同スペース、学術スタッフとのコンサルタント調整。科学的装置、試験装置へのアクセス。セミナー、教育を通じた学術との連携。インターネットなど外部コンピュータシステムとのリンク	ブルネル大学、ヘンリーマナー・マネジメント大学	情報技術、CAM、他のコンピュータ手法、ポリマーエンジニアリング、海洋技術、表面技術、バイオエンジニアリング、教育政策

No	名称	所在地	設立年	運営機関	パートナー	コンセプト	入居企業数
22	スウォンジー大学・イノベーションセンター	ウェールズ スウォンジー	1986		ウェールズ開発エージェンシー、スウォンジー大学	先端技術の新ベンチャー企業のために計画。不動産開発の専門知識と大学の研究経験、技術知識との融合。	19
23	ダーハムマウントジョイ・リサーチセンター	イングランド ダーハム	1986		イングリッシュエステート、ダーハム大学、ダーハム市議会、ダーハム郡議会	地域の雇用創出支援。先端技術企業のスタートアップと育成を促進する総合設備の提供。大学との共同研究、ジョイントベンチャーを促進するための大企業用設備の提供。技術指向の起業家のための初期ベースの提供。産業用研究ラボの収容。	22
24	メナイ・テクノロジーエンタープライズセンター (MENTEC)	ウェールズ バンゴー	1987		ギネッド郡議会、アーフオン町村議会、ノースウェールズ大学	地域における知識企業の育成、開発を促進する理想的な環境の提供。技術開発をベースとした新事業への大学の技術や知識の移転促進と学術的研究開発の効果的な商用への応用の刺激。	6
25	カーディフ・ビジネステクノロジーセンター	ウェールズ カーディフ	1987	プライベート会社による運営。	南グラモーガン州議会、ウェールズ大学、カーディフ大学	エリア内の既存ハイテク企業の開発促進と援助。南グランモーガン州への新規ハイテク企業の導入、支援。カーディフの2つの大学、高等教育研究機関と産業間の技術移転。	16
26	セントジョーンズ・イノベーションパーク・ケンブリッジ	イングランド ケンブリッジ	1987	技術、ビジネス、所有物管理における専門知識を持ったチーム。	セントジョーンズ大学	成長過程の技術型企業への環境の提供。大学、他の研究機関との連携の提供。	69
27	シェフィールド・サイエンスパーク	イングランド シェフィールド	1988	シェフィールドサイエンスパーク社	市議会、シェフィールド大学、市立技術学校、イングリッシュエステート	市の経済、産業の開発。新技術、既存技術を用いて研究と技術をベースとした産業を振興する。	25
28	ベラシスホール・テクノロジーパーク	イングランド クリーブランド	1988	インベリアル化学産業	インベリアル化学産業、イングリッシュエステート	新産業の創造と鉄鋼、石炭、化学のような旧産業からの労働者の移転。テクノロジーパークのような高度プロジェクトを通じた経済再生のためのニーズ発掘。	61
29	アバディーン・サイエンス&テクノロジーパーク	スコットランド アバディーン	1988		スコットランド企業、グラムピアン地方議会、アバディーン大学、ロバートゴードン大学、調査研究所	スコットランド北東部の技術革新指向の企業を中心とする。	27
30	リーディング大学・イノベーションセンター	イングランド リーディング	1989		リーディング大学	新規事業や良好企業に環境を提供。大学の知識、設備へのアクセスを通して、技術革新企業の新しいアイデアの実用品への転換。	11
31	クランフィールド・テクノロジーパーク	イングランド ベドフォード	1989		クランフィールド工科大学	商工業とクランフィールド工科大学との関係強化。研究、設計、開発、教育訓練に興味ある企業の支援。魅力的で眺望が良く込み合っていない環境でのハイテクイメージの創造。	
32	ヘアフィールド・メディカルパーク (メディカルパーク)	イングランド ロンドン	1991	トラファルガーハウスビジネスパーク	エアフィールド病院、トラファルガーハウスビジネスパーク	医学の研究開発に専念するサイエンスパーク。	
33	ヨーク・サイエンスパーク	イングランド ヨーク	1991	イノベーションセンターとは別に各占有者が運営。	ヨーク大学、P & O 開発社	知識指向の事業を提供することによる技術移転の促進。	1

敷地面積(ha)	機能	環境(大学、研究機関等)	分野
	電力、水、ガス、電話、コンピュータケーブル。 広範囲なビジネスアドバイスサービス。 3年間のテナント契約。 大学キャンパス内の設備へのアクセス。 コンサルテーション、共同研究を通じた学術スタッフとの相互作用。	スウォンジー大学、ヨーロッパビジネスマネジメントスクール	土木工学、コンピュータ工学、材料工学、電気工学
1.1	ワープロ、コピー、電話交換等のオフィスサービスの提供。 会議室の利用及び大学のコンピュータと連携。 大学等からの技術、ビジネスサポート。 図書館、セミナー室などの利用促進。スタートアップのためのファイナンス支援(ダーハム市議会、ダーハム郡議会)。	ダーハム大学、ダーハム大学ビジネススクール、大学産業研究ラボ	材料、バイオテクノロジー、工学、応用化学、ポリマー、超音波測定技術、最新分析手法
0.8	ビジネスマネジメント、マーケティングサポートの提供。ハイテク技術を備えた設備の提供。大学のコンピュータとの接続。ウェールズ開発エージェンシー地方事務所とのコンタクト。 ビジネス情報サービスの提供。	ノースウェールズ大学	農業、乾燥地域の製品、森林木材製品、バイオ化学、バイオテクノロジー、教育用ソフトウェア、電気工学、磁性材料、ヨーロッパ金融サービス、情報システム工学、コンピュータ技術、分子エレクトロニクス等
0.6	技術移転環境を備えた高品質のインキュベーター機能の提供。 デイスプレイ設備、会議室。 事務室、電話交換、コピー、ファックスの利用。	ウェールズ大学、カーディフ大学	
8.5	シェアドサービス(セキュリティ、レセプション、電話交換、会議室など)。 大学の図書館やコンピュータへのアクセス。 大学の各部署との関係を確立支援。 金融、会計、法律、特許などのアドバイス。	セントジョーンズ大学、ケンブリッジ大学、ウェルディング研究所、MRC研究所等	物理学、生物学、医学
2.0	共通サービス(事務局、レセプション、コンピュータ、スペース、高性能会議室、情報サービス)の提供。 大学、技術学校、ビジネスアドバイス機関からのサポート。	シェフィールド大学、シェフィールド市立技術学校	情報技術、新材料、エンジニアリング、医学研究、バイオテクノロジー
67.6	ハイテク産業誘致への貢献。 レストラン、ビジネスショップ、会議設備。 キャンパスのような環境と高水準の建物。		
24.0	アバディーン大学に隣接。 建物、事務局設備、学術研究機関とのリンクの提供。 ファイナンス、マーケティング、科学的支援。 最大200年の土地のリース。	アバディーン大学、ロバートゴードン大学、バルゴウニー技術センター(、オフショアテクノロジーパーク	
	設備、スペースの提供。 共同研究、キャンパス施設の利用。 シェアドサービス(レセプション、郵便、電話、ファックス、コピー、会議室)の提供。 キャンパスの図書館、銀行などの利用。	リーディング大学	
42.9	土地の賃貸。 キャンパス内の高品質の会議用ホテル。 キャンパス内の設備(銀行、ショッピングセンターなど)。 独自の空港。		
8.9	トラファルガーハウスビジネスパークがエアフィールド病院の余分な土地を購入。 教授研究チームや先端のヘルスケア技術に関連した開発の可能性をメディアパークの魅力ある将来の特徴とする。	エアフィールド病院	バイオテクノロジー、医学診断、器具製造、エレクトロニクス(コンピュータソフトウェア)、ヘルスケア部門
8.9	柔軟なスペースの提供。 大学設備の利用が可能(図書館、スポーツ設備、電話ネットワーク、コンピュータ、会議室、ワークショップ、語学教室など)。	ヨーク大学	化学、生物学、物理学、エレクトロニクス、コンピュータサイエンス、経済&社会科学、音楽技術

No	名称	所在地	設立年	運営機関	パートナー	コンセプト	入居企業数
34	オクスフォード・サイエンスパーク	イングランド オクスフォード	1991	マグダレンセンター	マグダレン大学、ブルデンシャルアシュランス社	研究とビジネス活動のための良質な環境の探求。スタートアップ及び成長企業に設備を提供。	
35	ウェストレイク・サイエンス&テクノロジーパーク	イングランド ホワイトヘブン	1992	ウェストレイク不動産社	ウェストカンブリア開発基金、ルーラル開発委員会	重工業の衰退がもたらした高失業率を解決するためのビジネス開発プログラムによる雇用創出と地域の安定した経済成長。高性能の設備を提供することによって知識産業を指向したウェストカンブリア経済の発展、拡大。	
36	ウインフリス・テクノロジーセンター	イングランド ドーチェスター	1993	ウインフリス地所開発、バーンマウス技術学校(地所)	A E A テクノロジー	安全、エネルギー、環境分野におけるA E A テクノロジーの研究開発に関連する技術的企業の誘致、リストラ。既存の利用可能な設備との関係強化、専門知識からの利益を受けることでサイエンスパークの入居企業の成長を助長する。	
37	ニューカッスル・テクノロジーポータル・ビジネス&テクノロジーパーク	イングランド ニューカッスル	計画	サイエンスシティ社	A F バッジ社、タイン&ウェア開発社	ニューカッスルにおける新技術産業の育成促進。	
38	ビーコンサイド・テクノロジーパーク	イングランド スタッフォード	計画			主としてハイテク企業が入居。	
39	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	イングランド ロンドン	計画	U C L ベンチャー社	ロンドン大学(U C L)、州ナットウェストベンチャー	ビジネスのスタート時のリスクを低減することで、企業化を促進する。	5
40	東アングリア大学・サイエンスパーク	イングランド ノーウィッチ	計画				
41	T W I ・テクノロジーパーク	イングランド ノーウィッチ	計画	T W I テクノロジー社	ウェルディング研究所	研究、開発、プロトタイプ製造に関して、技術的に優れた企業のセンターを開発する。	



敷地面積(ha)	機能	環境 (大学、研究機関等)	分野
16.5	レセプション、電話交換、コピー、事務局サービス、会議室等の提供。 技術、科学に関連した新製品及び製品開発用基金。 学術研究者と企業との結び付きの促進、支援。 アドバイザリーグループ。 オックスフォード大学における専門的知識の利用。	マグダレン大学、オックスフォード大学	
15.4	スタートアップ、小規模企業へのスペースの提供。 シェアドサービス (レセプション、郵便サービス)。 ワープロ、コピー、ファクシミリ、会議室。	ジョフリーショフィールド研究所 (英国原子燃料社)	コンピュータ技術、分子生物学、遺伝学、環境、医学
141.6	既存設備の利用 (医学・エレクトロニクス装置、技術情報サービス、CADサービス)	バーンマウス技術学校	医学、エレクトロニクス、情報工学、健康、安全コンサルタント、コンピュータサイエンス
2.2	ブリティッシュ鉄道の駅跡地。		
12.1	技術分野の設備の提供。	スタッフォード大学	
	ファイナンスへのアクセス情報を提供する。 企業開発のあらゆる段階で商業、法律に関する援助を行う。 大学のスペース、設備の利用を促進し、新ビジネスに必要な資本を低減する。	ロンドン大学 (UCL)、医学学校	医学装置、薬学マーケティング
	大学の分析装置、図書館、コンピューティングセンター、オーディオビジュアルセンターの利用。	東アングリア大学、ノーウィッチリサーチパーク	エレクトロニクス、コンピュータサイエンス、分析生物化学、生物物理、分子分光器、宇宙科学、環境研究、流体、気体力学、信号プロセス技術
60.7	既にウェルディング研究所独自のリサーチセンターがある。 ケンブリッジ大学へのアクセス。	ケンブリッジ大学、ウェルディング研究所	

## 5 ドイツのイノベーションセンターの概要

(INNOVATIONSZENTREN in DEUTSCHLAND, ÖSTERREICH und der SCHWEIS 1990/91, ed.)

No	名称	所在地 (州、都市)	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積 (ha)	床面積 (m2)
1	ベルリン・イノベーション&企業設立者センター テクノロジー&イノベーションセンター・ベルリン	ベルリン ベルリン	1983	イノベーションセンターベルリン マネージメント社 (IZBM)	ベルリン市州参事会とベルリン工科大学の発議。経済と技術の構造変革に、新しいアイデアでダイナミズムを与えようと考え、近代的インフラを整備。新たに創設される企業のための新しいテクノロジーの基盤。経済界と学術界の間で技術移転を積極的に行う。	78	10		58,900
2	産業パーク・レーゲンスブルク	バイエルン レーゲンスブルク	1983		範囲を明確に規定されたターゲット・グループ用の不動産所在地として構成され計画的に設置。	200		22	10.7ha
3	企業設立者センター・ヴィルヘルムスハーフェン	ニーダーザクセン ヴィルヘルムスハーフェン	1984		起業家のスタートチャンスと生き残りの持続的な向上。地元の労働市場の緩和に寄与する。若い企業による新たな雇用の創出と訓練場の創出。	15	6		2,503
4	テクノロジーセンター・アーヘン	ノルトラインヴェストファーレンアーヘン	1984	イノベーション&技術移転アーヘン社 (AGIT)	起業家にアドバイスとサービスを提供。多くの企業は暫定的定住というコンセプトに従い、既にセンターを出てアーヘンのテクノロジー地域に定着している。	56	24	1.0	9,929
5	テクノロジーセンター・ヒルデスハイム	ニーダーザクセン ヒルデスハイム	1984		若い企業の研究開発プロジェクトの支援。先進的企業設立の効率的誘導及び技術移転。開発製品の実用化と新たな雇用の創出。	18	7		6,500
6	HTCテクノロジーセンター・シュヴェルテ	ノルトラインヴェストファーレンシュヴェルテ	1984		新しく将来性のあるアイデアを持った企業が、市場で成功を収めるまで育成する。エネルギーと環境分野のアイデアを、特許の程度まで育成し、市場に出す。	4			1,350
7	産業&テクノロジーセンター・ボン	ノルトラインヴェストファーレンボン	1984	センターの管理運営：ボン商工会議所のテクノロジー相談部。	商工会議所、土地所有会社、ボン市、手工業会議所、各銀行の協力により発足。公的助成資金を受けずに設立したテクノロジー指向の起業家、若い企業、既存の企業の利害に均等に配慮する施設。種々の業種、企業の混在は、危険性を低減し、企業相互間の協力を促進する。	60			80,000
8	テクノロジーファブリック・カールスルーエ	バーデンヴェルテンベルクカールスルーエ	1984	カールスルーエ商工会議所、企業・技術相談カールスルーエ社 (UTB)	技術移転に良い影響を与えること。ドイツ南部で最大のテクノロジーセンター。大学、研究所への非常な近さ大きな立地の利点。	41	14	2.1	21,000
9	テクノロジーセンター・ザンクト・ゲオルゲン・シュヴァルツヴァルト	バーデンヴェルテンベルクザンクト・ゲオルゲン	1984	ベルベトゥーム・エプナー社	バーデンヴェルテンベルク州政府の地域中堅企業の技術革新促進構想。雇用維持と新規の創出に役立つ。高い技術水準を持つ新規設立企業の受け入れ。	19			6,000
10	ビジネスパーク・シュツットガルト	バーデンヴェルテンベルクシュツットガルト	1984	ビジネスパーク組織社	創造的で革新的雰囲気を求める将来性ある業種のニーズに応える。同業種の中小企業と大企業で構成されることが発展の要因。	250			50,600
11	企業パーク・カッセル	ヘッセンカッセル	1984		企業パークに関する総合計画の一部。連邦研究技術省のモデル実験「テクノロジー指向企業設立」に採用。	75	2	16	9,080

by H. Fiedler / Karl-Heinz Wodtke, published by WEIDLER Buchverlag Berlin (1992)) から抜粋)

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
2,000m <sup>2</sup> の用地に展示会、製品プレゼンテーション、環境相談、継続教育のためのスペースを用意。東ベルリンのテクノロジーセンターとの共同作業による社会経済への変革支援、促進。イノベーションセンターベルリン財団により、ベルリンの新しい企業を支援、その業績を発表し、開発製品を市場に流通させる。ADT及びEBNのメンバーとして国内的、国際的諸活動に積極的に参加する。	ベルリンは、大学（総合大学、専門単科大学）、研究施設を擁し潜在的な研究開発能力がある。	
多機能に計画された建物は、賃貸専用。成功を収めている多くの業種と規模の企業と一緒にセンター内にあって各パートナーに恩恵をもたらす。幅広い包括的サービスが、新たなチャンスを常に提供する。		企業の業種の幅は、非常に多面的で複合的。
「市倉庫」、旧「船舶見習工場」の建物。新規に設立され、まだ日の浅い企業が入居。独立したばかり、又は、独立しようとする活動的商人、技師、技術者、マイスター等に事業所所在地を提供する。包括的なアドバイスや世話をを行う。		
事務所、ラボ、作業用スペースの柔軟な賃借契約。電話交換、ファックス、受付などのサービスにより、スタート時の自己資本は少なくできる。イノベーションクレジットやベンチャーキャピタルの仲介。大学、原子力研究所等の仲介。メッセ等への共同出展。	ラインヴェストファーレン工科大学アーヘン、アーヘン専門大学、ユーリッヒ研究センター、フラウンホーファー研究所等	自動製造技術、セラミック、バイオテクノロジー、薬品、マイクロエレクトロニクス、新素材等
製品デザインサービス：近代的工業デザインと一体化した機能性を重視。広報活動を含めた宣伝活動。ヒルデスハイム・メッセ活動。卒業企業と他企業間の協力と技術移転。		環境、エレクトロニクス、オートメーション
再生可能エネルギーセンター（環境に優しい技術の開発）。エネルギーシステム（太陽エネルギーをバッテリーに蓄え、熱、電気に変換）。エネルギー・コンサルタント通信専門教育（6カ月の通信教育を終了すると「エネルギー・コンサルタント」の学位が与えられる）		再生可能エネルギー
テクノロジー指向の起業家のアイデアの実現化支援。若い企業の諸問題に的を絞った相談業務（プランニング、企業設立、スタート段階の決定プロセス、資金相談、経営経済、技術）。研究機関との協力、外部サービスや相談の仲介。	ボン大学、ラインヴェストファーレン工科大学アーヘン、ユーリッヒ原子力研究所、ドイツ航空宇宙飛行研究実験所、数学・データ処理協会等	
大学、研究機関、企業からのスピンオフの奨励。地域企業向けの技術と経営経済に関する包括的サービス。新技術の上級教育と継続教育。地域のテクノロジーセンター（技術上のあらゆる問題の受付機関）。	カールスルーエ工科大学（現在ドイツの情報科学者の60%以上を教育）、カールスルーエ原子力研究所、フラウンホーファー研究所、州立環境保護研究所等	
賃借料は非常に安い。新規設立企業には、旧デュアル社のインフラのすべてを有利な条件で提供する。技術、組織、営業の問題に精通したスタッフが新規設立企業の手助けをする。「シンクタンク」に隣接する、十分かつ適当な生産用スペースを提供する。	フルトヴァンゲン専門大学	マイクロエレクトロニクス、制御工学、情報、通信、精密加工
日常的な事務業務を容易にするインフラを提供する。事務所スペースの大きさは可変。賃借企業は、研究、発表、会議用のスペースを無料で利用可。ファックスなどの通信機器は一般に利用可。電話・事務サービスは、必要に応じて利用可。セミナーやメッセを主催。		
企業の設立段階で、包括的なアドバイスを提供。事業計画の作成、マーケティング問題と販売問題、資金面での相談に応じ、連邦と州の助成金に係るアドバイスを与える。パーク内の企業の問題に随時補足的アドバイスを与える。企業相互間の取引を仲介。	カッセル総合大学のテクノロジー&イノベーション・コンサルティング。（センター内に出先機関を開設）	手工業、製造業、サービス業、汚水処理、職業教育

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
12	企業設立者センター・グロナウ	ノルトラインヴェストファーレングロナウ	1985		ブルケン郡、特にグロナウ市の社会・経済構造をセンターの設置と運営により改善する。経済振興施設として、革新的かつ市場での成功が有望なアイデアと製品を有する新規設立ないし若い企業のスタートを補助する。	7	1	0.2	1,750
13	テクノロジー指向企業設立者センター・ハメルン	ニーダーザクセン ハメルン	1985	ハメルン市の営 業的事業。	ハメルン市の施設として、将来有望な新規企業を育成する。経済構造を将来有望な方向に拡大するための手段を探す。小さくとも先進的な新しい企業の定住促進。	10	4		1,500
14	テクノロジーセンター・ハノーバー	ニーダーザクセン ハノーバー	1985		センターに定住する若い企業に限定したサービスだけではない。ハノーバー経済圏の中のテクノロジーポテンシャルティーを育成する。	35	22	0.9	5,900
15	ミュンヘン・テクノロジーセンター	バイエルンミュンヘン	1985	ミュンヘン市、 ミュンヘン-南バイエルン商工会議所、手工業会議所	若い先進的企業のスタートチャンスが高める。大学、研究機関、経済界の潜在的起業家に独立へ踏み出す勇気を与える。研究・開発成果が経済的に実用化されることに寄与する。	24	7		4,430
16	エンジニアリングセンター・ボフム	ノルトラインヴェストファーレンボフム	1985	テクノロジー&企業設立者センター	民間主導で設立。設計、調査及び施工指導を行う。若く先進的な企業が相互に調整協力して、その効率と実際に応用する技術を高めること。	8	1	0.3	2,800
17	テクノロジーセンター・コンスタンツ	バーデンヴェルテンベルクコンスタンツ	1985	公益団体「テクノロジーセンター・コンスタンツ協会」		19	4	0.3	3,278
18	MAFINEXテクノロジーセンター・マンハイム	バーデンヴェルテンベルクマンハイム	1985	MAFINEXテクノロジーセンター	起業家、スタート企業、先進的製品、方法、サービスをマンハイムで開発。市場に出したいとする既存企業の新規設立部門の育成。	7	3	0.2	2,340
19	テクノロジーパーク・ハンブルク	ハンブルクハンブルク	1985	H I T 社（ハンブルク技術振興協会）	ハンブルク経済圏の技術革新力の強化。北ドイツ地域に関する連邦研究大臣のモデル実験。技術指向企業設立のマネジメント。	29	5	6.2	3,755
20	ザールブリュッケン・イノベーション&テクノロジーセンター	ザールラントザールブリュッケン	1985	イノベーション&企業振興会（G I U）	地域経済振興を補完する制度として設立。技術指向の企業設立を奨励し、技術水準を高め、競争力を向上させ、雇用を確保、創出する。石炭と鉄鋼の依存経済からの脱却。	32	3	11	12,000
21	テクノロジーパーク・ジューケ	ニーダーザクセン ジューケ	1985	ジューケ市の所有。	技術革新を迅速かつ効果的に進めることにより、地域経済の強化と近代化に貢献する。企業が新しいアイデアを具体化するための援助を行う。ニーダーザクセン州のパイロットプロジェクト。モットー：「われわれはあなたのアイデアにチャンスを与える」	20	3	0.8	4,000
22	テクノロジーセンター・ヴィースバーデン＝エルベンハイム	ヘッセンヴィースバーデン	1985	技術的サービスは、ビュロテル社が供給。	いかなる公的補助も受けることなく、民活によって設置。	45		2.1	18,000

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
企業設立時のスペースの提供と継続的世話とバックアップ。企業設立、事業を構想する際の相談。市場、競争相手の状況調査。公共機関、銀行、コンサルタントとの仲介。資金計画の立案支援。困難な交渉の補助。受付、会議室、待合い室、コピー機、コンピュータサービス。		
初期段階でできるだけ少ない固定費で活動できるように手助けする。ハメルン市経済振興係官が来訪者の相談に応じる。（1週間に2回午後）提供される利点の利用は、最大5年と限定され、その後センターを離れなければならない。		エレクトロニクス、データ処理、環境、機械製造
資金やマーケティング問題に関する若い企業に対する世話。「地域技術振興、技術革新相談」（ハノーバー経済圏内の中小企業も対象）。業種を越えた技術開発も実施。「ユーロ・インフォ・センター」（中小企業のEC市場統合準備を手助けする）。		マイクロエレクトロニクス、環境、海洋、光電子工学、画像処理
事務所、ラボ、生産スペースの賃貸。通信を含めた事務サービス。企業設立相談、公的助成と融資相談。研究施設、教育機関、経済界との仲介。生産開始と市場参入の相談。記者会見のお膳立て。企業間の経験交換。出資の仲介。各種セミナーの実施。各種メッセへの共同参加。		マイクロエレクトロニクス、光学、半導体技術、ソフトウェア
ボフムの鉄鋼産業の旧管理建物、後の工業・専門大学が購入、改修。ハードとソフトの企業が、センターのサービスの枠を拡大。大学、自治体、各種企業との仲介。講演会やセミナーの開催。	大学、専門大学	
ある企業の旧管理建物。郵便、電話交換、イベントスペース、カフェテリア、作業所、倉庫、清掃、警備等のサービス提供。計画、企業設立、スタートアップ相談、資金、公的助成申請、経営、企業運営、マーケティング、組織、財務・会計、税務・保健、技術に関するアドバイス。	コンスタンツ大学（インフラの利用）、コンスタンツ専門大学（インフラの利用）、シュタインバイス財団（インフラの利用）	プロセス工学と製造技術、機械製造、バイオテクノロジー、計測、分析、制御等、
募集を行い、関心を持つ企業（人）の予備相談。公的助成（補助金、融資、保証金）に関する相談。シュタインバイス財団による技術相談。企業設立の時の相談。大学、金融機関、メーカー、専門家との仲介、経営上の諸問題に関するアドバイス。		
技術指向企業に設立段階でアドバイスし、大量生産の開始まで資金面で支援する。専門家によるアドバイス、賃貸スペースの提供。企業設立センターで成長した企業のための用地の提供。技術革新の立案、経済効果の予想。投資の資金調達、助成金に関する情報提携。	ハンブルグ工科大学、ハンブルグの学術機関	
元ワイヤーロープ工場。事務所と開発用スペースの他に生産ユニット。企業設立相談、開発と構想実現に関する支援、相談。助成金申請、返済相談。官庁、研究施設、商品化パートナーとの仲介。職業教育。		エネルギー技術、環境、マイクロエレクトロニクス関連企業の受け入れと育成
技術革新の質と水準の高さに対応する要求は高く、特にリスクの多いアイデアも意識的に受け入れる。市との緊密な協力により、起業家に対して包括的な支援が行われる。	分析センター（近代的表面技術）、情報・仲介センター、テクノデータ計算機センター、物理技術専門調整センター、環境／測定技術情報センター、テクノロジー指向企業設立管理センター	
有効面積を数年内にさらに30,000m <sup>2</sup> 拡大し、エレクトロニクス、マイクロエレクトロニクス、コンピュータ、ソフトウェア関係の企業を定住させる。		エレクトロニクス、マイクロエレクトロニクス、コンピュータ、ソフトウェア

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
23	テクノロジーセンター・ドルトムント	ノ르트ラインヴェストファーレン ドルトムント	1985	既存の中堅企業と先進的企業設立者の結合体。	既存の技術革新力を育成し、雇用促進を図る技術で、経済力を長期的に強化するための学界と経済界の協力的な相互関係を形成する。ドルトムントにおける技術的インフラの改善のための基礎。先端の情報技術を開発、製造に取り込む。	51	14	33	90,090
24	エッセン・テクノロジー&開発センター	ノ르트ラインヴェストファーレン エッセン	1985		工業、経済、行政の技術変革を加速し、技術革新者を育成する。ルール地方の主要経済部門であった石炭と鉄鋼分野の構造上の諸問題から、技術指向で成長力を持つ企業をこの地域に誘致する。	46	5	2.7	12,300
25	テクノロジーセンター&企業設立者パーク・ノルトホルン	ニーダーザクセン ノルトホルン	1985	市が設置。	繊維工業の構造変化により、地域の多くの労働者が失業し、経済構造変革のために設置。新たな雇用と訓練職場を創出。大学や研究施設とのコンタクトを構築。地元の技術指向の企業のアイデアの開発を支援することにより地域の内発的発展をもたらす。	11	2	1.4	3,613
26	イノベーション&テクノロジーセンター・オスナブリュック	ニーダーザクセン オスナブリュック	1985	市の経済振興部の1組織として運営。	大学や他の研究施設とコンタクトを持ち、これを維持すること。将来性ある業種の企業の新規設立を奨励する。	10	2	4.5	1,150
27	テクノロジーセンター・ジーゲン	ノ르트ラインヴェストファーレン ジーゲン	1985		可能な限りコストをカバーする方式を用いて、地域経済を振興する企業活動の支援。	14	4		5,190
28	テクノロジーファブリック・ウルム	バーデンヴェルテンベルク ウルム	1985		地域の大学、研究施設、企業、センター内の企業の協力さらにはセンター内の企業相互の相乗効果によって技術指向の企業の設立を促進する。	11	12		1,063
29	テクノロジーパーク・ハイデルベルク	バーデンヴェルテンベルク ハイデルベルク	1985		雇用創出のための科学技術ポテンシャルの利用、構造的に安定した新たな雇用創出。技術革新の促進のために設立。	14	4	1.2	6,000
30	テクノロジーセンター・クラウスタール	ニーダーザクセン クラウスタール	1985		自然科学又はエンジニアの知見をベースに新製品又は新サービスを開発し提供する新規企業のためのセンター。新規企業の独立性が強化されることを重視。企業スタート時に期限付きで手助けをする。	8	2	0.1	2,441
31	環境・交通新技術社	ラインラントプファルツ マインツ	1985	民間企業を結合体として有限会社形式で運営。	中小企業に対し、研究施設の持つテクノロジーへの道を開く。既に地位を確立している企業と新規に設立された企業の組み合わせ。	8		0.5	2,000
32	テクノロジーセンター・アーレン	バーデンヴェルテンベルク アーレン	1986	アーレン専門大学、シュタインバイス財団、商工会議所	若い先進的企業の育成、存立基盤の確立。大学及び研究施設の元研究者、手工業マイスター、元会社員等の起業家、技術指向の若い企業、個別ケースで受け入れられた種々の発展段階にある既存企業グループが入居。	10	3	0.4	2,960
33	テクノロジーパーク・ブラウンシュヴァイク	ニーダーザクセン ブラウンシュヴァイク	1986	テクノロジーパーク・ブラウンシュヴァイク社	多数の大学の研究所と大学以外の研究施設を活用すること。研究機関出身の起業家を支援する。地域経済振興手段。	23	10	0.9	5,500

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
主要なテクノロジー分野におけるプロトタイプとプレシリーズのための開発、実験場。多数のエンジニア研究、ハイクテ開発、製造を空間的に結び付ける用地を提供する。	センターが大学キャンパス内にある大学、専門大学の工学・自然科学の諸学部、その他の24の研究所や研究施設	ロジスティック、物流システム、包装技術、素材技術、機械加工工程、品質管理、エレクトロニクス、情報/CAE等
先進的又は技術指向の製品やサービスを有する企業に良好なインフラを提供する。	エネルギー技術、プロセス工学、環境技術の分野の企業、エッセン大学	エネルギー技術、環境、医学工学
通常のインフラの他に、入居者と地域の他の企業が助成金を申請し、協力パートナーや出資者などを探す際に支援する。テレハウスノルトホルン社は、ビデオ会議スタジオとメールボックスコンピュータを備えている。コンピュータ研修とコンピュータ展示。	トゥヴェンテ工科大学、マイクロエレクトロニクスセンター、オスナブリュック大学／専門大学、ミュンスター大学／専門大学、企業の自前の研究施設	
共用インフラの提供。企業基盤の確立段階と発展段階において積極的支援。賃貸スペースの提供、技術指向の起業家と企業向けの用地の提供。	オスナブリュック大学、オスナブリュック専門大学	
先進的企業、特に若い企業向けの賃貸用事業所。地域経済のための技術移転。企業の共同による開発計画のプロジェクトマネジメント。表面技術及び環境分野でのラボ開発サービス。研究及び個別研究プロジェクト。	表面技術研究共同体、ジーゲン大学	表面技術、環境
サービスや施設提供によって入居企業の負担を小さくし、アドバイザー陣も提供する。銀行は、企業設立と企業成長用に技術革新融資を設けている。地域政府は、センターを出て地域に定住する際にも手助けする。各会議所は、多様な仲介によって質の高いアドバイスを提供する。	ウルム大学、ウルム専門大学、AEG研究所は、様々な形で企業を支援する。（例：大学とのプロジェクトの際に、費用の支払の面で大学関係者のように取り扱われる。）	
用地の提供。企業がテクノロジーパークの方針を遵守しているかを監督。連邦、州、金融機関とコンタクトを取る際に手助け。リスクファンドの手助け。	マックス・プランク研究所、ヨーロッパ分子生物学実験所、分子生物学新センター、ドイツ癌研究センター等	生物化学、免疫薬物、医療技術器具、バイオコンピュータ等
各企業は固有の電話回線を持ち、事務所設備、作業所設備、ラボ設備も自社で調達する。設備施設とサービスは、センター外の企業も利用できる。クラウスタール工科大学の施設も共同利用可。	クラウスタール工科大学、クラウスタール鉱業・精錬業学校	プロセス工学、素材、石油化学、応用マイクロエレクトロニクス
環境、交通技術用の総合情報システムが利用可。若い企業は、研究施設からノウハウを得、新しい技術、創造性とイノベーションに貢献する。地位を確立している企業は、市場、業務処理、企業設立問題について援助する。	コンサルタント開発会社、ソフトウェア会社、大学、専門大学、マックスプランク研究所	環境、交通
専門大学、シュタインバイス財団、商工会議所が共同で包括的に行う技術、経営面のアドバイス。電話、郵便物、来客受付、ファックス、コピー機、共同の作業スペース、廃水処理施設を提供。	アーレン専門大学（プランニングに協力し、運営会社の諮問委員会に代表を送っている）。シュタインバイス財団（技術相談とマネージメント）	アーレン専門大学の重点分野
空きスペースに対する新たな起業家からの需要は常に存在している。パークを去った企業は、希望する場合関係を保ち続けている。学界、工業界、商業界、手工業界は、パーク内にパートナーを見いだす。	112の大学研究所、大学外の研究施設	データ、通信、エネルギー、レーザー、航空、計測、制御、検査、センサー等

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
34	ブレーメン・イノベーション&テクノロジーセンター	ブレーメン ブレーメン	1986		世界的に有名なブレーメンの研究機関との協力により幅広い科学ノウハウを持つ者とのコンタクトの道を開く。ブレーメン州の長期的なイノベーション政策と経済政策が重要な立地要因。ブレーメン州のイノベーションプログラムの中に位置づけられている。	29	10	1.0	10,400
35	テクノロジーセンター・デルメンホルスト	ニーダーザクセン デルメンホルスト	1986	民間運営の大規模テクノロジー&産業パークを計画中。	学界、応用技術者、手工業的製造業者の結びつきを生み出す。	10			3,200
36	テクノロジーセンター・フライブルク	バーデンヴェルテンベルク フライブルク	1986	テクノロジーセンターフライブルク財団設立協議会、市経済振興局、各種会議所、フライブルク大学、バーデン工業企業経済連盟、シュタインバイス財団	学術機関、産業界、技術指向の起業家間の対話を組織。新規に企業を設立する場合に、自力で行うより、迅速かつ簡単に、市場への道を開く。	9	3	0.1	1,116
37	テクノロジーセル・ゲルセンキルヘン	ノルトラインヴェストファーレン ゲルセンキルヘン	1986	有限責任の運営会社：テクノロジーセルの設置と運営、センターで活躍する若い企業家の世話。	構造政策上の施策によって問題分野の再生ないし構造改革プロセスを加速する。地域経済の再活性化。若い企業、生まれたばかりの企業の開発ポテンシャルを活性化する。	10	4		1,800
38	ハーゲン・テクノロジー&企業設立者センター	ノルトラインヴェストファーレン ハーゲン	1986		技術革新中心の企業設立への刺激。企業設立、成長のための支援を行う。地域に新たな経済分野を構築し、既存の工業企業とサービス企業を近代化する。	10	4		1,263
39	テクノロジーセンター・カイザーズラウテルン	ラインラントプファルツ カイザーズラウテルン	1986		各大学、専門大学、経済界の間の重要な懸け橋。既存の経済構造に新規産業ないし開発部門を加え、既存の雇用保全と新たな雇用の創出。	11	3		1,300
40	イノベーションセンター&企業設立センター ニュルンベルク＝フュルト＝エルランゲン	バイエルン エルランゲン	1986	ニュルンベルク市、フュルト市、エルランゲン市、ニュルンベルク商工会議所、郡手工業会議所	高度な技術に取り組む先進的な若い企業のスタートチャンスと生き残りを手助けする。長期的視野に立って、北部バイエルン経済圏の未来指向性と永続的な雇用創出に貢献する。地域の中堅企業に対し、実用化段階に達した新技術を紹介する。	18	2	0.6	4,200
41	テクノロジーセンター・シュツットガルト＝プファッフエンヴァルト	バーデンヴェルテンベルク シュツットガルト	1986	テクノロジーセンター・シュツットガルト＝プファッフエンヴァルト社（シュツットガルトの6つの金融機関が設立）		21	4		3,800
42	テクノロジーセンター・ブクステフェーデ	ニーダーザクセン ブクステフェーデ	1986		技術指向かつ先進的製品ないしサービスを有する起業家に、3年～5年間、スペース、サービス及びアドバイスを提供し、自由市場への参入を容易にする。	11	4		1,863



機能	環境（大学、研究機関等）	分野
先進的企業に対して、最先端設備を備えた研究機関と交流できる環境を提供する。技術指向の企業に、新規なアイデアを市場で通用する程度まで発展させる可能性を提供する。近代的インフラの共用。投資リスクの低減。専門マネジメントによるコスト面の利点。	ブレーメン総合大学、ブレーメン単科大学、ブレーマーハーフェン大学、アルフレート＝ヴェーゲナー極地海洋研究所、ブレーメン応用鉄鋼技術研究所等	
旧工場用地。安い賃借料、若い起業家に対する各種サービス。市から賃借料補助があり、経済振興局からアドバイスも受けられる。銀行などとの仲介。開発課題がある場合、パートナーの仲介。大学のラボの器具の利用。販売網に至るまでのコンタクトの仲介。	ヴェーザー＝ヤーデ経済振興協会、ブレーメン大学、ドイツ技術者協会ブレーメン、メーカー、サービス企業50社以上が周辺に位置し、職住近接。	
大フライブルク圏のテクノロジーに関するあらゆる活動とイベントの為にコミュニケーションの場。センターに定住する企業、産業界にサービスと開発設備・人材一式を提供。スイスとフランスへの輸出。市経済局、大学、財団等からのアドバイス。	フラウンホーファー研究所、マックス・プランク研究所、キーペンホイアー・ソーラー物理研究所	エレクトロニクス、マイクロエレクトロニクス、機械工学、精密機械、医療機器・医療器具、バイオテクノロジー
経済界、学界、市の共同施設。成功した企業は、産業地域に移転させる。企業育成相談、企業設立の計画支援。若い企業のリスクを低減し、包括的なスタート支援を提供。専門大学はノウハウを提供、大学のインフラを低コストで利用。シュタインバイス財団からのアドバイス。	専門大学、ルール・テクノロジー相談所	
科学技術面の世話（通信教育大学、メルキシユ専門大学の教員）。エレクトロニクス、数学、情報科学、物理工学、エンジニアリング、経済学、包括的な相談サービス。多機能ビデオ会議設備。大学の研究開発ポテンシャルに関心を持つ企業に提供。	通信教育大学ソーラーエネルギー技術研究所（技術移転の枠内での施設）、メルキシユ専門大学	情報科学、エレクトロニクス、通信、学習科学、制御技術
既存企業と起業家間の協力と経験の交換。センターを去った後も仲介やアドバイスを提供する。法律、税務等情報をアドバイザーから受ける。助成金や国の援助措置を申請する場合の補助。各官庁、研究機関、企業との仲介。エレクトロニクスと機械分野の職業教育センター。	カイザーズラウテルン大学、カイザーズラウテルン工科大学、カイザーズラウテルン専門大学、職業教育センター（エレクトロニクス分野、機械製造分野）	
インフラの提供。一連のサービスを提供。技術的経営的教育を受けた職員は、事業計画と資金計画を作成する際に批判的パートナーとなる。大学、コンサルタント、金融機関などと仲介。公的助成への申請相談。メッセへの参加やパンフレットなどの共同活動。	エルランゲン＝ニュルンベルク大学、ニュルンベルク専門大学、バイエルン州立産業研究所、フラウンホーファー協会の集積回路研究協会グループ、ニュルンベルク＝フルト＝エルランゲン経済圏の多数の先進的企業	
法的及び経済的に独立した企業としての新規設立企業にスペースを賃貸する。シュタインバイス財団からの技術的、経済的アドバイスの提供。新規会社の自己資本ベースを向上させる目的で運営銀行は特別基金を設立。		
新技術分野の起業家の受け入れ。参加企業の世話。テクノロジートレーニング及び資格付与（CNC、CADなど）。学界と経済界の共同研究プロジェクト。情報提供イベント及びセミナー。マーケティング、融資、州、連邦及びEC資金による助成に関する情報。	ハンブルク工科大学、ハンブルク技術振興協会、ブクステフェデ大学	エレクトロニクス、機械製造、鉄鋼業、設備製造、化学、食品と嗜好品、苗種栽培、遺伝子工学

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
43	企業設立者&イノベーションセンター・ケルンとテクノロジーパークケルン	ノルトラインヴェストファーレンケルン	1986		経済構造と労働市場に対する好影響。研究機関、テクノロジーセンター及びそこに定住する企業間の技術移転。	26	10	1.0	6,140
44	技術センター・リュエベック	シュレスヴィッヒホルシュタインリュエベック	1986	民間経済界主導の施設。	企業設立だけに的を絞っているのではなく、技術移転と研究開発を組み合わせている。技術革新、技術指向の地域経済政策の主要活動領域を一本化している。	35	4		16,000
45	テクノロジー・ホーフ・ミュンスター	ノルトラインヴェストファーレンミュンスター	1986		市の経済振興計画の一部であり、主に研究・技術移転の促進のための施設である。先進的企業設立の奨励と若い企業の育成により、未来指向の経済構造の発展に貢献し、それによって雇用を創出する。	16	3		3,776
46	イザローン産業センター	ノルトラインヴェストファーレンイザローン	1986	イザローン経済振興協会がハーゲンのS I H Kと協力して運営管理。	研究に積極的で未来指向の企業の定住を促進し、革新的起業家も刺激する。研究開発成果を実用化する可能性を提供する。一般の人々に研究開発、技術革新という事柄を広く理解してもらうことも任務。（技術・経済関係セミナー、会議、技術関係の展示会）	7			500
47	イノベーションセンター・リンダウ	ニーダーザクセンリンダウ	1987		企業の資金負担の軽減。	11			2,420
48	先進テクノロジー企業センター・プフォルツハイム	バーデンヴェルテンベルクプフォルツハイム	1987		国や州の助成計画を補う形で、市は1985/10に独自の企業設立計画を発表した。経済、技術的構造変革の進行の中でイノベーションプロセスを地方レベルで支援する。欧州統合プロセスの枠内で、新たな市場開拓を強化する。	6	5	0.3	3,680
49	テクノロジーセンター・ドゥイスブルク	ノルトラインヴェストファーレンドゥイスブルク	1987	G T T（技術振興相談社）	市場指向の企業のスタート段階を容易にする。優れた技術インフラの利用を技術指向の企業にも確保するため、センターのすぐそばにテクノロジーパークが設けられる。	20		0.4	3,600
50	フレンスブルク・テクノロジー&産業センター	シュレスヴィッヒホルシュタインフレンスブルク	1987		技術指向の企業設立と企業発展の出発点。フレンスブルク経済圏における技術革新を促進する。	14	5	2.0	4,500
51	テクノロジーセンター・クレヴェ	ノルトラインヴェストファーレンクレヴェ	1987	地域経済界と商工会議所が組織する振興協会	先進的、技術的に興味深い分野の若い企業、起業家を対象に良いスタート条件、成長条件を提供する。地位を確立している企業も受け入れられる。若い企業が「ベテラン企業」から利益を被り、ベテラン企業は新しい刺激を受ける。	12	8	1.0	1,600
52	産業センター・ハーフェン、リュエネブルク	ニーダーザクセンリュエネブルク	1987	企業設立・テクノロジーサービス（G T S）	リュエネブルクの科学的と技術的ポテンシャルの活用を強化する。起業家に企業設立の際のスタートを補助する。地元の各種会議所や大学の技術革新アドバイザーを若い企業のために最大限活用する。	7	2		6,000

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
約6,000㎡の賃借可能なスペース。テクノロジー指向の若い企業に場所を提供。	ケルン大学、ケルン専門大学、マックス＝プランク研究所、ライントラント技術管理連盟、ドイツ宇宙飛行センター、ユーリッヒ原子力研究所、数学・データ処理協会	
経済界と学界の共同プロジェクトを世話する。経済界で新たに実用化するための研究開発を、各種プロジェクトの推進、研究開発計画の提案、助成金、組織上の世話によって支援する。情報相談サービスセンター。先進的新規企業にスペースとインフラを提供。	シュレスヴィッヒホルシュタイン州内の医学大学、医学レーザー研究所、専門大学	医学工学（工学企業39社と大学9校によるシュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州医学工学研究共同体の運営）、港湾、海洋、表面・金属等
企業設立時のリスクを軽減し、発展のための支援。一連のサービスの提供、技術的インフラ、研究施設や企業との協力や交流支援。地元大学や各種会議所の相談受付。各種講演会。大学の技術移転ミーティング。助成措置に関する情報イベント。情報経験交換会。	ミュンスター大学、ミュンスター専門大学、大学以外の研究施設が数個、中心的研修・教育施設が多数	化学センサー技術、生物センサー、環境分析、医学工学、通信
経営的と事務管理的仕事を軽減。構想段階から導入段階、新しい製品の生産方法や販売、商業的、組織的、技術的問題に関する支援を行う。賃借企業が、自社の技術的ノウハウや開発製品などを紹介する機会を持つ。	伝統的中堅工業地域に組み込まれている。専門大学、通信教育大学	
マックス・プランク超高層大気物理学研究所が使用しなくなった建物のスペースを先進的企業に賃貸。コピー機、テレックスを提供。会議室の利用は無料。マックス・プランク研究所と協定で、その施設を共同利用できる。	マックス・プランク超高層大気物理学研究所、ゲッチンゲン大学、クラウスタール＝ツェラーフェルト大学、ブラウンシュヴァイク大学、ハノーバー大学	
賃借料補助あり。入居企業や若い企業の協力の仲介。ノルトシュヴァルトツヴァルト商工会議所、プフォルツハイムの経済とデザインの各専門大学の3つの技術移転センターが、技術革新・企業設立について特別の相談サービス。	ノルトシュヴァルトツヴァルト商工会議所、経済専門大学（機械工学、電気工学／エレクトロニクス、経済工学の各技術系学科を増設する。）、デザイン専門大学	
I SDNネットワーク、ビデオテックス、データベースアクセス、ビデオ会議スタジオなどの最先端の通信技術を提供。企業相談、貯蓄金庫や銀行、他社との仲介。大学関係者を座長とし、経済学、学会、市の代表者が参加する顧問会によってバックアップ。	テクノロジーパーク	マイクロエレクトロニクス
技術と市場知識、マネージメントの諸問題の手助け。スペースは安く供給。スペースとインフラは賃貸契約。市、各種会議所、銀行、専門大学等の相談サービス。企業の成長に応じて様々なスペースを提供。センター内の他の企業との非公式な接触、取引関係。	専門大学、ノルディック大学	
各スペースは希望する供給網（電気、水道など）と通信網に接続できる。良い立地条件、安いスペース、近代的通信手段、事務サービス、近代的会議室、経営上のアドバイスを提供。	ドゥイスブルク大学、ニーメゲン大学	
提供されるスペースは柔軟。独自の資金によって拡張できる。継続的な企業発展と成功のための機会を整える。G T Sが相談に応じサービスを提供。市の職員と4つの参加機関の職員5名からなるチームがある。	経済関係の大学、情報科学関係の大学、リューネブルク＝ヴォルフスブルク商工会議所、リューネブルク市手工業会議所	

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
53	テクノロジーパーク・オッフエンブルク	バーデンヴェルテンベルク オッフエンブルク	1987	中部バーデン／オッフエンブルク・テクノロジー&経済財団	地域経済の技術変革プロセスを支援し、技術指向の問題解決への刺激を与える。技術指向の若い企業と起業家を適正に育成し、地域の既存企業の研究・技術革新を支援する。	13	1	1.4	3,556
54	インダストリーパーク・モスバッハ	バーデンヴェルテンベルク モスバッハ／バーデン	1987		産業誘致の行き詰まりから新たな経済振興政策が始められた。景気低迷による雇用の喪失。市が、用地を整備することで、企業は土地建物ではなく最先端の生産設備と先進的技術に投資できる。高度な技術を要する製品開発と製造に従事する新規企業の設立。	12		3.5	29,522
55	テクノロジーセンター・ウンナ	ノルトラインヴェストファーレン ウンナ	1988		技術指向の若い企業と起業家のスタートを容易にする。実際のニーズに応じたインフラやサービスを提供する。	19		0.4	3,060
56	イノベーション&企業家センター・ヘルネ	ノルトラインヴェストファーレン ヘルネ	1988		先進的起業家へのスペース、サービスの提供による支援。	18		1.3	2,078
57	開発・企業設立者センター・リューデンシャイト	ノルトラインヴェストファーレン リューデンシャイト	1988		企業設立奨励：先進的な若い企業に独立へのスタート時に、魅力的なスペースを賃貸し、サービス・相談制度を提供する。技術移転：テクノロジー・セミナー、リューデンシャイト・テクノロジー展示会、生産方法の近代化と改善。	18	1		6,000
58	テクノロジーセンター・マインツ	ラインラントプファルツ マインツ	1988		企業設立の支援。既存企業雇用の確保のために若い企業の活動を支援。	5			2,770
59	テクノロジーホーフ・ローゼンハイム	バイエルン ローゼンハイム	1988	顧問：ローゼンハイムとミュンヘンの専門大学の教授、各会議所、経済界、行政の専門家で構成。	テクノロジー指向の中小企業の開発チャンスを大きくする手段を整える。	13			2,280
60	ヘルテン市産業施設	ノルトラインヴェストファーレン ヘルテン	1988		必要なインフラの整備に努め、起業家のスタートを容易にする。若い企業の拡大を支援し、新しい製品／方法の開発製造を促進する。	1		0.7	2,200
61	COMファクトリー コミュニケーション&マーケティングセンター	ベルリン ベルリン	1988	ベルリン管理経営社	力を結集することにより、相乗効果作用を引き起こす。ベルリンのマーケティング、コマーシャル、コミュニケーション構造を改善する。	14			2,200
62	インダストリーパーク・ベック	ヘッセン ベッツラー	1988	民間	企業家ヴィルフリート・ベックの民間運動によって設置。	16		0.8	5,000
63	テクノロジー&企業設立者センター・ヴュルツブルク	バイエルン ヴュルツブルク	1988	諮問委員会：科学、経済、政策についての15委員	北バイエルンの先進的かつ技術指向の起業家にスタートチャンスを提供する。	8	2	0.2	3,460

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
財団は、中部バーデン地域圏の経済界と学界の代表15名で構成される後見人会の支援を受ける。州政府はシュトラスブルとアルザス地方に接する中部バーデンの国境地域を独仏のより緊密な技術協力のモデルプロジェクトとして支援している。	オフエンブルク専門大学、シュタインバイス財団の技術移転センター、魅力的な工業的環境（エレクトロニクス、電気工学、機械工学）	エレクトロニクス、電気工学、機械工学
設置されている技術移転センターの業務：コンタクトの仲介、科学的・技術的知見を新しい製品や方法に応用する際のアドバイスの提供など。	小学校からギムナジウム（高等学校）、さらに職業アカデミーまでの教育施設。	
建物を補修。建物、生産、ラボ、事務所、倉庫にも適している。実際のニーズに応じたインフラやサービスを提供する。企業の共同作業による相乗効果、情報やアドバイスの提供。長期的には、広域販売網とPRサービスの構築。	地位を確立した工業企業。	医学工学、センサー、スポーツ工学
先進的起業家に、事務所、事業スペース、包括的サービスを提供。受付、コピー機、ファックス等を備えた近代的事務局。資金相談サービス。小規模な実行可能性の調査研究書の作成、一般経営上の相談。外部の研究機関による技術相談と技術移転。	地域の大学、専門大学、研究機関、ルール・テクノロジー相談、ルール・ワールドトレードセンター、ツェニート、ドイツ・テクノロジーセンター連合会等	
元金属加工企業の建物を改修。有効面積約6,000m <sup>2</sup> 、生産・事務所用の3つの建物複合体。大学所在地でしか利用できないインフラを用意。中堅企業のために研究・開発、職業教育及びそれらの持つ情報を提供する。	ノルトラインヴェストファーレン中堅経済プラスチック研究所、応用光技術研究所、成形技術研究所、マイクロシステム技術モジュール技術研究所	
既存の企業と起業家間の協力体制と経験交換。センターを去った後も引き続きアドバイスをする。法律、税務等の情報をアドバイザーから受ける。助成金や国の援助措置を申請する場合の補助。各官庁、研究機関、企業との仲介。各種イベント実施などによる広報活動。	ヨハネス・ゲーテンベルク大学、専門大学、マックス＝プランク研究所	
開発力のある小規模企業に安いスペースを提供する。電話、ファックス、コピー機、会議室などの事務サービス。顧問会が全面的に支援する。各省庁、メーカーやサービス業、大学、税理士、銀行などとの仲介。官民のあらゆる助成措置と振興策の活用を努める。	ローゼンハイム専門大学、ミュンヘン専門大学、学術機関	エレクトロニクス、医学工学、通信
一定期限付きでホール及び事務所スペース、通信設備を提供。		
コンピューターネットワークの提供。あらゆるメディアデータ、組織データ、経営経済データを管理。アップルネットワークによりコピーライター、ジャーナリスト、グラフィックデザイナー、組版工の間の連絡は良好。最先端の技術水準のテレコミュニケーションシステム。		
典型的な鉄鋼所の建物。電話、ファックスサービス、文書サービスを備えた中央受付ユニット。大小会議室、インダストリーパーク内企業の商談展示スペースとして賃借されるロビー。	キーゼン大学、フライブルク専門大学	電子製品の販売、ハードウェア・ソフトウェア開発、サービス業、電子ビデオゲーム生産等
34m <sup>2</sup> 以上の可変スペースが、生産、ラボ、事務所に利用可能。多数のサービス提供により、起業家のスタートチャンスと生き残りを向上させる。経営と技術のサービスを提供。商工会議所継続教育センターと空間的に連絡している。	ヴェルツブルク大学の自然科学諸学科、フラウンホーファー・シリコン研究所、南ドイツプラスチックセンター、ヴェルツブルク専門大学	機械製造、電気工学、生産工学、バイオテクノロジー

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
64	フォーカスセンター・ベルリン	ベルリン	1988		企業設立センターではなく、民間資金によって運営されるサービスセンターである。通信、情報業務の分野の専門企業を基準としている。	35		3.4	33,100
65	オイティン産業センター	シュレスヴィッヒホルシュタイン オイティン	1988	東ホルシュタイン開発協会	技術を備えた小企業のスタート時の援助。発展段階にある企業を育成する。	6		0.9	5,974
66	インダストリーセンター・ノイオーバーハウゼン	ノルトラインヴェストファーレン オーバーハウゼン	1988	イノーバーハウゼン社	インダストリーセンターが提供する企業仲介サービス。センター内の企業と地域の経済界（企業）、特にイノーバーハウゼン社の株主企業や、それらの関連企業との取引仲介をお膳立てする。	12			3,750
67	テクノロジーセンター・ヴィリッゲン	バーデンヴェルテンベルク ヴィリッゲン	1988	I T M 社（インダストリー&テクノロジーパーク・マネージメント社）	ヴィリッゲン＝シュヴェニゲン地域を欧州経済圏の競争全体の中で、企業にとって魅力ある地域とすること。	9		1.7	37,230
68	企業設立者センター・ミュールアッカー	バーデンヴェルテンベルク ミュールアッカー	1989		エンツクライス郡独自の企業設立促進計画の一部。国や州の種々の財政補助を補う。スタート直後の企業の数年間を支援するもの。	4		0.3	2,110
69	ブレーマーハーフェン・イノベーション&企業家センター	ニーダーザクセン ブレーマーハーフェン	1989		ブレーメン州政府とブレーマーハーフェン市の共同構想。ブレーマーハーフェンの新しい研究開発のインフラの核。	8		1.0	2,219
70	テクノロジーセンター・トーリア	ラインラントプファルツ トーリア	1989		先進的テクノロジーの分野によるトーリア圏の経済構造の補完。既存企業の雇用確保のため、起業家の最初の数年間支援する。	4			1,550
71	テクノロジーセンター・ホルプ	バーデンヴェルテンベルク ホルプ	1989		技術指向の若い企業の育成と基盤の確立。既存企業の研究開発ポテンシャルの開発。自社に研究能力を持たないか、わずかしか持たない中堅企業の支援。	6		0.3	2,000
72	テクノロジー&科学センター・マール	ノルトラインヴェストファーレン マール	1989		イノベーション指向の若い企業の設立を奨励する。地元の手化学企業と鉱山企業との結び付きを求める企業を育成する。	9		40	1,180
73	テクノロジーパーク・メッペン	ニーダーザクセン メッペン	1989		情報技術分野を中心とした技術革新と開発促進のためのパークの設立と運営。新たな企業や工場の誘致。	1		9.0	2,606
74	HAMTEC ハム・テクノロジー&企業設立センター	ノルトラインヴェストファーレン ハム	1989		ノウハウとコンタクトを結集することで、企業と起業家に理想的な立地条件を提供する。	13		0.6	3,360

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
優れた通信構造（ISDN）を備える。一局集中の相乗作用効果（各賃借企業間の連携）。高度な技術設備を備えた会議室、ビデオ会議スタジオ、企業レストラン（社員食堂）。フォーカスマネジメント社は、各種分野を専門とする企業と協力して有能な相談相手となる。		データ処理、ソフトウェア、人工知能、エキスパートシステム、コンピュータ教育
種々の大きさの事務所、生産スペースを供給。賃借料は、当初2～3年の初期段階では割り引き有り。サービス（事務局、会議室、食堂）の提供。外部コンサルタントとの仲介。企業をセンターの周辺産業地域に移すことができる。	エレクトロニクス分野の中企業	
技術設備を完備して即時入居可能な適当なサイズの賃借スペース。コピー機、通信サービス、大小会議室、セミナー室、カフェテリア、秘書サービス、倉庫・作業所スペース。		情報、通信、環境、プロセス工学自動化技術
企業定住の際に独特の方法で人員と用地と一緒に提供する。責任ある機関と協力して、成長のポテンシャルと発展への刺激を、ビジョンの段階から具体的プロジェクトへと進める。	地元研究施設、専門大学、大シュツットガルト圏近い（下請け産業に大きな意味を持つ）	
エンツクライス郡は、古い工場を買収し、5～7つのユニットに分離増改築した。スライド制（初年度65%割引～5年目10%割引）の賃貸料割引。会議室、通信設備等の施設を用意。経営と技術面での支援は、商工会議所がイノベーション相談機関の協力を得て行う。	多様な高度の学術・技術設備を擁する一大センタープフォルツハイム。	
技術指向の団体や機関から支援を受ける。近代的オフィス、通信システム、大小会議室、キッチン他の共用設備を備えている。電話交換室からコスト面で有利なコンピュータの利用。マネジメントに関する無料相談、適当なパートナーの仲介。ホールスペース：540m <sup>2</sup> 。	ブレーマーハーフェン大学（システム分析、食品技術、プロセス工学、航海技術）	コンピュータシステム、汚水処理プランニング、産業廃棄物処理とリサイクル
センターを去った後も仲介やアドバイスを提供。法律、税法、企業政策について専門家から情報を受ける。助成金や国の援助を申請する際の補助。各官庁、研究機関、企業との仲介。広報誌の発行、メッセへの参加、各種イベントなどによる積極的広報活動。	ラインラントプファルツ専門大学 トーリア校、トーリア大学、技術移転センター	
地元諸機関との緊密な協力による業務サービス。地元諸機関と銀行、手工業会議所の協力。シュタインバイス振興財団の協力で、技術移転と研究諸機関との協力を積極的にする。		
企業設立段階における無料相談への市の支援。近代的設備を備えた様々な大きさのスペースを有利な条件で賃貸する。商工会議所と手工業会議所が支援。	ヒュルス社（社員14,000人以上）、BASF石炭鉱山アウグステ・ヴィクトリア社（従業員5,800人）、近隣の大学、学術施設	
元学校校舎を改修。企業は、高度技術製品を目指しているため、マネジメント、技術、資金、マーケティングなどの問題で助言相談ニーズを持っている。スタート段階での大きな資金需要、特にリスク資本に対するニーズ。マネジメントと事務所サービス施設の共用。		
ドルトムント大学と専門大学の技術移転センターハムもセンター内に本部を置き、相談サービスを行い、学界と経済界の接触場所となっている。会議室、講堂、カフェテリア、通信設備、コピー機、受付などは共用施設設備として利用できる。	ドルトムント大学、専門大学、技術移転センターハム、テクノロジーセンター・ジェスターシュトラッセに組み込まれている。	

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
75	産業テクノロジーセンター・ライズドルフ	シュレスヴィッヒホルシュタインライズドルフ	1989	運営会社、ライズドルフ市、ブローン郡	技術指向の若い企業のスタートチャンスと生き残りを手助けする。長期的に地元経済圏の強化と永続的雇用の創出。	33		1.5	5,876
76	企業パーク・パイネ I	ニーダーザクセンパイネ	1989	パイネ市は、制約を受けない独自のスペース（管理部門、交流、生産）を持つ。	スペースに要するコストをなくすことでスタートを容易にする。パークから別の場所に移転させ、企業の成長を促進する。企業の要望に応じた自社工場用地を企業に提供することで転業を容易にする。	6			8,078
77	テクノロジーパーク・ヘルツォーゲンラート	ノルトラインヴェストファーレンヘルツォーゲンラート	1989	テクノロジーパーク・ヘルツォーゲンラート社	炭坑の操業停止によって予想される雇用の減少に対応。地域の労働者のために新たな雇用創出。労働者が将来を展望した資格を得られるようにしようというものの。	35			19,136
78	トレード・フォーラム 企業設立者&育成センター	ヘッセン フランクフルト	1990	民間会社	フランスのCIDEモデルに倣った民間計画により成立。ドイツ人起業家と国際都市フランクフルト在住の外国人起業家が、自らの製品とサービスを提供できるようにする。	3		2.8	812
79	テクノロジーセンター・ケムニッツ	ザクセン ケムニッツ	1990		地域経済刷新運動の一部。研究者、発明者、エンジニア、経済人に自ら企業を設立するよう刺激を与え、独立を促進する。大学の若い科学者に独立のチャンスを与える。地域を構造的に強化してきた人材の流出を防止する。	4			1,600
80	テクノロジーセンター・ライプツヒ	ザクセン ライプツヒ	1990						1,400
81	メッシェデ・イノベーション&テクノロジーセンター(MIT)	ノルトラインヴェストファーレンメッシェデ	1990	大学メッシェデ技術移転局、各会議所、MIT社等がマネジメントに参加。	新規に設立された企業に、新しい製品、技術、方法の開発の可能性を提供する。大学、研究機関、企業との仲介。				950
82	テクノロジー・イノベーション&企業設立者センター・ノイブランデンブルク	メクレンブルクフォアポンメルンノイブランデンブルク	1990	会社運営契約に基づき、運営会社がマネジメントと運営を組織する。	新しい技術の開発と実用化、及び先進的企業の設立に努める。	10		2.0	1,500
83	イノベーションパーク・ヴールハイデテクノロジー&展示センター	ベルリン 東ベルリン	1990	展示会センター、テクノロジー&企業設立者センター	技術指向の先進（革新）的中小企業及び起業家を直接的に育成すること。実践での職業教育と継続教育の場を組み合わせ、中小企業の設立と活動を一体化している。	5		0.5	2,860
84	技術振興センター・ハイデンハイム	バーデンヴェルテンブルクハイデンハイム	1990	運営会社（商工会議所、手工業会議所、銀行などを結集）。	技術指向の若い企業と起業家の育成、既存中小企業の研究・開発計画の支援。基本計画によれば、研究開発部門などからなる企業などの分離設立も可能。	8		0.1	1,140
85	its（インターナショナル・トランスファー&サービスセンター）ベースヴァイラー	ノルトラインヴェストファーレンベースヴァイラー	1990		先進的外国企業、とりわけEC統合市場への定住を考えているEC域外の企業を狙っている。その他にドイツ連邦共和国の企業も対象。	13	2	50	1,953



機能	環境（大学、研究機関等）	分野
施設、サービスの提供。経営、技術的教育を受けた職員が、企業構想立案のパートナー。公的助成申請の手助け。メッセ参加、パンフレットなどのPR活動。大学と技術移転協力協定の締結交渉を進行中。技術展示会の主催。技術指向の起業家向けの情報と相談。	キール専門大学、クリスティアン＝アルブレヒツ・キール大学、キール技師専門大学、B I T T シュレスヴィッヒホルシュタイン、先進的大中企業	
近代的でニーズにあった柔軟なスペースを賃借する。日割り賃借できる会議室以外は、サービスを行わない。		
連邦とノルトラインヴェストファーレン州の援助の元に、ヘルツォーゲンラート市によって、グルーベ・ラウルヴェークの元鉱山用地に建設。各企業個別の必要性に応じた新しいスペースを手に入れ、自社製品の開発に集中する場を提供する。	ラインヴェストファーレン工科大学アーヘン、ユーリッヒ原子力研究所、フラウンホーファー生産技術研究所、フラウンホーファーレーザー技術研究所	バイオテクノロジー、情報、通信、医学、測定、交通、レーザー、溶接、燃焼・被膜等
フランクフルター・ファブリークの元管理棟。事務所インフラと事務サービスを提供する（多言語を使う事務局など）。カジノ、カフェテリア、ソラリウム（太陽灯照射室）、サウナなども設置。企業設立、助成計画、経営の相談に応じる。経済と市場に関する講演やセミナー。		
大学の既存の建物内。事務所スペース、ラボスペース、作業所スペースを提供。研究指向の科学者又はコンビナートからの脱サラ起業家が、先進的企業との関係を容易にする。	ケムニッツ工科大学	機械製造、自動化、新素材、環境、マイクロエレクトロニクス
必要なスペースの賃貸、マーケティング（特にハイテク製品）、マネージメント、組織（販売網の構築）の分野の研修の実施と仲介。約650㎡が事務所又はラボ用に使用可能。次段階として約300㎡が生産スペースとして完成。	パデルボルン大学メッシェデ技術移転局	
事務所スペース、作業スペース、展示スペースの提供。事務機器、コピー機、コンピュータ技術、通信システム。秘書サービス、相談サービス、会計サービス。	エルンスト・モーリッツ・アルント大学	近代的テクノロジーのあらゆる分野、環境、エネルギー
産業地域にあった旧展示会・教育複合施設の敷地に設置。展示用地1,000㎡。企業設立用地約5,000㎡。起業家、企業、学術機関との連携の相談。コンピュータ設備、データベースへのアクセス。B I G / T I B との経験・情報交換を活用し、情報と協力の仲介を加速する。	B I G / T I B	
200㎡をさらに賃借用に準備予定。バーデンヴェルテンベルク州で4番目。バーデンヴェルテンベルク州テクノロジーセンター計画は、大学所在地でない都市にも適用された。	ハイデンハイム職業アカデミー、総合ギムナジウム（高校）4校、専門ギムナジウム3校、郡の職業学校	エンジニアサービス、ハードウェア・ソフトウェア、環境、電子部品開発等
作業所の賃借、10㎡以上のフレキシブルな事務所ユニット（19事務所）の賃貸。大小会議室、展示室。社交スペース、カフェテリア。事務サービスを行う中央事務局。官庁、各種会議所、各種団体、大学との仲介、最先端の学術情報の仲介。	ラインヴェストファーレン工科大学アーヘン（車20分）、アーヘン専門大学（車20分）、ユーリッヒ研究所、フラウンホーファー生産技術研究所等	

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
86	テクノロジーセンター・ドレスデン	ザクセン ドレスデン	1990	ドレスデン工科大学、ドレスデン市、テクノロジーセンター・ドレスデン社	大学及び研究機関の研究開発成果を生産と工程に技術移転し、市場に流通させること。東西ドイツ共同事業体。将来有望な研究開発部門の雇用を拡大し、相乗効果を起こすことで、ドレスデン地域の技術的インフラを発展させる。	15			350
87	テクノロジーセンター・テルト	ブランデンブルク テルト	1990		高度技術分野における先進的企業設立を促進。学術研究施設と経済界間の技術移転を支援。十分教育された技術者や、科学者が地域から流出して行くのをニーズにあったスペースやインフラを提供することにより防止する。				2,000
88	テクノロジーパーク・カイザースラウテルン	ラインラントプファルツ カイザースラウテルン	1990			5		0.4	6,300
89	テクノロジーセンター&イノベーションパーク・イエナ	テューリングン イエナ	1990	イエナテクノロジーイノベーションパーク経営組合。	3年から5年の設立段階の後、イエナ地域に定住しようとする起業家向けに構想されている。	10		3.0	3,600
90	モールスのテクノロジーパーク・ユーロテック・ラインプロイセン	ノルトラインヴェストファーレン モーリス	1990	発起人：ニーダーラインの鉱業会社、テクノロジーパーク・ユーロテック・ラインプロイセン社	先進的で成長指向の強い中小企業と未来指向の分野で活躍する起業家に、さらなる発展のためのベースとなるインフラを提供する。			30	22,500
91	産業テクノロジーセンター・エシュヴァイラー	ノルトラインヴェストファーレン エシュヴァイラー			起業家に、適正な価格と十分な事業用スペースとサービスを、賃貸契約によって供給する。	15			3,500
92	インダストリー&産業パーク・アルスドルフ	ノルトラインヴェストファーレン アルスドルフ	1991		州の地域経済振興（連邦三州共通課題）の枠組み。先進的企業はできるだけ早急にかつ永続性を持って、市場条件に対応できるようにスタート時に必要な援助をする。初期段階特有のリスクを可能な限り小さく抑える。				
93	CT BIOMED センター・テクノロジー・バイオメディシン・パートオインハウゼン	ノルトラインヴェストファーレン パートオインハウゼン	1991		バイオメディシン（生体臨床医学）の分野の新しいテクノロジーの育成。東ヴェストファーレン地域の経済振興。			0.8	2,500
94	ハインスベルク郡経済振興組合の企業設立&サービスセンター ヒュッケルホーヴェン	ノルトラインヴェストファーレン ヒュッケルホーヴェン	1991	ハインスベルク郡経済振興協会	企業設立の促進により、ハインスベルク郡の経済の構造改革に貢献する特殊経済振興施設。ハインスベルク郡で唯一のセンター。				3,600
95	フリードリッヒ・シラー・イエナ大学教育研究&技術移転センター	テューリングン イエナ	1991		教育、研究&技術移転センターを建設中。イエナにおける自然科学、技術の先進的研究推進。			0.9	

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
東西ドイツと国際的な経済、科学協力を強化し、旧東独市場の構築を支援。産業協力の道を開き、共同事業の準備を前進させ、場合によっては科学的支援を行い、企業の設定を促進する。情報サービス、アドバイスサービス	ドレスデン工科大学	建築工学、環境、生体臨床医学、エレクトロニクス、製造技術、加工技術、生産工学
良好な産業環境、交通の便の良さ、高学歴（高い資格）を持つ労働力のための住宅や娯楽施設。	電気工学とエレクトロニクスの大企業が中心。	
賃借対象企業：研究、開発、製造とサービスを行う国内企業と外国子会社。設計と建築指導は建築事務所が行い、各賃借企業に全面的に協力する。多機能的建物。市当局と各官庁の協力によるスムーズなスタート。		
地域ネットワークを構築。技術、商業の諸分野における職業教育と継続教育。企業設立のためのサービスの仲介と相談。企業設立運営に必要な事務資材、事務所スペース、事務機器の賃貸。諸分野に関連するサービスとその仲介。設備、コンピュータの利用。	地球物理学中央研究所、微生物学実験治療法中央研究所、カーツ・ツァイス・イエナ社、フリードリッヒ・シラー・イエナ大学、植物栽培研究所等	
総面積30%。面積約22,500m <sup>2</sup> の既存の企業建物。敷地全体は公園のように設計され、定住の用意のある企業にとって魅力的な仕事環境を提供する。	ドゥイスブルク大学が計画するメカトロニクス研究所	製造技術、測定、素材、軽機器製造、精密機械工学、マイクロメカニクス、情報科学、プロセスコントロール
様々な広さのスペースを5.00DM/m <sup>2</sup> から。公的助成金の相談、貯蓄銀行の特別融資。駐車スペース（賃貸料に込み）。郵便サービス、顧客受付等の世話。官庁との交渉の手助け。コピー機、電話、ファックス。情報提供と教育。研修・講演室。講演会。業界との交流。		
植栽、緑地、池もある。建物はニーズの変化に対応できるよう設計。事務所やホール用スペースも賃借。成長した企業はパーク内の土地を購入可。パークの企業への助成率は、企業の新規設立：投資総額18%、企業進出：15%、合理化：12%	ラインヴェストファーレン大学アーヘン（15Km）、アーヘン専門大学（17Km）、ユーリッヒ原子力研究所（25Km）	
資金調達、プロジェクト相談、企業設立支援に至るまで研究者と若い企業の手助け。企業へのサービスとして病院用ソフトウェアパッケージを開発する。英文校正、翻訳サービス。旧東独との協力：現役学生と卒業生の交換、中小企業による先駆的プロジェクトの準備。	ノルトラインヴェストファーレン生体臨床医学磁気共鳴技術センターの設立（全身断層撮影装置）。東ベルリン、マグデブルク、フランクフルト・アンデア・オーデルの頭脳によって、旧東独域内のパートナーセンターを設置	非侵入性診断法、分子生物学、老人医学、医学におけるコンピュータ、生体臨床医学におけるエキスパートシステム、磁気共鳴技術
生産と事務所スペースを有利な賃貸条件で提供。原則として5年を限度。郡経済振興協会が、企業構想、製品・販売計画、コスト計算、資金調達などの相談サービス。文書サービスやコミュニケーション設備、会議室、展示会スペース、カフェテリアを利用可。	魅力的な風光を持った地理的条件。アーヘンのテクノロジー圏内の7つのテクノロジー及びサービスセンターを網羅するネットワークに属する。	
センター内で開発された製品、方法や機器の高精度な作成のための製作所。建物技術設備（耐震基礎、室温安定機能、クリーンルームなど）一部耐震基礎及び室温安定機能、一部ちり等級1,000ないし100のクリーンルーム環境。	フリードリッヒ・シラー大学、大学との協力による見本製作（センター内で開発された製品・方法や機器のための製作所）	精密加工、レーザー、画像処理、バイオテクノロジー素材

No	名称	所在地（州、都市）	設立年月	運営機関	コンセプト	入居企業数	卒業企業数	敷地面積（ha）	床面積（m2）
96	T a T 応用技術移転センター	ノルトラインヴェストファーレンライネ	1991	相談仲介エージェントを運営。	第3世界、EC統合市場、旧東独・東欧の各市場での競争力の不利を克服するため施設を提供する。地域経済開発を促進し、第3世界諸国との協力、環境と社会に優しい技術の開発と実用化を推進する。			2.7	
97	ルール・ボフム大学開発センター	ノルトラインヴェストファーレンボフム	1991	I N N O - T E C（有限会社&資本金会社）。ルール大学関係のノウハウ保有者（大学関係者）が集まって1990年に設立。	大学と経済界間の技術移転を促進する。製品、工程のイノベーションを容易にし、それを活性化させる。技術指向の企業の設立及び成長を助成する。				7,500
98	I N C A コースフェルト郡情報・通信技術センター	ノルトラインヴェストファーレンデルメン	1991	自治体：テクノロジーセンター、民間：テクノロジーパーク	情報・通信技術、教育、研究開発、芸術と文化の諸分野で活動する起業家と既存の企業を一つ屋根の下に統合。自治体とテクノロジーセンターが、民間企業の運営するテクノロジーパークと協力し、ハイテク分野のノウハウ集中を狙う。				1,500
99	メルゼブルク・イノベーション&テクノロジーセンター	ザクセンアンハルトメルゼブルク	1991		化学工業と褐炭産業に偏っていたハレ＝メルゼブルク経済圏の構造改革を支援する。構造改革と競争力確保のため企業や大学の研究教育施設の人員削減対策。技術面での弱点に対応した、独立、事業拡大、企業の定住に向けた働き。				2,000
100	テクノロジーファブリック・レムシート	ノルトラインヴェストファーレンレムシート	1991	技術振興テクノロジーコンサルタント社	レムシート市とベルク地方の経済のため、広範な技術革新と技術振興を行うことを目的とする。歴史的な古い建物を利用し、多面的に利用可能な新しい建物に作り変え、既存の工業地区の再活性化を狙っている。			1.5	7,500
101	テクノロジーパーク・ヴェルツブルク＝リンパール	バイエルンリンパール	1991	民間プロモーター	技術指向の業種及びサービス業部門と関連業種を中心に、民間プロモーターとして賃借企業の要望に幅広く応じる。技術分野、技術サービス業、関連業種の企業を一箇所にまとめられる利点。			3.3	21,000
102	テクノロジーセンター・ユーリッヒ	ノルトラインヴェストファーレンユーリッヒ	1992		ユーリッヒ原子力研究所とユーリッヒにある専門大学の緊密な協力。先進的新規企業、技術指向のサプライヤーの支店や連絡事務所、ジョイントベンチャー、実施権被許諾者やノウハウ購入者のパートナーのためにノウハウを提供。			2.0	6,500

機能	環境（大学、研究機関等）	分野
研究開発を仲介し実施する。生産スペース、組織面も提供する。新たな市場開拓に関する相談と仲介。企業設立助成金や事業補助金の申請助言と支援。研究開発活動の仲介。メッセへの参加やイベントや個別相談。	ベルンベルク／ザーレ経済大学	環境技術、建築と住居、栄養と農業、コンピュータ利用分野で地域的、広域的共同研究体や地域機関を組織する。
基礎研究、応用研究成果を、企業利用に発展させ、地域、国内、国際的に提供させる。大学の成果を、企業が利用できるようにする。企業は、パートナー、スペース、サービスを見いだす。ルール・ボフム大学敷地内のMB館を改修、増築。	ルール・ボフム大学	マイクロエレクトロニクス、CIM、環境、プロセス工学、ソフトウェア、トンネル工事
事務所、生産スペース、共用部分を管理・事務サービス形式で供給する。コースフェルト郡経済振興協会と協力して、あらゆる経営上と資金上の問題について企業の相談に積極的に応じる。継続教育	ミュンスター大学、ドルトムント大学、ハーゲン大学、ビーレフェルト大学	
産業スペースの準備、必要な当初資金の準備、設備の完備した化学工業専門学校の部分的利用に至るまでの将来体制整備。先進的な若い企業と技術指向の中小企業に対し、市場経済体制への有利なスタート条件を整える。	メルゼブルク工科大学、マールテクトロジー&化学センター	環境保護技術、プロセス工学、プラスチック接着剤、精製化学
18,000㎡まで拡大可能。先進的工業企業とサービス企業、起業家が、研究機関や大学と協力し合う。中堅企業の協力が促進される。研究機関による先端技術分野の知見が、各種分野で開かれる。銀行は、金融情報とアドバイスを仲介する。新たなソフトとハードの開発相談。	ヴッパータール大学、工業企業（メーカー）	マイクロプロセッサとマイクロチップの開発と設計、センサー開発、シミュレーション等
風景の美しい環境に調和して公園のように設置されている。ニーズの拡大や変化に対応する可変的かつ柔軟なスペースを提供。公園のような敷地には、企業のドアのすぐ前に大きな駐車スペースが整っている。	大学、ユルウス・マキシミリアン大学、音楽大学、経済工学社会専門大学、大学付属病院	
事務所、ラボ（60～250㎡）、作業ホール（天井高さ4m、負荷15KN／㎡、95～250㎡）、圧縮空気の供給と処理、三相交流電力、ユーリッヒ研究センターの高性能コンピュータへの接続。200㎡の展示会スペースを備えた100人収容の大講堂。	ユーリッヒ研究センター（敷地に隣接）、ユーリッヒ研究センターのインフラ全体を共同利用可能。アーヘンのテクノロジー圏内の7つのテクノロジー及びサービスセンターを網羅するネットワークに属する。	

## 6 中国の高新技术産業開発区のリスト

(中国高新技术産業開発区紹介-Introduction to China High and New Technology Industry Development Zones- 国家科委火炬計画弁公室発行 (1991年) から作成)

- 1 沈陽南湖科技開発区  
Shenyang Nanhu Science and Technology Development Zone
- 2 大連市高新技术産業園区  
Dalian High and New Technology Industrial Park
- 3 長春南湖——南嶺新技术工業園区  
Changchun Nanhu-Nanling New Technology Industrial park
- 4 哈爾濱高新技术産業開發区  
Harbin High and New Technology Industry Development Zone
- 5 石家庄高新技术産業開發区  
Shijiazhuang High and New Technology Industry Development Zone
- 6 済南市高技術産業開發区  
Jinan High and New Technology Industry Development Zone
- 7 威海火炬高技術産業開發区  
Weihai Torch Programme High Technology Industry Development Zone
- 8 鄭州高技術開發区  
Zhengzhou High Technology Development Zone
- 9 南京浦口高新技术開發区  
Pukou High and New Technology Development Zone, Nanjing
- 10 上海漕河涇新興技術開發区  
Shanghai Caohejing Newly-Rising Technology Development Zone
- 11 杭州高新技术産業開發区  
Hangzhou High and New Technology Industry Development Zone
- 12 合肥科技工業園  
Hefei Science and Technology Industrial Park
- 13 福州市高新技术産業開發区  
Fuzhou High and New Technology Industry Development Zone
- 14 厦 厦門火炬高技術産業開發区  
Xiamen Torch Programme High Technology Industry Development Zone
- 15 武漢市東湖新技术開發区  
Wuhan Donghu New Technology Development Zone
- 16 長沙科技開發試驗区  
Changsha S&T Development Experiment Zone
- 17 広州天河高新技术産業開發区  
Guangzhou Tianhe High and New technology Industry Development Zone
- 18 深圳科技工業園  
Shengzhen Science and Technology Industrial park
- 19 広東中山火炬高技術産業開發区  
Guangdong Zhongshan Torch Programme High Technology Industry Development Zone

- 20 桂林新技術産業開發区  
Guilin New Technology Industry Development Zone
- 21 海南國際科技工業園  
Hainan International S&T Industrial Park
- 22 成都高新技術産業開發区  
Chengdu High And New Technology Industry Development Zone
- 23 重慶高新技術産業開發区  
Chongqing High and New Technology Industry Development Zone
- 24 西安市新技術産業開發区  
Xi'an New Technology Industry Development Zone
- 25 蘭州寧臥庄新技術産業開發試驗区  
Lanzhou Ningwozhuang New Technology Industry Development  
Experiment Zone
- 26 北京新技術産業開發試驗区  
Beijing New Technology Industry Development Experiment Zone
- 27 天津新技術産業園区  
Tianjin New Technology Industrial Park





本レポートに関する問い合わせ先

科学技術庁科学技術政策研究所  
第2研究グループ

〒100 東京都千代田区永田町1-11-39  
TEL 03-3581-0968  
FAX 03-3503-3996

500B-617Y+T



科学技术政策研究所



011013524